

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		1 農業委員会費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農業委員会活動費				決算書説明頁	167
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4, 891	△ 114	0	4, 777		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 774	0	1, 498	0	20	3, 256
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	5, 068	△ 294	0	4, 774		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	農業委員会等交付金				1, 498
	雑入	農地法申請用紙等売払代				12
	手数料	農業関係証明手数料				8
事業決算 概要	農地法に基づく法令事務(農地の権利移動、転用に係る許可等)及び農地の利用集積等の調整を行うなど、農地及び農業者に対する施策を行った。 農業委員22名 委員報酬合計 3, 553, 333円 報酬年額 会長 240, 000円、副会長 180, 000円、委員 160, 000円					
事業の 成果	総会議事録のホームページでの公表により、審議過程の透明性の確保を図った。 農地パトロールの実施、農地の利用集積の調整、農地への再生活動等により、耕作放棄地の解消を図った。					
課題・ 問題点	農業者の高齢化と後継者不足等により耕作放棄地が発生している。					
改善案等	耕作放棄地発生防止の注意喚起に努め、所有者等へ指導を行いながら、貸し借りの調整を行う。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	13, 990	17, 957	18, 904	
	事業費のみ	4, 762	5, 068	4, 774	5, 721	
	事業費一財	-	3, 846	3, 256	4, 467	

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		1 農業委員会費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農業者年金業務委託事務費				決算書説明頁	169
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	112	0	0	112		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	111	0	0	0	111	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	113	△ 2	0	111		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	雑入	農業者年金業務委託料				111

事業決算概要	農業者年金受給者の諸届等の受付処理及び新規加入推進に係る啓発等を行った。 農業者老齢年金受給者54名 内、経営移譲年金受給者17名					
事業の成果	農業者年金基金電子情報提供システムの利用者登録を行うことにより、最新の受給者情報を迅速に閲覧することができ、事務の効率化に寄与できた。					
課題・問題点	加入者数を増やす必要がある。					
改善案等	加入対象者を把握し、制度説明を行う。					

事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	4,464	2,020	2,021
	事業費のみ	127	113	111	112
	事業費一財	-	0	0	0

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		1 農業委員会費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	国有農地管理運営事業				決算書説明頁	169
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	20	0	0	20		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20	0	20	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	20	0	0	20		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	国有農地等管理関係事務取扱交付金				20
事業決算 概要	国有農地(自作農創設特別措置法により、国が買収した農地で、農林水産省が所管し、都道府県に管理委託しているもの)についての管理調整を行った。 管理地:精華町大字祝園小字出森20-1(畑)99㎡、20-8(畑)122㎡					
事業の 成果	雑草刈取事業(年3回)の実施により、当該農地を適切に管理できた。					
課題・ 問題点	処分に向け、境界確定を行う必要がある。					
改善案等	今後、京都府と処分に向けた調整を行っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	4,265	1,930	1,930	
	事業費のみ	20	20	20	20	
	事業費一財	-	0	0	0	

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		2 農業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農業総務事務費				決算書説明頁	171
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	495	△ 100	0	395		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	392	0	0	0	0	392
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	427	△ 35	0	392		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	農業総務関係での各種管理運営に係る事務経費、各種負担金を支出した。 ○農家代表者報酬…288,000円(16,000円×農家代表者18名) ○各種負担金・分担金 ・京のふるさと産品価格流通安定協会…41,400円 ・山城産米改善運動推進本部…7,950円 ・山城地域農業振興協議会…10,000円
事業の 成果	本町の農業振興の推進と農家代表者等との連絡・調整に寄与した。
課題・ 問題点	事務的経費として必要なもののほか、マンパワーの活用も必要である。
改善案等	マンパワーによる効果的な振興策の構築を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	1,710	2,304	2,407
	事業費のみ	437	427	392	495
	事業費一財	-	427	392	495

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農産物育成・販売推進事業				決算書説明頁	171
事業費 決算額の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	678	△ 302	0	376		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	375	0	0	0	0	375
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	386	△ 11	0	375		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	○精華町園芸振興連絡協議会の7つの生産部会(JA青壮年部、JA女性部、JA青ト部会、JA花菜部会、JAみず菜部会、JAえびいも部会、JA花き部会)に対する助成 30,000円×7部会=210,000円 ○学校給食への地元農産物供給のPR、新メニュー開発の材料費など ○農産物直売連絡協議会(町内の地域の直売所で組織)のPRパンフレット作成や先進地視察等の活動に助成。					
事業の成果	学校給食への地元農産物の供給に対する理解を深め、地産地消の推進を行うことができた。また、生産部会や直売所への助成により、町奨励作物などの出荷奨励、直売所の活性化を図った。					
課題・問題点	生産部会の会員の高齢化による作付面積の減少が課題である。					
改善案等	新規就農者や定年退職者などの就農促進により、農業従事者の増加を目指す。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	3,931	4,760	5,818	
	事業費のみ	338	386	375	1,433	
	事業費一財	-	386	375	1,433	

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	数量調整円滑化推進事業				決算書説明頁	171
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	562	△ 382	0	180		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	180	0	98	0	0	82
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	517	△ 337	180	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	府補助金	数量調整円滑化推進事業費補助金				98

事業決算概要	生産調整を円滑に推進するため、生産調整の方針の作成、取りまとめ、農業者に対する生産出荷実施計画の配布、回収などを行った。また現地確認事務に係る事務費、人件費等を支出した。 ・データ入力のための臨時職員賃金 ・生産調整実施計画書の印刷代など ・水田農業推進協議会委員(4名)謝礼
事業の成果	地域役員や生産農家の協力により円滑に生産調整を達成することができた。
課題・問題点	戸別所得補償制度が本格的に始まり、その施策の中、生産調整等を引き続き行うことになるが、不作付け水田の有効活用を図らなければならない、また、ほ場によっては転作に適さない水田が多いため保全水田が多くなる。
改善案等	新制度の結果を注視し、米の需要安定のためにどのような方法が最も適しているのか、事業の見直しを進める必要がある。

事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	1,879	2,993	3,375
	事業費のみ	519	517	180	562
	事業費一財	-	393	82	464

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	水田利活用自給力向上事業				決算書説明頁	171
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,311	△ 629	0	682		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	681	0	0	0	681	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	829	△ 148	681	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金				681

事業決算概要	<p>米の生産調整の推進を図るため、生産者や集落の主体的な取り組みに対し集落助成や、町やJAが独自の奨励作物について町独自の助成金として、対象農業者に助成金を支給した。</p> <p>・集落推進助成金 均等割助成20,000円×18集落 生産調整実施面積割 50円/1a×5,000a</p> <p>・水田利活用自給力向上事業町上積助成金 5,000円/10a×1,200a とうがらし、花菜、水菜、えび芋、花きの作付けに対する助成</p>
事業の成果	地域役員や生産農家の協力により円滑に生産調整を達成することが出来た。また推奨作物への上積み助成を行うことにより本町の特産物生産奨励が出来た。
課題・問題点	戸別所得補償制度が始まり、転作作物に対して全国一律の助成となったため、町独自の奨励作物の作付けへのメリット感が薄くなり今後の作物に影響が心配される。
改善案等	戸別所得補償制度に合うように、加工米や大豆への作付けを図ると共に、これまでの奨励作物に対しても今後引き続いて町独自の奨励を行うことで生産調整を進めていく必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	4,754	5,220	5,449
	事業費のみ	923	829	681	910
	事業費一財	-	0	0	0

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農業施設管理促進事業				決算書 説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	132	△ 31	0	101		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	101	0	0	0	19	82
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	106	△ 5	0	101		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	農業施設管理電力料他				19

事業決算 概要	東区農事作業所・共同利用農機具保管庫における農業生産活動に伴う電気代・水道代の基本料金の補助を行った。					
事業の 成果	農業施設の適正な維持管理に努めた。					
課題・ 問題点	今後、老朽化により、修繕費など費用負担が生じてくる可能性がある。					
改善案等	今後も農業施設の適正な維持管理に努めていく必要がある。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	1,230	1,611	1,642
	事業費のみ	104	106	101	132
	事業費一財	-	82	82	92

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	地域担い手育成総合支援事業				決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,163	△ 184	0	1,979		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,976	0	0	0	0	1,976
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,083	△ 107	400	1,576		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	地域農業の仕組みづくりや担い手農業者(町認定農業者等)への経営・研修指導等を総合的に支援し、毎月定例会を開催した。また、先進地視察の研修会を実施した。それぞれの農業団体の共通する課題の実現に向けて必要な助成を行った。 1. 地域担い手育成総合支援協議会への助成 200,000円 2. 楽農体験ツアー(田植え、サツマイモ植付け、草刈り作業、稲刈り、サツマイモ掘り等) 延45名の参加。 3. 総括推進員					
事業の 成果	農業の担い手となる認定農業者としての候補者の把握や新規就農者発掘等、町の農業振興として各関係機関の共通の問題としての認識に立つことができた。					
課題・ 問題点	農業の担い手の高齢化や後継農業者が課題である。					
改善案等	農業の後継者の把握をあらゆる関係機関に働きかけ対応しているところであり、現在6名の方に働きかけを行い農業振興を図る努力をしている。 都市近郊としての利点を活かして、農業経営が成り立つかを更に発信していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	4,820	5,579	5,883	
	事業費のみ	1,889	2,083	1,976	2,280	
	事業費一財	-	2,083	1,976	2,180	

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	中山間地域等直接支払制度助成				決算書 説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,457	△ 70	0	1,387		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,387	0	1,040	0	0	347
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,457	△ 70	0	1,387		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	中山間地域等直接支払交付金			1,040	

事業決算 概要	中山間地域とは、特定農山村指定区域の山田荘地域の耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から傾斜地等により生産条件が不利な農振農用地域を対処として集落協定を締結した乾谷・柘榴地区の生産者に対して直接助成金を支払ったものである。 ○協定集落 乾谷地区・柘榴地区 ○協定加入者 乾谷地区26戸・柘榴地区41戸 計67戸 ○急傾斜地面積 60,009㎡ ○緩傾斜地面積 58,930㎡ ○助成金 1,386,748円(乾谷地区248,256円、柘榴地区1,138,492円) (中山間地域等直接支払制度:国庫補助金1/2、府・町補助金1/4)
事業の 成果	農道等の整備を行って、管理の強化を図り、耕作放棄地の発生防止を行った。今後は、放棄地の防止はもとより農地の有効利用に向けた事業の取組みを推進していく必要がある。
課題・ 問題点	協定参加者の高齢化により、活動継続の不安が深刻化してきており、今後、耕作放棄地の増加が懸念される。
改善案等	今後も引き続き効果的に活用してもらうよう働きかけていきたい。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	3,388	4,094	4,094
	事業費のみ	1,457	1,457	1,387	1,387
	事業費一財	-	364	347	347

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	特産品開発推進支援事業				決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	94	△ 46	23	71		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70	0	0	0	0	70
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	53	17	0	70		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	<p>特産品開発連絡協議会をはじめとする特産品開発活動を支援することにより地産地消の推進を図った。</p> <p>○商品品質表示シールの一部助成や衛生管理講習会等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・ジャム部会: 苺ジャム、ブルーベリージャム等・味噌部会: こうじ味噌、青豆味噌等・米加工ルピナス部会: 炊込みご飯、三色団子等・華の精グループ: おかき等・HANA・みつばグループ: スイートポテト、たけのこ佃煮等・モンブーケ: クッキー、マフィン等・四期生: 沢庵、キムチ等
事業の 成果	<p>本町の特産品加工を支えている特産品開発連絡協議会に支援を行うことで、地産地消活動を推進することが出来た。今後においても地産地消と共に特産品開発の次代を担う新規加工メンバーの発掘・育成をさらに推進していく。</p>
課題・ 問題点	<p>特産品開発連絡協議会の初期からのメンバーについては、高齢化が進み、活動が出来なくなっている。</p>
改善案等	<p>これまでの部会からの技術の伝承に努め、新たなメンバーを募集・育成していく必要がある。6次産業を進めるためにも農家の参加を促しつつ、活性化していく必要がある。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	1,984	1,583	1,623
	事業費のみ	52	53	70	110
	事業費一財	-	53	70	110

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	華工房管理運営事業				決算書 説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,737	△ 211	116	1,642		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,638	0	0	0	277	1,361
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,694	△ 56	0	1,638		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	使用料	華工房施設使用料				277
事業決算 概要	精華町地域資源総合管理センター華工房の施設管理業務や町特産品開発研究事業に伴う必要な備品の整備及びメンテナンス、そして同施設の防犯・火災異常の監視及び連絡の業務委託を行った。					
事業の 成果	特産品開発活動の拠点である華工房の施設維持管理及び破損箇所などの修繕を行うことで、本町の地産地消活動及び消費者への安心・安全な農産加工品の提供を支援することができた。今後においても、可能な限り施設管理維持費の抑制に努め、適正な施設管理を行っていく必要がある。					
課題・ 問題点	経年による老朽化が進んでおり、多くの箇所の修繕が必要となっている。					
改善案等	単発的な修繕にとどまらず、建物全体を考えた修繕を行う必要がある。管理に関しては、指定管理者制度を含む様々な方法を検討していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	3,625	3,549	4,077	
	事業費のみ	2,171	1,694	1,638	2,166	
	事業費一財	-	1,328	1,361	1,866	

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	精華農業振興地域整備事業				決算書説明頁	173
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,000	△ 122	△ 139	2,739		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,740	0	0	0	0	2,740
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,730	10	2,740	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算概要	最近の農業を取り巻く情勢の変化に伴い、精華町農業振興地域整備計画の見直しを行い、本町農業の一層の進行を図っていくため、平成21年から2か年かけて変更整備計画書を作成した。					
事業の成果	アンケート調査を行った結果、農業に対する現状把握、農家の実態、非農家の思い、現在の農業の状況等のある程度把握することができた。					
課題・問題点	農用地の活用方法等を進めていくには、現状に加え、今後の課題等も把握していく必要がある。 今後、整備計画書に基づき、都市と農村の共生を図る新しい都市近郊農業を推進する。					
改善案等	今後の課題等を把握するためにも、アンケート調査だけでなく、ヒアリング等を実施していく。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	4,661	4,754	-	
	事業費のみ	-	2,730	2,740	-	
	事業費一財	-	2,730	2,740	-	

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		4 畜産業費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	畜産事業				決算書説明頁	175
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	76	△ 56	0	20		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20	0	0	0	0	20
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	21	△ 1	0	20		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	畜産農家の伝染病巡回検査と防疫体制の確立、環境指導等を京都府家畜保健所と連携を取り実施した。 ・京都府畜産会負担金 20,000円					
事業の 成果	鳥インフルエンザの発生予防に努めることができた。					
課題・ 問題点	鳥インフルエンザ等、緊急の想定外事態に対応できる体制・仕組みが必要である					
改善案等	鳥インフルエンザ等、緊急の想定外事態は危機管理体制の仕組みにより対応する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	－	636	524	530	
	事業費のみ	27	21	20	26	
	事業費一財	－	21	20	26	

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	農地事務費				決算書説明頁	175
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	860	△ 3	235	1,092		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,089	0	56	0	0	1,033
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	910	179	507	582		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	府補助金	農地・水・環境保全向上活動推進交付金				56
事業決算概要	土地改良事業に係る事務経費及び関係団体への負担金 ・京都府農地・水・環境保全向上対策協議会負担金 507,320円 ・京都府土地改良事業団体連合会賦課金 37,700円 ・積算システム運用負担金 184,725円 ・農道台帳管理分担金 11,000円					
事業の成果	農業用施設の維持管理や環境保全の取り組みを支援することができた。 農業関連の事業を実施する際の情報収集などにより円滑に事業の進捗を図ることができた。					
課題・問題点	京都府農地・水・環境保全向上対策事業の取り組みについては、採択要件から全ての農家団体が取り組めないことが問題である。					
改善案等	関係機関に対し採択を緩和するよう提案することなどを今後の研究課題とする。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	2,841	3,398	3,174	
	事業費のみ	931	910	1,089	865	
	事業費一財	-	812	1,033	809	

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	菱田地区他排水路等維持管理事業				決算書説明頁	175
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	741	△ 234	△ 154	353		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	354	0	0	0	0	354
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	523	△ 169	0	354		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	菱田地内の排特水路の除草等を行い、適切な農業施設管理を行った。 ①農道等の管理 ・菱田地区他排水路等除草業務=1,760㎡ ②樋門の管理 ・江津地区樋門管理負担金(京田辺市)

事業の 成果	適切な農業施設の管理を行い、安定した農業経営を支援することができた。
-----------	------------------------------------

課題・ 問題点	農業関連施設の老朽化や高齢化などにより継続的な支援を必要としていることが課題である。
------------	--

改善案等	農業施設の機能保持にかかる町の費用負担や地元農家の負担のあり方について、今後の研究課題とする。
------	---

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	2,454	1,227	1,329
	事業費のみ	425	523	354	456
	事業費一財	-	523	354	456

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	祝園地区ゲート維持管理事業				決算書説明頁	175
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,383	△ 5	△ 21	1,357		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,356	0	0	0	0	1,356
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,515	△ 159	0	1,356		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算概要	大雨等による災害を防止するため、祝園地区ゲートの電動化により遠方監視設備を消防本部に設置している。これらの保守点検及び維持管理を行った。 ①ゲート点検委託 1,199,100円 ②NTT回線専用料等の支払い(6月～9月)
事業の成果	災害防止に向けて、ゲートの遠隔装置等の適正な維持管理を行うことができた。
課題・問題点	毎年、故障が発生し修理を実施している。施設の老朽化により改善を必要とする。
改善案等	故障が発生すると緊急的な対応が必要なため、修理を行うための予算を常時確保する。 また、川西土地改良区や消防とも連携を図り、災害防止に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	2,639	2,229	2,296
	事業費のみ	453	1,515	1,356	1,423
	事業費一財	-	1,515	1,356	1,423

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	土地改良施設等の助成				決算書説明頁	175
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,900	△ 101	△ 60	4,739		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,739	0	0	0	0	4,739
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4,539	200	0	4,739		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	地元区、水利組合及び川西土地改良区の要望に基づき、土地改良施設の修繕や改良に対し、また、認定外の災害発生時に工事復旧及び資材購入補助を行った。 ○土地改良施設の修繕及び改良に対する土地改良事業等補助20件 ・農道補修 8件 ・水路補修 6件 ・ポンプ等補修 4件 ・災害復旧 2件 ○川西土地改良区に対して運営費を助成 運営助成金900,000円					
事業の成果	土地改良事業等の補助や土地改良区に助成することで、土地改良施設の維持保全を図ることができた。					
課題・問題点	農道や水路の修繕要望は毎年多く、特に老朽化による修繕要望は一層増加している。					
改善案等	地元からの要望に対し、優先順位を設けて計画的に補修するための予算確保に努めたい。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	7,276	5,293	5,454	
	事業費のみ	5,082	4,539	4,739	4,900	
	事業費一財	-	4,539	4,739	4,900	

款項目	6 農林水産業費		1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	ため池整備事業（臨時交付金）				決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	1, 000	0	0	1, 000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	950	0	0	0	180	770
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	950	950	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	繰越金	繰越明許費繰越金				180

事業決算概要	菱田地内のため池（古池）の安全確保及び機能回復を図るための修繕工事を実施した。 工事費 950, 250円 1. 転落防止柵設置 1箇所 2. 集水柵嵩上げ 1箇所 3. 階段工 2箇所 4. 防草シート設置 A=148㎡ （地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業）					
事業の成果	転落防止柵などを設置することで、安全を確保し、ため池としての機能回復を図ることが出来た。					
課題・問題点	農業用施設は定期的な点検や補修を行うことで機能を維持することになるが、実際の管理は地元区、水利組合や受益農家をお願いをしている現状である。今後、高齢化や担い手不足により管理が行き届かない場合がある。					
改善案等	農業関係団体と連携し、地域における担い手育成や働きやすい環境を整備することで、若手農家の育成に努めたい。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	1, 504	-
	事業費のみ	-	-	950	-
	事業費一財	-	-	770	-

款項目	6 農林水産業費		2 林業費		1 林業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	林業総務事務費				決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	44	0	△ 3	41		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	41	0	0	0	0	41
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	14	27	0	41		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	地球温暖化防止等の対策としてクローズアップされている森林再生等環境保全への取り組みとして、森と緑の振興会及び森林振興会の負担金を支出した。 ・京都府林業振興会負担金 7,000円 ・相楽地方森と緑の振興会負担金 6,700円					
事業の 成果	緑の募金活動を通して、生徒会の活性化や緑の大切さの認識が図れた。					
課題・ 問題点	現在、小・中学校、保育所、幼稚園、南京都高校等で募金活動をしてもらっており、今後は、企業等を対象に広げていく必要がある。					
改善案等	募金活動範囲の拡大を図り、森林再生等環境保全の取り組みを進めていきたい。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	735	754	757	
	事業費のみ	14	14	41	44	
	事業費一財	-	14	41	44	

款項目	6 農林水産業費		2 林業費		1 林業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	有害鳥獣捕獲事業				決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,397	0	21	1,418		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,417	0	675	0	0	742
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	894	523	0	1,417		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	有害鳥獣捕獲関係事業費補助金				675

事業決算 概要	農家の生産物の被害を最小限に防止し、鳥獣の保護と適正管理から町猟友会有害鳥獣捕獲班の活動経費を支出した。 捕獲駆除計画及び地元の駆除申請等により、有害鳥獣捕獲班に有害鳥獣の捕獲を依頼し、農作物への被害を抑えるため、農作物に害を与える鳥獣の捕獲を実施した。 ○年間出動延人数 404名 ・イノシシ 10頭 ・カラス 26羽 ・アライグマ 6頭 ・キジバト 1羽 ・ドバト 55羽 ・ヒヨドリ 12羽
事業の 成果	有害鳥獣を捕獲することで農作物への被害を最小限に抑えることができた。
課題・ 問題点	継続して有害鳥獣駆除を実施しているが、作物被害は毎年発生している。特に本町にいなかったイノシシによる被害が大きく生じており、捕獲等の対策に苦慮している。
改善案等	農作物への被害を最小限に抑えるためには、継続して有害鳥獣捕獲の取り組みが必要である。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	－	2,825	6,622	6,665
	事業費のみ	1,035	894	1,417	1,460
	事業費一財	－	394	742	932

款項目	6 農林水産業費		2 林業費		1 林業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	里山保全モデル事業				決算書 説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	120	0	△ 18	102		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	103	0	0	0	0	103
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	828, 817	△ 828, 714	103	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	○里山が持つ豊かな自然を保全、再生するための下草刈りなどの保全活動を定例活動として毎月第3土曜日に実施した。また、定例活動に合わせて、収穫祭や花類の植付けなどのイベントも実施した。 ・定例活動 11回(参加人数443名) ・総会 1回 ・行事 2回 ・せいか祭りでの活動のPR ・世話人企画運営会議 14回					
事業の 成果	里山の魅力である自然を生かした保全活動の取り組みを呼びかけ、多数の参加者とともに保全活動を実施した。 他の活動グループの活動フィールドとしても里山を利用していただき、団体間の交流やイベントでの連携を図ることができた。					
課題・ 問題点	徐々に参加者は増えてきており、他の活動グループとの連携も始まってはいるが、さらに広く住民からの参加者を募る必要がある。 予算の確保が十分でないことから、活動に制限がある。					
改善案等	里山における活動内容や企画情報を町のホームページをさらに活用することで広く住民にも呼びかける。 里山への取り組みについて、町内企業にPRすることで寄附金を募ることも検討する。 各種補助金への申請による予算の確保なども検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	835, 587	6, 904	6, 921	
	事業費のみ	1, 401	828, 817	103	120	
	事業費一財	-	351, 817	103	120	

款項目	6 農林水産業費		2 林業費		1 林業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	里山保全モデル事業				決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	4,315	0	0	4,315		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,314	0	0	0	4,314	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	4,314	4,314	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	繰越金	繰越明許費繰越金				4,314

事業決算概要	里山保全モデル事業として、機能面を確保するための工事を実施した。 工事名：里山保全モデル地基盤整備工事 （全体契約額6,644,400円の内平成22年度執行額4,314,400円） 道路整備工L=220m、広場整備工（水路工）L=249m、 駐車場整備工A=545㎡、池整備工2箇所					
事業の成果	里山モデル地区として機能面を優先することで、親しみやすい空間を確保することが出来た。					
課題・問題点	日常的な維持管理が必要である。					
改善案等	毎月1回定例的に実施している保全活動に整備した水路の清掃や施設の点検などを盛り込むことで継続した維持管理に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	5,186	-
	事業費のみ	-	-	4,314	-
	事業費一財	-	-	0	-

款項目	6 農林水産業費		2 林業費		1 林業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	里山保全モデル事業（臨時交付金）				決算書説明頁	177
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	3,500	0	0	3,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,119	0	0	0	424	2,695
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3,119	3,119	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	繰越金	繰越明許費繰越金				424
事業決算概要	里山保全モデル事業として、中長期ビジョンを視野に入れた整備計画図の策定や現地測量を実施した。 委託名：精華町里山交流広場測量設計業務委託 基準点測量14点、地形測量0.03km ² 、用地測量1式、整備計画図作成1式、設計計画参画支援1式 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の成果	住民が主体となる活動団体の取組みとして、里山の今後のあり方を位置付けるための整備計画図や方向性を具体的に見出すことが出来た。また、地形測量を行うことで、現地の状況をより精密に把握することが可能となり、今後の基礎資料となる。					
課題・問題点	住民が主体となる保全活動団体(NPO)の設立を踏まえたさらなる展開を期待するが、せいか里山の会を運営している世話人メンバーは兼業されていることや行政が必要経費を支援していることから、現状では難しい。					
改善案等	現状の保全活動を町も事務局として側面的に支援し、継続的な活動に取り組むことで、世話人の意識を高める。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	3,991	-	
	事業費のみ	-	-	3,119	-	
	事業費一財	-	-	2,695	-	

款項目	7 商工費		1 商工費		1 商工総務費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	商工総務事務費				決算書説明頁	179
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	648	△ 103	0	545		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	544	0	0	0	0	544
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	606	△ 62	0	544		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	商工関係の総務、庶務経費並びに相楽消費生活センターの運営にかかる負担金を支出した。 ①商工関係での業務運営に係る事務経費 ②相楽郡広域事務組合に消費生活相談窓口を常設し、消費生活専門相談員による相談業務を実施 相談員3名体制。相楽会館には2名の相談員が常駐。1名は各市町村を巡回して相談業務にあたる。 ・相楽消費生活センター 相談件数:506件(精華町民:134件) ・精華町巡回相談(毎週火曜日) 50回開催 相談件数:延18件 消費に関する正しい知識の普及・啓発のため住民を対象に講座を実施。 講座:4回 参加者:40名(精華町民:14名) 延べ参加人数:120名(精華町民:27名)					
事業の成果	平成22年3月1日から相楽消費生活センターが開設され、常設の消費生活相談窓口が身近できたことにより、住民にとって利用しやすい相談体制となった。 消費者への啓発講座についても相楽消費生活センターが実施することとなり、より時節に合った効果的な内容の講座を実施することができた。					
課題・問題点	相楽消費生活センターは開設2年目であり、住民への周知が十分とは言えない。 住民にとって身近で気軽に相談できる消費生活センターとなるようPRの充実に努める必要がある。					
改善案等	広報誌やホームページにおいて相楽消費生活センターのPRをより充実させる。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	2,537	2,484	2,567	
	事業費のみ	429	606	544	627	
	事業費一財	-	606	544	627	

款項目	7 商工費		1 商工費		1 商工総務費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	消費生活研修会実施事業				決算書説明頁	179
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	117	△ 95	0	22		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22	0	0	0	0	22
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	26	△ 4	0	22		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	平成22年度からは相楽消費生活センターが消費生活講座を実施したため、本町独自では講座は実施しなかった。					
事業の 成果	相楽消費生活センターで講座を実施することにより、効率化が図られ予算が削減できた。					
課題・ 問題点	相楽消費生活センターで消費生活講座が継続して開催されていることを広く周知する必要がある。					
改善案等	広報誌や町ホームページにて相楽消費生活センターの活動のPRに努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	1,957	606	-	
	事業費のみ	66	26	22	-	
	事業費一財	-	26	22	-	

款項目	7 商工費		1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	商工業振興事務費				決算書説明頁	179
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	111	△ 95	0	16		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16	0	0	0	0	16
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	24	△ 8	0	16		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算概要	商工振興業務にかかる事務経費 公的制度融資にかかる借入者(事業者)の要件認定事務 平成22年度 認定件数 56件					
事業の成果	商工振興にかかる庶務事務執行の基礎となった。 セーフティネット融資利用にかかる要件認定において、迅速な事務処理により利用者の借り入れ希望時期を逸しない対応が図られている。					
課題・問題点	公的融資制度にかかる借入者の要件認定事務については、現在のところ特段の問題はない。					
改善案等	融資制度の改正や緊急時の新たな制度創設など、要件認定に大きな変更のある際には、信用保証協会との連携や情報交換を緊密にし、迅速な対応を行う。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	1,955	2,165	2,261	
	事業費のみ	15	24	16	112	
	事業費一財	-	24	16	112	

款項目	7 商工費		1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	商工会助成				決算書 説明頁	179
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,450	0	0	10,450		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,450	0	0	0	0	10,450
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10,450	0	0	10,450		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	町内の商工業の振興と安定を図るため、商工会が行う経営支援や経営指導などに要する経費について、助成を実施した。 平成22年度助成実績 10,450,000円 ※京都府においても補助制度あり 名称: 京都府小規模事業経営支援事業費補助金 平成22年度実績 29,165,230円 (内訳) 通常分 23,553,840円、ビジネスサポートセンター分 5,611,390円					
事業の 成果	商工会の事業運営については、収入の構造上、京都府の補助並びに本町の運営助成が必要不可欠であるのが実情であり、商工業の安定と振興の基盤である商工会の活動を支援することは、商工業振興にかかる行政の役割といえる。 しかし、事業者(会員)で構成する団体である商工会が自ら地域産業の安定と振興のために活動を行うことに意義があり、商工業の振興の源は、事業者自身にある。					
課題・ 問題点	守りの経営支援から、社会ニーズに対応した攻めの経営支援を誘導する必要がある。					
改善案等	商工会の各部会の活動において、積極経営への材料探しを行う。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	11,574	11,163	11,163	
	事業費のみ	10,450	10,450	10,450	10,450	
	事業費一財	-	10,450	10,450	10,450	

款項目	7 商工費		1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	中小企業融資事業				決算書説明頁	179
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,763	△ 2,275	0	7,488		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,485	0	0	0	0	7,485
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	8,358	△ 873	0	7,485		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	中小企業の経営安定を図るため、京都府の制度融資(小規模企業おうえん融資:ベース枠)に必要な信用保証料、並びに償還利子の補給を行った。 平成22年度実績 保証料補給 41件 3,031,300円 利子補給 145件 4,417,700円					
事業の 成果	事業者にとって事業資金の調達は、必要不可欠かつ重要な課題であり、事業資金の調達経費の軽減を図る本事業は、中小零細企業の経営安定に資するものであり、事業者にとって直接的な効果がある。					
課題・ 問題点	補給対象融資が限られており、景気や経済状況の急激な変化に対し、きめこまやかに即応できるものとなっていない。					
改善案等	京都府の融資制度の改編時に近隣市町の動向をみながら、町の財政体力とバランスを視野に入れつつ検討を加え、施策展開していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	11,902	10,990	12,355	
	事業費のみ	9,483	8,358	7,485	8,850	
	事業費一財	-	8,358	7,485	8,850	

款項目	7 商工費		1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	企業誘致促進事業				決算書説明頁	179
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	52, 132	△ 7, 947	0	44, 185		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	44, 183	0	1, 306	0	0	42, 877
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	43, 307	876	44, 183	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金				1, 306
事業決算 概要	地域経済の持続的発展と職住近接のまちづくりを具体化するため、また、本町のまちづくりの柱の一つである学研都市の発展・熟成を推進するために、産業集積(企業誘致)を図っている。 誘致実績 平成22年度末現在 28社立地決定 うち操業済 25社 助成金交付実績(平成22年度) 12社 40, 952, 000円 ベンチャー助成実績(平成22年度) 9社 2, 613, 000円 平成22年度は、景気低迷の影響が継続しているため企業の設備投資意欲が冷え込み、全国的に非常に低い水準であった。本町においても同様の傾向が見られ、平成22年度中の新規立地決定は0件であった。 しかしながら、下期においては明るい兆しも出始めており、用地への引き合い情報も出てきている。					
事業の 成果	本町の地域経済の活性化と学研都市の発展には、産業集積が必須である。企業誘致の際に、助成制度は企業立地促進のためのインセンティブとして有効に活用できている。 また、新規立地の決定はなかったが、すでに立地・操業済みの企業における増設等の案件が数件出てきており、技術力や活力のある中堅・中小企業を誘致する施策の効果が出てきている。					
課題・ 問題点	平成22年度下期から徐々にではあるが、企業の設備投資に明るい兆しが出始めており、景気の回復期に合わせて企業動向の情報の把握に努め、新たな企業立地に結び付けていく必要がある。 また、学研都市地域の企業立地に関しては、企業進出の妨げとなる規制が多いため、実態に合わせた規制緩和が必要である。					
改善案等	学研都市建設計画の変更など企業の立地要望に応じた対応が出来るよう、関係機関に規制緩和や柔軟な対応を働きかける。 企業立地促進条例の時限が平成23年度末までとなっていることから、京都府の補助金制度との整合を図る中で、企業のニーズに合った助成制度の制度設計の検討を行う。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	54, 109	56, 065	51, 225	
	事業費のみ	26, 583	43, 307	44, 183	39, 343	
	事業費一財	-	42, 449	42, 877	39, 343	

款項目	7 商工費		1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	新産業創出交流センター事業負担金				決算書説明頁	181
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6, 000	0	0	6, 000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6, 000	0	0	0	0	6, 000
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6, 000	0	6, 000	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	新産業創出交流センター負担金を支出した。 新産業創出交流センター(以下、「センター」という。)は、平成21年度に任意団体から(財)関西文化学術研究都市推進機構の一部門に統合され、学研都市の建設にかかる総合調整と立地企業に対する産業支援機能の両輪によって、学研都市の建設推進に取り組む体制となった。 センターは、関係自治体、大学、金融機関、産業支援機関、経済団体などの官民共同で設置され、学研都市の立地企業に対する産業支援機能を担っており、ワンストップサポート機関として関係機関との連携の下、企業等の経営・技術の両面から企業を総合的に支援している。 運営経費については、センター参画企業や関係自治体が共同で負担。					
	平成22年度負担金 6, 000, 000円					
事業の 成果	センターの産業支援機能を活かし、国や府の補助金申請に対する支援、企業によるまちづくり協議会の活動に対するアドバイス・支援など、立地企業の事業拡大・継続に寄与している。 平成22年度からセンターの企業誘致事業の充実が図られ、関係自治体との連携のもと積極的な企業誘致に取り組んでいる。					
課題・ 問題点	センターの支援を積極的に活用する企業がある一方で、立地企業全体としてのセンターの活用はまだまだ十分とは言えず、センターの産業支援機能に対する認識を浸透させる必要がある。					
改善案等	立地企業への情報発信を充実するとともに、立地企業のニーズに合致した事業を展開し、センターの有用性を認識してもらえるような取り組みを実施するよう働きかける。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	8, 737	8, 309	8, 309	
	事業費のみ	6, 666	6, 000	6, 000	6, 000	
	事業費一財	-	6, 000	6, 000	6, 000	

款項目	7 商工費		1 商工費		3 観光費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	観光事務費				決算書 説明頁	181
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	245	△ 73	0	172		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	171	0	0	0	0	171
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	86	85	0	171		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	観光振興にかかる経費を支出した。 観光連盟を窓口とした観光情報の提供、発信を行った。 観光案内所等へ観光パンフレットやいちご狩りのチラシの配布を行った。 社団法人精華町シルバー人材センター“ふるさと案内人の会”と連携し、町内の史跡・歴史にか かる、町ホームページ掲載を前提にした、案内データの整理に着手した。
事業の 成果	町内で歴史のある観光苺園の集客は、好調に推移している。また、周年観光として、華やぎ観 光農園も着実に実力を伸ばしている。 京都総合観光案内所へ配架した観光パンフレットやいちご狩りのチラシは好評で、観光PRとし て効果のあるものであるといえる。
課題・ 問題点	精華町のいちご狩りは、観光PRとして大きなウェイトを占めているが、季節性のものであるた め、年間通してPRでき、集客力がある観光資源が少ない。
改善案等	観光資源の掘り起こしとともに観光ニーズとしての可能性・成長性等を検討する。 町ホームページでの観光案内等の充実を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	2,823	3,118	3,442
	事業費のみ	303	86	171	495
	事業費一財	-	86	171	495

款項目	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費			
所管課等	事業部 監理課					
事業名	土木総務事務費（監理課）		決算書説明頁	183		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,371	△ 109	0	1,262		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,260	0	0	0	703	557
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,167	93	0	1,260		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	積算用図面売払代			667	
	雑入	コピー料等			36	
事業決算 概要	事業部をはじめ庁内全体に係る工事・業務執行及び用地関係事務にかかる一般事務経費、入札及び契約にかかる契約書や積算用青焼き図面等の印刷代、土木積算システムデータ利用料や工事等実績情報サービス検索システムなどの事務経費を支出した。また関係機関との調整業務については、国土交通省関係の国道163号拡幅工事及び京都府関係の一級河川煤谷川改修事業、山手幹線事業、生駒精華線改良事業、八幡木津線歩道改良事業、山田川環境整備事業を進める為に関係自治会と調整を図り、各事業の推進に努めた。					
事業の 成果	入札及び契約事務については、建設工事等の入札結果や工事発注見通しの情報公開を推し進めるためにホームページへの掲載を行い、業務委託の適正な執行を確保し、過度なダンピングを避けるために、一部の業務委託について、最低制限価格の設定を行ったことにより、入札手続きの透明性の向上が図れた。用地関係の事務については、公共用地取得単価検討委員会を開催し、用地取得単価等の適正化、平準化が図れた。					
課題・ 問題点	今後も引続き入札手続き公平性、透明性、競争性の向上が図られるように、諸手続きの改善に努めていく必要がある。					
改善案等	更なる入札手続の公平性、透明性、競争性の向上を図るために、順次電子入札への取り組みを行いたい。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	32,917	38,786	39,579	
	事業費のみ	881	1,167	1,260	2,053	
	事業費一財	-	497	557	1,392	

款項目	8 土木費		1 土木管理費		1 土木総務費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	土木総務事務費（建設課）				決算書説明頁	183
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	386	△ 180	0	206		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	204	0	0	0	15	189
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	239	△ 35	0	204		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額＜千円＞
	手数料	官民境界明示奥書証明手数料				15

事業決算 概要	土木事業における円滑な事業推進のため、土木工事積算にかかる関係図書の購入や事業調整に必要な旅費、官民境界立会にかかる報償費を支出した。					
事業の 成果	土木関係事業の適切な推進が図れた。					
課題・ 問題点	今後も引き続き、土木技術情報の収集など土木技術職員の技術向上に努めていく必要がある。					
改善案等	土木技術情報を得ることにより、効率的な事業推進に努める。					

事業費 の推移 ＜千円＞		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	－	816	604	786
	事業費のみ	218	239	204	386
	事業費一財	－	220	189	376

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		1 道路橋りょう総務費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路橋りょう総務事務費				決算書説明頁	185
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	770	△ 123	0	647		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	645	0	0	0	0	645
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	581	64	0	645		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	道路関係各種協議会負担金及び同協会総会等への旅費の支出と、土木積算システムの使用料を支出した。					
事業の 成果	道路関係事業の情報収集が図れた。また、土木積算システムを利用することにより適正な工事費の積算と事務の効率化が図れた。					
課題・ 問題点	国土交通省や京都府による施工歩掛や施工単価の変更に合せ、土木積算システムのデータ更新を行う必要がある。					
改善案等	施工歩掛や施工単価の変更に伴う土木積算システムのデータ更新に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	1,078	1,046	2,093
	事業費のみ	666	581	645	1,692
	事業費一財	-	581	645	1,692

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路維持管理事業		決算書説明頁 185			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	102, 011	△ 2, 462	△ 15	99, 534		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	99, 530	0	0	0	122	99, 408
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	94, 487	5, 043	23, 935	75, 595		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	負担金	山田川駅前広場管理負担金			110	
	雑入	東西連絡通路電気利用料			12	

事業決算 概要	道路施設における安全確保と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。 ・町内道路除草等委託(年2回) 6件:43, 100, 400円 除草A=94, 263㎡、低木剪定A=37, 859㎡、中木・高木剪定3, 754本 ・東西連絡通路等施設維持管理業務委託 4件:6, 988, 044円 日常清掃、定期清掃、エレベータ点検、電気設備点検 ・道路台帳補正業務委託 道路認定等 22路線の台帳補正 ・舗装修繕工事 2件:5, 850, 600円 舗装修繕A=1, 154㎡(15路線) 区画線設置L=528m(8路線) ・道路修繕工事 4件:3, 744, 050円 道路排水施設等整備(7路線) ・町道等緊急対応維持修繕工事:14, 305, 200円 歩道修繕、道路側溝等修繕 99か所 ・下粕地区他歩道等用地借地料:3, 001, 228円(3か所 A=1, 894. 39㎡)
事業の 成果	道路除草を実施することにより、利用者の安全確保と施設の環境保全を図った。 道路及び東西連絡通路等の施設点検業務や修繕工事を実施することにより、歩行者や通行車両の安全確保と施設の機能確保が図れた。
課題・ 問題点	道路施設の老朽化により、維持管理コストが増える中、計画的に修繕を行う必要がある。 道路管理施設が増大する中、維持管理コストの縮減が課題である。
改善案等	精華町クリーンパートナー制度登録団体の拡充など、住民と協働した施設の維持管理を推進することにより、維持管理コストの縮減と環境保全に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	114, 361	116, 204	141, 400
	事業費のみ	99, 045	94, 487	99, 530	124, 726
	事業費一財	-	94, 362	99, 408	124, 584

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路等改修事業（きめ細かな臨交金）		決算書説明頁	187		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	24,700	0	1,729	26,429		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26,429	0	0	0	1,977	24,452
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	26,429	26,429	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	繰越金	繰越明許費繰越金			1,977	

事業決算 概要	道路施設における安全確保と施設の維持保全を図るため、下記工事を実施した。 ◎工事請負費 ○光台環状線舗装修繕工事 15,692,250円 表層工、路上再生路盤工 A=2,270㎡ 区画線工 L=1,212m ○東西連絡通路施設修繕工事 10,736,500円 連絡通路鉄骨塗装工 A=261㎡ 連絡通路漏水修繕工 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金充当事業)
事業の 成果	道路施設における修繕工事を実施することにより、利用者や通行車両の安全確保が図れた。
課題・ 問題点	道路施設の老朽化に伴う維持補修費が増大する中、維持管理コストの縮減が課題である。
改善案等	国の交付金などの財源確保を図る中で維持補修に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	31,138	-
	事業費のみ	-	-	26,429	-
	事業費一財	-	-	24,452	-

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路新設改良単費事業				決算書説明頁	187
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	27,000	△ 4,392	0	22,608		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,607	0	0	0	20,607	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	29,640	△ 9,033	20,607	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			20,607	

事業決算概要	集落内等の道路環境整備を図るため、下記の内容を実施した。 ◎工事費 ○下水道関連道路改良工事(乾谷、谷、東畑、菅井)(16,826,250円) N=6件 側溝工、管渠工等 ○町道舗装改良工事(3,466,050円) N=1路線 側溝工、舗装工					
事業の成果	下水道事業と合わせた工事の実施により舗装復旧などの経費が節減できた。また、集落内の道路整備を進めることにより、住環境と利便性の向上が図れた。					
課題・問題点	各自治会などからの道路整備の要望が増加している。					
改善案等	地元自治会、関係権利者の理解が得られるよう働きかけ、地域の住環境整備に努める。					

事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	33,787	22,704	28,997
	事業費のみ	11,363	29,640	20,607	26,900
	事業費一財	-	29,640	0	26,900

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	南・中学校線道路改良事業				決算書説明頁	187
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	102,000	△ 5,519	△ 13,066	83,415		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	77,389	0	0	18,310	0	59,079
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	77,389	77,389	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	町債	地方道路等整備事業			18,310	

事業決算 概要	当該路線の歩行者の安全確保を図るため、JR踏切部の歩道整備工事を実施した。 ◎負担金 ○南・中学校線JR踏切部拡幅等工事にかかるJR工事委託負担金(77,388,861円) L=16.6m 歩道整備、函渠工、水路工など (社会資本整備総合交付金充当事業)

事業の 成果	当該路線の府道から国保病院までの間の歩道整備が完了したことにより、歩行者の通行の安全確保と車の円滑な通行を確保することができた。
-----------	--

課題・ 問題点	歩道整備が完了していない第二期整備区間(国保病院から菅井・菱田線間)の歩行者の通行の安全確保と車の円滑な通行を確保するため、早期の歩道整備が必要である。
------------	--

改善案等	地元自治会並びに隣接住民への事業協力依頼を実施し、交付金などの財源確保を行うことにより、事業の推進を図る。
------	---

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	14,239	83,634	-
	事業費のみ	12,475	12,753	77,389	-
	事業費一財	-	8,553	59,079	-

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	菱田・前川原線道路改良事業				決算書説明頁	187
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	7,169	0	7,169		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,169	0	0	6,400	0	769
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,347	4,822	7,169	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	地方道路等整備事業				6,400

事業決算概要	京都府が実施する一級河川煤谷川改修事業の左岸側護岸工事の進捗に合わせ、当該路線の道路環境整備を図るため、下記の内容を実施した。 ◎負担金 ○菱田・前川原線改築工事負担金(7,168,965円) L=197m 舗装工、防護柵工、区画線工など					
事業の成果	当該事業の実施により、長期間全面通行止めとなっていた「春日橋」から「狛田こぼし」間が通行出来るようになり、周辺住民の利便性の向上が図れた。					
課題・問題点	京都府の河川改修工事に合わせて府委託で道路改築を実施するため、府の河川整備スケジュールに合わせた予算確保が必要である。					
改善案等	京都府の河川整備事業スケジュールに合わせ、交付金などの財源確保に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	3,107	8,229	11,060
	事業費のみ	12,810	2,347	7,169	10,000
	事業費一財	-	247	769	10,000

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	祝園 2 0 号線道路改良事業				決算書 説明頁	187
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17, 500	△ 14, 758	0	2, 742		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 742	0	0	650	0	2, 092
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	2, 742	2, 742	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	地方道路等整備事業				650

事業決算 概要	当該路線の道路環境整備を図るため、昨年度用地取得した箇所の道路側溝整備工事を実施した。 ◎工事費 ○祝園20号線道路側溝整備工事(2, 741, 550円) L=32. 0m 小型擁壁工、道路側溝工、舗装工など (社会資本整備総合交付金充当事業)
事業の 成果	道路側溝整備により雨水排水ルートを確保することができた。
課題・ 問題点	未買収地の用地権利者の理解協力を得る必要がある。
改善案等	用地権利者に協力依頼を実施する。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	61, 091	3, 483	4, 991
	事業費のみ	-	56, 866	2, 742	4, 250
	事業費一財	-	37, 866	2, 092	4, 250

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	舟・滝ノ鼻線道路改良事業				決算書説明頁	187
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	51,100	10,815	13,066	74,981		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,100	0	0	4,045	0	13,055
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	20,000	△ 2,900	17,100	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	地方道路等整備事業				4,045

事業決算概要	京都府が実施する一級河川煤谷川改修の事業進捗に合わせ、当該路線の道路環境整備に伴い、京都府委託により「川原橋」の架け替えを行うため、その工事費の一部負担金を支出した。 ◎負担金 ○舟・滝ノ鼻線「川原橋」の改築工事にかかる費用負担金 （全体契約額61,811,147円の内、平成22年度支出額17,100,000円） 橋梁上部工 一式、取付護岸工 一式 （社会資本整備総合交付金充当事業）
事業の成果	住環境と利便性の向上を図るため、京都府が実施する一級河川煤谷川改修工事に合わせて施工する橋梁改築工事の負担金の一部を支出し、「川原橋」架け替えの上部工架設工事に着手することができた。
課題・問題点	河川護岸整備並びに橋梁の架け替えに伴い、橋梁取付道路部の高さなどについて、隣接地住民の理解と協力が必要である。
改善案等	地元自治会並びに隣接地住民への事業協力依頼を行い、理解と協力が得られるよう働きかける。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	－	22,131	18,878	6,778
	事業費のみ	－	20,000	17,100	5,000
	事業費一財	－	13,500	13,055	5,000

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	菅井・菱田線道路改良事業				決算書説明頁	189
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	28,000	△ 27,212	0	788		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	787	0	0	185	0	602
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	5,200	△ 4,413	787	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	地方道路等整備事業				185

事業決算概要	当該路線の歩行者の安全確保を図るため、歩道整備工事の計画線内に存在する建物等の補償調査を実施した。 ◎委託費 ○菅井・菱田線道路改良事業に伴う建物等補償調査業務委託(787,500円) 非木造建物N=1棟、付帯工作物 N=1戸 (社会資本整備総合交付金充当事業)
事業の成果	歩行者の安全確保を図るための道路改良工事を施工するにあたり、整備計画線内の建物等の補償調査を実施し、経済比較など、詳細設計にかかる事業費の算定資料の策定ができた。
課題・問題点	事業用地の取得及び水利関係者への協議が必要である。
改善案等	事業用地の権利者並びに用水路の管理者に協力依頼を実施する。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	6,122	1,368	29,581
	事業費のみ	-	5,200	787	29,000
	事業費一財	-	3,875	602	15,000

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課（事業部 都市整備課）					
事業名	僧坊・前川線道路改良事業				決算書 説明頁	189
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,000	△ 1,300	0	6,700		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	470	0	0	110	0	360
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	470	470	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	地方道路等整備事業				110

事業決算 概要	狛田地域における安全で快適な交通動線の形成を図るため整備を進める町道僧坊・前川線の道路改良事業について、近鉄踏切部における設計業務を実施した。 僧坊・前川線道路改良事業 470,000円 ・近鉄踏切詳細設計 一式					
事業の 成果	平成25年度の完了に向け、近鉄踏切詳細設計の一部を実施した。					
課題・ 問題点	道路の整備にあたり、踏み切り移設が2箇所、府道八幡木津線との取付部の工事を計画しているため、鉄道事業者や京都府と工事計画等の調整が必要となる。					
改善案等	鉄道事業者や京都府との連携を強化し、工事の工程などについて、調整を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	470	40,000
	事業費のみ	-	-	470	40,000
	事業費一財	-	-	360	30,000

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路新設改良事業（きめ細かな臨交金）				決算書説明頁	189
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	9,000	0	△ 1,729	7,271		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,271	0	0	0	0	7,271
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	7,271	7,271	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	集落内の道路環境整備を図るため、下記の内容を実施した。 ◎工事費 ○下狛91号線道路改良工事(7,271,250円)L=58.0m 擁壁工、水路工、側溝工、舗装工 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	集落内の道路環境整備を進めることにより、住環境と利便性の向上が図れた。					
課題・ 問題点	各自治会などからの道路整備要望が増加している。					
改善案等	地元自治会並びに関係権利者の理解の中、地域の住環境整備に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	8,331	-	
	事業費のみ	-	-	7,271	-	
	事業費一財	-	-	7,271	-	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	南・中学校線道路改良事業		決算書説明頁	189		
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	10, 935	0	35	10, 970		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10, 967	0	0	4, 800	612	5, 555
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	10, 967	10, 967	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	町債	地方道路等整備事業			4, 800	
	繰越金	繰越明許費繰越金			612	
事業決算概要	当該路線の歩行者の安全確保を図るため、歩道整備工事を実施した。 ◎工事費 ○南・中学校線歩道整備工事(10, 954, 350円) L=88. 9m 水路工、L型側溝工、U型側溝工、舗装工など (地域活力基盤創造交付金充当事業)					
事業の成果	当該路線の府道から近鉄踏切及び近鉄踏切から国保病院までの間の歩道整備が完了したことにより、歩行者の通行の安全確保と車の円滑な通行を確保することができた。					
課題・問題点	歩道整備が完了していない第二期整備区間(国保病院から菅井・菱田線間)の歩行者の通行の安全確保と車の円滑な通行を確保するため、早期の歩道整備が必要である。					
改善案等	地元自治会並びに隣接住民への事業協力依頼を実施し、交付金などの財源確保を行うことにより、事業の推進を図る。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	12, 346	-	
	事業費のみ	-	-	10, 967	-	
	事業費一財	-	-	5, 555	-	

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	菱田・前川原線道路改良事業		決算書説明頁 189			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	12, 653	0	0	12, 653		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12, 569	0	0	11, 300	1, 269	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	22, 190	△ 9, 621	12, 569	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	町債	地方道路等整備事業			11, 300	
	繰越金	繰越明許費繰越金			1, 269	

事業決算 概要	京都府が実施する一級河川煤谷川改修事業の左岸工事の進捗にあわせ、当該路線の道路環境整備を図るため、下記の内容を実施した。 ◎負担金 ○菱田・前川原線改築工事負担金(12, 569, 488円) L=197m 擁壁工、水路工、可変側溝工など
事業の 成果	京都府の河川改修工事に合わせ、町道の道路改築にかかる負担金の一部を支出し、煤谷川左岸の町道整備を実施し、周辺住民の利便性の向上が図れた。
課題・ 問題点	京都府の河川改修工事に合わせて府委託で道路改築を実施するため、府の河川整備スケジュールに合わせた予算確保が必要である。
改善案等	京都府の河川整備事業スケジュールに合わせ、交付金などの財源確保に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	24, 482	14, 028	-
	事業費のみ	-	22, 190	12, 569	-
	事業費一財	-	0	0	-

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	祝園 2 0 号線道路改良事業				決算書 説明頁	189
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	4, 001	0	△ 35	3, 966		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 966	0	0	1, 700	66	2, 200
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3, 966	3, 966	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	町債	地方道路等整備事業			1, 700	
	繰越金	繰越明許費繰越金			66	

事業決算 概要	当該路線の道路環境整備を図るため、用地の取得及工事に支障となる建物の移転補償を実施した。 ◎用地費 ○祝園20号線道路用地取得(契約額2, 365, 044円の内平成22年度支出額715, 044円) N=1筆 A=54. 12㎡ ◎補償費 ○祝園20号線物件移転補償(契約額10, 366, 000円の内平成22年度支出額3, 116, 000円) N=1件 建物補償、工作物補償 (地域活力基盤創造交付金充当事業)
事業の 成果	当該路線の道路環境整備を図るため、事業用地の一部を取得することができた。
課題・ 問題点	未買収地の用地権利者の理解協力を得る必要がある。
改善案等	用地権利者に協力依頼を実施する。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	4, 786	-
	事業費のみ	-	-	3, 966	-
	事業費一財	-	-	2, 200	-

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費			3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	舟・滝ノ鼻線道路改良事業				決算書説明頁	189
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	25, 100	0	0	25, 100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25, 100	0	0	11, 000	295	13, 805
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	25, 100	25, 100	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	地方道路等整備事業				11, 000
	繰越金	繰越明許費繰越金				295

事業決算 概要	京都府が実施する煤谷川河川改修事業の進捗に合わせ、当該路線の道路環境整備を図った。府委託により「川原橋」の架け替えを行うため、その工事費の一部負担金を支出した。 ◎負担金 ○舟・滝ノ鼻線「川原橋」の改築工事にかかる費用負担金 （全体契約額45, 000, 000円の内、平成22年度支出額25, 000, 000円） 橋梁下部工 N=2基、仮橋、仮設工など （地域活力基盤創造交付金充当事業）
事業の 成果	住環境と防災機能を高めるため、京都府が実施する一級河川煤谷川改修工事に合わせて施工する橋梁改築工事の負担金の一部を支出し、「川原橋」架け替えの橋梁下部工並びに仮橋設置を実施することができた。
課題・ 問題点	河川護岸整備並びに橋梁の架け替えに伴い、橋梁取付道路部の高さなどについて、隣接地住民の理解と協力が必要である。
改善案等	地元自治会並びに隣接地住民への事業協力依頼を行い、理解と協力が得られるよう働きかける。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	27, 436	-
	事業費のみ	-	-	25, 100	-
	事業費一財	-	-	13, 805	-

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課（事業部 都市整備課）					
事業名	僧坊・前川線道路改良事業				決算書説明頁	189
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	8, 000	0	2, 385	10, 385		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10, 385	0	0	4, 500	173	5, 712
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	10, 385	10, 385	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	地方道路等整備事業				4, 500
	繰越金	繰越明許費繰越金				173
事業決算 概要	狛田地域における安全で快適な交通動線の形成を図るため整備を進める町道僧坊・前川線の道路改良事業について、事業地周辺の測量及び道路の設計業務を実施した。 僧坊・前川線道路改良事業 10, 385, 000円 ・僧坊・前川線測量設計 (用地測量)A=2, 473㎡ (路線測量・道路詳細設計)L=206m ・近鉄踏切詳細設計 一式					
事業の 成果	平成25年度の完了に向け、僧坊・前川線の測量及び設計と近鉄踏切詳細設計を実施した。					
課題・ 問題点	道路の整備にあたり、踏切移設が2箇所、府道八幡木津線との取付部の工事を計画しているため、鉄道事業者や京都府と工事計画等の調整が必要となる。					
改善案等	鉄道事業者や京都府との連携を強化し、工事の工程などについて、調整を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	10, 385	-	
	事業費のみ	-	-	10, 385	-	
	事業費一財	-	-	5, 712	-	

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課（事業部 都市整備課）					
事業名	下粕地区排水路整備事業				決算書説明頁	191
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	9, 000	0	△ 2, 385	6, 615		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6, 615	0	0	2, 800	177	3, 638
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	6, 615	6, 615	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	地方道路等整備事業				2, 800
	繰越金	繰越明許費繰越金				177

事業決算 概要	粕田地域における道路等の冠水を防ぎ、安全で快適な居住空間の形成を図るため整備を進める下粕地区排水路整備事業について、事業地周辺の測量及び排水路の設計業務を実施した。 下粕地区排水路整備事業 6, 615, 000円 ・排水路測量設計（用地測量）A=2. 05ha、（水路詳細設計）L=220m					
事業の 成果	平成24年度の完了に向け、排水路の測量設計を実施した。					
課題・ 問題点	排水路周辺農地の営農環境の維持及び利便性を確保するため、地元水利組合と土地改良区及び地権者との調整が必要となる。					
改善案等	水利組合や土地改良区及び地権者と排水路周辺農地の営農環境の維持及び利便性の確保について、綿密な調整を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	6, 615	-
	事業費のみ	-	-	6, 615	-
	事業費一財	-	-	3, 638	-

款項目	8 土木費	2 道路橋りょう費			4 橋りょう維持費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	橋りょう維持管理事業				決算書説明頁	191
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,560	0	15	1,575		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,575	0	0	0	0	1,575
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	661	914	1,575	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算概要	道路橋りょうにおける長寿命化修繕計画策定に向けての橋梁点検を行った。 ・道路橋りょう点検業務委託:1,575,000円 点検橋りょう15橋					
事業の成果	本町が管理する橋長15m 以上の道路橋りょうについて、橋りょう点検を実施することにより、各橋りょうにおける損傷状況等を把握し、道路橋長寿命化修繕計画策定の基礎データが得られた。					
課題・問題点	道路橋の耐震補強が課題である。					
改善案等	道路橋長寿命化修繕計画の策定を早期に行い、国の交付金などを活用した耐震補強と橋りょう補修の工事を併せて行うことにより、今後も道路橋を良好な状態に保ち通行者の安全を確保する。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	1,238	2,215	1,650	
	事業費のみ	-	661	1,575	1,010	
	事業費一財	-	411	1,575	1,010	

款項目	8 土木費		3 河川費		1 河川総務費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	河川総務事務費				決算書 説明頁	191
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	166	△ 51	0	115		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	114	0	0	0	0	114
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	266	△ 152	0	114		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	河川関係各種負担金及び同協会総会等への旅費を支出した。 河川、災害関係図書購入					
事業の 成果	所属団体を通じ情報収集を図ると共に、研修会に参加し、治水事業の重要性や技術の向上が図れた。また、国等への要望活動ができた。					
課題・ 問題点	治水、防災団体への負担金について、負担金の軽減が求められている。					
改善案等	従前より負担金の軽減を求めているところであるが、引き続き負担金の軽減に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	762	515	1,082	
	事業費のみ	274	266	114	681	
	事業費一財	-	266	114	681	

款項目	8 土木費		3 河川費		2 河川維持費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	河川維持管理事業				決算書説明頁	191
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11, 276	△ 4, 433	0	6, 843		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6, 842	0	0	0	0	6, 842
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	11, 329	△ 4, 487	2, 200	4, 642		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	降雨時における河川の疎通能力の確保と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。 町内河川除草委託:2, 497, 950円 ・木津川堤防道路他除草(年2回) A=21, 990㎡(延べ面積) ・煤谷川他除草(年2回) A=2, 545㎡(延べ面積) 町内河川浚渫委託:1, 932, 000円 ・上久保田川他浚渫 4河川等 L=668m 河川等緊急対応維持修繕工事:2, 199, 750円 ・水路修繕等 11か所					
事業の 成果	河川等の除草や浚渫作業などの維持管理を実施することにより、降雨時における河川の疎通能力確保と環境保全が図れた。					
課題・ 問題点	河川維持管理コストの縮減が課題である。					
改善案等	精華町クリーンパートナー制度登録団体の拡充など、住民と協働した施設の維持管理を推進することにより、維持管理コストの縮減と環境保全に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	14, 105	8, 280	12, 754	
	事業費のみ	8, 560	11, 329	6, 842	11, 316	
	事業費一財	-	11, 329	6, 842	11, 316	

款項目	8 土木費	3 河川費	3 河川改良費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	煤谷川河川改修事業(準用河川区間)		決算書説明頁	191		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	269, 000	△ 29, 087	0	239, 913		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	239, 906	53, 000	0	0	186, 906	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	306, 675	△ 66, 769	239, 906	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	寄附金	開発関連各種調査事業等協力金			186, 906	
	国庫補助金	準用河川改修費補助金			53, 000	
事業決算 概要	準用河川煤谷川の治水機能の向上を図るため、下記の内容を実施した。					
	◎工事請負費					
	○煤谷川改修工事(その1) (70, 695, 450円)					
	L=142. 0m 取付水路工 N=1基、護岸ブロック積工 A=699㎡					
	○煤谷川改修工事(その2) (65, 148, 300円)					
	L=100. 6m 落差工 N=1基、護岸ブロック積工 A=501㎡					
	○煤谷川改修工事(その3) (60, 614, 400円)					
L=175. 1m 護岸ブロック積工 A=1131㎡						
◎委託費						
○煤谷川河川修正設計業務委託 (5, 653, 200円)						
護岸詳細設計、親水公園設計						
○煤谷川他現場技術業務委託(その1) (2, 100, 000円) N=1か月 現場管理						
○煤谷川他現場技術業務委託(その2) (25, 200, 000円) N=11か月 現場管理						
事業の 成果	流域の大規模開発に対応した河川改修整備を行うことにより、治水機能の向上が順次図れた。					
課題・ 問題点	河川工事であることから、渇水期内での工事施工が基本となり、工期の制約がある。					
改善案等	隣接農地耕作者の理解を得ながら工程管理を行い、渇水期内での施工に努める。 今後、出水期に施工できる工種の検討を行い、早期整備に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	320, 097	260, 061	161, 155	
	事業費のみ	168, 666	306, 675	239, 906	141, 000	
	事業費一財	-	0	0	115, 000	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	都市計画総務事務費				決算書説明頁	195
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 105	△ 251	0	854		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	852	0	0	0	200	652
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	578	274	0	852		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	都市計画図等売払い				137
	手数料	屋外広告物手数料				58
	雑入	コピー料等				5
事業決算 概要	都市計画事業全般における円滑な事務執行を図るための経費を支出した。 都市計画に関連する協会などの会費等を支出した。					
	関連協議会費 京都府都市計画協会負担金 近畿地方都市美協議会負担金 (財)都市計画協会会費					
事業の 成果	都市計画法、中心市街地活性化法、景観法等、都市計画に関連する法的な事務推進に必要な旅費及び需用費、都市計画に関連する各種協議会への負担金について、適正に執行を行い、町都市計画行政の推進に大きく寄与した。					
課題・ 問題点	時代に対応して都市計画法や関連法令が大きく改正される中、町が定める法令等についても併せて改定や交付等が必要となる。 開発協議等においては、昨今の景気の後退等を受けて開発協議事項等の行政指導に従わない事業者が少なからず存在する。					
改善案等	あらゆる機会を利用して、都市計画法や関連法令の改正について情報収集に努め、町の都市計画行政に反映させる。 開発に関する行政指導にあつては、粘り強く時間を掛けて指導に当たる。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	1, 774	2, 661	2, 841	
	事業費のみ	701	578	852	1, 032	
	事業費一財	-	305	652	930	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	土地利用規制対策事業				決算書 説明頁	195
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	△ 46	0	54		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	53	0	46	0	0	7
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	100	△ 47	0	53		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	土地利用規制対策費交付金			46	

事業決算 概要	土地取引の規制に関する措置、その他土地利用を調整するための措置を講ずることにより、総合的かつ計画的な国土の利用を図るための国土利用計画法に基づく土地利用規制対策にかかる事務経費を支出した。 (一定面積以上の土地取引を行った場合は国土利用計画法に基づく届出が必要。) 平成22年度 届出0件
事業の 成果	土地利用規制対策にかかる関係法令集等の書籍購入などにより、適正な対策事務に備えた。引き続き国土利用計画法の主旨に基づき、適正かつ合理的な土地利用の確保を図っていく。
課題・ 問題点	昨今の景気低迷の影響で平成21年度は届出を要する取引が無かったが、今後も引き続き適正な事務に務める。
改善案等	届出件数が少ないものの、京都府の委任事務である事から、今後も現状の事務体制を維持する。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	1,698	1,862	1,909
	事業費のみ	70	100	53	100
	事業費一財	-	43	7	54

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	(財)都市緑化協会運営助成				決算書 説明頁	195
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	0	0	100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	0	0	0	100
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	100	0	0	100		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額＜千円＞
事業決算 概要	(財)精華町都市緑化協会が平成22年6月1日に解散したことから、本協会の都市緑化事業を(社)精華町シルバー人材センターに引き継いでいただき、従来通りの緑化講習会、苗木無料配布等の都市緑化普及啓発事業にかかる費用の一部を助成した。					
事業の 成果	例年通りの緑化講習会、苗木無料配布等の実施により都市緑化の普及啓発に大きく寄与した。					
課題・ 問題点	限られた財源の中で、都市緑化に貢献出来る事業の選択が必要である。					
改善案等	これまでの実施事業を評価した上で次年度の事業計画に反映されるよう努める。 ※助成先が所管協会から他団体へ移行した事を受けて、平成23年度より都市計画総務事務費へ移行。					
事業費 の推移 ＜千円＞		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	1,134	1,510	-	
	事業費のみ	100	100	100	-	
	事業費一財	-	100	100	-	

款項目	8 土木費	5 都市計画費			1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	祝園駅中地区整備検討				決算書説明頁	195
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	37	3,649	0	3,686		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,686	1,838	0	0	0	1,848
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	9	3,677	3,686	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	国庫補助金	都市環境改善支援事業補助金				1,838

事業決算 概要	JRと近鉄の線路間に位置する祝園駅中地区において、中心市街地としての土地利用を促進するため、土地所有者から成る「祝園駅中地区市街地再開発準備組合」と共に土地所有者のヒアリング実施や市場調査を通じて当地に相応しい再開発モデルの検討を行った。
	委託名称:平成22年度祝園駅中地区整備検討及び調査業務委託(その1) 施行調査地区 面積=1.5ha ・地権者意向調査に基づく共同化モデルの検討 ・準備組合理事会の開催 計2回開催 ・地権者ヒアリングの開催 1回 ・地権者個別説明会の開催 1回
事業の 成果	地権者並びに市場の意向を踏まえた概略事業計画・資金計画の策定ができた。
課題・ 問題点	年度末以降のさらなる景気動向の低迷から保留床の処分価格が不透明であり、事業手法や事業計画の成立性を再検討する必要がある。 今後計画を進める為に事業協力者を募集するが、今の景気動向の中で応募企業が出てくるかどうか不明である。
改善案等	景気動向を見極めるために、複数年をかけて事業検討するよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	2,656	6,293	6,836
	事業費のみ	17	9	3,686	4,229
	事業費一財	-	9	1,848	2,129

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	違反広告物除却事業				決算書説明頁	195
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	200	△ 154	0	46		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45	0	0	0	0	45
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	45	0	45	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	美しい街並みの形成、美観風致の維持及び公衆に対する危害を防止することを目的に、違反して掲出された立看板、ポスター等を除却するため、広告物の除却作業の業務委託を計上していたが、業者指導の徹底を図ることにより、違反広告物が減少したことから委託業務をせずに、単発的に設置された広告物については、職員が直営で撤去したことから、委託料は発生しなかった。 一方、現場写真を残す必要から、デジタルカメラを購入した。 ・違反広告物除却数 平成22年度 39件					
事業の 成果	迅速・厳正な違反広告物除却や広告掲出業者への指導を行うことで、違反件数は年々減少し、街並みの保全に効果が出ている。					
課題・ 問題点	予定される宅地開発に関連して違反件数の増加も懸念される。					
改善案等	今後も委託及び定期的なパトロールや業者指導等を実施しながら、美観維持に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	－	3,259	2,253	2,308	
	事業費のみ	6	45	45	100	
	事業費一財	－	29	45	100	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	まちづくり条例に基づく補助金				決算書説明頁	195
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	660	△ 154	0	506		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	505	0	0	0	0	505
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	445	60	0	505		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	精華町まちづくりに関する条例に基づき認定を行ったまちづくり協議会(3地区)における地域の景観・文化・コミュニティの形成等、地域の活性化を図るための事業に対して、一部事業費の助成を実施した。					
	(助成団体) 北ノ堂まちづくり協議会 祝園みなみまちづくり協議会 北稲八間区むらづくり推進委員会					
事業の 成果	各団体とも助成目的に即した事業に取り組まれ、地域の景観形成、文化育成、コミュニティ形成に成果があった。					
課題・ 問題点	他団体への普及・拡大が課題である。					
改善案等	各団体の取り組み宣伝や交流、先進地区3団体による他団体の組織立上げ指導等の実施に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	2,124	2,713	2,868	
	事業費のみ	447	445	505	660	
	事業費一財	-	445	505	660	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅中・駅西整備事業				決算書 説明頁	197
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	32	△ 6	0	26		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25	0	0	0	0	25
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,055	△ 2,030	25	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	狛田地域の「まちの将来像」を計画するに際して、住民参画の視点から地域住民代表の19名から成る狛田地域まちづくり基本構想策定委員会の組織運営に係る経費及び「狛田地域まちづくり基本構想(案)」を策定するための業務委託経費を支出した。					
	策定委員会 2回開催					
事業の 成果	基本構想策定委員会による住民参加やパブリックコメント実施による住民意見の反映を通じて「狛田地域まちづくり基本構想」の策定ができた。					
課題・ 問題点	今後、基本構想を実現して行くため、継続した協議・討議が不可欠である。					
改善案等	地域への基本構想の浸透を図り継続した地域内協議を進める為に、地域内での学習会・勉強会を実施する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	6,961	4,227	-	
	事業費のみ	-	2,055	25	-	
	事業費一財	-	2,055	25	-	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	交通網整備に係る一般経費				決算書説明頁	197
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	229	△ 39	0	190		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	190	0	0	0	0	190
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	194	△ 4	0	190		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算概要	本町の公共交通網の確立のため、各協議会等への負担金や要望活動の旅費等を支出した。 ・片町線複線化促進期成同盟会負担金 ・京縦新名神等整備促進協議会負担金 ・一般国道163号整備促進期成同盟会負担金 ・京都府国道連絡会負担金 ・国道163号整備促進協議会負担金
事業の成果	各種要望活動により、JR車両7両編成化の方針決定、国道163号の精華町域の先行整備など、着実に成果があがっている。
課題・問題点	今後も引き続き、本町公共交通網の整備・確立に向け、要望活動を推進していく必要がある。
改善案等	時代に合った要望活動の実施に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	2,197	1,999	2,029
	事業費のみ	227	194	190	220
	事業費一財	-	194	190	220

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	コミュニティバス実証運行事業		決算書説明頁	197		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	28,130	△ 483	0	27,647		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,645	0	10,859	0	0	16,786
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	28,378	△ 733	27,645	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金			10,859	
事業決算 概要	町内住民の移動の円滑化を図り、町内各公共施設の利用促進、生活利便性の向上及び地域の活性化を目的に、コミュニティバスを運行した。平成22年12月16日にはダイヤ・ルート改正を実施した。					
	精華くるりんバス実証運行业務委託 27,481,698円 ・午前8時台～午後6時台において、 ・北ルート 10.85km 1日6便 ・南ルート 16.90km 1日6往復(12便) ・乗降実績 74,503名/年 208名/日 ・乗降累計 431,907名(H17.3.3～H23.3.31)					
事業の 成果	バス利用者の約7割が公共施設、商業施設等への利用であり、公共施設の利用促進、生活の足としての運行目的が果たされている。					
課題・ 問題点	平成17年度から実施してきたコミュニティバスの実証運行も6年を経過した事から検証の総括が必要である。					
改善案等	バス利用による環境への効果などの啓発も行い、更なる利用促進に取り組む。 今年度、地域の実情に応じた効率の良いバス運行をするために、利用者や事業者や行政が協力できる場として地域公共交通会議を設置する予定である。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	30,381	33,443	34,042	
	事業費のみ	25,957	28,378	27,645	28,244	
	事業費一財	-	15,956	16,786	28,244	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	上下水道部 下水道課					
事業名	公共下水道事業特別会計汚水繰出金				決算書説明頁	197
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	642,663	48,445	0	691,108		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	689,848	0	0	0	0	689,848
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	608,461	81,387	505,014	184,834		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	公共下水道事業の事業推進と経営健全化を図るため繰出しを行った。 ①公共下水道(汚水分)の維持管理等一般経費分に対する繰出金(9,612,503円) ・下水道維持管理業務に従事する職員の人件費 ②公共下水道(汚水分)建設事業費分に対する繰出金(48,040,136円) ・公共下水道建設事業に従事する職員の人件費及び事務費等 ・木津川上流流域下水道の建設負担金の補填分(地方債を除く) ③公共下水道(汚水・雨水)の建設に係る地方債元利償還金分に対する繰出金(572,985,728円) ・昭和60年度～平成16年度許可債に係る償還元金 ・昭和60年度～平成21年度許可債に係る償還利子 ④公共下水道(汚水・雨水)の建設に係る地方債繰上償還金分に対する繰出金(59,209,415円)					
	精華町公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出して、公共下水道施設(汚水)の良好な維持管理及び円滑な整備推進を図った。					
	地方債の元利償還金に対する繰出しが大半を占め、償還が後年度にも及ぶため今後も継続して繰出しが必要である。					
	公共下水道への接続の普及啓発を行い水洗化率の向上に努め、使用料収入を増加させることにより、一般会計からの繰出しの減少を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	608,461	689,848	693,074	
	事業費のみ	583,573	608,461	689,848	693,074	
	事業費一財	-	608,461	689,848	693,074	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	公共下水道事業特別会計雨水繰出金				決算書説明頁	197
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	22,714	△ 4,734	0	17,980		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	17,976	0	0	0	0	17,976
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	34,634	△ 16,658	0	17,976		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	公共下水道(雨水)事業における各種施設の適正な維持管理を図るため繰出しを行った。 水路維持管理経費分に対する繰出金:2,248,300円 ・九百石川他除草及び浚渫にかかる経費 ポンプ場維持管理経費分に対する繰出金:15,727,425円 ・祝園ポンプ場、下粕ポンプ場の電気設備点検や光熱水費等の施設維持管理にかかる経費					
事業の 成果	精華町公共下水道特別会計へ繰出金を支出して、公共下水道施設(雨水)の維持管理を行うことにより、降雨時における雨水路の疎通能力の確保と緊急時におけるポンプ場の安定稼働を図った。					
課題・ 問題点	ポンプ場施設の老朽化による施設の維持管理が課題である。					
改善案等	国の交付金などを活用し、コスト縮減を考慮した老朽施設の改善と雨水路建設を推進する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	39,749	21,249	41,096
	事業費のみ	16,713	34,634	17,976	37,823
	事業費一財	-	34,634	17,976	37,823

款項目	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	建築物耐震改修促進事業		決算書 説明頁	199		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,080	3,572	0	5,652		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,052	726	863	0	0	463
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	112	1,940	2,052	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	建築物耐震改修促進事業府補助金			863	
	国庫補助金	建築物耐震改修促進事業国庫補助金			726	

事業決算 概要	既存木造住宅の耐震対策の一環として、一定の要件を満たした木造住宅所有者のうち、希望者に対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い耐震診断を実施した。 平成22年度から、木造住宅の耐震改修助成を実施し、今年度に限り最高90万円まで助成する制度を実施した。 ・耐震診断実施戸数 平成18年度 10戸 平成19年度 12戸 平成20年度 6戸 平成21年度 4戸 平成22年度 9戸 ・木造住宅耐震改修助成実施戸数 平成22年度 2戸
事業の 成果	平成18年度より引き続き、受診希望者全てに対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い、家屋所有者の耐震検討の意識が高まった。 耐震診断や改修の啓発については、広報誌「華創」又は回覧の配布、ホームページへの掲載、出前講座の実施を通して、幅広い世代へ認識してもらえるようにした。
課題・ 問題点	町内には昭和56年以前の耐震基準で建築された木造住宅が2千戸以上存在するが、その家屋所有者の多くが高齢者であるため、診断希望者は減少傾向に有る。
改善案等	平成22年度より木造住宅耐震改修助成制度をスタートさせたことから、この改修助成と併せて耐震対策の重要性について啓発を進めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	－	7,438	11,040	11,268
	事業費のみ	956	112	2,052	2,280
	事業費一財	－	28	463	720

款項目	8 土木費		5 都市計画費		2 公園費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	公園事務費				決算書 説明頁	199
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	21	△ 2	0	19		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18	0	0	0	0	18
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	35	△ 17	0	18		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	公園事業に関連する協議会の負担金を支出した。
	・淀川上流域国営公園推進行政連絡会負担金

事業の 成果	連絡会の活動を通して情報の収集に寄与した。
-----------	-----------------------

課題・ 問題点	連絡会が掲げる要望範囲が広く、単年度の成果が見え難い。
------------	-----------------------------

改善案等	要望活動への参加の他、各種協議会活動を通じて本町の情報発信等に努め、付加的成果の獲得に努める。
------	---

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	－	1,229	1,428	1,426
	事業費のみ	35	35	18	16
	事業費一財	－	35	18	16

款項目	8 土木費	5 都市計画費	2 公園費			
所管課等	事業部 建設課					
事業名	都市公園維持管理事業		決算書説明頁	199		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	43,640	△ 1,865	0	41,775		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	41,773	0	0	0	0	41,773
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	41,625	148	165	41,608		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	公園利用者の安全確保と施設環境保全を図るため、下記業務を実施した。 ・都市公園遊具等修繕工事:6,562,500円 遊具修繕公園数 13か所 遊具修繕数37基 ・都市公園遊具点検業務委託:1,155,000円 遊具点検公園数 22か所 遊具点検数159基 ・桜が丘他地区公園・緑地維持管理委託業務:14,755,650円 除草A=114,952㎡、剪定(低木)A=30,202㎡ ・池谷公園他除草委託業務:4,095,000円 除草A=66,568㎡ ・桜が丘地区他公園・緑地(高木)剪定委託業務:10,189,200円 中木・高木 1,730本 ・春日の森公園管理作業委託:157,500円 公園清掃作業、植栽管理作業					
事業の 成果	専門業者による遊具点検を実施することにより、遊具の劣化損傷箇所の早期発見及び遊具による事故の未然防止ができ、利用者の安全確保が図れた。 公園における除草作業等を行うことにより、施設の環境保全が図れた。					
課題・ 問題点	施設維持管理のコスト縮減が課題である。 老朽した遊具の改善が必要である。					
改善案等	精華町クリーンパートナー制度登録団体の拡充など、住民と協働した施設の維持管理を推進することにより、維持管理コストの縮減と環境保全に努める。 遊具の定期点検を実施し、安全確保に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	50,612	48,955	56,272	
	事業費のみ	33,436	41,625	41,773	49,090	
	事業費一財	-	41,625	41,773	49,090	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		3 街路費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	街路事務費				決算書 説明頁	199
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9	△ 1	0	8		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8	0	0	0	0	8
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	9	△ 1	0	8		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	街路事業に関連する協議会等の負担金、国への要望活動への参加費を支出した。 ・全国街路事業促進協議会負担金
事業の 成果	国への要望活動への参加はできなかったが、協議会からの情報提供など本町の街路事業の促進に寄与した。
課題・ 問題点	今後の国への要望活動の手法について検討が必要である。
改善案等	今後協議会にて要望活動のあり方を協議する。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	1,203	1,418	-
	事業費のみ	9	9	8	-
	事業費一財	-	9	8	-

款項目	8 土木費		5 都市計画費		4 区画整理費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業（単独分）				決算書説明頁	199
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	134, 413	△ 13, 854	0	120, 559		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	120, 486	0	0	0	120, 486	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	16, 761	103, 725	120, 486	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	基金繰入金	精華町狛田駅周辺整備基金繰入金				73, 722
	受託事業収入	上水道工事受託事業収入				46, 764

事業決算概要	北部地域の生活拠点及び駅周辺の良好な住環境の形成のため、土地区画整理事業において、道路及び宅地の整備を実施した。 ・狛田駅東線道路築造等工事(その5) (159, 055, 050円の内、35, 062, 650円) 道路築造工 L=602m 宅地造成工 A=13, 795㎡ ・狛田駅東線道路築造等工事(その6) (40, 975, 200円の内、18, 425, 300円) 道路築造工 L=595m 宅地造成工 A=1, 593㎡ ・狛田駅東線道路築造等工事(その7) (40, 631, 850円の内、9, 243, 150円) 道路築造工 L=278. 6m 宅地造成工 A=4, 875㎡ ・区画整理事業地内給水施設整備に係る上水道負担金 (49, 569, 681円) ・ガス供給施設の設置 (649, 000円) ・電柱移設補償 (2, 029, 240円)
事業の成果	早期の事業完成に向け、道路や宅地の整備、事業の支障物件の移転補償を進め、一部道路や宅地の整備が完了した。また、まちづくりだよりの発行や定期的に行っている区域内の清掃活動などを通して、地権者や周辺住民と良好な関係を保っている。
課題・問題点	・地区内の宅地造成の進展に伴い、区域外の水路等への濁水の流出が懸念されることから、流出を防ぐ対策が必要である。 ・既存道路の改良等を進めるにあたり、通学路等の安全な通行の確保が必要である。
改善案等	・濁水の流出については、地区内において沈砂池を設置するなど、流出を防ぐ対策を行っているが、工事の進展に伴い、沈砂池の機能強化などの対策を講じる。 ・安全な通行の確保については、仮設通路の付設等を行い、通学路の確保を初め、周辺住民の安全な通行の確保を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	19, 812	123, 996	175, 419
	事業費のみ	10, 164	16, 761	120, 486	171, 909
	事業費一財	-	0	0	0

款項目	8 土木費		5 都市計画費		4 区画整理費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）				決算書説明頁	201
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	212, 000	49, 000	0	261, 000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	245, 700	0	0	105, 000	0	140, 700
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	160, 782	84, 918	245, 700	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	地方道路等整備事業				105, 000

事業決算概要	<p>北部地域の生活拠点及び駅周辺の良好な住環境の形成のため、土地区画整理事業において、道路及び宅地の整備を実施。また、事業の支障物件に対する移転補償を実施した。</p> <p>・狛田駅東線道路築造等工事(その5) (159, 055, 050円の内、102, 442, 200円) 道路築造工 L=602m 宅地造成工 A=13, 795㎡</p> <p>・狛田駅東線道路築造等工事(その6) (40, 975, 200円の内、17, 909, 950円) 道路築造工 L=595m 宅地造成工 A=1, 593㎡</p> <p>・狛田駅東線道路築造等工事(その7) (40, 631, 850円の内、24, 587, 850円) 道路築造工 L=278. 6m 宅地造成工 A=4, 875㎡</p> <p>・移転補償 8件 (85, 661, 000円)</p> <p>・現場技術業務委託 (12, 495, 000円)</p> <p>・画地確定(計算)測量業務委託 (2, 604, 000円)</p> <p>(社会資本整備総合交付金充当事業)</p>					
事業の成果	<p>早期の事業完成に向け、道路や宅地の整備、事業の支障物件の移転補償を進め、一部道路や宅地の整備が完了した。また、まちづくりだよりの発行や定期的に行っている区域内の清掃活動などを通して、地権者や周辺住民と良好な関係を保っている。</p>					
課題・問題点	<p>地区内の宅地造成の進展に伴い、区域外の水路等への濁水の流出が懸念されることから、流出を防ぐ対策が必要である。</p> <p>既存道路の改良等を進めるにあたり、通学路等の安全な通行の確保が必要である。</p>					
改善案等	<p>濁水の流出については、地区内において沈砂池を設置するなど、流出を防ぐ対策を行っているが、工事の進展に伴い、沈砂池の機能強化などの対策を講じる。</p> <p>安全な通行の確保については、仮設通路の付設等を行い、通学路の確保を初め、周辺住民の安全な通行の確保を行う。</p>					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	185, 124	265, 399	224, 699
	事業費のみ	28, 839	160, 782	245, 700	205, 000
	事業費一財	-	96, 382	140, 700	122, 000

款項目	8 土木費		5 都市計画費		4 区画整理費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	菅井西・植田南整備事業				決算書説明頁	203
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	31	△ 22	0	9		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9	0	0	0	0	9
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	13	△ 4	9	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>

事業決算概要	学研都市「精華西木津地区」のエントランスゾーン、本町の主要幹線である山手幹線の沿道区域に位置する菅井西・植田南地区において、組合施行での土地区画整理事業の事業化の検討、土地所有者の合意形成を図るため、土地所有者に対する技術的支援を実施した。 ・施行調査地区 面積=16ha ・地権者アンケートの実施					
事業の成果	記名式の地権者アンケートを実施した結果、7割を超える地権者が土地区画整理事業の実施を望んでいることが把握できた。					
課題・問題点	これまでの当該区画整理事業の事業経過から、7割を超える事業への同意が有るものの、再度組合施行による土地区画整理事業に向けての全地権者の合意形成を図ることは困難である。					
改善案等	これまでも地権者で組織するまちづくり研究会を中心に、地区のまちづくりに関する検討を実施して来ており、今後は土地区画整理組合の準備委員会設立に向けて、事業の必要性や区域等について検討し、新たな組織作りを進め、合意形成を図る。					

事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	2,500	1,419	1,441
	事業費のみ	29	13	9	31
	事業費一財	-	13	9	31

款項目	8 土木費	5 都市計画費	4 区画整理費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）		決算書説明頁	203		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	29, 218	0	0	29, 218		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29, 218	0	0	11, 700	1, 448	16, 070
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	7, 161	22, 057	29, 218	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	町債	地方道路等整備事業			11, 700	
	繰越金	繰越明許費繰越金			1, 448	

事業決算 概要	北部地域の生活拠点及び駅周辺の良好な住環境の形成のため、土地区画整理事業において、事業の支障物件に対する移転補償を実施した。（平成21年度から平成22年度への繰越分）。 ・移転補償 4件(29, 218千円) (地域活力基盤創造交付金充当事業)
事業の 成果	早期の事業完成に向け、道路や宅地の整備、事業の支障物件の移転補償を進め、一部道路や宅地の整備が完了した。また、まちづくりだよりの発行や定期的に行っている区域内の清掃活動などを通して、地権者や周辺住民と良好な関係を保っている。
課題・ 問題点	地区内の宅地造成の進展に伴い、区域外の水路等への濁水の流出が懸念されることから、流出を防ぐ対策が必要である。 既存道路の改良等を進めるにあたり、通学路等の安全な通行の確保が必要である。
改善案等	濁水の流出については、地区内において沈砂池を設置するなど、流出を防ぐ対策を行っているが、工事の進展に伴い、沈砂池の機能強化などの対策を講じる。 安全な通行の確保については、仮設通路の付設等を行い、通学路の確保を初め、周辺住民の安全な通行の確保を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	8, 840	35, 626	-
	事業費のみ	-	7, 161	29, 218	-
	事業費一財	-	3, 939	16, 070	-

款項目	8 土木費		6 住宅費		1 住宅管理費	
所管課等	事業部 監理課					
事業名	町営住宅維持管理事業				決算書説明頁	203
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15, 000	0	△ 1, 808	13, 192		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13, 193	0	0	0	13, 193	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	13, 691	△ 498	0	13, 193		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	使用料	町営住宅家賃			12, 820	
	雑入	町営住宅共益費			361	
	使用料	町営住宅使用料			12	
事業決算 概要	町営住宅(管理戸数152戸:片山団地9戸、塚本団地24戸、出森団地67戸、佃団地30戸、味噌柿団地22戸)の環境保全及び環境整備に努めた。 ・集合住宅(中層)における加圧給水ポンプ、エレベーター保守管理委託(出森団地A・B棟、塚本団地) ・集合住宅(中層)における受水槽清掃、消防用設備点検(出森団地A・B棟、塚本団地) ・住宅空地除草委託(2回/年、合計面積3, 680㎡) ・排水路浚渫委託(味噌柿団地内排水路L=320m) ・入居募集に向け空家住戸の改修(出森団地A棟1戸) ・各団地管理住戸における小規模の修繕及び修繕用材料購入等 ・各団地共用部の光熱水費、加圧ポンプ設備監視用通信費の支払 ・各団地火災共済保険(152戸分) ・公営住宅管理システムの保守管理(ハードウェア、ソフトウェア、システムサポート) ・電波障害対策用電柱添加料の支払					
事業の 成果	町営住宅の環境保全及び環境整備に努め、又、町営住宅入居者からの要望等に対応したことにより、適切な維持管理が図れた。 入居者からの要望件数115件への対応を行い、機能維持や改善が実施できた。					
課題・ 問題点	経年劣化する設備や老朽化の進む住戸の長寿命化を図り、適切な維持管理に努めるため継続した取り組みが必要となる。					
改善案等	適切な維持管理のため、必要不可欠な機能維持及び改善について積極的に実施していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	24, 855	22, 287	24, 395	
	事業費のみ	15, 661	13, 691	13, 193	15, 301	
	事業費一財	-	0	0	0	

款項目	8 土木費		6 住宅費		1 住宅管理費	
所管課等	事業部 監理課					
事業名	町営住宅計画修繕事業				決算書説明頁	205
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12, 000	0	1, 808	13, 808		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13, 806	0	0	0	0	13, 806
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10, 543	3, 263	13, 806	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	町営あけぼの湯の廃止方針に伴い、町営住宅における浴室未設置の住戸への浴室の設置及び設置済の住戸の浴室の改修を実施した。 ・出森団地1・2・3・4棟(18戸)を改修
事業の 成果	浴室が設置されていなかった住戸には浴室を設置し、設置済みの住戸については標準的な水準まで引き上げることができ、住環境の整備を行うことができた。
課題・ 問題点	引続き町営住宅における浴室の設置及び改修に取り組んでいく必要がある。
改善案等	計画的に設備の維持及び改善に取り組んでいく。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	17, 272	20, 188	26, 382
	事業費のみ	14, 251	10, 543	13, 806	20, 000
	事業費一財	-	10, 543	13, 806	12, 843

款項目	8 土木費		6 住宅費		1 住宅管理費	
所管課等	事業部 監理課					
事業名	京都府住宅新築資金等貸付事業				決算書 説明頁	205
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	174	0	0	174		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	174	0	0	0	174	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	177	△ 3	0	174		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町住宅新築資金等貸付事業基金繰入金			106	
	財産運用収入	各種基金利子			68	
事業決算 概要	住宅新築資金等の貸付金の回収事務を継続していくにあたり、人的及び金銭的な軽減を図り、適正かつ効率的に行うことを目的に、京都府内の市町が事務を共同処理するための専門機関として、平成11年に設立された一部事務組合の運営経費に係る負担金を支出した。					
事業の 成果	組合として貸付金の回収率の向上を図るために、催告書の定期発送、訪問による徴収や返済相談、保証人の調査などの取り組みが行われた。 町としても組合の構成員であることから訪問催告を実施し、組合に対して報告を行った。					
課題・ 問題点	貸付金の回収の目処が立たない者への取り組み方法について検討していく必要がある。					
改善案等	貸付金の回収率の向上を図るため、今後も組合・町が一体となり取り組みを継続していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	2,332	2,248	2,153	
	事業費のみ	171	177	174	79	
	事業費一財	-	0	0	0	

款項目	8 土木費		6 住宅費		1 住宅管理費	
所管課等	事業部 監理課					
事業名	町営住宅計画修繕事業				決算書説明頁	205
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	1,457	0	0	1,457		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,457	0	0	0	1,457	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,457	1,457	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	繰越金	繰越明許費繰越金				1,457

事業決算概要	町営あけぼの湯の廃止方針に伴い、町営住宅における浴室未設置の住戸への浴室の設置及び設置済の住戸の浴室の改修を実施した。 ・出森団地1・2・3・4棟(18戸)を改修					
事業の成果	浴室が設置されていなかった住戸には浴室を設置し、設置済みの住戸については標準的な水準まで引き上げることができ、住環境の整備を行うことができた。					
課題・問題点	引続き町営住宅における浴室の設置及び改修に取り組んでいく必要がある。					
改善案等	計画的に設備の維持及び改善に取り組んでいく。					

事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	3,611	-
	事業費のみ	-	-	1,457	-
	事業費一財	-	-	0	-

款項目	8 土木費		6 住宅費		1 住宅管理費	
所管課等	事業部 監理課					
事業名	町営住宅地上デジタル放送対応事業（臨時交付金）				決算書説明頁	205
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	2,500	0	0	2,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,107	0	0	0	182	1,925
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	2,107	2,107	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	繰越金	繰越明許費繰越金				182
事業決算 概要	平成23年7月24日で地上アナログ放送が終了するため、町で設置した町営住宅のテレビ受信設備を地上デジタル放送に対応した設備に改修した。 ・塚本団地：地上デジタル用U/U混合器及び増幅器等の改修 ・出森団地A棟：地上デジタル用U/U混合器及び増幅器等の改修 ・出森団地B棟：地上デジタル用U/U混合器及び増幅器等の改修 ・味噌柿団地：アンテナ及び地上デジタル用U/U混合器等の改修 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	今回の工事により、地上デジタル放送が受信できるようになり住環境を向上することができた。					
課題・ 問題点	各団地の地上デジタル放送対応はできたが、今後の設置機器類の維持管理等が必要となる。					
改善案等	機器類に不都合等生じたときは、他の機器類に影響しないように早急に対応及び修繕するように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	4,580	-	
	事業費のみ	-	-	2,107	-	
	事業費一財	-	-	1,925	-	

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	一般事務経費				決算書説明頁	207
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3, 828	△ 189	△ 357	3, 282		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 275	0	0	0	25	3, 250
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	7, 807	△ 4, 532	51	3, 224		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	各種保険・共済制度等に係る事務手数料				21
	雑入	コピー料等				4

事業決算 概要	消防業務の複雑・多様化した災害に対応するため、必要な実務研修にかかる経費、各種団体(全国消防長会、全国消防協会、京都府消防長会、学研地区防災連絡協議会)への負担金並びに、職員の被服更新等にかかる事務経費を支出した。 ・初任教育2名 ・特別教育消防団指導科3名 ・幹部教育初級幹部科1名 ・査察科1名 ・危険物科1名 ・救助科2名 ・救急科2名 ・特別教育2名
事業の 成果	各種研修を受講し、他職員に対しその知識を教養することで、職員全員の専門知識の向上、現場活動における隊の活動及び安全性の統一を図ることができた。 経年劣化並びに現場活動において消耗した被服を購入し、職員の安全な活動が確保できた。
課題・ 問題点	研修受講者のほとんどが隔日勤務者であり、最低警備人員が毎日12人必要なことから研修計画の樹立が必要であり、若い職員が増えるなか、消防力の維持及び向上のため研修等に参加させる必要がある。
改善案等	研修日の確定されているものがあれば、受講が必要と考えられる職員の配置を事前に配慮する。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	42, 823	39, 630	40, 529
	事業費のみ	9, 052	7, 807	3, 275	4, 174
	事業費一財	-	7, 785	3, 250	4, 154

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	警防活動費				決算書説明頁	209
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,600	△ 60	△ 75	3,465		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,461	0	0	0	0	3,461
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3,110	351	1,117	2,344		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	災害現場活動に必要な研修や資格などを取得した。 ・小型移動式クレーン運転技能講習(1名) ・中型自動車運転免許(2名) ・酸素欠乏・硫化水素危険作業従事者講習(1名) 装備品補充(保守点検) ・空気呼吸器(2基) ・空気ボンベ(5本購入) ・充電式油圧救助器具ペダルカッター(交通救助事故等救助機材) ・訓練塔修理					
事業の成果	各種研修や講習を受講することで隊員のスキルアップが図れた。また災害現場で使用する資器材を常に良好な状態で管理することで、より一層の住民生活の安心・安全を確保することに貢献できた。また、資器材を充実することで円滑な消防活動が期待できるようになった。					
課題・問題点	今後もこれまで以上、災害の様相が複雑多様化し、新たに法改正などにより、取得すべき資格や対応が必要になることも予想される。住民から寄せられるニーズも多くなり、新たな資器材などが開発・導入されることで、これまで以上の職員のレベルアップが要求される。					
改善案等	即座に災害対応できるよう職員は資器材に精通し、また創意工夫により安全・確実な活動を出来るように図っていく必要がある。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	51,500	49,329	48,410	
	事業費のみ	3,388	3,110	3,461	2,542	
	事業費一財	-	3,110	3,461	2,542	

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	住民防火指導事業				決算書説明頁	209
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	197	△ 43	△ 6	148		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	146	0	0	0	0	146
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	131	15	71	75		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	地域住民の方々に対して日頃から防火、防災意識を維持していただく上で重要な業務と位置づけ、自治会や自主防災組織等を通じて初期消火訓練の指導並びに住宅用火災警報器設置街頭啓発、その他防火、防災指導を行い、防火、防災意識高揚を図った。 ・消火器、消火栓、防災資器材取扱訓練(45回、2,491名) ・防災等研修会(14回、391名) ・起震車で地震体験会(8回、512名) ・住宅用火災警報器設置促進街頭啓発(延べ4か所)					
事業の成果	消火器や消火栓の取扱習熟訓練や防災資器材取扱い訓練などを通じて、初期消火体制、初期救出体制の充実を図るなど住民一人一人の防火、防災能力の向上を図り、地域防災力の強化に資することが出来た。					
課題・問題点	住宅火災警報器の設置猶予期限が経過したが、全戸に普及していない。					
改善案等	住宅用火災警報器の設置促進に向けた広報活動等を今以上に実施し、地域住民の意識高揚を図る必要がある(広報誌による他、インターネットを活用した啓発や街頭啓発等の実施)。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	35,456	35,883	35,931	
	事業費のみ	130	131	146	194	
	事業費一財	-	131	146	194	

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	救急活動費				決算書説明頁	209
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,748	△ 232	△ 105	6,411		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,405	0	0	0	0	6,405
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4,665	1,740	121	6,284		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	救急業務に対する住民のニーズは非常に高まっており、また高度救急業務推進のため救急救命士の処置範囲も拡大され、より一層の高度な知識と技術が求められる中、これらに伴う研修・講習の受講や気管挿管等の技術の取得のための病院研修が必要となり、さらに自動体外式除細動器(AED)の普及に伴う普通救命講習の開催、年々増加する救急出動に伴う資器材の整備・補充、救急現場活動時に起因する様々な事故の事後処理に対応する救急救命士賠償責任保険及び消防業務賠償責任保険への加入、救急救命士に対する医師の指示体制(センター方式)の負担金等を支出した。 ・救急救命士の気管挿管実施認定のための病院実習(医聖会学研都市病院、1名) ・平成23年3月31日現在 気管挿管・薬剤投与認定救急救命士 6名 ・普通救命講習Ⅰ・Ⅱ開催(24回開催、401名受講) ・救急救命士現任病院研修(延べ12日・延べ24名、精華町国民健康保険病院、医聖会学研都市病院にて実施) ・救急救命士国家試験合格(1名)					
事業の 成果	救急救命士国家試験合格により、合計11名となり、救急出動に対する体制が、また各種講習の受講により、医学的知識を習得することで、救急現場での処置能力が高まり、適切なプレホスピタルケアの充実が図れた。					
課題・ 問題点	今後、さらに救急出動件数の増加及び救急業務に対する住民のニーズが高まることが予想される中で、救急救命士新規養成及び気管挿管・薬剤投与認定救急救命士の養成。平成23年度内に心肺蘇生法ガイドラインが改正されることが予想される中で、救急現場活動用資器材及び住民指導資器材の整備。					
改善案等	救急救命士の計画的な養成を行うと共に、必要な資器材の整備を進める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	－	39,183	40,149	46,208	
	事業費のみ	5,315	4,665	6,405	12,464	
	事業費一財	－	4,665	6,405	12,464	

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	予防活動費				決算書説明頁	211
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	360	550	0	910		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	908	0	0	0	745	163
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	257	651	642	266		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	雑入	防火広報用視聴覚資器材助成金				641
	手数料	危険物関係手数料				104

事業決算概要	「安全で、安心して暮らせる町」を築くための方策として、町内事業所等の防火体制の強化、並びに火災予防意識の促進を図るため、予防業務に関する研修等の参加、住民向けの予防啓発活動、防火対象物の査察、危険物施設の検査、建築確認に係る消防同意に伴う審査等を実施。 ・予防査察(第1種・2種防火対象物:延べ128回、危険物施設:延べ50回) ・建築確認同意(35件) ・防火映画会(20回、延べ3,949名) ・消防器具取扱説明会(19回、延べ862名) ・起震車を活用した地震体験会(17回、延べ2,275名) ・事業所避難訓練等(72回、延べ11,398名) ・消防署見学会(22回、延べ2,704名) ・精華町子ども祭りでの「子供1日消防士の開催」(167名参加)
事業の成果	各事業所に対する自衛消防訓練実施指導はじめ、地域住民等に対する各種防火防災啓発を実施する際に、プロジェクターを活用した防火映画の上映など視聴覚に訴え、各事業所や危険物施設はもとより、地域住民等の防火意識の高揚に資することができ、火災予防に大きく成果を上げることとなった。
課題・問題点	事業所等の消防訓練を予防課員が指導している。事業所等からの訓練指導要請が増加しており、予防課員が消防隊員等を兼務しているため、当日の警備配置人員の確保など、指導を担当する予防職員の派遣に苦慮している。
改善案等	職員を派遣して防火指導等を行うのは勿論であるが、今日まで事業所訓練指導に当たってきたノウハウを事業所サイドの防火管理者等に徹底することにより、効果の期待できる訓練を、主体性に任せて行うことで一定の成果を上げることが出来る。

事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	40,421	34,652	34,089
	事業費のみ	671	257	908	345
	事業費一財	-	193	163	326

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	指令室活動費				決算書説明頁	211
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,635	△ 371	△ 7	1,257		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,254	0	0	0	0	1,254
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,742	△ 1,488	43	1,211		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	指令業務の円滑な活動の推進として携帯無線機の修理、などの必要な設備の維持管理を行った。 また、消防通信指令台等(119番受信、放送・無線設備・電話交換機)の維持管理に諸経費を支出した。 消防救急無線のデジタル化に向けて、精華町は山城グループに属し、グループ共同でのデジタル化推進を重視し、統一的な設計を実施するため、平成23年度の実施設計に向けて電波伝搬調査等の基本設計を実施した。 その他消防救急無線使用に必要な資格講習を受講した。 ・第3級特殊無線技師養成(1名)					
事業の 成果	携帯無線機の老朽化で古い携帯無線機が多く、故障が発生しているが、災害現場活動等で円滑な活動が出来るように修理をし適正な運用に努めた。 電波伝搬調査等の基本設計については、電波法の改正により平成28年度にデジタル化に移行するため、整備費用について単独で整備するよりも経費の削減になるように本事業においても検証された。					
課題・ 問題点	京都市を除く南部8消防本部で指令業務共同運用を検討しており、合わせて消防無線のデジタル化(基地局等整備)とそれに対応する指令台の整備が必要。					
改善案等	他の消防本部と十分に協議しながらデジタル化に対応し、財政面等適切な方法を検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	28,792	27,020	47,727	
	事業費のみ	1,755	2,742	1,254	21,961	
	事業費一財	-	2,742	1,254	21,961	

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防車両管理費				決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,015	△ 154	114	5,975		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,974	0	0	0	0	5,974
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	5,736	238	0	5,974		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	消防車両の維持管理(燃料・法定点検・検査・保険料等)及び車両用資器材の整備を実施した。 消防車両・バイク年式(登録年度) ・平成2年(赤バイク1号) ・平成7年(水防車/防火広報車) ・平成8年(救助工作車) ・平成9年(査察車/指令車) ・平成10年(ポンプ車2号/婦防連絡車/赤バイク2号) ・平成11年(団指揮広報車) ・平成12年(水槽車) ・平成15年(救急車1号/赤バイク3号) ・平成17年(水防資機材搬送車) ・平成18年(軽ダンプ/救急車2号) ・平成20年(指揮車/消火通報訓練指導車) ・平成22年(ポンプ車1号)					
事業の 成果	消防車、救急車等19台(バイク3台含む)が災害現場活動等で円滑な活動ができるように車両整備、法定点検等を実施し、車両等の適正な維持管理を行うことができた。また、車両更新計画の一部を見直した。					
課題・ 問題点	老朽化する車両の修理の際に部品の確保などの課題がある。					
改善案等	計画通りの車両更新が困難であるものの車両の整備を徹底することで、安全に運行できるように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	19,688	19,774	20,746	
	事業費のみ	5,418	5,736	5,974	6,946	
	事業費一財	-	5,736	5,974	6,946	

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防庁舎管理費				決算書説明頁	213
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,030	△ 359	242	7,913		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,908	0	0	0	31	7,877
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	7,759	149	0	7,908		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	雑入	自動販売機設置に伴う電気使用料				31

事業決算概要	消防業務を円滑に推進していくにあたり必要な消防庁舎維持管理(施設保守点検、光熱水費、下水道使用料並びに事務機器等賃借料等)にかかる経費を支出した。 ・施設保守点検(消防用設備等点検委託・庁舎清掃業務委託・自家用電気工作物保安管理業務委託) ・事務機器等賃借(コピー機賃貸借・寝具賃貸借・印刷機賃貸借)					
事業の成果	職員の8割が隔日勤務に服していることから、炊事場、風呂場並びに仮眠室等を多様するため、衛生面や使用面において業務に支障がないよう管理した。 また、全庁的に取り組んでいるKES・環境マネジメントシステムに参加し、節電並びに最低限の印刷量で事務を遂行できるよう務めた。					
課題・問題点	消防庁舎は、建設から35年が過ぎ、防水の劣化による雨漏り、電気系統や水道関係の故障も含め、多くの改修が必要であり、新庁舎建設まで維持管理しなければならない。					
改善案等	適切な修繕を実施しながら、早期の建替えを目指し、建設費確保に努める。					

事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	19,695	19,867	21,104
	事業費のみ	9,221	7,759	7,908	9,145
	事業費一財	-	7,742	7,877	9,127

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	本部車両更新事業（臨時交付金）				決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	37,807	0	0	37,807		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,818	0	0	0	3,360	32,458
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	35,818	35,818	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	繰越金	繰越明許費繰越金				3,360

事業決算 概要	平成4年2月に配備された消防ポンプ自動車1台を、水槽付CD-1型消防ポンプに更新した。 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	更新に伴い最新鋭の装備を備えた消防ポンプ車を導入したことにより、消火活動の強化が期待できる。					
課題・ 問題点	臨時交付金の確保により、車両の更新ができたが、次期の更新の際には財源確保が課題となる。					
改善案等	車両更新計画に基づく車両更新を進めるための財源確保が必要。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	47,544	-
	事業費のみ	-	-	35,818	-
	事業費一財	-	-	32,458	-

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防活動安全対策事業（臨時交付金）				決算書説明頁	215
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	4, 195	0	0	4, 195		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 981	0	0	0	751	3, 230
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3, 981	3, 981	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	繰越金	繰越明許費繰越金				751

事業決算 概要	約20年使用していた防火衣に経年劣化が見られ防火性能も現行の水準より低いということから、消防隊員の安全を確保するため最高レベルの強度、耐久性、軽量化及びヒートストレスの軽減に関し追求された防火衣に更新した。 防火衣(上衣)32着、防火衣(ズボン)29着、防火帽28個、安全帯32着 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)
事業の 成果	現場活動において、動き易さ及びヒートストレスの軽減が感じられ、職員の安全面及び活動の向上が図れた。また、同レベルの防火衣を着装することにより、安全管理面においても活動している職員の疲弊度合いの把握などにも役立った。二ヵ年計画で全職員の防火衣の更新が完了した。
課題・ 問題点	改善の施された新基準であり耐用年数も5～8年とされているが、過酷な現場での活動や保管状況(日射により劣化する可能性がある)によって、その年数も短期化することがある。 次回更新が不規則となる可能性が考えられるので、財源確保が課題である。
改善案等	勤務時間以外は収納箱にて倉庫で保管している。現場で使用した後は各自洗浄等を行い、維持管理を徹底することで、長期運用できるよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	13, 713	-
	事業費のみ	-	-	3, 981	-
	事業費一財	-	-	3, 230	-

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	簡易型位置情報システム導入事業（臨時交付金）				決算書説明頁	215
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	3, 482	0	0	3, 482		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 455	0	0	0	774	2, 681
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3, 455	3, 455	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	繰越金	繰越明許費繰越金				774

事業決算概要	通信手段が進歩する中、携帯電話・IP電話からの119番通報も年々増加傾向にあるため、携帯電話・IP電話からの119番通報着信時に、音声情報と同時にIP-VPN回線(情報回線)を介しての位置情報(住所・地図等)を取得し、早期の現場特定、出動時間短縮などを目的とし、簡易型位置情報通知システムを導入した。 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の成果	携帯電話・IP電話からの119番通報時に、確実な現場確認ができ、迅速な出動体制を敷くことができた。					
課題・問題点	一般アナログ回線からは119番通報時の発信位置の情報は取得できず、今後、統合型(NTT一般回線のアナログ表示)の位置情報通知システムの導入を検討する必要がある。					
改善案等	統合型の位置情報通知システムについては、新たに整備費用及び情報取得料が必要となるため、消防救急無線のデジタル化に合わせた指令台整備時期に導入を計画する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	13, 187	-
	事業費のみ	-	-	3, 455	-
	事業費一財	-	-	2, 681	-

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団報酬等経費				決算書説明頁	215
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,505	△ 156	0	13,349		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,347	0	0	0	0	13,347
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	13,403	△ 56	0	13,347		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	消防団員が消防団活動を行うにあたり、精華町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき、消防団員279名に対して報酬、費用弁償の支給並びに消防団員退職報奨金掛金、消防団員公務災害補償責任共済掛金、消防団福祉共済制度掛金等を支出。					
事業の 成果	消防団員は、生業を持ちながら災害があれば出動している。 災害の軽減に努め住民の安全安心のために、条例で定められた補償や報酬等を保障することで消防団活動の充実が図れた。					
課題・ 問題点	消防団員の減少化が社会的に問題視されている中、本町においては、ほぼ定数の確保がされているが、今後、団員の減少が考えられるので、団員確保に努める必要がある。					
改善案等	防火防災のリーダーとして地域団員の処遇改善に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	23,242	21,164	21,332	
	事業費のみ	13,199	13,403	13,347	13,515	
	事業費一財	-	13,384	13,347	13,415	

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団車両管理費				決算書説明頁	215
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 162	△ 112	0	1, 050		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 035	0	0	0	0	1, 035
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 523	△ 488	0	1, 035		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	火災や大きな災害が発生しとき現在の消防力では、「住民の身体・生命・財産」を守るためには消防団は不可欠であり、消防団には13台の小型動力ポンプ付積載車を配置しており、これらの消防団車両の維持管理経費（法定点検・検査・保険料等）を支出した。 消防団積載車両年式（登録年度） ・平成2年（2-4積載車） ・平成3年（1-4積載車・2-5積載車・3-3積載車） ・平成10年（3-1積載車・3-4積載車） ・平成12年（1-1積載車・2-1積載車） ・平成13年（1-2積載車） ・平成16年（1-3積載車・2-2積載車） ・平成20年（2-3積載車・3-2積載車）					
事業の成果	整備点検・法定点検など適正な維持管理を行うことができた。					
課題・問題点	平成2年登録が1台、平成3年登録が3台あり、車両更新計画で定めている15年ごとの更新が実施できていない。					
改善案等	車両の老朽度、走行距離等を総合的に勘案して、計画どおりに車両を更新するための財源を確保する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	11, 362	8, 852	9, 507	
	事業費のみ	931	1, 523	1, 035	1, 690	
	事業費一財	-	1, 523	1, 035	1, 690	

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団活動費				決算書説明頁	215
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12, 597	△ 3, 468	△ 73	9, 056		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9, 051	0	0	0	3, 646	5, 405
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6, 990	2, 061	3, 646	5, 405		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	消防団員退職報償金受入金			3, 646	
事業決算 概要	非常勤の特別職地方公務員としての消防団員が安心して活動できる環境作りのため、作業服や消火用ホースの充実、出初式等各種事業及び訓練にかかる経費、京都府立消防学校専科教育にかかる経費、消防団退職報償金の支給、消防ポンプ庫の資器材整備にかかる経費、消防防災訓練責任保険及び防火防災訓練補償等共済制度の掛金、京都府消防協会相楽支部分担金等を支出した。 ・消防団員特別教育操法指導科第15期5名 ・消防団員幹部教育中級幹部科第3期南部2名 ・京都府立消防学校1日入校22名 ・退職者29名(内17名が退職報償金支払い対象者) ・退職報償金総額3, 646, 000円					
事業の 成果	消防団本部の事業計画に基づき各種訓練(水防訓練、山林火災防ぎょ訓練)、防火の啓発、春季秋季火災予防運動に伴う巡回広報等、年末警戒を行い、安全安心の地域づくりに努めた。 消防団員の劣化した作業服やゴム長靴を交換し、また退団者への退職報償金の支払いを行う等、消防団員活動を支えた。					
課題・ 問題点	地域防災に重要な役割を果たす消防団員にあっては、毎年退職者と新入団員があり知識と技術の伝承だけに頼らず、常に災害に備えて各種訓練や消防学校での研修等を通して技術の向上に努める必要がある。					
改善案等	生業を割いての各種研修や訓練については、さらなる参加を促し、消防団活動の活発化を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	16, 829	16, 868	20, 970	
	事業費のみ	9, 741	6, 990	9, 051	13, 153	
	事業費一財	-	5, 318	5, 405	6, 403	

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団施設管理費				決算書 説明頁	217
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	600	△ 134	73	539		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	538	0	0	0	14	524
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 185	△ 647	73	465		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	ふれあいセンター併設に伴う電気使用料				14

事業決算 概要	地域防災の拠点として消防団のポンプ庫の管理を適正に行い、消防団活動が円滑に行えるように主として光熱水費、下水道使用料を支出した。					
事業の 成果	消防団員が防火防災活動を行うためのポンプ庫の維持管理を行った。					
課題・ 問題点	昭和40年代に建築された消防ポンプ庫が老朽化しており、地域から建替えの要望がある。計画的に順次建替えを実施しているが、第2分団第4部と第3分団第3部の建替えが必要である。					
改善案等	必要な財源確保をし、計画的に建替えを努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	11, 024	8, 355	8, 432
	事業費のみ	484	1, 185	538	615
	事業費一財	-	1, 171	524	601

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	各種団体運営事業				決算書説明頁	217
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 874	△ 206	0	1, 668		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 667	0	410	0	0	1, 257
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 570	97	0	1, 667		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	地域防災力総合支援事業補助金				410

事業決算概要	災害発生時の各地域の組織の協力体制は重要であり、補助金の交付や災害活動に伴う保険の加入により自主防災組織の一層の活動の活発化を促す。 (保険料・福祉共済・運営助成金) ・災害時消防支援ボランティア保険料 ・婦人防火クラブ福祉共済制度掛け金 ・防火委員会運営助成金 ・町内自主防災組織は23団体となり、平成23年度は新たに1つが結成された。
事業の成果	「こどもを守る町精華町」の実践として、各幼稚園、保育所の幼年消防クラブにおける防火勉強会や防火パレード等、積極的な防火活動の実施、各婦人防火クラブによる地域住民対象の防火啓発事業による全町的な防火意識の高揚が図れた。また、自主防災会が行う消火訓練・地震体験・普通救命講習・管外研修等には多数の参加があり、防災知識や技術の向上を図った。参加人員は、婦人防火クラブ186名、自主防災組織1,516名、幼年消防クラブ13,524名となっている。
課題・問題点	より一層自主的な活動と防災知識、技術の向上が図れるよう、自主防災組織等において指導者の育成が今後の課題である。また、自主防災会の未結成の地区における発足に向けての理解と協力が求められる。
改善案等	自主防災組織について、年2回の自主防災会長等懇談会、研修、各種事業で防災意識の高揚を図るなどこれまで以上の創意工夫により指導内容を企画し、未結成の地区においては防災の重要性などの意識改革を促すよう啓発活動を実施する。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	21, 491	15, 387	15, 594
	事業費のみ	1, 461	1, 570	1, 667	1, 874
	事業費一財	-	1, 570	1, 257	1, 874

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	小型ポンプ操法実施事業				決算書説明頁	217
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,598	△ 123	△ 151	4,324		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,323	0	0	0	0	4,323
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	4,323	4,323	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算概要	隔年で実施される消火活動の基本となる消防操法を身に付け、最終は全国大会出場を目標に町内13の消防団各部で競い、全団員が一丸となり、団結力と士気の高揚を図る。					
事業の成果	町消防団操法大会、相楽支部操法大会及び京都府操法大会に参加することを目標に訓練することで、現場活動に繋がる消火訓練の強化を図ることができた。 ・精華町小型ポンプ操法大会の実施(第二分団第二部優勝) ・相楽支部操法大会参加(準優勝) ・京都府消防操法大会参加(第4位)					
課題・問題点	休日や夜間等、余暇を割いて訓練に参加する団員が参加しやすい体制を提供する必要がある。他のサッカーや野球の団体が学校のグラウンドを借用しているが、他団体と調整しながら使用しなければならない。					
改善案等	前回実施の記録を参照し、他団体と調整を図りながらナイター設備のあるグラウンドを早期に確保する。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	35,992	-	
	事業費のみ	-	-	4,323	-	
	事業費一財	-	-	4,323	-	

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団ポンプ庫改築事業（臨時交付金）				決算書説明頁	219
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	25,999	0	0	25,999		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	18,643	0	0	0	143	18,500
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	18,643	18,643	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	繰越金	繰越明許費繰越金				143
事業決算概要	昭和49年に建築した地域の防災拠点である消防ポンプ庫の建替え(木造平屋建てから軽量鉄骨造2階建て)を行った。 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の成果	耐震設計されたポンプ庫の新築により待機室を備えた、防災拠点ができあがり、一層の地域の安全安心体制の強化が図れた。					
課題・問題点	工期的に基本・実施設計を同時に単年度事業で実施することは業務を進める上で無理が生じ、複数年度で行うことが理想である。					
改善案等	三ヵ年計画(1年目:基本設計/2年目:実施設計/3年目:建設工事)で実施することを検討する。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	30,369	-	
	事業費のみ	-	-	18,643	-	
	事業費一財	-	-	18,500	-	

款項目	9 消防費		1 消防費		3 消防施設費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	防火水槽管理事業				決算書説明頁	219
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	0	296	396		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	395	0	0	0	0	395
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,418	△ 1,023	0	395		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	火災発生に備え、防火水槽を確実に使用できる状態に維持するため、定期点検に努めた。 防火水槽維持管理として、標識板及びポール交換した。 ・標識板及びポールを購入(標識板:28枚、ポール:5本) ・交換作業に必要な工具を購入(ハンマードリル、ディスクグラインダー等)					
事業の 成果	防火水槽の定期的な点検により、違法駐車抑制等、円滑な消防活動が実施できた。					
課題・ 問題点	大規模開発地の桜が丘、光台地区の防火水槽設置から約20年が経過するため、標識板等の交換時期が重なってくる。					
改善案等	定期的な点検時に劣化、錆防止等の処置に努め、交換時期の延長を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	13,274	12,121	14,771	
	事業費のみ	97	1,418	395	3,045	
	事業費一財	-	1,418	395	3,045	

款項目	9 消防費		1 消防費		3 消防施設費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消火栓関係整備及び維持管理事業				決算書説明頁	219
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,206	△ 91	△ 296	1,819		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,819	0	0	0	0	1,819
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,192	△ 373	0	1,819		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	消防隊及び付近住民が消火活動に使用する消火栓及び消火栓器具格納箱について、適切に活用できるよう修理、部品交換等にかかる修繕費等の経費を支出した。 ・消火栓器具格納箱用ホースを購入。(34本) ・消火栓の維持管理費として水道事業特別会計へ支出した。 ・消火栓の修繕工事費として水道事業特別会計へ支出した。					
事業の成果	消火栓及び消火栓器具格納箱の定期点検を行い、火災発生時に消火栓を使用した消火活動が円滑に実施できるよう維持管理を行った。 適切な維持管理により、付近住民による有効な初期消火活動が行われ、被害の軽減が期待できる。					
課題・問題点	桜が丘、光台地区の消火栓器具格納箱が設置から約20年が経過するため、格納箱やホース等の交換時期が重なってくる。					
改善案等	老朽劣化した消火栓用ホースの更新については、ホース耐圧試験により長期的な計画で順次更新していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	12,771	13,545	13,953	
	事業費のみ	1,770	2,192	1,819	2,227	
	事業費一財	-	2,192	1,819	2,227	

款項目	9 消防費		1 消防費		3 消防施設費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	緊急援助隊装備購入				決算書説明頁	219
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	123	△ 10	345	458		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	283	0	0	0	0	283
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	910	△ 627	283	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	緊急消防援助隊は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を教訓として同年6月に整備された。非常災害時に備え、災害対策基本法、地域防災計画及び近畿2府県の相互応援に関する協定に基づき、緊急消防援助隊要請時に迅速に対応するため、各資器材の整備、備蓄食料等の充実整備を図ることを目的として経費を支出した。 ・緊急消防援助隊の活動資器材の整備を図った。 ・緊急消防援助隊として数日間の備蓄食料及び飲料水が必要であり、缶詰等の食料と保存水を更新した。					
事業の 成果	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練などに参加し、災害防御活動の訓練を実施し、確認作業などの手順を徹底仕し、資器材などの整備を行うことで今年3月に発生した東日本大震災時に迅速に対応することができた。					
課題・ 問題点	出動要請に即応できるように、平素から装備品や食糧の備蓄が必要である。特に食糧については過酷な災害現場での隊員の活動を支える専門的非常食を備えておく必要がある。					
改善案等	東日本大震災での出動結果を府内の消防本部と連携し、組織的に検証し、出動体制や備蓄資器材、食糧を総合的に検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	6,314	6,026	5,823	
	事業費のみ	705	910	283	123	
	事業費一財	-	910	283	123	

款項目	9 消防費		1 消防費		4 水防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	水防対策関係資器材等購入				決算書説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	285	△ 42	0	243		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	242	0	0	0	0	242
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	209	33	0	242		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	地球温暖化の影響で、日本各地で風水害の被害が多発しており、本町においてもこれらの災害に対応するため、消防本部及び各水防倉庫に資器材を備蓄し、これらの資器材の維持管理及び更新を図るための経費を支出した。 ・水防用資器材及び土のう袋等の購入 ・職員用レインウェア4着(計画的に更新) ・水防倉庫周辺整備用草刈機の修理					
事業の成果	水防訓練により土のうの作成等の基本訓練、また水防工法等の現場対応訓練を実施し災害に備えることができた。 また各水防倉庫に有効な備蓄をすることで、河川の氾濫等に対する有効な水防活動を可能とする体制をとることができた。					
課題・問題点	長期間備蓄している資器材が劣化しているため、継続的に資器材の充実を図る必要がある。					
改善案等	各水防倉庫に備蓄している木製の杭を劣化しにくい単管杭に計画的に変更する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	5,613	5,985	6,029	
	事業費のみ	180	209	242	286	
	事業費一財	-	209	242	286	

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	災害対策事務経費				決算書説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	231	△ 25	2, 554	2, 760		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 756	0	500	0	0	2, 256
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	193	2, 563	1, 961	795		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	被災地支援緊急特例交付金				500

事業決算 概要	災害対策にかかる事務経費 ・防災用消耗品（ヘルメット等） ・ほうその運動公園備蓄倉庫電気代 〔東日本大震災への救援活動〕 救助救援活動 ・震災当日から3月23日まで、緊急消防援助隊京都府隊に参加 ・消防本部、計5回、のべ20人の消防職員 ・宮城県南三陸町へ派遣 応急給水支援活動 ・3月15日から現地活動を行う。（日本水道協会京都府支部から要請） ・計8回、のべ21人（5月16日までの活動実績）の水道職員・一般職員 ・岩手県陸前高田市、大槌町へ派遣
事業の 成果	・防災用消耗品の備蓄により、備蓄物資の充実が図れた。 ・東日本大震災による被災地へ消防職員をはじめ水道職員及び一般職員を派遣し、各種支援を実施した。
課題・ 問題点	・防災用作業服、ヘルメットなど、消耗品の計画的な備蓄が必要である。 ・被災地支援に対する職員派遣について、長距離移動の想定や自前食糧の確保など災害想定に伴う整備が必要。
改善案等	・防災用作業服、ヘルメットなど、備蓄の優先順位を検討しながらバランスの取れた備蓄に努める。 ・今回の震災を様々な角度から検証し、地域防災計画の見直し時に盛り込むなどの取り組みを進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	－	2, 332	5, 043	5, 453
	事業費のみ	1, 065	193	2, 756	231
	事業費一財	－	193	2, 256	231

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	自主防災会用資器材整備事業				決算書説明頁	221
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	750	0	750		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	750	0	0	0	500	250
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	750	750	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	雑入	コミュニティ助成事業助成金(自主防災組織育成)			500	

事業決算概要	自主防災会用資器材整備にかかる助成経費。 ・南自主防災会資器材購入に対する助成					
事業の成果	23自主防災会のうち、南自主防災会の資器材整備によって、22自主防災会が資器材の整備ができ、自治会の災害時に対する備えがより向上した。					
課題・問題点	災害対策には、行政のみでなく、地域の助け合いが必要であり、全自治会の自主防災会の発足が必要である。					
改善案等	全自治会における自主防災会発足に向け取り組む。					

事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	3,037	-
	事業費のみ	-	-	750	-
	事業費一財	-	-	250	-

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	緊急備蓄物資整備事業				決算書 説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5, 000	△ 3	△ 126	4, 871		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 871	0	2, 392	0	0	2, 479
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4, 994	△ 123	4, 871	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金			2, 392	

事業決算 概要	大規模災害発生時における食料品等備蓄物資の整備にかかる経費。 ・非常用食糧の購入 2, 500食(アレルギー対応品) ・非常用保存水の購入 2, 500本(500ml/1本) ・防災用組立トイレの購入 15台
事業の 成果	組立式トイレの備蓄により、車椅子の方の使用も可能となった。また。保存水の備蓄により震災時の上水道管破損による一時的な対策としての飲料水確保が図れた。
課題・ 問題点	これまでの備蓄食糧、簡易トイレ、毛布等バランスの取れた備蓄が必要である。
改善案等	食糧、簡易トイレ、毛布等備蓄の優先順位を検討しながらバランスの取れた備蓄に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	7, 133	7, 158	7, 287
	事業費のみ	4, 824	4, 994	4, 871	5, 000
	事業費一財	-	2, 497	2, 479	5, 000

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	被災建築物応急危険度判定事業				決算書 説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33	△ 30	0	3		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3	0	0	0	0	3
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3	0	3		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	京都府主催の研修会等への参加。					
事業の 成果	応急危険度判定の実施に当たっての連絡体制の整備が図れた。					
課題・ 問題点	応急危険度判定をより迅速かつ的確に実施する必要がある。					
改善案等	連絡体制の確立、研修会等への参加により、応急危険度判定を迅速かつ的確に実施できるように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	2,969	-	
	事業費のみ	-	-	3	-	
	事業費一財	-	-	3	-	

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	防災訓練事業				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	905	△ 24	126	1,007		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,006	0	173	0	0	833
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	119	887	880	126		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	地域防災力総合支援事業補助金				173

事業決算概要	大規模災害に備え、精華町地域防災計画に基づき、地域住民や防災関係機関が一体となり、地域発災型の訓練を、平成22年8月29日に精華台小学校において、精華台小学校区の住民対象により開催。					
事業の成果	避難訓練により、地域住民による避難路の安全性等の状況把握など、また、要配慮者の避難訓練も実施し、防災意識の高揚・地域防災力の向上に努めた。					
課題・問題点	これまでの避難訓練を中心にした防災訓練に加え、要配慮者の避難訓練や災害ボランティア等との連携などが課題である。					
改善案等	防災訓練の中に、関係課との連携による要配慮者の避難訓練の充実、災害ボランティアの活動訓練などを取り入れていく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	－	2,258	3,293	3,192
	事業費のみ	823	119	1,006	905
	事業費一財	－	119	833	905

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	防災マップ整備事業				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5,000	△ 260	△ 331	4,409		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,410	4,410	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	4,410	4,410	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	国庫補助金	建築物耐震改修促進事業国庫補助金				4,410

事業決算 概要	発生が予想されている東海・南海地震等の発生時の震度予測及び家屋の倒壊率を表示した精華町地震ハザードマップの作成経費。 ・印刷部数 20,000部					
事業の 成果	今後、発生が予想される震災に対する危険度等の周知が図れた。					
課題・ 問題点	住民の方が、災害に対する備えをしていただくようさらに啓発する必要がある。					
改善案等	防災訓練等機会あるごとに、災害に対する備えを啓発していく。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	6,697	-
	事業費のみ	-	-	4,410	-
	事業費一財	-	-	0	-

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	自主防災会用資器材整備事業				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	3,000	0	0	3,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,000	0	0	0	690	2,310
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3,000	3,000	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	繰越金	繰越明許費繰越金				690
事業決算 概要	自主防災会用資器材整備にかかる助成経費 ・菱田、僧坊、中、山田自主防災会に助成 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	23自主防災会の内、22自主防災会の資器材整備ができ、地域の災害時に対する備えが充実した。					
課題・ 問題点	災害発生時には、行政のみでなく、地域での助け合いが必要であり、全自治会において、自主防災会発足が必要である。					
改善案等	全自治会における自主防災会発足に向け、取り組んでいく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	5,287	-	
	事業費のみ	-	-	3,000	-	
	事業費一財	-	-	2,310	-	

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	地域防災計画等整備事業（臨時交付金）				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	4, 000	0	0	4, 000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 444	0	0	0	364	3, 080
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3, 444	3, 444	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	繰越金	繰越明許費繰越金				364

事業決算 概要	精華町地域防災計画の見直しにかかる経費 ・精華町地域防災計画等改訂業務委託 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	災害被害想定区域の変更、土砂災害防止法の制定、各種法制度の改正等を踏まえた精華町地域防災計画の見直しが出来た。					
課題・ 問題点	住民の方の防災意識の向上を進めるために、地域防災計画による啓発等により進める必要がある。					
改善案等	機会あるごとに、地域防災計画について啓発し、住民の方の防災意識の向上に取り組む。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	5, 731	-
	事業費のみ	-	-	3, 444	-
	事業費一財	-	-	3, 080	-

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	防災情報通信設備整備事業				決算書 説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	2,316	0	0	2,316		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,333	0	1,333	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,333	1,333	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	防災情報通信設備整備事業交付金				1,333
事業決算 概要	全国瞬時警報システム(J-ALERT)受信部の設置経費 ・専用小型受信機、無停電電源装置、スピーカー、回転灯、表示用ノートパソコン、分配器他					
事業の 成果	国等からの緊急情報を、迅速に受信できるようになった。					
課題・ 問題点	国等からの緊急情報を、住民の方に提供する方法について、検討する必要がある。					
改善案等	住民の方に対する緊急情報の提供方法について、関係機関等と協議、検討に取り組む。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	3,620	-	
	事業費のみ	-	-	1,333	-	
	事業費一財	-	-	0	-	

款項目	9 消防費		1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課（総務部 危機管理室）					
事業名	非常用発電施設改修事業（きめ細かな臨交金）				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	1,500	0	0	1,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,367	0	0	0	0	1,367
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,367	1,367	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	広域避難所の防災用発電機等の修繕経費 ・精華台小学校 充電器1台、潤滑油フィルタ3個、燃料フィルタ3個等交換 ・精華西中学校 蓄電池(2個セット)2組、蓄電池(4個セット)1組、オイルエレメント3組等交換 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	災害発生時の非常用電源の確保整備が図れた。					
課題・ 問題点	全広域避難所に災害発生時の非常用電源の確保が必要である。					
改善案等	全広域避難所に災害発生時の非常用電源を確保するために、小中学校の大規模改修等の時期に併せて、整備に取り組む。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	3,654	-	
	事業費のみ	-	-	1,367	-	
	事業費一財	-	-	1,367	-	

款項目	10 教育費		1 教育総務費		1 教育委員会費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	教育委員会運営費				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,200	△ 236	0	964		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	963	0	0	0	0	963
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,163	△ 200	0	963		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	精華町教育委員会基本規則に基づいた教育委員会の運営経費 ●教育委員4名の報酬 委員長1名 230,000円/年・名 委員3名 170,000円/年・名 ●会議録作成委託等 教育委員会13回開催					
事業の 成果	計画的に教育委員会を開催することにより、教育行政の適正な運営を図ることができた。					
課題・ 問題点	今後も教育委員会の開催を通じ、付議事件の審査を行うとともに、時代の変化に応じた学校、家庭、地域社会等の教育行政の適正な運営を図っていく必要がある。					
改善案等	教育委員会を適切かつ円滑に運営し、開かれた教育行政に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	－	4,951	3,427	3,808	
	事業費のみ	1,001	1,163	963	1,344	
	事業費一財	－	1,163	963	1,344	

款項目	10 教育費		1 教育総務費		2 事務局費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	事務局一般事務経費				決算書説明頁	225
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	48,747	△ 2,643	0	46,104		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	46,096	0	0	0	1,733	44,363
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	43,744	2,352	20,991	25,105		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金(学校分)				1,715
	雑入	コピー料等				6

事業決算概要	教育委員会事務局運営のために必要な事務経費を支出した。また教育課程や学習指導その他学校教育に関する専門的指導のため教育現場経験者(指導主事及び人事主事)や臨時職員を雇用した。 ●教職員研修会講師謝礼 ●各種団体負担金及び研究等助成 ●事務経費 ●臨時職員賃金等 指導主事3名、介助員3名、特別支援員9名、情報教育アドバイザー2名、外国語指導助手1名
事業の成果	各学校運営や児童生徒の教育に関し、適切な指導、助言が行われ、教育活動の充実を図ることができた。また、教職員の指導や人事面での対応を適切に行うことができた。
課題・問題点	今後も教育活動の充実のため引き続き専門職の雇用が必要である。
改善案等	専門職員の確保、充実に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	45,735	48,640	61,687
	事業費のみ	36,943	43,744	46,096	59,143
	事業費一財	-	42,027	44,363	57,367

款項目	10 教育費	1 教育総務費			2 事務局費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	奨学金				決算書 説明頁	227
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	600	△ 40	0	560		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	560	0	0	0	140	420
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	600	△ 40	560	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	基金繰入金	精華町社会福祉奨学基金繰入金				122
	財産運用収入	各種基金利子				18

事業決算 概要	精華町奨学金条例に基づき奨学金の交付を行った。 精華町奨学金(年間30,000円)及び精華町社会福祉奨学金(年間10,000円) 支給決定者 1年生4名、2年生5名、3年生5名 計14名					
事業の 成果	高校生活の経済的な援助を通して、学生の学業への意欲向上と向学心を助長することができた。					
課題・ 問題点	今後も奨学金を必要とする生徒を支援するため同制度の継続が必要である。 また、本制度を活用して教育を受けたことにより、生活が心豊かなものになり、社会参加の機会拡大に繋げていく必要がある。					
改善案等	勉学に意欲を持つ若者が、教育の機会を逸することのないよう、奨学金のニーズや経済事情の把握に努め、奨学金の財源確保に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	839	1,508	1,588
	事業費のみ	560	600	560	640
	事業費一財	-	450	420	480

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校管理運営事業				決算書説明頁	229
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	57,114	△ 931	0	56,183		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	56,191	0	0	0	0	56,191
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	45,168	11,023	11,145	45,046		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	町内5小学校の施設、設備の管理・運営経費、児童・教諭の健康診断等の実施、管理備品の購入並びに施設の点検・修繕を行った。 学校維持管理費等:突発的修繕費、インターネット回線(光ケーブル)、各小学校印刷機賃貸借料等、石灰等の原材料費 学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、植栽管理(除草を含む)等 機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等 電算システム管理点検業務委託:各小学校に設置しているパソコン保守点検 精華台小学校情報教育室の機器の更新等(パソコン児童用40台、教師用1台、サーバ1台他) 校務用コンピュータの購入(10台)					
事業の成果	経費削減に努めるとともに、施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。また、計画的に必要な管理備品や学校図書等を購入することにより、教育活動の充実を図ることができた。					
課題・問題点	学校施設の維持管理経費を削減しながら、効率・効果的に安全・安心な学校管理運営を行っていく必要があるが、施設設備等の経年劣化等により、年々維持管理費用が増加することが懸念される。					
改善案等	教職員をはじめ児童にも、エコ意識を高め省エネに努めるとともに、施設設備等の維持管理業務を充実させ、故障箇所の早期発見、早期修繕することで維持管理費の削減につなげる。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	47,073	62,165	58,224	
	事業費のみ	46,429	45,168	56,191	52,250	
	事業費一財	-	45,168	56,191	52,250	

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費		
所管課等	教育部 精北小学校						
事業名	小学校管理運営事業(精北小学校)				決算書説明頁	229	
事業費 決算額の概要 <千円>	当初予算額		補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,730		△ 450	0	9,280		
	決算額		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,255		0	0	0	0	9,255
	前年度決算額		増減額	臨時的経費	経常的経費		
	9,023		232	0	9,255		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費、飼料(鯉の餌、うさぎの餌)等 ●学校だよりを配布した。(自治会長、スクールヘルパー等地域の方へも配布) ●プリンター、照明器具、ブラインド、ドア、トイレ、プール洗眼水栓等の修理を行った。 ●教職員研修経費補助を行った。						
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。 また、学校の教育活動を地域に知らせることで、地域との連携が図れた。						
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。 また、学校だよりの配布範囲の拡大を検討する必要がある。						
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。 また、地域との連携をさらに密にし、開かれた学校運営に努める。						
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)		
	人件費含む	-	9,104	9,335	9,730		
	事業費のみ	9,536	9,023	9,255	9,650		
	事業費一財	-	9,023	9,255	9,650		

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 川西小学校					
事業名	小学校管理運営事業(川西小学校)		決算書説明頁	229		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,536	△ 187	0	13,349		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,329	0	0	0	0	13,329
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10,285	3,044	0	13,329		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費、飼料(うさぎの餌)等 ●楽器、顕微鏡、ミシン、体重計、ファンヒーター、ドア等の修理を行った。 ●教職員研修経費等補助を行った。
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。 また、教職員に消耗品等の経費節減を徹底したことで、各種経費の節約につながった。
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。 特にミスのプリントの裏面使用の徹底や内部資料についてインク節約モードでの印刷の徹底を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	10,366	13,409	11,579
	事業費のみ	10,660	10,285	13,329	11,499
	事業費一財	-	10,285	13,329	11,499

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 山田荘小学校					
事業名	小学校管理運営事業(山田荘小学校)				決算書説明頁	229
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,062	△ 147	0	9,915		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,908	0	0	0	0	9,908
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	9,820	88	0	9,908		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>

事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律、保健室毛布のクリーニング等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等 ●ストップウォッチ、ミシン、カーテン、ファンヒーター、トイレ、転落防止手すり等の修理を行った。 ●教職員研修経費補助を行った。
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、健康的で良好な教育環境の維持、改善を図ることができた。
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の予算内の執行に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	日々の日常点検と早期修繕を行うとともに、経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。

事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	9,901	9,988	9,942
	事業費のみ	10,056	9,820	9,908	9,862
	事業費一財	-	9,820	9,908	9,862

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 東光小学校					
事業名	小学校管理運営事業(東光小学校)		決算書説明頁	229		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,655	△ 380	0	11,275		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11,270	0	0	0	0	11,270
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10,967	303	0	11,270		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律・保健室布団毛布クリーニング等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等 ●ミシン、放送機器、ファンヒーター、電話機、手すり、ドア、プール洗眼取替え、水道蛇口等の修理を行った。 ●教職員研修費補助を行った。					
事業の 成果	経費節減ということで、消耗品費や修繕・原材料費等の学校現場で努力する部分について、教職員が前向きに取り組むことができた。					
課題・ 問題点	授業に必要な児童へ提示する資料・ワークシート・理科実験薬品等で節減する必要があるが、授業の質の低下に繋がらないよう工夫する必要がある。					
改善案等	光熱水費等の経費節減に努め、節約した予算を授業に必要な予算に回すなどの工夫が必要である。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	11,048	11,350	11,598	
	事業費のみ	11,357	10,967	11,270	11,518	
	事業費一財	-	10,967	11,270	11,518	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 精華台小学校					
事業名	小学校管理運営事業(精華台小学校)		決算書説明頁	229		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15, 116	△ 1, 044	0	14, 072		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14, 065	0	0	0	0	14, 065
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	14, 272	△ 207	0	14, 065		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律、保健室布団のクリーニング等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等 ●児童・保護者への配布物の作成(学校だより、生徒指導だより、給食だより、保健だより等) ●印刷機、ミシン、放送機器、トイレ、手洗い水漏れ、ガラス等の修理を行った。 ●教職員研修経費等補助を行った。					
事業の 成果	経費節減に努めるとともに、在庫管理、施設設備の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。 また、学校だより等を通じて、保護者と学校の連携を密にし、児童に対しても、指導内容を周知することができた。					
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。 また、児童、教職員の数が多い為、教育活動に支障がないよう、適確に物品等の調達、管理を進める必要がある。					
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。 また、児童、教職員がものを大切にする意識を持ち、その実践に努める。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	14, 353	14, 145	14, 457	
	事業費のみ	14, 157	14, 272	14, 065	14, 377	
	事業費一財	-	14, 272	14, 065	14, 377	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校教職員・児童健康診断実施事業		決算書説明頁	231		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14,665	△ 1,678	0	12,987		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,986	0	0	0	0	12,986
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	13,145	△ 159	0	12,986		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断を実施した。 ●校医等報酬等 学 校 医:学校割219,000円/年+900円/名×児童数 学校歯科医:学校割219,000円/年+900円/名×児童数 学校薬剤師:学校割154,000円/年 ●児童健診 (5月1日現在児童数2,796名) 眼科医報酬:受診者2,794名 耳鼻科医報酬:受診者2,794名 尿、ぎょう虫卵検査:受診者2,795名 心臓健診:受診者(1年及び4年)993名 ●教職員健康診断 定期健康診断、胃部検査、心電図検査 受診者57名					
	児童、教職員の健康診断や保健指導を実施することにより、健康保持の増進を図ることができた。					
課題・ 問題点	健康管理の一環として、健診をはじめ保健指導を継続して実施する必要がある。					
改善案等	児童の健康診断はほぼ全員受診しており、健診後の健康管理が重要である。今後も継続的に適正な健康管理をするよう努める。 教職員の健康診断は、定期健康診断および人間ドックの受診により90%の職員が受診しているが、今後は受診勧奨し全員受診となるよう努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	－	13,787	14,892	16,513	
	事業費のみ	13,577	13,145	12,986	14,607	
	事業費一財	－	13,145	12,986	14,607	

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校パソコン整備事業(きめ細かな交付金)				決算書説明頁	231
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	1,913	0	1,913		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,912	0	0	0	0	1,912
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,912	1,912	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	各小学校教職員1名1台のパソコン配置となるよう校務用コンピュータの購入を行った。 校務用コンピュータ購入 31台 (地域活性化交付金・きめ細かな交付金充当事業)					
事業の 成果	校務用コンピュータを整備し、教諭の事務負担を軽減、学校運営の円滑化が図れた。					
課題・ 問題点	設置しているコンピュータの故障、老朽化等により、定期的な更新が必要となっている。					
改善案等	校務用コンピュータを計画的に更新することにより、さらなる事務の効率化、省力化を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	2,701	-	
	事業費のみ	-	-	1,912	-	
	事業費一財	-	-	1,912	-	

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校地上デジタル放送対応事業(きめ細かな交付金)				決算書説明頁	231
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	1,894	0	1,894		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,894	0	0	0	0	1,894
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3,901	△ 2,007	1,894	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算 概要	平成23年7月24日にてテレビ放送が地上アナログ放送から地上デジタル放送に移行されることに伴い、各小学校のテレビ機器を地上デジタル放送に対応できる機器に整備をした。 (精北小学校、山田荘小学校、東光小学校、精華台小学校分) 機器内容 ・40型地デジチューナー内蔵液晶テレビ 4台 ・32型地デジチューナー内蔵液晶テレビ 9台 ・HDD搭載ブルーレイレコーダー 8台 ・DVDプレーヤー 107台 ・液晶テレビハンガー 13台 (地域活性化交付金・きめ細かな交付金充当事業)					
事業の 成果	各小学校のテレビ機器を地上デジタル放送対応の機器に更新することで、地上デジタル放送を視聴することができ、また、授業で必要な教材番組等を録画することにより授業での活用が図れ、教育の充実につながった。					
課題・ 問題点	地上デジタル放送対応の機器の今後の活用について、機器の性能を最大限利用しながら教育での一層の有効活用を図る必要がある。					
改善案等	今後、機器をパソコンや携帯型タブレット等と高速無線LANで接続するなど、教育に利活用できる先進的な設備等の整備について検討する。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	2,683	-	
	事業費のみ	-	-	1,894	-	
	事業費一財	-	-	1,894	-	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校図書情報システム整備事業(光をそそぐ交付金)		決算書説明頁	231		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	2,388	0	2,388		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	390	0	0	0	0	390
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	390	390	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	子どもの図書活動を推進するため、学校図書室のデータベース化を進め、図書室資料の検索、貸出、返却等の事務を効率的に行うためのシステム整備を行うため、各校図書室に図書システム導入用のコンピュータを購入した。 各校1台(合計5台)購入 図書システムの導入は、システムの選定に時間を要することから次年度に繰り越し、早期に導入を図ることとした。 (地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金充当事業)					
事業の 成果	各校図書室の資料のデータベース化のためのコンピュータを設置することができた。					
課題・ 問題点	図書室資料のデータベース化のためのソフトウェア(図書管理システム)が必要となる。 平成23年度へ所要額を繰越し、順次導入を図り、できるだけ早い時期に運用を開始する。					
改善案等	図書室資料のデータベース化のための図書管理システムを導入する。 平成23年度へ所要額を繰越し、順次導入を図り、司書教諭をはじめとする教職員、児童、図書ボランティア等関係者が、一日も早く本システムを使いこなせるように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	969	-	
	事業費のみ	-	-	390	-	
	事業費一財	-	-	390	-	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校施設改修事業(きめ細かな臨交金)		決算書説明頁	231		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	4, 500	0	0	4, 500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 621	0	0	0	0	3, 621
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3, 621	3, 621	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	東光小学校給食室における不具合箇所の施設改修に係る費用を支出した。 委託料 東光小学校給食室給水等配管設備改修実施設計業務 工事請負費 東光小学校給食室給水等配管設備改修工事 (地域活性化・きめ細かな臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	東光小学校給食室内の給湯管が漏水していたが、不具合箇所の改善ができ、学校給食の適正な運営に取り組むことができた。					
課題・ 問題点	各施設が老朽化してきており、今後も適切な維持管理を実施していく必要がある。					
改善案等	不具合箇所の早期発見、早期改善に取組み重大な不具合になる前に適切な維持管理を実施していく。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	4, 170	-	
	事業費のみ	-	-	3, 621	-	
	事業費一財	-	-	3, 621	-	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校施設環境整備事業(臨時交付金)		決算書説明頁	231		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	8,540	0	0	8,540		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,123	0	0	0	11	6,112
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	6,123	6,123	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	繰越金	繰越明許費繰越金			11	

事業決算 概要	山田荘小学校の校内放送及び非常放送設備の老朽化による不具合設備の改修に係る費用を支出した。 委託料 各小中学校施設改修等実施設計業務委託(山田荘小学校校内放送設備改修実施設計業務) 工事請負費 山田荘小学校校内放送設備改修工事 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)
事業の 成果	山田荘小学校校内放送及び非常放送設備が老朽化して故障が頻繁に発生していたが、設備の改修を実施したことにより、適切な学校運営を図ることができた。
課題・ 問題点	学校運営に支障をきたさないよう、施設(設備)状態の情報の共有化等について、学校と教育委員会との密接な連携の必要がある。
改善案等	設備の適切な維持管理を行うとともに、学校と教育委員会との連携強化に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	6,672	-
	事業費のみ	-	-	6,123	-
	事業費一財	-	-	6,112	-

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	小学校ネットワーク再構築整備事業(臨時交付金)		決算書説明頁	233		
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	1,714	0	0	1,714		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,710	0	0	0	390	1,320
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,710	1,710	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	繰越金	繰越明許費繰越金			390	
事業決算概要	町内小、中学校と町教育委員会の有機的な連携のため、各学校におけるネットワーク機器の一部を更新した。 また、各校職員室では、児童・生徒系、教員系、校務系の3つのネットワークを扱えるよう、管理の利便性の向上や情報セキュリティ向上を図るとともに、職員間で情報共有できるよう、記憶装置を設置した。					
	(地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の成果	ネットワーク機器の導入時期により、各学校ごとに個々バラバラであった、ネットワークの運用などについて、基本的な考え方を各校で一部共通化したことから、情報セキュリティや、ネットワーク保守運用性が飛躍的に向上した。					
課題・問題点	ネットワーク機器を全面的には共通化できてはおらず、現時点においては古い機器と混在している。また、学校現場のセンター機器設置場所であるコンピュータ教室の準備室は、空調等の設備がなく、機器にとっては非常に過酷な環境となっている。					
改善案等	ネットワーク機器の全面的な共通化に努める必要がある。また、ネットワーク機器の設置場所への空調の導入を実施することで、機器等の故障を軽減でき、結果的に耐用年数を延ばすことができる。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	3,997	-	
	事業費のみ	-	-	1,710	-	
	事業費一財	-	-	1,320	-	

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校地上デジタル放送対応事業(きめ細かな臨交金)		決算書説明頁	233		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	2,500	0	0	2,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,643	0	0	0	0	1,643
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,643	1,643	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	平成23年7月24日にてアナログ放送が地上デジタル放送に移行されることに伴い、各小学校のテレビ共聴設備の改修に係る費用を支出した。 工事請負費 各小学校地デジ放送対策工事 (東光小学校、精華台小学校分) (地域活性化・きめ細かな臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	放送終了となるアナログ放送から地上デジタル放送に移行される前に各学校のテレビ放送受信設備を地上デジタル放送対応の共聴設備に改修することが出来た。					
課題・ 問題点	地上デジタル放送への大きな変更事項には対応を行ったが、今後設備の老朽化による不具合が発生してくることが考えられる。					
改善案等	不具合等の早期発見、早期改善に取組み、重大な不具合になる前に適切な維持管理を実施していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	2,192	-	
	事業費のみ	-	-	1,643	-	
	事業費一財	-	-	1,643	-	

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校教育振興関係経費				決算書 説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	24,799	△ 1,232	△ 7	23,560		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23,557	0	0	0	0	23,557
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	20,570	2,987	6,409	17,148		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教材費用、情報等各種教材備品、学校行事補助、卒業記念品、体力テスト診断委託、クラブの講師派遣委託、小中文化交流会などの教育振興関係費 外国人指導助手の派遣(5年生、6年生) 修学旅行費補助(1名、6,000円)、芸術鑑賞補助(1名、300円)					
事業の 成果	教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。また、各種教材備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができ、学校教育を円滑に推進することができた。 さらに、修学旅行費補助等により保護者負担の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	多様な教育活動が必要となり、教員以外の専門的な講師等が必要となり人材確保が重要である。 教育のさらなる充実、推進を図るために、今後もさまざまなソフト事業に取り組んでいく必要がある。					
改善案等	教育のさらなる充実、推進を図るために、学校、家庭、地域との連携強化に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	21,619	26,819	39,773	
	事業費のみ	15,944	20,570	23,557	36,511	
	事業費一財	-	19,079	23,557	36,511	

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精北小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(精北小学校)				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	363	△ 12	0	351		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	351	0	0	0	0	351
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	349	2	0	351		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品等、クラブの講師派遣委託料等(4・5・6年の大正琴指導)					
事業の 成果	児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。 また、和楽器に親しむ機会を通じ、4年生から3年間継続して取り組むことで文化交流会での発表も体験でき、達成感を味わえることができた。					
課題・ 問題点	これからの教育は児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。 また、特色ある取り組みとして、大正琴をより効果的に取り組んでいくためには、実施回数を増やす必要がある。					
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。 また、教職員が大正琴を学び、講師不在でも指導できるよう研修等の実施が必要である。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	430	431	430	
	事業費のみ	517	349	351	350	
	事業費一財	-	349	351	350	

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 川西小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(川西小学校)				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	217	△ 14	0	203		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	203	0	0	0	0	203
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	183	20	0	203		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブ等の講師派遣委託料(金管バンド指導、合唱指導)等					
事業の 成果	児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。 講師派遣により、金管バンドクラブや6年生の歌唱の技術が向上した。					
課題・ 問題点	これからの教育は児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。					
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	264	283	297	
	事業費のみ	278	183	203	217	
	事業費一財	-	183	203	217	

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 山田荘小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(山田荘小学校)				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	230	△ 14	0	216		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	215	0	0	0	0	215
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	191	24	0	215		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブの講師派遣委託料(合唱指導)等					
事業の 成果	ことばの学習を基盤に豊かな人間関係を育み、生きる力を育成する教育を推進し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を身につけるため教育を効果的に進めることができた。					
課題・ 問題点	児童の実態を分析し、課題を明確にし、育成すべき力に応じ、個別指導、グループ指導、反復指導、習熟度別指導等のいろいろな指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。					
改善案等	校内研修や他校の実践を学ぶことによって、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。 また、重点研究において、思考力、判断力、表現力の育成を図るプログラムを研究開発する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	272	295	290	
	事業費のみ	267	191	215	210	
	事業費一財	-	191	215	210	

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 東光小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(東光小学校)				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	279	△ 15	0	264		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	264	0	0	0	0	264
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	190	74	0	264		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブの講師派遣委託料等 アンサンブルクラブ講師の派遣を行った。					
事業の 成果	児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。 行事等において、行事の目的を果たすと共に、児童に生きる力やけじめをつける、人と交わる等の力を育成する場となった。 アンサンブルクラブにおいては、演奏力量の向上が見られた。					
課題・ 問題点	アンサンブルクラブの楽器の痛みが激しく、修理や補充が必要となっている。					
改善案等	学校と地域とのつながりを一層強めるために、アンサンブルクラブにおいては、地域での活動(老人会等での演奏)も行っていく予定である。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	271	344	343	
	事業費のみ	477	190	264	263	
	事業費一財	-	190	264	263	

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精華台小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(精華台小学校)				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	360	△ 78	0	282		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	281	0	0	0	0	281
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	303	△ 22	0	281		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品等					
事業の 成果	学力の充実・向上と個性や能力の伸長、豊かな人間性の育成、健康や体力の向上など、生きる力の育成を目指した教育を効果的に進めることができた。					
課題・ 問題点	児童の明日の意欲につながる学校づくり、信頼を高める学校づくりをめざし、安心、安全、安定した教育活動の充実のため、組織としての学校の教育力の向上に努める必要がある。					
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員の資質能力の向上を図り、社会の変化を的確に把握し、学校教育に寄せられた期待に応えられるように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	384	361	420	
	事業費のみ	482	303	281	340	
	事業費一財	-	303	281	340	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	要・準要保護児童就学援助等		決算書説明頁	235		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,965	57	0	8,022		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,021	282	0	0	0	7,739
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	8,228	△ 207	0	8,021		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金			282	
事業決算 概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、必要な援助を行った。 要保護児童、準要保護児童に対する就学援助 要保護児童就学援助費 支給対象者23名 準要保護児童就学援助費 支給対象者139名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費 特別支援児童に対する就学援助 特別支援教育就学奨励費 支給対象者19名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費					
事業の 成果	要保護、準要保護の児童の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	厳しい社会、経済事情等により生活に困窮している世帯が増え、就学援助の必要性が顕在化してきている。					
改善案等	義務教育の機会均等を保障するため、広報誌やホームページ等で広く制度の周知を図るように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	8,681	9,528	9,578	
	事業費のみ	7,767	8,228	8,021	8,071	
	事業費一財	-	7,961	7,739	7,827	

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	特色ある学校づくり支援事業		決算書説明頁	235		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 170	0	7	1, 177		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 177	0	420	0	0	757
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 250	△ 73	785	392		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京の子ども夢・未来体験活動推進事業補助金			420	

事業決算 概要	学校の創意工夫による特色ある学校づくりに取り組むために必要な経費を助成した。 「京の子ども夢・未来体験活動」推進事業に係る事業費(講師謝礼、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、体験入館料等) 精北小学校(農業体験・手話体験)、川西小学校(リサイクル活動)、山田荘小学校(しごと体験)、東光小学校(消防体験)、精華台小学校(しごと体験) 特色ある学校づくり支援事業補助金 精北小学校(農業体験学習推進事業) 川西小学校(米づくり体験) 山田荘小学校(国際交流活動・農業体験) 東光小学校(音楽教室・アンサンブル) 精華台小学校(農業体験・昔遊び体験・和太鼓演奏)
事業の 成果	学校の伝統や校風を生かした特色ある学校づくりを進めることができた。
課題・ 問題点	学校の個性・特色を生かして、各校が切磋琢磨しながら今後も創意工夫を凝らした教育活動を継続していく必要がある。
改善案等	児童の多様な興味や関心をうまく引き出し、特色ある学校づくりにつなげていくよう努める。 また、校長会、教頭会等を通じ、各学校の特色ある学校づくりに教職員が積極的に取り組んでいくよう働きかける。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	1, 892	2, 684	2, 530
	事業費のみ	1, 278	1, 250	1, 177	1, 023
	事業費一財	-	830	757	841

款項目	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業		決算書説明頁	235		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	600	0	600		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	600	0	300	0	0	300
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	600	600	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	「もうすぐ1年生」体験入学推進事業補助金			300	
事業決算 概要	幼稚園や保育所等の幼児が小学校へ体験入学をすることで、小学校入学後の生活習慣や学習習慣の変化にスムーズに対応できるようになることを目的に、精北小学校と川西小学校において実施した体験活動等に要した事業費に対し助成を行った。 (主な取り組み) ・運動会への競技参加、見学 ・オープンスクール時の学校行事への参加や授業体験、親子交流 ・給食試食体験など					
事業の 成果	・新1年生とその保護者の小学校入学への不安が取り除かれ、小学校に対する興味・関心を高めることができた。 ・学校として、新1年生児童を理解する機会となった。 ・新1年生とふれあう中で、小学校の児童も新しい仲間を迎える気持ちをはぐくむことができ、リーダーとしての自覚のもと、生き生きと活動することができた。					
課題・ 問題点	今回実施した保育所、幼稚園と小学校との連携だけでなく、町内の全小学校間の連携を密にすることにより、情報を共有することで充実した保幼小連携の充実を図る必要がある。					
改善案等	日常的に、保育所・幼稚園・小学校職員間で合同研修会等を行うことにより、スムーズな保幼小の連携に努める。 また、これからは小学校1年生の教育課程(カリキュラム)に位置づけるなど、教科・領域等を通じての計画的で組織的な連携へと充実させていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	2,107	2,407	
	事業費のみ	-	-	600	900	
	事業費一財	-	-	300	450	

款項目	10 教育費	2 小学校費	3 学校給食費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	給食管理運営事業		決算書説明頁	237		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	24, 074	△ 409	0	23, 665		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23, 665	0	0	0	0	23, 665
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	21, 538	2, 127	3, 495	20, 170		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	安全、安心な給食の実施に係る施設整備等の管理運営及び給食費補助を行った。 給食実施に向け、適切な調理員の配置を行うため、臨時職員（給食調理員）の雇用を行った。 学校給食運営 週5日（米飯3. 6回、パン1. 4回）実施 修繕費：勃発的修繕等 委託料：給食調理員等の検便委託、給食室内の消毒、フード清掃、グリーストラップ清掃等 備品購入費：給食設備機器等（移動水槽、食器、食缶等）購入 相楽郡学校給食研修会負担金 保護者負担軽減補助：給食費補助及び地元産米購入補助の実施 臨時職員：18名					
事業の 成果	必要な修繕、点検、清掃等を行うことにより、円滑な給食業務を行うことができた。また、給食費補助を行うことにより保護者負担の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	安全、安心な給食を提供するため、より一層の衛生管理及び作業管理等が必要である。					
改善案等	子どもを取り巻く食の環境は、食生活の乱れをはじめ、生活習慣病の若年化など、近年深刻化しているため、学校給食を通じて日常の食に関する指導、啓発に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	－	22, 555	27, 405	33, 046	
	事業費のみ	22, 947	21, 538	23, 665	29, 306	
	事業費一財	－	21, 383	23, 665	29, 306	

款項目	10 教育費		2 小学校費		3 学校給食費	
所管課等	教育部 精北小学校					
事業名	給食管理運営事業(精北小学校)				決算書説明頁	237
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	696	△ 12	0	684		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	683	0	0	0	0	683
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	682	1	0	683		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 食洗機用洗剤、ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 精北小学校 12+3学級、336食(平成23年3月末現在)					
事業の 成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。					
課題・ 問題点	ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。 また、調理時間の適正な進行管理と、徹底した衛生管理の両立が必要不可欠であるため、調理員の良好なチームワークは欠かすことはできない。					
改善案等	効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。 また、給食調理員の効率・効果的な役割分担を調理にあわせて行う。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	16,812	16,637	16,635	
	事業費のみ	821	682	683	681	
	事業費一財	-	682	683	681	

款項目	10 教育費	2 小学校費	3 学校給食費			
所管課等	教育部 川西小学校					
事業名	給食管理運営事業(川西小学校)		決算書説明頁	237		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	769	△ 65	0	704		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	704	0	0	0	0	704
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	696	8	0	704		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 川西小学校 12+2学級、414食(平成23年3月末現在)					
事業の 成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。					
課題・ 問題点	ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。 また、食器類の洗浄にあたっては、丁寧な扱いに心がけ、破損しないように努める必要がある。					
改善案等	効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。 また、食器洗浄の方法、回数を一定基準を設けて洗剤等の使用量の削減を目指す。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	16,826	16,658	16,684	
	事業費のみ	883	696	704	730	
	事業費一財	-	696	704	730	

款項目	10 教育費		2 小学校費		3 学校給食費	
所管課等	教育部 山田荘小学校					
事業名	給食管理運営事業(山田荘小学校)				決算書 説明頁	237
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,145	△ 165	0	980		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	979	0	0	0	0	979
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,009	△ 30	0	979		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額＜千円＞
事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 ポリ袋、食洗機用洗剤、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 山田荘小学校 14+2学級、492食(平成23年3月末現在)					
事業の 成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。					
課題・ 問題点	ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。 また、調理作業が変わるごとに手洗い、消毒、使い捨て手袋の使用、エプロンの交換を行うため、消耗品の経費が高む。					
改善案等	効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。 また、衛生面、安全面で一人ひとりが常に自覚を持った心構えで調理に臨む。					
事業費 の推移 ＜千円＞		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	17,139	16,933	16,984	
	事業費のみ	1,156	1,009	979	1,030	
	事業費一財	-	1,009	979	1,030	

款項目	10 教育費	2 小学校費	3 学校給食費			
所管課等	教育部 東光小学校					
事業名	給食管理運営事業(東光小学校)		決算書説明頁	237		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,356	△ 94	0	1,262		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,261	0	0	0	0	1,261
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,356	△ 95	0	1,261		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 洗剤、ポリ袋、除菌手袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 東光小学校 21+2学級、750食(平成23年3月末現在)					
事業の 成果	効率のよい運営と適正な衛生管理を行い、安全で美味しい給食を1年間提供することができた。					
課題・ 問題点	ガス単価等の高騰に伴い、燃料費の増加が見込まれる。 また、安全・安心を優先して対応していることから、洗剤等について安価なものもあるが、より安全で衛生的なものを購入する必要があり、経費節減には限界がある状況にある。					
改善案等	食器や器具を大切に使い、耐久期間を長くする。 また、効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	17,486	17,215	17,234	
	事業費のみ	1,579	1,356	1,261	1,280	
	事業費一財	-	1,356	1,261	1,280	

款項目	10 教育費		2 小学校費		3 学校給食費	
所管課等	教育部 精華台小学校					
事業名	給食管理運営事業(精華台小学校)				決算書説明頁	237
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,751	0	0	1,751		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,751	0	0	0	0	1,751
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,703	48	0	1,751		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 洗剤、ポリ袋、タオル、スポンジ等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 精華台小学校 26+4学級、1,002食(平成23年3月末現在)					
事業の 成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。 また、児童数が多いため、相当量の食数を毎日調理する必要があったが、時間どおり提供することができた。					
課題・ 問題点	ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。 また、安全・安心な給食を提供するための衛生用品等は必要なため、経費節減には限界がある。					
改善案等	効率よく調理できるように、給食設備の維持管理に努め、調理方法等を工夫する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	17,833	17,705	17,694	
	事業費のみ	1,837	1,703	1,751	1,740	
	事業費一財	-	1,703	1,751	1,740	

款項目	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	都市機構等立替施行償還事業(小学校分)		決算書説明頁	237		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	135,927	0	0	135,927		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	135,924	0	0	0	100,000	35,924
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	600,767	△ 464,843	135,924	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			100,000	

事業決算 概要	学校施設等立替施行により整備した小学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分 ・山田荘小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成22年度償還額 12,684,644円(平成22年度末残高:181,185,868円) ・東光小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成22年度償還額 3,814,241円(平成22年度末残高:53,806,334円) ・東光小学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成22年度償還額 119,425,232円(平成22年度末残高:1,433,102,784円)	
	事業の 成果	開発地内の児童数の増加に対応した学校建設費を、計画的に償還することができた。
	課題・ 問題点	償還利子が、現在の利率より高いため財政圧迫の要因となっている。
	改善案等	財政状況をみる中で、繰上償還を計画的に行い、償還利子による財政圧迫を和らげる。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	601,812	136,423	136,211
	事業費のみ	220,788	600,767	135,924	135,712
	事業費一財	-	423,148	35,924	105,712

款項目	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校地上デジタル放送対応事業(臨時交付金)		決算書説明頁	237		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	2, 898	0	0	2, 898		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 414	567	0	0	141	1, 706
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	2, 414	2, 414	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	安全・安心な学校づくり交付金			567	
	繰越金	繰越明許費繰越金			141	
事業決算 概要	平成23年7月24日にてアナログ放送が地上デジタル放送に移行されることに伴い、各小学校のテレビ共聴設備の改修、及びCATVの引き込みの費用を支出した。 工事請負費 各小学校地デジ放送対策工事 (精北小学校、山田荘小学校分) (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	放送終了となるアナログ放送から地上デジタル放送に移行される前に各小学校のテレビ放送受信設備を地上デジタル放送対応の共聴設備に改修すると共にCATVの引き込みも同時に行うことができ、安定したテレビ放送の受信が行えるようになった。					
課題・ 問題点	地上デジタル放送への大きな変更事項には対応を行ったが、今後、設備の老朽化による不具合が発生してくることが考えられる。					
改善案等	不具合箇所の早期発見、早期改善に取組み、重大な不具合になる前に適切な維持管理を実施していく。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	738	2, 963	-	
	事業費のみ	-	499	2, 414	-	
	事業費一財	-	499	1, 706	-	

款項目	10 教育費		3 中学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校管理運営事業				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	30, 416	△ 2, 815	0	27, 601		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27, 285	0	0	0	0	27, 285
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	27, 962	△ 677	650	26, 635		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	町内3中学校の施設、設備の管理・運営経費、児童・教諭の健康診断等の実施、管理備品の購入並びに施設の点検・修繕を行った。 学校維持管理費等:突発的修繕費、インターネット回線(光ケーブル)、各中学校印刷機賃貸借料等、石灰等の原材料費 学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、植栽管理(除草を含む)等 機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等 電算システム管理点検業務委託:各中学校に設置しているパソコン保守点検 校務用コンピュータの購入(6台)					
事業の 成果	経費削減に努めるとともに、施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。また、計画的に必要な管理備品や学校図書等を購入することにより、教育活動の充実を図ることができた。					
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費を削減しながら、効率・効果的に安全・安心な学校管理運営を行っていく必要があるが、施設設備等の経年劣化等により、年々維持管理費用が増加することが懸念される。					
改善案等	教職員をはじめ生徒にも、エコ意識を高め省エネに努めるとともに、施設設備等の維持管理業務を充実させ、故障箇所の早期発見、早期修繕することで維持管理費の削減につなげる。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	29, 330	32, 940	48, 806	
	事業費のみ	26, 670	27, 962	27, 285	43, 151	
	事業費一財	-	27, 962	27, 285	43, 151	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 精華中学校					
事業名	中学校管理運営事業(精華中学校)		決算書説明頁	239		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,689	△ 19	0	7,670		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,667	0	0	0	0	7,667
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	7,323	344	0	7,667		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等 施設設備の機能を維持し、安全を確保するための修繕を実施 ●楽器修理(ホルン・クラリネット・トランペット・サクソ・トロンボーン・ピッコロ等) ●窓ガラス・ドア等修理 ●教職員研修経費等補助					
事業の 成果	経費節減に努めるとともに経年劣化により施設、設備等の痛みが激しいが維持管理に必要な業務を実施することにより、少しでも良好な教育環境の充実を図ることができた。					
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努めるとともに、計画的に改修を行い、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。 また、数年先には校舎の改築を予定していることから、生徒の安全と教育環境を確保するための必要最小限の維持管理に努め、経費節減を図る必要がある。					
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。 また、施設の老朽化が激しいため、日常の安全点検の強化に努め、生徒の学校生活での安全確保を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	7,404	7,747	7,404	
	事業費のみ	7,120	7,323	7,667	7,324	
	事業費一財	-	7,323	7,667	7,324	

款項目	10 教育費		3 中学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 精華南中学校					
事業名	中学校管理運営事業(精華南中学校)				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,641	△ 710	0	5,931		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,927	0	0	0	0	5,927
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6,569	△ 642	0	5,927		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等 ●楽器修理(ボンゴ・クラリネット・ホルン・フルート・トロンボーン・サクソ等) ●空調修理、トイレ修理、窓ガラス修理、等 ●教職員研修経費等補助					
事業の 成果	開校後23年が経過し、大規模改修を必要としている状況であるが、設備の維持管理業務を適宜実施し、教育環境の維持、改善が図れた。					
課題・ 問題点	良好な教育環境を維持するよう努めてきているが、施設の老朽化に伴い改修を要する箇所が多く見受けられるようになってきている。特に管理棟・教室棟・特別棟・体育館のアルミ製ドアの取り付け部の改善や、体育館の天井照明器具の改善、グラウンドやテニスコートの改善など、施設面での課題がある。					
改善案等	毎年、予算の範囲内で優先順位をつけながら、施設の維持、改善を順次図っていく。 また、将来的には財源確保を行い、抜本的な大規模改修を実施する必要がある。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	6,650	6,007	6,288	
	事業費のみ	6,333	6,569	5,927	6,208	
	事業費一財	-	6,569	5,927	6,208	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 精華西中学校					
事業名	中学校管理運営事業(精華西中学校)		決算書説明頁	239		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13, 202	△ 180	0	13, 022		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13, 015	0	0	0	0	13, 015
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	12, 492	523	0	13, 015		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算 概要	学校施設、各種学校管理備品等を維持管理するための経費を支出した。 ●維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等 楽器修理(コントラバス・クラリネット・サクソ・ピッコロ・チューバ・ピアノ等) ●ドア錠修理、窓ガラス修理等 ●教職員研修経費等補助					
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。					
課題・ 問題点	生徒数の増加による光熱費等の経費の増が今後も見込まれる状況にはあるが、限りある予算の中で学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率・効果的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。 また、生徒自らが学校への愛着感を持ち、自分たちの生活の場である学校において、良好な教育環境の維持改善を意識した取り組みができるよう働きかける。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	12, 573	13, 095	12, 788	
	事業費のみ	12, 947	12, 492	13, 015	12, 708	
	事業費一財	-	12, 492	13, 015	12, 708	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校教職員・生徒健康診断実施事業		決算書説明頁	241		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6, 832	△ 767	0	6, 065		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6, 064	0	0	0	0	6, 064
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	5, 930	134	0	6, 064		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断を実施した。 ●校医等報酬等 学 校 医:学校割219, 000円/年+900円/名×生徒数 学校歯科医:学校割219, 000円/年+900円/名×生徒数 学校薬剤師:学校割154, 000円/年 ●児童健診 (5月1日現在生徒数1, 160名) 眼科医報酬:受診者1, 140名 耳鼻科医報酬:受診者1, 150名 尿検査:受診者1, 134名 心臓健診:受診者436名 ●教職員健康診断 定期健康診断、胃部検査、心電図検査 受診者49名					
事業の 成果	生徒・教職員の健康診断や保健指導を実施することにより、保健保持の増進を図ることができた。					
課題・ 問題点	健康管理の一環として、健診をはじめ保健指導を継続して実施する必要がある。					
改善案等	児童の健康診断はほぼ全員受診しており、健診後の健康管理が重要である。今後も継続的に適正な健康管理をするよう努める。 教職員の健康診断は、定期健康診断および人間ドックの受診により90%の職員が受診しているが、今後は受診勧奨し全員受診となるよう努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	6, 302	7, 970	9, 021	
	事業費のみ	5, 959	5, 930	6, 064	7, 115	
	事業費一財	-	5, 930	6, 064	7, 115	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校パソコン整備事業(きめ細かな交付金)		決算書説明頁	241		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	1,419	0	1,419		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,418	0	0	0	0	1,418
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,418	1,418	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	各中学校教職員1名1台のパソコン配置となるよう校務用コンピュータの購入を行った。 校務用コンピュータの購入 23台 (地域活性化交付金・きめ細かな交付金充当事業)					
事業の 成果	校務用コンピュータを整備し、教諭の事務負担を軽減、学校運営の円滑化が図れた。					
課題・ 問題点	設置しているコンピュータの故障、老朽化等により、定期的な更新が必要となっている。					
改善案等	校務用コンピュータを計画的に更新することにより、さらなる事務の効率化、省力化を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	2,207	-	
	事業費のみ	-	-	1,418	-	
	事業費一財	-	-	1,418	-	

款項目	10 教育費		3 中学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校地上デジタル放送対応事業(きめ細かな交付金)				決算書説明頁	241
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	1,531	0	1,531		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,531	0	0	0	0	1,531
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,340	△ 809	1,531	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算 概要	平成23年7月24日にてテレビ放送が地上アナログ放送から地上デジタル放送に移行されることに伴い、各中学校のテレビ機器を地上デジタル放送に対応できる機器に整備した。 (精華中学校、精華南中学校、精華西中学校分) 機器内容 ・40型地デジチューナー内蔵液晶テレビ 6台 ・32型地デジチューナー内蔵液晶テレビ 3台 ・HDD搭載ブルーレイレコーダー 6台 ・DVDプレーヤー 53台 ・液晶テレビハンガー 5台 (地域活性化交付金・きめ細かな交付金充当事業)					
事業の 成果	各中学校のテレビ機器を地上デジタル放送対応の機器に更新することで、地上デジタル放送を視聴することができ、また、授業で必要な教材番組等を録画することにより授業での活用が図れ、教育の充実につながった。					
課題・ 問題点	地上デジタル放送対応の機器の今後の活用について、機器の性能を最大限利用しながら教育での一層の有効活用を図る必要がある。					
改善案等	今後、機器をパソコンや携帯型タブレット等と高速無線LANで接続するなど、教育に利活用できる先進的な設備等の整備について検討する。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	2,320	-	
	事業費のみ	-	-	1,531	-	
	事業費一財	-	-	1,531	-	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校図書情報システム整備事業(光をそそぐ交付金)		決算書説明頁	241		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	1,434	0	1,434		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	233	0	0	0	0	233
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	233	233	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	生徒の読書活動を推進するため、学校図書室資料のデータベース化を進め、図書室資料の検索、貸出、返却等の事務を効率的に行うためのシステム整備を行うため、各校図書室に図書システム導入用のコンピュータを購入した。 各校1台(合計3台) 図書システムの導入は、システムの選定に時間を要することから次年度に繰り越し、早期に導入を図ることとした。 (地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金充当事業)					
事業の 成果	各校図書室の資料のデータベース化のためのコンピュータを設置することができた。					
課題・ 問題点	図書室資料のデータベース化のためのソフトウェア(図書管理システム)が必要となる。(平成23年度へ所要額を繰越し、順次導入を図り、できるだけ早い時期に運用を開始する。)					
改善案等	図書室資料のデータベース化のための図書管理システムを導入する。(平成23年度へ所要額を繰越し、順次導入を図り、司書教諭をはじめとする教職員、生徒、図書ボランティア等関係者が、一日も早く本システムを使いこなせるように努める。)					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	812	-	
	事業費のみ	-	-	233	-	
	事業費一財	-	-	233	-	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校施設環境整備事業(臨時交付金)		決算書説明頁	241		
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	15, 240	0	0	15, 240		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11, 305	0	0	0	25	11, 280
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	11, 305	11, 305	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	繰越金	繰越明許費繰越金			25	
事業決算概要	精華南中学校における施設の不具合箇所の改修及び施設改善に係る費用を支出した。 委託料等 精華南中学校多目的便所整備実施設計業務 精華南中学校防球ネット改修実施設計業務 工事請負費 精華南中学校多目的便所整備工事 精華南中学校防球ネット改修工事 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の成果	・校舎棟に多目的便所が無かったため、障害者等の利用に不便をかけていたが、多目的便所の設置により、利便性を向上することができた。 ・屋外運動場に設置されていた防球ネットが老朽化し、破損していたことから屋外運動場の利用に不便をかけていたが、防球ネットの改修により改善できた。					
課題・問題点	各施設の設備の老朽化が進んでおり、今後も適切な維持管理を行っていく必要がある。 また、学校運営に支障をきたさないよう、施設(設備)状態の情報の共有化等について、学校と教育委員会との密接な連携強化が必要である。					
改善案等	設備の適切な維持管理を行うと共に、施設(設備)の状態等について、学校と教育委員会との連携強化に努める。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	11, 854	-	
	事業費のみ	-	-	11, 305	-	
	事業費一財	-	-	11, 280	-	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	総務部 財政課					
事業名	中学校ネットワーク再構築整備事業(臨時交付金)		決算書説明頁	241		
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	1,286	0	0	1,286		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,283	0	0	0	293	990
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,283	1,283	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	繰越金	繰越明許費繰越金			293	
事業決算概要	町内小、中学校と町教育委員会の有機的な連携のため、各学校におけるネットワーク機器の一部を更新した。 また、各校職員室では、児童・生徒系、教員系、校務系の3つのネットワークを扱えるよう、管理の利便性の向上や情報セキュリティ向上を図るとともに、職員間で情報共有できるよう、記憶装置を設置した。 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の成果	ネットワーク機器の導入時期により、各学校ごとに個々バラバラであった、ネットワークの運用などについて、基本的な考え方を各校で一部共通化したことから、情報セキュリティや、ネットワーク保守運用性が飛躍的に向上した。					
課題・問題点	ネットワーク機器を全面的には共通化できてはおらず、現時点においては古い機器と混在している。また、学校現場のセンター機器設置場所であるコンピュータ教室の準備室は、空調等の設備がなく、機器にとっては非常に過酷な環境となっている。					
改善案等	ネットワーク機器の全面的な共通化に努める必要がある。また、ネットワーク機器の設置場所への空調の導入を実施することで、機器等の故障を軽減でき、結果的に耐用年数を延ばすことができる。					
事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	3,570	-	
	事業費のみ	-	-	1,283	-	
	事業費一財	-	-	990	-	

款項目	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校地上デジタル放送対応事業(きめ細かな臨交金)		決算書説明頁 241			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	2,000	0	0	2,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,579	0	0	0	0	1,579
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,579	1,579	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	平成23年7月24日にてアナログ放送が地上デジタル放送に移行されることに伴い、精華西中学校のテレビ共聴設備の改修に係る費用を支出した。 工事請負費 各小中学校地デジ放送対策工事 (精華西中学校分) (地域活性化・きめ細かな臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	放送終了となるアナログ放送から地上デジタル放送に移行される前に、精華西中学校のテレビ放送受信設備を地上デジタル放送対応の共聴設備に改修することができた。					
課題・ 問題点	地上デジタル放送への大きな変更事項には対応を行ったが、今後、設備の老朽化による不具合が発生してくることが考えられる。					
改善案等	不具合箇所の早期発見、早期改善に取り組み、重大な不具合になる前に適切な維持管理を実施していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	2,128	-	
	事業費のみ	-	-	1,579	-	
	事業費一財	-	-	1,579	-	

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校教育振興関係経費				決算書説明頁	243
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	22, 473	△ 2, 399	△ 22	20, 052		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20, 051	0	0	0	0	20, 051
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	23, 131	△ 3, 080	3, 437	16, 614		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。各種教材備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができ、学校教育を円滑に推進することができた。 また、各種補助金の交付により保護者負担の軽減を図ることができた。					
事業の 成果	教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。各種教材備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができ、学校教育を円滑に推進することができた。 各種補助金の交付により保護者の負担軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	多様な教育活動が必要となり、教員以外の専門的な講師等が必要となり人材確保が重要である。 また、教育のさらなる充実、推進を図るため、今後もさまざまなソフト事業に取り組んでいく必要がある。					
改善案等	教育のさらなる充実、推進を図るために、学校、家庭、地域との連携強化に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	－	24, 231	23, 313	30, 574	
	事業費のみ	15, 682	23, 131	20, 051	27, 312	
	事業費一財	－	21, 582	20, 051	27, 312	

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精華中学校					
事業名	中学校教育振興関係経費(精華中学校)				決算書説明頁	243
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	561	△ 6	0	555		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	554	0	0	0	0	554
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	549	5	0	554		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 ブラスバンド講師謝礼、体育大会参加賞や卒業記念品等					
事業の 成果	生徒に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。 地域の実態・特性などを生かした特色ある教育活動への積極的な取組みを進めることができた。					
課題・ 問題点	これからの教育は生徒の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。					
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	630	634	638
	事業費のみ	680	549	554	558
	事業費一財	-	549	554	558

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精華南中学校					
事業名	中学校教育振興関係経費(精華南中学校)				決算書説明頁	243
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	642	△ 5	0	637		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	636	0	0	0	0	636
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	660	△ 24	0	636		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 ブラスバンド講師謝礼、体育大会参加賞や卒業記念品等					
事業の 成果	・学校教育の目標の確かな学力、豊かな人間性、健康などの「生きる力」を持つ生徒の育成を図るため、短期及び中期経営目標に係る教育方法の具現化を効果的に進めた。 ・吹奏学部において外部講師の指導により生徒の意識の高揚及び技術の向上が図れ、京都府吹奏楽コンクール中学校小編成において金賞を受賞した。					
課題・ 問題点	習得・探究の喜び、共に生きる喜び、共感感動の喜びなど生きる力の喜びを実感させる取り組み及び、新学習指導要領の学力の3要素を向上させる研究の推進、質の高い学力の育成を目指すための指導及び指導方法の工夫改善を推し進める必要がある。					
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	741	716	659	
	事業費のみ	710	660	636	579	
	事業費一財	-	660	636	579	

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精華西中学校					
事業名	中学校教育振興関係経費(精華西中学校)				決算書説明頁	243
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	752	0	0	752		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	752	0	0	0	0	752
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	730	22	0	752		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 吹奏楽講師謝礼、卒業記念品等					
事業の 成果	生徒に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。 吹奏楽部に講師を招き、指導等の充実が図れた。					
課題・ 問題点	これからの教育は生徒の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。					
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	811	832	838	
	事業費のみ	864	730	752	758	
	事業費一財	-	730	752	758	

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	特色ある学校づくり支援事業				決算書説明頁	243
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	758	0	0	758		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	758	0	308	0	0	450
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	804	△ 46	422	336		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	京の子ども夢・未来体験活動推進事業補助金				308

事業決算概要	学校の創意工夫による特色ある学校づくりに取り組むために必要な経費を支出した。 ●「京の子ども夢・未来体験活動」推進事業に係る事業費（講師謝礼、消耗品費） 精華中学校（マナー教室、職場体験） 精華南中学校（マナー教室、職場体験） 精華西中学校（職場体験） ●特色ある学校づくり支援事業補助金 精華中学校（華いっぱい運動、学習発表会、体験学習） 精華南中学校（国際交流教育、農業体験、キャリア教育） 精華西中学校（職場体験活動、福祉体験活動）
事業の成果	学校の伝統や校風を生かした特色ある学校づくりを進めることができた。
課題・問題点	学校の個性・特色を生かして、各校が切磋琢磨しながら今後も創意工夫を凝らした教育活動を継続していく必要がある。
改善案等	生徒の多様な興味や関心をうまく引き出し、特色ある学校づくりにつなげていくよう努める。 また、校長会、教頭会等を通じ、各学校の特色ある学校づくりに教職員が積極的に取り組んでいくよう働きかける。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	－	1,365	2,265	2,188
	事業費のみ	804	804	758	681
	事業費一財	－	496	450	527

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	要・準要保護生徒就学援助等				決算書説明頁	243
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4, 250	294	22	4, 566		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 565	189	0	0	0	4, 376
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4, 284	281	0	4, 565		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	国庫補助金	要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金				189
事業決算 概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。 要保護生徒、準要保護生徒に対する就学援助 要保護児童就学援助費 支給対象者10名 準要保護児童就学援助費 支給対象者87名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、医療費、通学費 特別支援生徒に対する就学援助 特別支援教育就学奨励費 支給対象者4名 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費					
事業の 成果	要保護、準要保護の生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	厳しい社会、経済事情等により生活に困窮している世帯が増え、就学援助の必要性が顕在化してきている。					
改善案等	義務教育の機会均等を保障するため、広報誌やホームページ等で広く制度の周知を図るように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	4, 737	6, 072	6, 700	
	事業費のみ	4, 037	4, 284	4, 565	5, 193	
	事業費一財	-	4, 150	4, 376	5, 130	

款項目	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	都市機構等立替施行償還事業(中学校分)		決算書説明頁	245		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	308, 270	0	0	308, 270		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	308, 267	0	0	0	225, 000	83, 267
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	308, 234	33	308, 267	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			225, 000	

事業決算 概要	学校施設等立替施行により整備した中学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分
	・精華南中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成22年度償還額 33, 154, 720円(平成22年度末残高:231, 546, 970円)
	・精華西中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成22年度償還額 60, 757, 625円(平成22年度末残高:972, 306, 342円)
	・精華南中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成22年度償還額 111, 296, 560円(平成22年度末残高:890, 372, 480円)
	・精華西中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 平成22年度償還額 103, 057, 820円(平成22年度末残高:1, 545, 867, 300円)
事業の 成果	開発地区の生徒数の増加した学校建設費を、計画的に償還することができた。
課題・ 問題点	償還利子が、現在の利率より高いため財政圧迫の要因となっている。
改善案等	財政状況をみる中で、繰上償還を計画的に行い、償還利子による財政圧迫を和らげる事も検討する。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	309, 279	308, 896	308, 935
	事業費のみ	308, 202	308, 234	308, 267	308, 306
	事業費一財	-	0	83, 267	308, 306

款項目	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	精華西中学校校舎増築事業		決算書説明頁	245		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	147, 224	△ 17, 227	0	129, 997		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	129, 994	47, 559	0	42, 800	0	39, 635
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3, 304	126, 690	129, 994	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫負担金	公立学校施設整備費負担金			47, 559	
	町債	精華西中学校校舎増築事業			42, 800	

事業決算 概要	精華西中学校校舎増築事業の実施。普通教室4室、特別教室1室を増築した。 手数料 精華西中学校校舎増築等工事に係る建築確認完了検査手数料 委託料 精華西中学校校舎増築等工事監理業務委託 工事請負費 精華西中学校校舎増築等工事(建築工事) 精華西中学校校舎増築等工事(電気設備工事) 精華西中学校校舎増築等工事(機械設備工事) 精華西中学校電話設備取替工事等 備品購入費 40型地デジチューナー内蔵液晶テレビー1台、32型地デジチューナー内臓液晶テレビー4台 カーテン、机・いす等40セット、ダストボックス、黒板拭きクリーナー						
	事業の 成果	精華西中学校校舎増築等工事を当初予定どおり実施することができた。また、精華西中学校校舎増築等に伴う備品購入を予定どおり実施することができた。 このことにより、当初計画どおり生徒数増加による教室不足は解消できた。 増築に伴い、必要となった備品を配置することができた。					
		今後、精華台五丁目の開発により、生徒数が増加し普通教室が不足することが懸念される。 また、各種の設備機器や備品の老朽化が発生してくることが考えられる。					
	課題・ 問題点						
	改善案等	今後、さらなる校舎の増築が必要ないように、開発者へ販売計画の調整をしてもらう等、生徒数が急増しないよう働きかける。 また、各種の設備機器や備品について、不具合等の早期発見、早期改善に取り組み、適切な維持管理を行っていく。					
	事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
人件費含む		-	3, 596	134, 053	-		
事業費のみ		-	3, 304	129, 994	-		
事業費一財		-	3, 304	39, 635	-		

款項目	10 教育費		3 中学校費		3 学校建設費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	学校施設耐震化対策事業(中学校)				決算書説明頁	245
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,630	△ 215	0	2,415		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,415	0	0	0	0	2,415
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	2,415	2,415	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	精華中学校校舎の耐震化を図るため、既の実施した耐力度調査や耐震診断等の結果を踏まえ、 精華中学校校舎耐震化計画業務に係る費用を支出した。 委託料 精華中学校校舎耐震化計画業務委託料					
事業の 成果	既存校舎の状況の把握、耐震化手法の検討、耐震化工事費及び維持管理費等の比較、資金計 画、事業スケジュール等を総合的に検討を行い、精華中学校の耐震化(改築)の方針決定をし た。					
課題・ 問題点	精華中学校の現状を勘案すると早急な耐震化を図る必要があるが、耐震化については多額の費 用を要することから、財政的な見地からも改築時期について精査しながら進めていく必要があ る。					
改善案等	国から示された公立教育施設の耐震化完了目標年次である平成27年度までに、国の交付金等を 最大限活用しながら財源確保に努め、できるだけ早い時期に精華中学校校舎の改築が図れるよ う進めることとする。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	3,872	-	
	事業費のみ	-	-	2,415	-	
	事業費一財	-	-	2,415	-	

款項目	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校地上デジタル放送対応事業(臨時交付金)		決算書説明頁	245		
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	2, 898	0	0	2, 898		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 692	567	0	0	161	1, 964
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	2, 692	2, 692	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	安全・安心な学校づくり交付金			567	
	繰越金	繰越明許費繰越金			161	
事業決算 概要	平成23年7月24日にてアナログ放送から地上デジタル放送に移行されることに伴い、精華中学校、精華南中学校のテレビ共聴設備の改修及びCATVの引き込みに係る費用を支出した。 工事請負費 各小中学校地デジ放送対策工事 (精華中学校、精華南中学校分) (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	放送終了となるアナログ放送から地上デジタル放送に移行される前に、各学校のテレビ放送受信設備を地上デジタル放送対応の共聴設備に改修すると共にCATVの引き込みも行ったことにより安定したテレビ放送の受信ができた。					
課題・ 問題点	地上デジタル放送への大きな変更事項には対応を行ったが、今後、設備の老朽化による不具合が発生してくることが考えられる。					
改善案等	不具合箇所の早期発見、早期改善に取組み、重大な不具合になる前に適切な維持管理を実施していく。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	685	3, 111	-	
	事業費のみ	-	446	2, 692	-	
	事業費一財	-	446	1, 964	-	

款項目	10 教育費	5 幼稚園費	1 幼稚園費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	私立幼稚園関係助成		決算書説明頁	247		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26,579	△ 1,469	0	25,110		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	25,110	0	0	0	0	25,110
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	26,320	△ 1,210	0	25,110		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	私立幼稚園通園児童の保護者負担の軽減、町内私立幼稚園への園児入園を勧めるため必要な支出を行った。 ●私立幼稚園助成 園児一名当り 月額3,000円 支給園児数:月平均634名 ●幼稚園運営費 均等割200,000円+人数割3,000円×園児数(5月1日現在) 園児数565名(マリア幼稚園232名、光が丘幼稚園125名、星の光幼稚園208名) ●私立幼稚園児大会助成 城南地区私立幼稚園大会参加の町内私立3幼稚園在園の5歳児を対象に助成 一名100円の参加賞×327名					
事業の 成果	私立幼稚園通園児童の保護者負担の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	幼稚園活動の活性化のため継続的な事業の実施が必要であるが、あわせて幼稚園と小学校の連携を深めることが求められている。					
改善案等	継続的な補助等を実施しながら、小学校との交流等も実施し、幼稚園と小学校の連携を深めるよう努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	27,499	26,855	28,339	
	事業費のみ	27,002	26,320	25,110	26,594	
	事業費一財	-	26,320	25,110	26,594	

款項目	10 教育費		5 幼稚園費		1 幼稚園費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	幼稚園就園奨励事業				決算書説明頁	247
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	39,000	1,625	0	40,625		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	40,624	9,465	0	0	0	31,159
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	37,152	3,472	0	40,624		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	幼稚園就園奨励費補助金			9,465	

事業決算 概要	幼稚園教育の振興を図るため、町内に居住する幼稚園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免するための奨励費を所得に応じて支出した。 ●私立幼稚園就園奨励費 支給者：445名（第1子261名、第2子175名、第3子9名）					
事業の 成果	保護者の所得状態に応じた負担軽減が図れたとともに、保幼小連携事業の推進など幼児教育の振興につながった。					
課題・ 問題点	保護者の負担軽減を図りながら、就学前の幼稚園教育を推進させるため、継続した事業の実施が必要とされている。また、小学校就学前の幼稚園教育の充実が課題となっている。					
改善案等	保護者の負担軽減を図りながら、小学校就学前の幼稚園教育を推進させるため、継続的に補助し事業を実施することに努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	－	38,600	42,449	41,825
	事業費のみ	32,377	37,152	40,624	40,000
	事業費一財	－	27,674	31,159	31,334

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会教育担当者一般事務経費				決算書説明頁	247
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,078	△ 1,118	0	4,960		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,958	0	0	0	0	4,958
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,201	2,757	4,534	424		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	非常勤嘱託職員を2名(社会教育関係事業全般対応1名、国民文化祭対応1名、いずれも週4日勤務)雇用し、それぞれの事業を進めた。また、社会教育関係事業に関わる担当職員の旅費や研修会等参加負担金、事務事業に係る用品やコピー代等の諸経費を執行した。					
事業の 成果	各種社会教育関係事業の実施に伴う日常的な事務事業について、円滑な推進が図れた。					
課題・ 問題点	事業等が重なって、窓口業務要員の確保と併せて、十分な体制を取れないことが度々ある。外部の関係機関や団体などとの関係もあり、業務の総合的な調整が必要である。					
改善案等	引き続き、各種社会教育関係事業の実施に伴う日常的な事務事業が円滑に進められるよう、努力していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	3,828	8,126	9,470	
	事業費のみ	518	2,201	4,958	6,302	
	事業費一財	-	2,201	4,958	4,942	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会教育委員会運営費				決算書説明頁	249
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	287	△ 16	0	271		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	269	0	0	0	0	269
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	269	0	0	269		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算概要	教育委員会が行う社会教育行政に対して、行政外の立場からの広い意見を反映させ、社会教育活動の拡充や振興を図るために、学校教育や社会教育の関係者、学識経験者などから委嘱している社会教育委員(12名、任期は2年、平成22年4月1日～平成24年3月31日)の活動に係る経費。報酬や費用弁償、研究大会の参加負担金など。 ・社会教育上の課題事項について審議・提言していただく「定例会」を年間5回、また、京都府社会教育研究大会に向けた取り組み(ポスターセッションの実施)のための臨時会を2回開催した。 ・山城地方社会教育委員連絡協議会総会や同研修会、京都府社会教育委員連絡協議会総会、京都府社会教育研究大会、近畿地区社会教育研究大会などに参加していただき、より広い見識と経験を積んでいただいた。
事業の成果	定例会を中心に、社会教育上の課題事項について幅広い意見をいただくとともに、研修会などへの参加によって、他市町(組合)との交流を深め、本町の社会教育について考察していただき、本町の各種社会教育関係事業に反映させていくことができた。また、教育委員会の諸行事にも、社会教育委員として積極的に参加、協力していただいた。
課題・問題点	定例会での意見などを参考に、社会教育事業の拡充や見直しを進めていく必要がある。また、社会教育委員の活動をより多くの方々に知っていただくため、広く情報発信していく必要がある。
改善案等	引き続き、定例会の開催や研修会への参加を通して、本町の社会教育事業の拡充や振興を図っていくとともに、広報「華創」等に、社会教育委員会の活動内容を掲載するなど、広報活動を充実させる。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	2,301	2,241	2,339
	事業費のみ	284	269	269	367
	事業費一財	-	269	269	367

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	生涯学習活動各種講座教室開設事業				決算書説明頁	249
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,973	△ 1,078	0	2,895		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,893	0	0	0	224	2,669
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3,167	△ 274	0	2,893		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	生涯学習各種講座教室等参加者負担金				224

事業決算 概要	生涯学習の充実と推進を目的に、様々な講座や教室を開催するための、講師謝礼(報償金)や材料費(消耗品費)などの経費。 家庭の教育力向上の支援として、親子がふれあう遊びを通して家庭教育のあり方を学ぶ「家庭教育学級のびのびコース」(委託、全10回3コース、延べ59組受講)や、子どもたちを取り巻く今日的な課題の解決を目指した「教育フォーラム」(102名参加)、「子ども議会」(小学校6年生、16名参加)、障害のある子どもたちの学外活動の充実を図る障害児放課後週末支援事業(ふれあい体験教室。委託、全9回、延べ181名参加)、パソコンの基本的な操作の習得を目標とした「パソコン教室」(委託、全3種5コース、延べ80名受講)、高齢者を対象とした「精華寿大学」(全7講座、延べ357名受講)、女性自らの資質の向上と女性指導者の育成をめざした「女性講座」(全4講座、延べ114名受講)、などを開催した。 また、精華町少年少女合唱団(対象、小学3年生～中学3年生)は、毎週土曜日午前中の定期練習を続け、成人式や敬老会、国民文化祭のプレイベントなどの多くの行事に出演するなど、活動を充実させた(3月末日での団員数、83名)。
事業の 成果	住民の皆さんの学習意欲の高まりに応え、より豊かで充実した人生を送っていただけるよう各種講座などを開催し、学習機会を提供することができた。
課題・ 問題点	実施した講座等は、数年来継続しているものが多いため、比較的安定した受講状況のものもあれば、講座によっては、受講者数が減少してきているものもある。住民のニーズを把握し、より魅力ある講座等にしていく必要がある。
改善案等	幅広い学習機会の提供のため、文化協会や文化サークルなどとの連携を深め、それぞれの活動の成果などを講座として還元していただけるよう努める。また、受講生等にアンケートを行うなどして住民のニーズを把握し、より充実した講座を開催できるよう進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	19,915	17,031	19,796
	事業費のみ	3,030	3,167	2,893	5,658
	事業費一財	-	1,979	2,669	3,130

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	成人式				決算書説明頁	249
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 895	△ 354	0	1, 541		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 539	0	0	0	0	1, 539
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 638	△ 99	0	1, 539		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	まちづくりの担い手となる新成人の新しい門出を祝福するとともに、大人として社会的責任を担ったことへの自覚を促す機会として「成人式」を開催した。 開催日：平成23年1月10日（月・祝）13時30分～15時50分 会 場：けいはんなプラザ 対象者：364名（平成2年4月2日～平成3年4月1日までに生まれた者） 出席者：285名（78. 3%） 内 容：第1部 式典（アトラクション・町長式辞・来賓祝辞・成人代表謝辞）、記念撮影 第2部 成人の集い（ビンゴゲーム、懇談など）					
事業の成果	「式典」、「成人の集い」とともに、混乱もなくスムーズに進めることができ、新成人にも有意義なひとときを過ごしてもらうことができた。					
課題・問題点	成人式は、毎年、新成人による自主運営をめざして実行委員会委員を募っているが、平成22年度も応募者がいなかったため、実行委員会の結成には至らなかった。引き続き、実行委員会による成人式の実施をめざし、効果的な取り組みを進める必要がある。					
改善案等	成人式の実施にあたっては、「自分たちで自分たちの成人式を作る」という意識の啓発を進め、学校の協力も得ながら、実行委員の募集を行い、実行委員会による運営をめざす。また、他地域での実施事例などを参考にしながら、より充実したものとなるよう努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	3, 266	2, 913	3, 269	
	事業費のみ	1, 705	1, 638	1, 539	1, 895	
	事業費一財	-	1, 638	1, 539	1, 895	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	学習支援事業				決算書説明頁	251
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5, 181	△ 620	0	4, 561		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 560	0	0	0	0	4, 560
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4, 290	270	4, 560	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	児童、生徒に学校外での学習の場を提供し、学習習慣を身に付けさせるための支援事業として、教育集会所で自主学習会を開催した。指導者人件費(賃金)や教材などの購入費(消耗品費)。 中、東、西北区(教育集会所への行き帰りの安全面から教育集会所に近い3地区を対象としている)の児童、生徒を対象として、毎週火曜日と木曜日、小学生は16時から18時まで、中学生は19時から21時までを原則として学習会(定例学習会)を開催し、これとは別に、長期休暇時や試験前などには必要に応じて集中学習会を開催した。学習会では宿題への取り組みを中心に行いつつ、随時学習プリントへの取り組みを促したり、パソコン指導なども行った。非常勤嘱託職員1名、臨時職員1名、学習会開催時のみの臨時職員5名で対応した。 参加者数 小学生の部:延べ78回開催、延べ806名参加 中学生の部:延べ86回開催、延べ652名参加					
事業の 成果	教育集会所を児童、生徒の学校外での学習の場として提供し、学習を支援したことにより、子どもたちには、次第に学習習慣が身につくなど、成果が出てきている。					
課題・ 問題点	成果が上がっている一方で、学力や学習習慣に課題があり、根気よく指導を続ける必要のある子どももいる。					
改善案等	今後も、学校との連携を深めながら、家庭への働きかけなども含め、子どもたちへの学習支援を充実させていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	5, 514	5, 336	6, 032	
	事業費のみ	4, 837	4, 290	4, 560	5, 256	
	事業費一財	-	4, 290	4, 560	5, 256	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	精華まなび体験教室				決算書説明頁	251
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	950	△ 235	0	715		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	712	0	453	0	0	259
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	931	△ 219	712	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	京のまなび教室推進事業費補助金				453

事業決算 概要	<p>○精北教室(月1回、土曜日午前中、年間10回開催)では、体育館やプレイホール、図工室などを使用して、絵手紙教室や折紙教室、スポーツ教室、クッキング教室などの体験活動に取り組み、PTA行事の夏祭りへも参加した。参加児童 延べ519名。</p> <p>○精華台教室(月1回、日曜日午前中、年間9回開催。特定非営利活動法人精華町体育協会に委託)では、運動場や体育館を使用して、「ニュースポーツ」や「競技スポーツ」の体験活動を中心に取り組んだ。参加児童 延べ272名。</p> <p>○川西教室(月1回、水曜日放課後、年間9回開催)では、多目的ホールを主会場として、毎回まず自主学習(宿題)を行い、その後、折紙教室やしゃぼんだま教室、押し花教室、ニュースポーツ教室などの体験活動に取り組んだ。登録児童105名、参加者延べ622名。</p>
事業の 成果	精北教室では、子どもと地域のボランティア(大人)との交流が深まっている。精華台教室では、年間を通じて、継続したスポーツ活動の取り組みができ、スポーツの振興にもつながった。川西教室では、最終的に105名という多くの児童の登録を得たが、保護者を始め、地域の学生や高齢者等がボランティアとして協力していただけたことで、スムーズな運営ができ、子どもたちとの交流も進んだ。
課題・ 問題点	体験活動のより一層の充実と、それを支えるボランティアの確保が必要である。 また、未開設の山田荘小学校・東光小学校についても、開設に向けて具体的に検討を進めていく必要がある。
改善案等	各校のPTAや、校区の自治会、老人クラブ等、地域の子どもたちと関わりの深い団体の協力を得ながら、より充実した教室の実施に向け取り組みを進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	3,768	3,083	3,980
	事業費のみ	749	931	712	1,609
	事業費一財	-	337	259	563

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会教育活動助成事業				決算書説明頁	251
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,572	△ 12	0	2,560		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,560	0	0	0	0	2,560
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,562	△ 2	0	2,560		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	各社会教育関係団体等の活動を支援するための経費を助成した。 ・青少年育成協会相楽連絡協議会負担金(71,000円):相楽小学生ソフトボール大会や相楽「少年の主張」大会開催のための経費を負担した。 ・PTA連絡協議会活動助成(114,000円):精華町PTA連絡協議会に対する活動助成。町内各単位PTAの交流会や人権教育研修会などを開催された。 ・青少年健全育成協議会活動助成(950,000円):精華町青少年健全育成協議会に対する活動助成。委員数199名。小学生への防犯ブザーの配布や学校・各地区への啓発のぼり旗の配布、標語の募集、パトロールや街頭啓発、青少年を対象とした町行事への協力などの事業を実施された。 ・文化協会活動助成(1,140,000円):精華町文化協会に対する活動助成。会員数約700名、7連盟45団体。せいか文化フェスティバルや、個別の発表会、展示会などを開催された。 ・精華女性の会活動助成(282,000円):精華女性の会に対する活動助成。会員数128名。サークル活動、研修会等の開催、地域奉仕活動、町行事への協力などに取り組まれた。 ・人権教育関係研修会開催費助成(3,000円):社会教育関係団体が実施する人権教育関係研修会に対し経費の一部を助成した(1件、精華女性の会)。					
事業の成果	各社会教育関係団体に対して支援のための助成金を交付したことにより、各社会教育団体の年間の事業計画に基づき、それぞれの事業が計画的に実施され、団体の活動を支援することができた。					
課題・問題点	会員の高齢化や会員数の停滞・減少、役員への就任忌避などが課題となっている。					
改善案等	今後も、生涯学習の推進のため、社会教育関係団体の育成や相互の連携を進めるとともに、それぞれの活動を活性化させ、より一層充実したものとしていくため、各団体の事情に応じた支援を図っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	7,213	6,726	6,726	
	事業費のみ	2,562	2,562	2,560	2,560	
	事業費一財	-	2,562	2,560	2,560	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	文化振興事業				決算書説明頁	251
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	210	△ 97	0	113		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	113	0	0	0	0	113
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	85	28	0	113		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	○精華町民文化賞 町民の文化・スポーツに対する意識の高揚を目的に、芸術・文化の向上と発展に貢献され、その活動と功績が著しいと認められた個人1名に対し「精華町民文化賞」を授与した。 大森香奈(2010年第8回イタリア・フェルモ国際打楽器コンクール マリンバ部門 第1位) ○文化・スポーツ振興奨励金 町の文化・スポーツの振興に功績のあった個人及び団体に対し「精華町文化・スポーツ振興奨励金」を交付した。 文化振興奨励金 : 団体 1団体 計 1件 スポーツ振興奨励金: 団体 2団体、個人 9人、計 11件					
事業の成果	「精華町民文化賞」の授与、並びに「精華町文化・スポーツ振興奨励金」の交付により、それぞれの活動に対する支援、激励となるなど、効果があった。					
課題・問題点	「精華町民文化賞」については、事前に広報チラシを配布するなど、広く住民の皆さんから受賞候補者についての情報を求めたが、十分に周知できているとはいえない状況である。					
改善案等	引き続き、制度についての広報や情報の収集に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	905	889	986	
	事業費のみ	25	85	113	210	
	事業費一財	-	85	113	210	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	学校支援地域本部事業				決算書説明頁	251
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,547	382	0	1,929		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,928	0	1,727	0	0	201
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,318	610	1,928	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	委託金	学校支援地域本部事業委託金				1,327
	府補助金	京都府地域で支える学校教育推進事業費補助金				400

事業決算概要	<p>地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することによって、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間を増加させ、また一方で、住民等の学習成果を活用する機会を拡充し、ひいては、「地域の教育力の向上」を図っていくことを目的として、2中学校区に学校支援地域本部を設置し、それぞれの活動に取り組んだ。</p> <p>○精華南中学校区(精華南中学校、山田荘小学校):委託事業 学校図書館の整備・充実をはじめ、学習支援、部活動指導、環境整備、登下校安全指導、体験活動など諸行事への支援などに取り組んだ。</p> <p>・地域コーディネーター:1名、週4日(各校週2日)</p> <p>・学校支援ボランティア登録者数:精華南中学校6名、山田荘小学校52名</p> <p>○精華中学校区(精華中学校、精北小学校、川西小学校):補助事業(10月～)</p> <p>学習支援、読書活動支援、部活動指導、登下校安全指導、環境整備、体験活動など諸行事への支援などに取り組んだ。</p> <p>・地域コーディネーター:1名、週4日</p> <p>・学校支援ボランティア登録者数:精華中学校120名、精北小学校95名、川西小学校45名</p>
事業の成果	<p>地域コーディネーターを中心に学校支援ボランティアの協力のもと、学校が求める活動に取り組むことができた。また、同時に、学校運営などに対する理解を得ることもできた。</p>
課題・問題点	<p>学校支援活動のより一層の充実と、それを支えるボランティアの確保が必要である。また、未設置の精華西中学校区についても、設置に向けて具体的に検討を進めていく必要がある。</p>
改善案等	<p>実施校区においては、事業の充実を図るため、より多くのボランティアの協力が得られるよう、工夫した取り組みを進める。また、未実施校区での実施に向け、学校、地域への働きかけを進める。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	3,348	3,900	4,972
	事業費のみ	552	1,318	1,928	3,000
	事業費一財	-	0	201	1,000

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	国民文化祭準備経費				決算書説明頁	253
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3, 397	0	0	3, 397		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 397	0	0	0	1, 597	1, 800
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3, 397	3, 397	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	相楽地区文化交流事業交付金				1, 597
事業決算 概要	第26回国民文化祭精華町実行委員会に対する負担金。 平成23年度の「第26回国民文化祭・京都2011」の本町での開催事業である「少年少女合唱フェスティバル」に向け諸準備を進めるとともに、1年前イベントとして、「少年少女合唱フェスティバル・プレイベント」を開催した。 実行委員会・企画運営委員会の開催、事業の広報・啓発(懸垂幕・看板・のぼり旗の設置、チラシの配布、ポスターの掲示、ホームページ・広報誌への掲載など)を行うとともに、静岡県富士市での「少年少女合唱フェスティバル」(平成21年度開催)の実施状況の調査や、「第25回国民文化祭・おかやま2010」(平成22年度開催)における高梁市での類似事業の開催状況の視察を行った。 ○少年少女合唱フェスティバル・プレイベント 開催日:平成22年10月31日(日) 11時00分～16時50分 会 場:京都府立けいはんなホール 内 容:町内3中学校吹奏楽部の伴奏による合唱指導(ワークショップ) 京都府内の少年少女合唱団(14団体)の合唱発表、合唱団と吹奏楽部の合同演奏など					
事業の 成果	本町主催事業である「少年少女合唱フェスティバル」の開催1年前イベントとして「少年少女合唱フェスティバル・プレイベント」を実施したことによって、平成23年度の国民文化祭(本番)に向けての良い経験となった。また、開催気運の醸成につながった。					
課題・ 問題点	住民の皆さんに、いかに国民文化祭の開催を周知し、気運を盛り上げていくかが課題となるが、一方で、本町主催事業の場合、会場の観客席数が1000席と少ないため、気運が盛り上がって来場者が増えると、「入場できない」といった問題も生じ、両者の調和を検討する必要がある。					
改善案等	国民文化祭の開催気運を盛り上げていくとともに、国民文化祭の開催を契機に、地域住民や関係団体と連携した文化の振興を目指していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	4, 538	14, 144	14, 544	
	事業費のみ	-	60	3, 397	3, 797	
	事業費一財	-	60	1, 800	0	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	子ども祭り事業				決算書説明頁	253
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 488	0	0	1, 488		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 487	0	0	0	49	1, 438
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 500	△ 13	1, 487	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	子ども祭り販売収入				49

事業決算概要	<p>本町の「こどもを守る町」宣言を实践する事業として、第8回「精華町子ども祭り」を開催し、子どもたちに体験を通した学習の場を提供した。</p> <p>開催日：平成22年10月16日（土）</p> <p>会 場：精華町立体育館・コミュニティーセンター（むくのきセンター）</p> <p>対 象：幼児・小学生・中学生・養護学校生</p> <p>内 容：オープニングイベント（3団体）。</p> <p>体験コーナー（19ブース、21団体）、フリーマーケット（21組出店）、</p> <p>模擬店コーナー（カレーライス・パンの販売）の設置</p> <p>参加者：子ども 約1,200名、大人 約800名、計 約2,000名</p> <p>実施形態：</p> <p>保育所、幼稚園、小・中学校、PTA連絡協議会、養護学校生親の会、民生児童委員協議会、青少年健全育成協議会、精華女性の会、ボランティア連絡協議会、老人クラブ連合会、身体障害者協議会、町政協力員協議会、文化協会、NPO法人体育協会などの関係団体で実行委員会を組織して実施</p>
事業の成果	<p>実行委員会を中心に多くの団体の協力を得て、相互に連携した地域全体での取り組みを進めることができた。また、多くの子どもたちが来場して、親子や子ども同士がふれあう良い機会となった。</p>
課題・問題点	<p>祭りの内容が固定化しつつあり、活性化を図る必要がある。また、木津川上流浄化センターでの建設工事の進展に伴って会場の環境が変わりつつあり、祭り開催の手法も見直していく必要がある。</p>
改善案等	<p>より充実したものとしていくため、より多くの関係者・団体の協力が得られるよう取り組みを進める。</p>

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	3, 532	3, 459	3, 555
	事業費のみ	1, 467	1, 500	1, 487	1, 583
	事業費一財	-	1, 455	1, 438	1, 553

款項目	10 教育費	6 社会教育費	2 図書館費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	図書館運営費		決算書説明頁	255		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35, 020	△ 677	0	34, 343		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	34, 338	0	0	0	76	34, 262
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	33, 792	546	0	34, 338		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	コピー料等			76	

事業決算 概要	開館日数279日、町内23か所の移動図書館車の運行など、町民の生涯学習を支える拠点として、利用者の利便性の向上と安定したサービスの提供に努めた。祝日が土・日曜日と重なるときの開館、障害者等への配送貸出も継続して実施した。 貸出点数:443, 149点(前年度比0. 83%減、町民1名当たり12. 2冊)、 予約・リクエスト受付件数:19, 312点(前年度比7. 2%増)、 レファレンス:5, 360件(読書案内など簡易なレファレンスを含む)、 相互貸借借受冊数:3, 082冊。 非常勤嘱託職員(図書館長 1名、図書館司書 7名)と臨時職員(図書館司書等 約3名/日)の賃金、担当職員の出張旅費、必要物品等の購入費(消耗品費)、議事録等の合冊製本代(印刷製本費)、電気代・水道代(光熱水費)や下水道使用料(使用料及び賃借料)、維持管理経費(修繕料)、医薬材料費、電算システム保守経費(委託料)、図書配送貸出経費(委託料)、日本図書館協会・京都府図書館等連絡協議会・京都府南部図書館等連絡協議会への負担金
事業の 成果	町民の生涯学習を支える拠点として資料を充実させ、土日を含め年間279日開館し、移動図書館の巡回や配送貸出の実施など、利用者の利便性に配慮したサービスの提供ができた。また、貸出冊数は前年度比0. 83%減であるが、開館日数が1日少なかったことを考えるとほぼ横ばいであり、予約・リクエスト受付件数が前年度比7. 2%増で、相互貸借などの活用をあわせると、全体として充実したサービスの提供ができた。
課題・ 問題点	さらに資料を充実させ、利用者の利便性の向上を図っていく必要がある。 また、寄せられた住民の声に耳を傾け、さらなるサービスの向上を図っていくとともに、その基礎となる専門的力量的の向上に努める必要がある。
改善案等	利用者の要望に、より耳を傾けつつ、限られた予算の中で効果的な運営ができるよう努める。他の図書館や関係機関、団体と連携を深め、情報交換をすることにより、より良い図書館になるよう努めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	40, 662	48, 344	50, 209
	事業費のみ	28, 871	33, 792	34, 338	36, 203
	事業費一財	-	33, 721	34, 262	36, 131

款項目	10 教育費		6 社会教育費		2 図書館費	
所管課等	総務部 総務課					
事業名	図書館維持管理事業				決算書説明頁	255
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,724	△ 341	0	6,383		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,380	0	0	0	0	6,380
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6,358	22	0	6,380		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	図書館施設・設備の維持管理を行った。 ・図書館に設置されている各設備を適切に使用するため、各種の保守点検を含め管理業務委託を実施 ・図書館美観維持のため、清掃(日常、定期)業務委託を実施					
事業の 成果	図書館施設の維持について、予算の適正な執行により、適切で計画的な維持管理が図れた。					
課題・ 問題点	町有建物等については、住民の財産であり、適切な管理と予算の適正な執行及びその継続性が必要である。					
改善案等	今後も継続して、適切な管理と予算の執行に取り組んでいく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	9,209	9,346	9,665	
	事業費のみ	6,338	6,358	6,380	6,699	
	事業費一財	-	6,358	6,380	6,699	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		2 図書館費	
所管課等	総務部 総務課					
事業名	移動図書館車運行業務				決算書説明頁	255
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,800	△ 230	0	3,570		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,570	0	0	0	0	3,570
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3,570	0	0	3,570		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	移動図書館車の運行に係る業務委託を行った。					
事業の 成果	移動図書館車の運行により、町内の住民に広く図書の貸出を行うことができた。					
課題・ 問題点	図書の貸出のため、安全で効果的な運行を図る必要がある。					
改善案等	今後もこれまでと同様に、安全で効果的な運行に取り組んでいく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	6,421	6,536	6,766	
	事業費のみ	-	3,570	3,570	3,800	
	事業費一財	-	3,570	3,570	3,800	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		2 図書館費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	図書等購入				決算書説明頁	257
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,609	△ 685	△ 1,935	8,989		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,989	0	0	0	5,065	3,924
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	11,630	△ 2,641	5,138	3,851		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			5,065	

事業決算概要	「町の情報発信基地」、「くつろげる知的オアシス」として期待されている図書館活動を推進するため、図書の購入やその整備など図書館資料の充実を図った。 新刊図書等（一般書2,279冊、児童書1,095冊）の購入（備品購入費） 雑誌（約200タイトル）、視聴覚資料（CD37枚、DVD72枚）、新聞（10紙）、官報・法令等の追録（現行日本法規・京都府条例）などの購入（消耗品費）
事業の成果	図書の購入にあたっては、カウンターでの対応やリクエストの件数などにより利用者のニーズの把握に努め、精華町の図書館に必要な資料の購入を進めるとともに、町民からの寄贈も受け入れ、積極的に資料の収集に努めた。その結果、平成22年度の貸出点数も、引き続き高水準を保つことができた。
課題・問題点	まちの人、まちの動きなどを集めた「郷土資料コーナー」を充実させ、「町民が主体のまちづくり」に応える図書館サービスを目指す必要がある。また、社会や住民の図書館に対する関心の高まり、要求の多様化にいかに対応していくかが課題である。
改善案等	利用者の声や利用状況などから購入する資料を検討し、より多くの利用者の需要に応えるべく、引き続き新鮮で魅力ある図書館資料の充実を目指す。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	19,306	13,155	11,775
	事業費のみ	12,060	11,630	8,989	7,609
	事業費一財	-	4,124	3,924	4,609

款項目	10 教育費		6 社会教育費		2 図書館費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	読書推進事業				決算書説明頁	257
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	219	△ 124	0	95		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	94	0	0	0	0	94
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	123	△ 29	0	94		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	読書人口の増加や資料活用の拡大を促す活動として、講座や教室を開催した。また、乳幼児向け絵本紹介パンフレット「赤ちゃん絵本」を作成し、配布した(1,500冊)。 ・図書館&子育て支援センタータイアップ講座 「おはなし会スペシャル」(4月25日(日)、120名参加) ・秋の読書週間行事「文学講座」 小林一彦「ひとの幸せ 古典の楽しみ」(11月11日(木)、22名参加) 伊藤 太「万葉歌と木津川市馬場南遺跡をめぐるトポス」(11月18日(木)、21名参加) ・図書館世代間交流事業(社団法人精華町シルバー人材センターへ委託) 図書館手作り教室「親子で作って遊ぼう」(2月27日(日)、親子8組参加)					
事業の成果	それぞれの行事参加者からは、「良かった」などの意見をいただき、好評を得た。					
課題・問題点	各行事において好評は得たが、「文学講座」と「図書館手作り教室」では、参加者が定員に満たなかった。住民のニーズを把握し、講座のテーマや講師の選定に反映させ、魅力ある講座の開催に努めるとともに、周知の方法についても検討していく必要がある。					
改善案等	毎回、講座の終了時にアンケートをとっているが、今後も住民のニーズの把握に努め、講座のテーマや講師の選定に反映させ、魅力ある講座の開催に努めるとともに、周知の方法についても検討していく。また、特に、子どもの読書活動の推進に向けては、関係機関等との連携を強化し、より充実した取り組みにしていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	8,607	3,862	3,987	
	事業費のみ	106	123	94	219	
	事業費一財	-	123	94	219	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	2 図書館費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	図書購入事業（光をそそぐ交付金）		決算書説明頁 257			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	7,000	1,935	8,935		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,036	0	0	0	0	3,036
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3,036	3,036	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	「町の情報発信基地」、「くつろげる知的オアシス」として期待されている図書館活動を推進するため、地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金を活用して、図書の購入やその整備など図書館資料の充実を図った。特に、平成23年4月に新館開館10周年を迎えるため、参考図書(事典、年鑑、ハンドブック等)の買い替えや補充、子どもの読書活動推進のため児童書の充実などを行なった。 新刊図書等(一般書900冊、児童書592冊)の購入(備品購入費) (地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金充当事業)					
事業の 成果	情報が古くなった資料や傷みの激しい資料の買い替え、より幅広い内容の資料や利用の多い資料の購入によって、利用者に新鮮な資料の提供ができるようになった。					
課題・ 問題点	社会や住民の図書館に対する関心の高まり、要求の多様化にいかに応えていくかが課題である。					
改善案等	利用者の声や利用状況などから購入する資料を検討し、より多くの利用者の需要に応えるべく、引き続き新鮮で魅力ある図書館資料の充実を目指す。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	4,677	-	
	事業費のみ	-	-	3,036	-	
	事業費一財	-	-	3,036	-	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		3 文化財保護費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	文化財保護事業				決算書説明頁	257
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4, 107	△ 360	0	3, 747		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 744	0	0	0	0	3, 744
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4, 202	△ 458	3, 268	476		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	進展する開発と多様化する生活様式の中で、貴重な文化財が失われてしまうことのないように保護施策を進めた。指定文化財の保護や古文書・歴史資料、民俗文化財、埋蔵文化財などの保存と活用、その他、文化財保護業務に関わる諸経費を執行した。 1. 指定文化財等については、所有者などが文化財の維持管理や修理のために実施される事業に対して、事業が適正に行われるよう指導するとともに、その経費の一部について「精華町文化財補助金交付規程」に基づく補助を行った。春日神社 本殿(菱田)、常念寺 木造菩薩形立像(中)、若王寺 木造智証大師坐像(僧坊)の3件の国指定文化財の防災設備保守点検を行った。 2. 古文書・歴史資料については、精華町にとって重要な資料群である森島國男家文書を中心に、解説や目録の作成など、整理、調査を行った。 3. 有形民俗文化財(民具)については、住宅や倉庫の改築時などの機会に収集して、その保存を図るとともに、資料の調査・研究による台帳の整備と、資料のクリーニングや防錆処理などの作業を進めた。 4. 精華町文化財愛護会に対し活動助成を行った。会員数153名。見学会、公開講演会、会誌発行、古文書講習会、古文書入門教室などを実施された。					
事業の 成果	保護すべき指定文化財等は、好ましい状態に保たれ、また、適切な措置がなされた。森島國男家文書については、「精華町古文書目録」第2冊の刊行(平成23年度)に向けた準備を進めることができた。有形民俗文化財については、整理作業の成果として、8月24日(火)から8月28日(土)までの5日間、庁舎2階交流ホールで、「稲作の1年」をテーマに、収集した農具の展示を行った。					
課題・ 問題点	指定文化財等については、より一層、日常管理(防災、防犯)に万全を期していく必要がある。古文書・歴史資料や有形民俗文化財については、引き続き整理作業を進めて、確実な保存を図るとともに、それに基づいた活用も積極的に図っていく必要がある。					
改善案等	指定文化財の所有者等に対し、必要な補助と適正な指導を行い、日常管理などの万全を期していく。森島家文書については、「精華町古文書目録」を刊行して、それに基づく活用を図っていく。有形民俗文化財(民具)についても、ほうその第2保育所後施設の利活用を図り、より充実した調査・整理を進め、保存とその活用を図っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	5, 427	5, 118	6, 053	
	事業費のみ	4, 188	4, 202	3, 744	4, 679	
	事業費一財	-	4, 202	3, 744	4, 679	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		3 文化財保護費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	町内遺跡発掘調査				決算書説明頁	259
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11, 000	△ 6, 096	0	4, 904		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 903	0	0	0	4, 903	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3, 768	1, 135	4, 903	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	埋蔵文化財発掘調査費用			4, 903	

事業決算 概要	周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内における開発行為(土木工事等)に対して、貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう必要な手続きをとった。 〈発掘調査に伴う整理作業〉 京阪電気鉄道株式会社計画の本町下狛地区における宅地開発事業の事前調査として、平成15年度から平成22年度までの間に3次にわたって実施してきた鞍岡山3号墳の発掘調査で得た調査記録や出土遺物について、整理作業を進めた。 作業期間 平成22年12月1日から平成23年3月31日まで 整理費用 4, 915千円 〈立会調査〉 個人住宅の建て替えなど工事内容が軽微なものについては、工事実施時に立会調査を行い、埋蔵文化財の有無などを確認した(11件)。
事業の 成果	3次にわたる鞍岡山3号墳の発掘調査で得た調査記録や出土遺物についての整理作業を進めることによって、発掘調査の成果を正確かつ詳細な記録として留め、また、出土遺物に適切な処理等を施す準備ができ、資料を後世に確実に伝えていくとともに、今後の活用を図っていく足がかりができた。
課題・ 問題点	開発行為による埋蔵文化財の損傷、散逸を防ぐとともに、発掘調査などで得た資料の保存と活用を図っていく必要がある。
改善案等	引き続き、発掘調査で得た調査記録や出土遺物についての整理作業を進め、その成果を報告書としてまとめて刊行していくとともに、調査の記録や出土遺物などの展示公開を進めていく。また、開発行為(土木工事等)などによって貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう注意し、適切な措置を講じていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	5, 395	5, 998	12, 095
	事業費のみ	1, 851	3, 768	4, 903	11, 000
	事業費一財	-	0	0	3, 000

款項目	10 教育費		6 社会教育費		3 文化財保護費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	町内遺跡発掘調査				決算書 説明頁	259
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	977	0	0	977		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	975	0	0	0	975	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	975	975	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	繰越金	繰越明許費繰越金				975

事業決算 概要	京阪電気鉄道株式会社計画の本町下粕地区における宅地開発事業の事前調査として、鞍岡山3号墳の第3次発掘調査を、昨年度からの繰越事業として継続実施した。 調査地 精華町大字下粕小字大福寺、他(僧坊集落西方の丘陵尾根上) 調査期間 平成22年4月1日から平成22年11月30日まで 調査面積 約2,000㎡ 調査費用 4,744千円(内、平成22年度事業費 975千円)
事業の 成果	鞍岡山3号墳は直径約40m、高さ約6.5mの、規模の大きな円墳で、今から約1600年前の4世紀末から5世紀初頭頃に、南山城の中でも比較的大きな力を持っていた地元首長の墓と推測される。また、その南側裾部に、葬送儀礼の一舞台になったと考えられる「島状遺構」を発見し、そこから、死後の世界での家をかたどったとされる家型埴輪が出土するなど、古代人の死後の世界に対する考え方を研究していく上での重要な発見があった。
課題・ 問題点	発掘調査で得た資料の保存と活用を図っていく必要がある。
改善案等	3次にわたる鞍岡山3号墳の発掘調査について、整理作業を進め、その成果を報告書としてまとめて刊行していくとともに、調査の記録や出土遺物などの展示公開を進めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	1,431	-
	事業費のみ	-	-	975	-
	事業費一財	-	-	0	-

款項目	10 教育費		7 保健体育費		1 保健体育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育指導委員会運営事業				決算書説明頁	259
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	794	△ 3	0	791		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	789	0	0	0	0	789
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	784	5	0	789		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	住民に対するスポーツ振興を目的とした実技指導やスポーツに関する指導・助言、ニュースポーツの普及活動、また、各種団体等との協働によるスポーツ事業の企画・運営などを行う体育指導委員(15名、任期2年、平成22年4月1日～平成24年3月31日)の活動に係る経費(報酬や費用弁償)。 ○体育指導委員会(毎月1回、年間12回)の開催 ○普及事業 ・ほほえみスポーツ広場(むくのきセンターアリーナ一般開放、月1回、年間12回)の開催 ・スポーツ体験デー(校区別ニュースポーツ体験教室、4回)の開催 ○派遣事業 ・自治会や子ども会、各種団体への派遣(大会・イベント等での実技指導等、5回) ○協力事業 ・「精華町子ども祭り」、「精華まなび体験教室」、「精華町障害児者ふれあいの集い」、「町民体育大会」などへの協力					
事業の成果	それぞれの取り組みにより、参加者にスポーツをする楽しみや喜びを感じていただき、健康の保持・増進や、相互の親睦を図ることができた。また、スポーツに関する指導員や、審判員としての活動により体育指導委員の資質を発揮することができた。					
課題・問題点	住民の健康への意識が高まり、スポーツをする機会が増加してきたことにより、年々、活動事業数が増え、特に土・日曜日は事業が多く、複数の事業を掛け持ちしなければならないなど、体育指導委員の負担が大きくなってきているので、調整等を適切に行う必要がある。					
改善案等	事業を精査するとともに、事業毎の分担表を作成し、当番制にするなど負担が偏らないように対応していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	1,604	1,565	1,570	
	事業費のみ	790	784	789	794	
	事業費一財	-	784	789	794	

款項目	10 教育費		7 保健体育費		1 保健体育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会体育運営事業				決算書説明頁	261
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	483	△ 45	0	438		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	438	0	0	0	0	438
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	446	△ 8	0	438		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	社会体育関係事業に関わる担当職員の旅費などの事務経費、各種大会・行事等の開催に係るスポーツ傷害保険などへの加入経費などを執行した。					
	傷害保険加入対象事業:27事業 傷害保険加入対象者数:延べ4,931名					
事業の 成果	各種大会や行事への参加を促進するとともに、参加者に対してスポーツ傷害保険などに加入して、事故対応措置を講ずるなどの一定の役割を果たした。					
課題・ 問題点	スポーツ振興事業によっては、参加費を無料としているものもあり、保険料の応益負担が課題である。					
改善案等	参加者にできるだけ応益負担していただくことを前提として事業展開を図っていく必要がある。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	1,670	1,214	1,295	
	事業費のみ	460	446	438	519	
	事業費一財	-	446	438	519	

款項目	10 教育費		7 保健体育費		1 保健体育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	生涯スポーツ振興事業				決算書 説明頁	261
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,718	△ 312	△ 23	2,383		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,380	0	0	0	308	2,072
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,117	263	0	2,380		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	スポーツ教室参加者負担金			308	
事業決算 概要	各種スポーツ教室の開催により、広く住民の参加を求め、生涯スポーツの振興を図った。 ○ジュニアスポーツ教室(3教室) ・ジュニアバドミントン教室(全30回、2教室開催、延べ809名参加) ・ジュニア剣道教室(全30回、延べ292名参加) ・ミニバスケットボール教室(全10回開催、延べ419名参加) ○わくわくチャレンジスポーツクラブ(全20回開催、前・後期開催、延べ270名参加) ○中高年向けスポーツ教室 ・いきいき健康スポーツ教室(年間15回開催、延べ287名参加) ○スポーツ体験デー(年間4回開催、延べ125名参加) ○むくのきセンターアリーナー一般開放(ほほえみスポーツ広場、年間12回、延べ526名参加) ○夏休み小学校プール一般開放(4小学校で延べ20日間実施、延べ1,245名参加) 「文化・スポーツ情報誌(文化サークル・体育クラブ紹介冊子)」を発行し、各戸に配布した。					
事業の 成果	各年代に応じた各種スポーツ教室などを開催することにより、住民にスポーツをする機会を提供することができた。					
課題・ 問題点	住民のスポーツに対するニーズを把握した中で、事業を展開していく必要がある。					
改善案等	各教室開催時にアンケートを実施して住民のニーズを分析し、住民に対して、スポーツをする機会づくりやスポーツライフの実現に向けた普及促進を行っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	3,341	3,954	4,403	
	事業費のみ	2,354	2,117	2,380	2,829	
	事業費一財	-	1,687	2,072	2,347	

款項目	10 教育費		7 保健体育費		1 保健体育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育協会助成事業				決算書説明頁	261
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10, 560	0	0	10, 560		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10, 560	0	0	0	0	10, 560
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10, 560	0	0	10, 560		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	本町の生涯スポーツの振興と競技スポーツの競技力向上を基本方針として、住民のスポーツへの関心を高めるため、様々な活動の充実に努められるとともに、組織強化を進められた。 ○スポーツ大会事業:第27回総合スポーツフェスティバル(15種目16競技、延べ1, 336名参加)、第3回精華マラソン(324名参加) ○スポーツ振興・健康普及事業:第37回町民体育大会(40地区、延べ6, 500名参加)、歩こう会(年間3回開催、延べ69名参加)、第6回みんなのスポーツサンデー(延べ600名参加) ○青少年健全育成事業:サマーキャンプ(55名参加) ○各種スポーツ教室:小学生ソフトテニス教室(全8回、延べ56名参加)、卓球教室(全8回、延べ48名参加)、バドミントン教室(全6回、延べ144名参加) ○京都府民総合体育大会派遣事業:市町村対抗競技15競技、種目別交流大会1競技、延べ373名参加 ○協力事業:けいはんなサイクルレース、精華町障害児者ふれあいのつどい、精華町子ども祭りなど					
事業の成果	体育協会の組織強化を図りつつ、運営方針に基づき、同協会傘下の各種団体の育成強化や生涯スポーツの振興についても、計画的に実施された。					
課題・問題点	地域におけるスポーツ組織作りや住民のニーズに応える事業展開が求められる。 また、スポーツ指導者等の登録制度の導入や、会員の増強を図る必要がある。					
改善案等	傘下の各種団体と連携を図りながら、指導者の発掘を進める。 総合型地域スポーツクラブへの取り組みを検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	11, 786	11, 735	11, 735	
	事業費のみ	10, 560	10, 560	10, 560	10, 560	
	事業費一財	-	10, 560	10, 560	10, 560	

款項目	10 教育費		7 保健体育費		2 保健体育施設費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育施設運営事務				決算書 説明頁	261
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5, 865	△ 441	23	5, 447		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5, 446	0	0	0	0	5, 446
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	9, 861	△ 4, 415	0	5, 446		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	非常勤嘱託職員を1名(週5日勤務)雇用し、町内各体育施設の運営に係る諸業務を進めた。					
事業の 成果	体育指導委員会や特定非営利活動法人体育協会が開催する事業に対して専門的な立場から指導・助言を行うなど、連携を密にすることにより、事業をスムーズに進めることができた。また、むくのきセンタートレーニング室の相談会を定期的に開催して、利用者の活動を支援することができた。					
課題・ 問題点	町内体育施設の利用促進を図る取り組みが課題である。					
改善案等	利用促進のための啓発活動や施設利用の制限の見直しなど、利用者の利便性の向上させる手法などについて検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	11, 489	6, 621	4, 609	
	事業費のみ	5, 898	9, 861	5, 446	3, 434	
	事業費一財	-	9, 861	5, 446	3, 434	

款項目	10 教育費		7 保健体育費		2 保健体育施設費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	町立体育館維持管理				決算書説明頁	261
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	31, 129	△ 2, 525	0	28, 604		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	28, 596	0	0	0	12, 303	16, 293
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	23, 471	5, 125	0	28, 596		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	使用料	体育施設使用料			12, 303	

事業決算 概要	<p>本町の生涯スポーツ、生涯学習活動の拠点施設である「むくのきセンター」の維持管理運営経費。 施設の管理運営のための臨時職員賃金、維持管理用消耗品（トイレトーパー、各種電球等）の購入（消耗品費）、ガス代（燃料費）・電気代・水道代（光熱水費）や下水道使用料（使用料及び賃借料）、維持管理経費（修繕料）、施設内諸設備（空調設備、エレベーター、自動ドア、機械設備等）の保守点検整備（委託料）、事務機器等の賃借（使用料及び賃借料）など。 なお、10月1日から、むくのきセンターの窓口業務を特定非営利活動法人精華町体育協会に委託した。 ○むくのきセンターの利用状況 利用総数:7, 094件 アリーナ:1, 726件、トレーニング室:2, 281件、 コミュニティーセンター（会議室、音楽室、調理室、多目的ホールなど）:3, 087件</p>
事業の 成果	町立体育館・コミュニティーセンターの維持管理を適切にできた。
課題・ 問題点	平成13年に開館して以来、施設・設備等の老朽化が進んで、修繕や交換等が必要な箇所が発生してきているため、計画的な改修、修繕が必要である。
改善案等	老朽化に対して迅速かつ適切に対応するために、計画的な更新・改修を検討する。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	25, 501	30, 968	37, 483
	事業費のみ	25, 228	23, 471	28, 596	35, 111
	事業費一財	-	11, 390	16, 293	27, 624

款項目	10 教育費	7 保健体育費	2 保健体育施設費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育施設維持管理事業		決算書説明頁	263		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,455	△ 489	0	7,966		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,963	0	0	0	3,025	4,938
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	7,237	726	0	7,963		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	使用料	体育施設使用料			3,025	

事業決算 概要	打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園テニスコート等体育施設の維持管理運営経費。 維持管理用消耗品（トイレットペーパー、洗剤、整地用ブラシ等）の購入（消耗品費）、電気代・水道代（光熱水費）、維持管理経費（修繕料）、施設の整備・除草・剪定や夜間照明設備等の保守点検等（委託料）、グラウンド・テニスコートの土の補充（原材料費）など。 ○体育施設の利用状況 利用総数:4,007件 打越台グラウンド:780件、打越台テニスコート:1,919件、 池谷公園テニスコート:1,121件、木津川河川敷多目的広場:187件
事業の 成果	打越台グラウンドの整備については、週1回の整地と便所や周辺地の清掃業務を委託し、また、定期的に除草や樹木の剪定等を行い、適切な維持管理ができた。また、打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園テニスコートの夜間照明設備についても、適切な維持管理ができた。
課題・ 問題点	各施設の夜間照明設備については、設置から20年以上経過して、老朽化が進んできており、改修時期が迫ってきている。 また、池谷公園テニスコートはクレーコートであるため、降雨後等の使用が制限されるため、オムニコートへの改修が望まれている。
改善案等	夜間照明設備や、施設の改修について、検討を進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	9,267	9,935	11,162
	事業費のみ	7,329	7,237	7,963	9,190
	事業費一財	-	4,209	4,938	3,890

款項目	10 教育費		7 保健体育費		2 保健体育施設費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育施設整備事業（きめ細かな交付金）				決算書説明頁	263
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	6,851	0	6,851		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	850	0	0	0	0	850
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	850	850	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	多様化するスポーツ需要に対応し、スポーツ活動の活性化と充実を図るため、むくのきセンター駐車場北側の木津川上流浄化センターの敷地の一部を京都府から借用して、ゲートボールやグランドゴルフ、ニュースポーツなど多目的に利用できるスポーツ交流広場を整備するため、地域活性化交付金・きめ細かな交付金を活用して実施設計（業務委託）を行った。 （地域活性化交付金・きめ細かな交付金充当事業）					
事業の成果	スポーツ交流広場の整備に向け、実施設計ができた。					
課題・問題点	工事の着工に向け、引き続き、用地使用の許認可や工事実施方法などについて京都府と協議、調整を進める必要がある。					
改善案等	京都府と定期的に協議、調整を行い、事業を進めていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	-	1,425	-	
	事業費のみ	-	-	850	-	
	事業費一財	-	-	850	-	

款項目	10 教育費		7 保健体育費		2 保健体育施設費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	学校開放維持管理事業				決算書 説明頁	263
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 063	△ 91	0	972		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	971	0	0	0	0	971
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 049	△ 78	0	971		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	精華西中学校の一般開放及び各小・中学校の開放に係る維持管理経費。 学校開放に係る消耗品(競技用具、塩化カルシウム等)の購入(消耗品費)、精華西中学校の施設 開放に係る管理業務(社団法人精華町シルバー人材センターに委託、委託料)。 ○利用状況 精華西中学校 利用者総数:436件、6,994名 体育館・格技場:239件、グラウンド:125件、テニスコート:72件 その他の学校 利用者総数:2,023件、56,763名 体育館:1,276件、グラウンド:747件					
事業の 成果	適切な維持管理により、多くの住民の皆さんの利用に供することができた。					
課題・ 問題点	精華西中学校のグラウンド・テニスコートの夜間照明設備が老朽化してきているため、改修が必要 となってきた。 精華西中学校以外の学校については、施設管理の関係で利用を制限している(一般開放を実施し ていない)ため、広く住民の皆さんに利用していただけていない。					
改善案等	精華西中学校の夜間照明設備の改修について、検討を進める。 学校施設の利用方法等について、改めて検討していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	1, 869	1, 747	1, 839	
	事業費のみ	999	1, 049	971	1, 063	
	事業費一財	-	1, 049	971	0	

款項目	10 教育費		7 保健体育費		2 保健体育施設費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育施設改修事業（きめ細かな臨交金）				決算書説明頁	265
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	2,000	0	0	2,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,646	0	0	0	0	1,646
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	1,646	1,646	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>

事業決算概要	耐用年数が超過している打越台グラウンド・テニスコートの夜間照明設備(キュービクル内のトランス2基・コンデンサー1基)について、地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用して改修(交換)工事を行った。 (地域活性化交付金・きめ細かな臨時交付金充当事業)					
事業の成果	打越台グラウンド・テニスコートの夜間使用において、照明の安定した利用を提供できるようになった。					
課題・問題点	他の設備においても、耐用年数が過ぎているものがあり、順次改修が必要となってくる。					
改善案等	計画的な改修が進められるよう検討していく。					

事業費の推移<千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)
	人件費含む	-	-	2,222	-
	事業費のみ	-	-	1,646	-
	事業費一財	-	-	1,646	-

款項目	12 公債費		1 公債費		1 元金	
所管課等	総務部 財政課					
事業名	公債費（長期資金償還元金）				決算書説明頁	265
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 528, 852	△ 20, 037	0	1, 508, 815		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 508, 815	0	0	0	0	1, 508, 815
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 519, 058	△ 10, 243	0	1, 508, 815		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債の元金償還を行った(1, 508, 814, 708円)。 住民一人あたり元金償還額:41, 070円(平成23年3月31日現在人口36, 738人による)					
事業の 成果	平成22年度償還額(1, 508, 814, 708円)-平成22年度新規発行額(1, 230, 300, 000)=278, 514, 708円の地方債発行残高を減少させることができた。住民一人あたり元金償還額では、前年度末41, 743円から41, 070円へと673円減少した。 ※発行額は、借換債を除き、臨時財政対策債と平成21年度からの繰越分を含む。					
課題・ 問題点	地方債の元金償還という義務的経費のため当年度の歳出削減を図ることはできない。 償還額の抑制は、地方債の新規発行を抑制して長期的に取り組まなければならない、繰上償還という特例を除いては短期的になしえない。					
改善案等	地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑え地方債残高及び公債費減少への取り組みを持続する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	1, 521, 046	1, 511, 580	1, 456, 591	
	事業費のみ	1, 523, 819	1, 519, 058	1, 508, 815	1, 453, 826	
	事業費一財	-	1, 519, 058	1, 508, 815	1, 453, 826	

款項目	12 公債費		1 公債費		1 元金	
所管課等	総務部 財政課					
事業名	長期資金償還元金(繰上償還分)				決算書説明頁	265
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	562,250	0	0	562,250		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	562,250	0	0	0	0	562,250
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	127,755	434,495	562,250	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算 概要	平成11年度に借入を行い、10年が経過したことによる縁故債の借換及び借換に伴う一部借入調整分の繰上償還を実施した。					
	図書館分		借換 500,000,000円 繰上償還 470,000円			
	むくのきセンター分		借換 60,000,000円 繰上償還 1,780,000円			
	当初借入利率		1.85%(借入期間:平成12年5月29日から平成22年5月31日まで)			
借換利率		1.1%(借入期間:平成22年5月31日から平成32年5月31日まで)				
事業の 成果	当初借入利率に対し、借換債を低利にて借り入れることができたため、後年度の利子負担軽減につなげることができた。					
課題・ 問題点	借換時の市場金利の動向によるため必ずしも低利率に抑えることができるとは限らない。					
改善案等	次回の縁故債借換案件が平成27年度であり、より低利率での借換を図る。					
事業費 の推移 <千円>		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	129,743	565,015	1,287,800	
	事業費のみ	19,110	127,755	562,250	1,285,035	
	事業費一財	-	127,755	562,250	1,285,035	

款項目	12 公債費		1 公債費		2 利子	
所管課等	総務部 財政課					
事業名	公債費（長期資金償還利子）				決算書説明頁	267
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	294,144	△ 34,657	0	259,487		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	259,487	0	0	0	0	259,487
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	279,885	△ 20,398	0	259,487		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債にかかる利子償還を行った(259,486,986円)。 住民一人あたりの利子償還額:7,063円(平成23年3月31日現在人口36,738人による)					
事業の 成果	地方債の残高の総額を抑制する方針のもと新規発行を抑えていることに伴い、償還利子についても着実に減少させることができています。住民一人あたり利子償還額では、前年度末7,691円から7,063円へと628円減少した。					
課題・ 問題点	地方債の利子償還という義務的経費のため当年度の歳出削減を図ることはできない。 償還利子の抑制は、地方債新規発行の際の借入利率に基づくものであり、繰上償還という特例を除いては短期的になしえない。					
改善案等	公債費対策として地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑え、地方債残高の総額抑制による長期的な償還利子の縮減を図る。 景気動向など経済状況により、金利も変動することから、地方債の新規発行に際して有利な利率の地方債を活用する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(予算)	
	人件費含む	-	281,873	262,252	276,599	
	事業費のみ	297,391	279,885	259,487	273,834	
	事業費一財	-	279,885	259,487	273,834	

老人保健事業特別会計

1. 老人保健事業特別会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	2,947	17,704	△ 14,757	(△83.4)
2 歳出総額 ②	2,947	15,025	△ 12,078	(△80.4)
3 歳入歳出差引額(①-②) ③	0	2,679	△ 2,679	皆減
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
5 実質収支 (③-④) ⑤	0	2,679	△ 2,679	皆減

【参考】実質収支の内訳

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
算翌 す年 べ度 きに 額精 医療費法定負担金 ①	0	741	△ 741	皆減
一般会計繰入金(医療費 法定負担金町負担分) ②	0	1,938	△ 1,938	皆減
計(①+②) ③	0	2,679	△ 2,679	皆減

(2) 老人保健事業特別会計における概況

1. 総括

平成 22 年度で特別会計を閉鎖した老人保健事業特別会計における決算概況は、その規模が、歳入歳出ともに 2,947 千円となり、決算規模の対前年度比較では、歳入が 14,757 千円、83.4%、歳出が 12,078 千円、80.4%と、それぞれ大幅に減少しました。

決算規模の大幅減少の要因は、平成 20 年 3 月診療分以前の診療分の過誤調整に伴う精算事務 3 年度目となったことが主な要因です。

2. 歳入

歳入での主要な項目の状況を見ると、法定負担金精算のための前年度繰越金が大半となっております。

3. 歳出

歳出での主要な項目の状況を見ると、前年度繰越金を財源とする法定負担金の前年度精算に伴う返還金が大半をしめています。

2. 取り組んだ主な事業

(1) 届出の受付に関する業務

ア 医療費の支給申請に関する業務

平成 20 年 3 月以前の診療分について高額医療費の申請書の受付業務を行い、医療費の支給を行った。特に平成 14 年 10 月の医療制度改革による改正で複雑化した高額医療費の払い戻し制度では、適正な医療の給付を受けるために必要な受給者自らの手続きもれを防ぐため、申請書の郵送を行い再度の勧奨に努めた。

(2) 医療費の適正な支弁に関する業務

ア 医療費支給費の決定に関する業務

高額医療費の申請内容について本町で審査を行い適正な支出に努めた。

3. 取り組んだ主な事業の成果と概要

(1) 届出の受付に関する業務

平成 20 年 3 月診療以前の高額医療費支給申請の個別勧奨を行い申請もれを防ぎ適正な医療費の支出に努めた。

(2) 医療費の適正な支弁に関する業務

高額医療費の申請内容について審査を行い適正な支出に努めた。

表1 医療費の額と給付額(費用の負担割合別)

(単位:円、%)

区 分			22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	
老人保健施設以外の医療	※1 一定以上 所得者	0割	医療費	0	△5,870	13,037,307	186,609,004	190,822,701
			給付額 (給付率)	0 (0.0)	78,911 (△1,344.3)	12,089,148 (92.7)	156,359,467 (83.8)	162,310,027 (85.1)
			再掲高額医療費	0	83,020	2,261,612	26,978,544	19,927,217
	一 般 所 得 者	3割	医療費	0	0	0	△50,600	△254,300
			給付額 (給付率)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	△48,373 (95.6)	△250,130 (98.4)
			再掲高額医療費	0	0	0	0	0
		3.4割	医療費	0	0	0	209,720	△224,600
			給付額 (給付率)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	188,738 (90.0)	△208,200 (92.7)
			再掲高額医療費	0	0	0	0	0
		3.8割	医療費	0	△1,450	△4,560	326,210	△354,860
			給付額 (給付率)	0 (0.0)	△1,305 (90.0)	△4,104 (90.0)	283,504 (86.9)	△334,609 (94.3)
			再掲高額医療費	0	0	0	2,080	△4,275
		4.2割	医療費	0	0	△1,960	△38,840	9,139,690
			給付額 (給付率)	0 (0.0)	0 (0.0)	△1,764 (90.0)	△46,676 (120.2)	8,785,768 (96.1)
			再掲高額医療費	0	0	0	△5,230	657,598
		4.6割	医療費	0	0	628,530	2,818,512	1,082,513,263
			給付額 (給付率)	0 (0.0)	0 (0.0)	571,621 (90.9)	2,578,893 (91.5)	992,913,674 (91.7)
			再掲高額医療費	0	0	32,352	75,121	26,594,100
		5割	医療費	3,250	383,670	173,208,911	1,806,109,483	716,825,236
			給付額 (給付率)	84,566 (2,602.0)	445,065 (116.0)	161,625,322 (93.3)	1,659,146,996 (91.9)	658,347,452 (91.8)
			再掲高額医療費	81,641	112,975	6,953,963	37,450,416	18,404,124
の健老 医施人 療設保		5割	医療費	0	0	0	0	
			給付額 (給付率)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
合 計			医療費	3,250	376,350	186,868,228	1,995,983,489	1,998,467,130
			給付額 (給付率)	84,566 (2,602.0)	522,671 (138.9)	174,280,223 (93.3)	1,818,462,549 (91.1)	1,821,563,982 (91.1)
			再掲高額医療費	81,641	195,995	9,247,927	64,500,931	65,578,764
合計の 対前 年度比	増減額	医療費	△373,100	△186,491,878	△1,809,115,261	△2,483,641	△117,711,138	
		給付額	△438,105	△173,757,552	△1,644,182,326	△3,101,433	△116,696,503	
		再掲高額医療費	△114,354	△9,051,932	△55,253,004	△1,077,833	7,362,623	
	増減率	医療費	(△99.1)	(△99.8)	(△90.6)	(△0.1)	(△5.6)	
		給付額	(△83.8)	(△99.7)	(△90.4)	(△0.2)	(△6.0)	
		再掲高額医療費	(△58.3)	(△97.9)	(△85.7)	(△1.6)	(12.6)	

※1 平成14年10月施行の法律改正により創設された一定以上所得者の一部負担金の割合は、平成14年10月から平成18年9月までの期間については2割負担、平成18年10月以降は3割負担です。

表2 医療の給付額等に対する費用の負担内訳

(単位：円、%)

区 分		22年度 (構成比)	21年度 (構成比)	20年度 (構成比)	19年度 (構成比)	18年度 (構成比)
医 療 の 給 付 額	支払基金交付金	42,283 (50.0)	300,634 (57.5)	90,992,871 (52.2)	987,394,873 (54.3)	1,029,401,499 (56.5)
	国庫負担金	28,188 (33.4)	148,025 (28.3)	52,635,837 (30.2)	553,835,116 (30.5)	524,959,813 (28.8)
	府負担金	7,047 (8.3)	37,006 (7.1)	13,158,960 (7.6)	138,458,779 (7.6)	131,239,953 (7.2)
	町負担金	7,048 (8.3)	37,006 (7.1)	13,158,955 (7.6)	138,458,781 (7.6)	131,239,957 (7.2)
	損害賠償金等 返 還 金	0 (0.0)	0 (0.0)	4,333,600 (2.4)	315,000 (0.0)	4,722,760 (0.3)
	小 計	84,566 (100.0)	522,671 (100.0)	174,280,223 (100.0)	1,818,462,549 (100.0)	1,821,563,982 (100.0)
手 審 査 料 支 払	支 払 基 金 交 付 金	111 (100.0)	672 (100.0)	576,044 (100.0)	6,326,583 (100.0)	6,432,002 (100.0)
合 計		84,677	523,343	174,856,267	1,824,789,132	1,827,995,984

(注) 各年度における医療の給付額と給付額の支払に必要な審査支払手数料についての費用の負担内訳です。実際の歳入決算額とは異なります。各年度の歳入決算額との差額については、翌年度に精算が行われます。

表3 審査支払手数料と件数

(単位：円、%)

区分	手 数 料		手数料支払額の対前年度比		手数料支払件数の対前年度比	
	支 払 額	件 数	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
18年度	6,432,002	58,654	△115,293	(△1.8)	△958	(△1.6)
19年度	6,326,583	57,661	△105,419	(△1.6)	△993	(△1.7)
20年度	576,044	5,244	△5,750,539	(△90.9)	△52,417	(△90.9)
21年度	672	6	△575,372	(△99.9)	△5,238	(△99.9)
22年度	111	1	△561	(△83.5)	△5	(△83.3)

表4 一般所得者の医療の給付額に係る費用負担の割合の推移

診療月による区分	社会保険診療報酬 支払基金交付金	公 費 負 担			
		計	国	府	町
～平成14年9月	70/100	30/100	20/100	5/100	5/100
平成14年10月～平成15年9月	66/100	34/100	136/600	34/600	34/600
平成15年10月～平成16年9月	62/100	38/100	152/600	38/600	38/600
平成16年10月～平成17年9月	58/100	42/100	168/600	42/600	42/600
平成17年10月～平成18年9月	54/100	46/100	184/600	46/600	46/600
平成18年10月～	50/100	50/100	200/600	50/600	50/600

(注) 平成14年10月以降の一定以上所得者にかかる費用は、公費負担の対象外であり、社会保険診療報酬支払基金が100/100を負担します。

表5 医療の給付状況

区分		入 院	入 院 外	歯 科	調 剤	食 事 療 養 費	施 設 療 養 費	訪 問 看 護 療 養 費
※2 給付 件数	18年度	1,970	39,566	4,119	12,919	1,811	0	80
	19年度	1,877	38,131	4,226	13,325	1,727	0	102
	20年度	163	3,314	385	1,370	151	0	12
	21年度	1	2	1	2	1	0	0
	22年度	0	0	0	1	0	0	0
費用 額	18年度	890,450,840	804,072,870	69,852,590	150,226,510	60,598,558	0	4,930,500
	19年度	868,885,940	813,904,770	70,106,030	163,947,070	53,913,198	0	6,187,800
	20年度	82,693,840	68,209,270	6,584,830	19,123,840	5,095,322	0	914,100
	21年度	352,540	△35,000	5,130	9,010	44,670	0	0
	22年度	0	0	0	3,250	0	0	0
給付 額	18年度	832,037,763	720,978,345	62,178,950	133,572,843	39,108,338	0	4,453,870
	19年度	810,549,789	726,163,650	61,658,644	144,902,354	32,799,490	0	5,591,860
	20年度	77,647,098	60,785,782	5,789,575	16,901,345	3,064,692	0	831,785
	21年度	317,918	△30,240	4,617	7,391	26,990	0	0
	22年度	0	0	0	2,925	0	0	0
の1 給入 付当 件た 数り	18年度	1	17	2	5	1	0	0
	19年度	1	17	2	6	1	0	0
	20年度	0	1	0	1	0	0	0
	21年度	0	0	0	0	0	0	0
	22年度	0	0	0	0	0	0	0
の1 費 用 当 額 た り	18年度	452,006	20,322	16,959	11,628	33,461	0	61,631
	19年度	462,912	21,345	16,589	12,304	31,218	0	60,665
	20年度	507,324	20,582	17,103	13,959	33,744	0	76,175
	21年度	352,540	△17,500	5,130	4,505	44,670	0	0
	22年度	0	0	0	3,250	0	0	0
の1 費 入 用 当 額 た り	18年度	371,796	335,730	29,166	62,725	25,302	0	2,059
	19年度	378,765	354,797	30,561	71,468	23,502	0	2,697
	20年度	35,907	29,618	2,859	8,304	2,212	0	397
	21年度	153	△15	2	4	19	0	0
	22年度	0	0	0	1	0	0	0
の1 給入 付当 額 た り	18年度	347,406	301,035	25,962	55,772	16,329	0	1,860
	19年度	353,335	316,549	26,878	63,166	14,298	0	2,438
	20年度	33,716	26,394	2,514	7,339	1,331	0	361
	21年度	138	△13	2	3	12	0	0
	22年度	0	0	0	1	0	0	0
※3 の1 負人 担当 額 た り	18年度	24,390	34,695	3,204	6,954	8,973	0	199
	19年度	25,430	38,248	3,682	8,302	9,204	0	260
	20年度	2,191	3,223	345	965	882	0	36
	21年度	15	△2	0	1	8	0	0
	22年度	0	0	0	0	0	0	0

※2 給付件数のため審査支払手数料の件数とは一致しません。

※3 現金給付の「高額医療費」欄がマイナス表示（△）は、「入院、入院外、歯科、調剤、食事療養費、訪問看護療養費」に係る現物給付医療費の一部負担金支払額を現金で返金するかたちとなるため生じます。（1人当たりの返金額です。）

(単位：件、円、%)

区分		現金 給 付		合 計 ①	①の対前年度比較	
		療養費	高額医療費		増 減	増 減 率
※2 給付 件数	18年度	1,120	(2,285)	63,870	△903	(△1.4)
	19年度	1,214	(2,718)	63,320	△550	(△0.9)
	20年度	266	(738)	6,399	△56,921	(△89.9)
	21年度	0	(17)	24	△6,375	(△99.6)
	22年度	0	(3)	4	△20	(△83.3)
費用 額	18年度	18,335,262		1,998,467,130	△117,711,138	(△5.6)
	19年度	19,038,681		1,995,983,489	△2,483,641	(△0.1)
	20年度	4,247,026		186,868,228	△1,809,115,261	(△90.6)
	21年度	0		376,350	△186,491,878	(△99.8)
	22年度			3,250	△373,100	(△99.1)
給付 額	18年度	16,449,914	12,783,959	1,821,563,982	△116,696,503	(△6.0)
	19年度	16,929,145	19,867,617	1,818,462,549	△3,101,433	(△0.2)
	20年度	3,941,526	5,318,420	174,280,223	△1,644,182,326	(△90.4)
	21年度	0	195,995	522,671	△173,757,552	(△99.7)
	22年度	0	81,641	84,566	△438,105	(△83.8)
の1 給付 件当 たり	18年度	0.5		26.7	1	(2.7)
	19年度	0.5		27.6	1	(3.4)
	20年度	0.1		2.8	△25	(△89.9)
	21年度	0.0		0.0	△3	(△100.0)
	22年度	0.0		0.0	0	(0.0)
の1 費用 額当 たり	18年度	16,371		32,451	△1,440	(△4.3)
	19年度	15,683		32,936	485	(1.5)
	20年度	15,966		33,010	74	(0.2)
	21年度	0		53,764	20,754	(62.9)
	22年度	0		3,250	△50,514	(△94.0)
の1 費用 額当 たり	18年度	7,656		834,434	△15,779	(△1.9)
	19年度	8,299		870,089	35,655	(4.3)
	20年度	1,844		81,141	△788,948	(△90.7)
	21年度	0		163	△80,978	(△99.8)
	22年度	0		1	△162	(△99.4)
の1 給付 額当 たり	18年度	6,868	5,338	760,570	△18,161	(△2.3)
	19年度	7,380	8,661	792,705	32,135	(4.2)
	20年度	1,711	2,309	75,675	△717,030	(△90.5)
	21年度	0	85	227	△75,448	(△99.7)
	22年度	0	35	36	△191	(△84.1)
※3 の1 負担 額当 たり	18年度	787	△5,338	73,864	2,383	(3.3)
	19年度	920	△8,661	77,385	3,521	(4.8)
	20年度	133	△2,309	5,466	△71,919	(△92.9)
	21年度	0	△85	△63	△5,529	(△101.2)
	22年度	0	△35	△35	28	(△44.4)

表6 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

科目			平成 22 年 度			平成 21 年 度			決算額の対前年度比較	
			決 算 額	構 成 比	1人当 たりの金額	決 算 額	構 成 比	1人当 たりの金額	増 減 額	増 減 率
医療の 支弁に 要する 財源	支払基金 交付金	医療費交付金	23	(0.8)	0.0	285	(1.6)	(1.6)	△262	(△91.9)
		事務費交付金	0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	(0.0)	0	－
	国 庫 負 担 金		148	(5.0)	0.1	0	(0.0)	(0.0)	148	皆増
	府 負 担 金		0	(0.0)	0.0	943	(5.3)	(5.3)	△943	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金 （ 医 療 費 分 ）		62	(2.1)	0.0	0	(0.0)	(0.0)	62	皆増
	前 年 度 繰 越 金		2,679	(90.9)	1.2	15,752	(89.0)	(89.0)	△13,073	(△83.0)
	雑 入	前年度精算金	17	(0.6)	0.0	20	(0.1)	(0.1)	△3	(△15.0)
		損害賠償金等 返 還 金	0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	(0.0)	0	－
		過誤調整金	0	(0.0)	0.0	365	(2.1)	(2.1)	△365	皆減
	小 計		2,929	(99.4)	1.3	17,365	(98.1)	(98.1)	△14,436	(△83.1)
す運 営 財に 源要	一 般 会 計 繰 入 金 （ 人 件 費 分 ）		0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	(0.0)	0	－
	一 般 会 計 繰 入 金 （ 事 務 費 分 ）		18	(0.6)	0.0	338	(1.9)	(1.9)	△320	(△94.7)
	雑 入	過誤調整金 (事務費分)	0	(0.0)	0.0	1	(0.0)	(0.0)	△1	皆減
	小 計		18	(0.6)	0.0	339	(1.9)	(1.9)	△321	(△94.7)
合 計			2,947	(100.0)	1.3	17,704	(100.0)	(100.0)	△14,757	(△83.4)

表7 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

科目		平成 22 年 度			平成 21 年 度			決算額の対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	1人当 たりの金額	決 算 額	構 成 比	1人当 たりの金額	増 減 額	増 減 率
医療の 費用に 要する	医 療 給 付 費	3	(0.2)	0.0	692	(4.6)	0.3	△689	(△99.6)
	医 療 費 支 給 費	81	(2.7)	0.0	196	(1.3)	0.1	△115	(△58.7)
	審 査 支 払 手 数 料	1	(0.0)	0.0	1	(0.0)	0.0	0	(0.0)
	償 還 金	2,844	(96.5)	1.2	13,797	(91.8)	6.0	△10,953	(△79.4)
	小 計	2,929	(99.4)	1.3	14,686	(97.7)	6.4	△11,757	(△80.1)
運営に 要する 費用	職 員 給 与 費	0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	0	－
	臨 時 職 員 賃 金	0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	0	－
	普 通 旅 費	0	(0.0)	0.0	2	(0.0)	0.0	△2	皆減
	消 耗 品 費	0	(0.0)	0.0	28	(0.2)	0.0	△28	皆減
	印 刷 製 本 費	12	(0.4)	0.0	36	(0.2)	0.0	△24	(△66.7)
	通 信 運 搬 費	1	(0.0)	0.0	4	(0.1)	0.0	△3	(△75.0)
	委 託 料	5	(0.2)	0.0	269	(1.8)	0.1	△264	(△98.1)
	小 計	18	(0.6)	0.0	339	(2.3)	0.1	△321	(△94.7)
合 計		2,947	(100.0)	1.3	15,025	(100.0)	6.5	△12,078	(△80.4)

国民健康保険事業特別会計

平成 22 年度精華町国民健康保険事業特別会計決算概況報告書

第 1. 国民健康保険事業特別会計における概況

1. 総 括

平成22年度の国民健康保険事業特別会計の状況は、歳入が、2,815,125,725円で対前年度比較7.5%増、歳出は、2,669,468,526円で対前年度比較5.8%増となっており、歳入歳出差引は、145,657,199円の黒字決算となりました。なお、この黒字分は平成23年度予算に繰越します。

また、被保険者証をカード化することにより、被保険者の利便性の向上を図ると共に、年々増加する薬剤費の抑制のため、ジェネリック医薬品希望カードを配布しました。

2. 歳 入

歳入総額は2,815,125,725円で、対前年度比較196,874,874円の増額となっていますが、国保税の収入額は722,002,273円で対前年度比較1.1%の減少となりました。これは所得の減少によるものと考えられます。

今年度は、平成20年度に創設された前期高齢者交付金の精算年度であり、対前年度比較33.0%の増となった反面、療養給付費等負担金と普通調整交付金が減額となりました。

また、退職者医療制度に係る療養給付費交付金が対前年度比較66.2%増となっており、これら交付金等の増額が黒字決算に繋がっています。

表 1

年度別保険税現年度分の状況(過年度及び滞納繰越分除く)

年度		世帯数	被保険者数(人)	調定額 (円)	収納額(円)	収納率(%)	1世帯当たり調定額(円)	一人当たり調定額(円)	一人当たり対前年比(%)
18年度	医療	4,639	9,156	721,305,100	681,083,471	94.4%	155,487	78,779	117.5%
	介護	1,983	2,689	54,993,900	50,675,674	92.1%	27,733	20,451	152.5%
19年度	医療	4,738	9,154	733,723,700	693,798,664	94.6%	154,859	80,153	101.7%
	介護	1,981	2,625	53,272,000	49,169,294	92.3%	26,891	20,294	99.2%
20年度	医療	3,817	7,134	540,041,300	509,508,298	94.3%	141,483	75,700	94.4%
	介護	1,919	2,514	52,520,700	48,904,478	93.1%	27,369	20,891	102.9%
	後期	3,817	7,134	162,013,000	152,400,956	94.1%	42,445	22,710	--
21年度	医療	3,907	7,255	533,152,100	498,896,227	93.6%	136,461	73,488	97.1%
	介護	1,961	2,545	49,958,100	45,746,748	91.6%	25,476	19,630	94.0%
	後期	3,907	7,255	160,225,500	149,716,176	93.4%	41,010	22,085	97.2%
22年度	医療	4,044	7,504	514,240,400	490,307,286	95.3%	127,161	68,529	93.3%
	介護	2,058	2,687	48,745,400	45,358,194	93.1%	23,686	18,141	92.4%
	後期	4,044	7,504	155,328,900	146,896,050	94.6%	38,410	20,699	93.7%

平成20年度の医療制度改正により後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の方等が後期高齢者医療保険に移行しました。

それに伴い、新たに後期高齢者支援金が創設されました。

国民健康保険においても、従来の医療分と介護分に加え後期高齢者支援金等分が追加され、この3区分により国民健康保険税が構成されることとなりました。

表 2

歳入の状況

(単位：円・％)

科 目	平成22年度 決 算 額	構成比	一人当たりの 額	前年度一人 当たりの額	一人当たりの 前年度対比
1. 保険税	722,002,273	25.65%	96,991	102,349	94.8%
(1) 現年度分	689,030,230	95.43%	92,562	98,053	94.4%
(2) 滞納分	32,972,043	4.57%	4,429	4,296	103.1%
2. 国庫支出金	446,431,949	15.86%	59,972	84,240	71.2%
(1) 療養給付費負担金	366,032,240	81.99%	49,171	65,562	75.0%
(2) 高額医療費共同 事業負担金	15,431,709	3.46%	2,073	1,455	142.4%
(3) 普通調整交付金	61,307,000	13.73%	8,236	16,768	49.1%
(4) 特別調整交付金	860,000	0.19%	116	103	0.0%
(5) 特定健康診査等 負担金	2,801,000	0.63%	376	351	
3. 療養給付費交付金 (前期高齢者交付金含)	1,064,558,817	37.82%	143,009	102,474	139.6%
4. 府支出金	105,873,709	3.76%	14,223	14,074	101.1%
5. 共同事業交付金	220,948,608	7.85%	29,681	32,527	91.3%
6. 繰入金	152,205,402	5.41%	20,447	19,666	104.0%
7. 繰越金	94,609,558	3.36%	12,710	0	
8. その他	8,495,409	0.30%	1,141	736	155.0%
合 計	2,815,125,725	100.00%	378,174	356,066	106.2%

3. 歳 出

歳出においては、対前年度比較7.5%の増加となっており、支出の7割近くを占める保険給付費のうち、療養諸費と高額療養費の合計額が対前年度比較140,547千円、8.2%の増加となりました。これは月平均約12,000千円の増加であります。

老人保健拠出金の減少は平成20年度より創設された後期高齢者医療制度への移行に伴い精算分のみとなったことによるものです。

また、病気の早期発見、早期治療のため予防に重点を置き、平成21年度より人間ドック・脳ドックの受診期間を7月から12月までとすることで受診者数が増加しています。

その他の支出については、平成21年度の療養給付交付金の確定による精算で、51,172,437千円の返還金が発生したことにより増額となりました。

表 3
歳出の状況

(単位：円・%)

科 目	平成22年度 決算額	構成比	一人当たりの 額	前年度一人 当たりの額	一人当たりの 前年度対比
1. 総務費	32,756,617	1.23%	4,400	4,921	89.4%
2. 保険給付費	1,877,481,799	70.33%	252,214	244,188	103.3%
(1) 療養諸費	1,673,719,647	89.15%	224,841	218,728	102.8%
(イ) 療養の給付	1,644,452,564	98.25%	220,910	214,783	102.9%
(ロ) 療養費	29,267,083	1.75%	3,932	3,946	99.6%
(2) 審査支払手数料	11,647,003	0.62%	1,565	946	165.3%
(3) 高額療養費	174,110,476	9.27%	23,389	22,381	104.5%
(4) 出産育児諸費	14,250,000	0.76%	1,914	1,472	130.1%
(5) 葬祭費	1,250,000	0.07%	168	360	46.6%
(6) その他	2,504,673	0.13%	336	301	111.9%
3. 老人保健拠出金	2,245,808	0.08%	302	13,634	2.2%
4. 後期高齢者支援金等 (前期納付金含)	295,974,949	11.09%	39,760	38,930	102.1%
5. 共同事業拠出金	254,275,471	9.53%	34,158	29,490	115.8%
6. 保健事業費	31,007,685	1.16%	4,165	3,554	117.2%
7. 基金積立金	0	0.00%	0	0	0.0%
8. その他	52,789,737	1.98%	7,092	1,176	602.9%
9. 介護納付金	122,936,460	4.61%	16,515	17,877	92.4%
10. 繰上充用金	0	0.00%	0	4,424	0.0%
合 計	2,669,468,526	100.00%	358,607	358,194	100.1%

第2. 一 般 状 況

1. 加入状況

平成22年度中の被保険者数は1,404人が増加、1,155人が減少し、差引き249人の増加となっています。

また年間平均の加入世帯数は4,024世帯、被保険者数は7,444人となっています。

表 4

年度別世帯数及び被保険者数の状況(年度末)

(単位：世帯・人)

区分	町 全 体		町国保加入者		加 入 率 (%)	
年度	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	世 帯	被保険者
18年度	12,333	35,571	4,639	9,156	37.6%	25.7%
19年度	12,586	35,798	4,738	9,154	37.6%	25.6%
20年度	12,852	35,950	3,817	7,134	29.7%	19.8%
21年度	13,179	36,391	3,907	7,255	29.6%	19.9%
22年度	13,442	36,745	4,044	7,504	30.1%	20.4%

表 5

被保険者内訳(年度末)

(単位：人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
被保険者総数	9,156	9,154	7,134	7,255	7,504
一般被保険者	4,790	4,653	6,623	6,735	6,826
内前期高齢者(70歳以上)	668	823	1,046	1,111	1,179
内未就学児 (19年度まで3歳未満)	128	132	237	243	249
退職被保険者	2,492	2,630	511	520	678
内未就学児 (19年度まで3歳未満)	1	2	1	1	1
介護分対象者 (40歳から64歳まで)	2,689	2,625	2,514	2,545	2,687

2. 職員数

事務職員 兼務 1名(課長)
 専任 3名

第3. 事業状況

1. 概要

平成22年度における療養諸費費用額は、2,300,804,461円、その他の保険給付費（出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療附加金）は、18,004,673円、高額療養費は、174,045,126円となり、前年度と比較して療養諸費7.6%の増、その他保険給付費26.7%の増、高額療養費13.2%の増となっています。

表6

(単位：円)

	20年度	21年度	22年度	対前年度比
療養諸費費用額	2,186,168,445	2,139,175,781	2,300,804,461	107.6%
その他給付額	15,518,930	14,207,259	18,004,673	126.7%
高額療養費	162,863,845	153,713,149	174,045,126	113.2%

2. 一般被保険者分療養諸費費用額等

前年度と比較して療養の給付4.6%の増、療養費9.3%の減、高額療養費5.1%の増となりました。

表7

全 体

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	2,001,538,192	1,458,941,511	409,488,924	0	133,107,757	145,167,128	—
療養費	35,424,932	25,657,164	7,727,510	0	2,040,258	0	—
計	2,036,963,124	1,484,598,675	417,216,434	0	135,148,015	145,167,128	79.5%
割合	100.00%	72.88%	20.48%	0%	6.63%	—	—

表7-1

70歳以上再掲（一部負担1割・2割分）

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他法負担分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	564,222,714	450,377,552	78,109,927	0	35,735,235	34,280,201	—
療養費	8,546,352	6,836,929	848,906	0	860,517	0	—
計	572,769,066	457,214,481	78,958,833	0	36,595,752	34,280,201	86.2%
割合	100.00%	79.83%	13.79%	0%	6.39%	—	—

表 7－2

70歳以上再掲（一部負担 3 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	59,550,694	41,628,637	17,854,350	0	67,707	5,292,032	—
療養費	1,023,741	705,221	318,520	0	0	0	—
計	60,574,435	42,333,858	18,172,870	0	67,707	5,292,032	70.0%
割合	100.00%	69.89%	30.00%	0.0%	0.11%	—	—

表 7－3

未就学児分再掲（一部負担 2 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	44,959,470	35,935,958	1,745,305	0	7,278,207	628,445	—
療養費	28,840	23,071	5,769	0	0	0	—
計	44,988,310	35,959,029	1,751,074	0	7,278,207	628,445	96.1%
割合	100.00%	79.93%	3.89%		16.18%	—	—

表 7－4

一般分再掲（一部負担 3 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	1,332,805,314	930,999,364	311,779,342	0	90,026,608	104,966,450	—
療養費	25,825,999	18,091,943	6,554,315	0	1,179,741	0	—
計	1,358,631,313	949,091,307	318,333,657	0	91,206,349	104,966,450	76.6%
割合	100.00%	69.86%	23.43%		6.71%	—	—

3. 退職被保険者等分療養諸費費用額等

前年度と比較して療養の給付42.0%の増、療養費27.7%の増、高額療養費85.1%の増となりました。

年金受給者リスト等により、一般から退職被保険者への資格の振替を積極的に行い、平成20年度より扶養家族認定の職権適用が可能となったことにより、退職被保険者等分の医療費分が増加しています。

表 8

全 体

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	258,977,814	181,175,461	71,847,604	0	5,954,749	28,877,998	—
療養費	4,863,523	3,404,368	1,411,178	0	47,977	0	—
計	263,841,337	184,579,829	73,258,782	0	6,002,726	28,877,998	72.2%
割合	100.00%	69.96%	27.77%	0%	2.28%	—	—

表 8－1

未就学児分再掲（一部負担 2 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	311,160	248,928	6,422	0	55,810	0	—
療養費				0	0	0	—
計	311,160	248,928	6,422	0	55,810	0	97.9%
割合	100.00%	80.00%	2.06%		17.94%	—	—

表 8－2

未就学児以外分再掲（一部負担 3 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	258,666,654	180,926,533	71,841,182	0	5,898,939	28,877,998	—
療養費	4,863,523	3,404,368	1,411,178	0	47,977	0	—
計	263,530,177	184,330,901	73,252,360	0	5,946,916	28,877,998	72.2%
割合	100.00%	69.95%	27.80%		2.26%	—	—

4. 年度別療養諸費等の状況

表 9

一般被保険者分

(単位：円・％)

年度	療養費用	対前年度比	療養の給付	対前年度比	療養費	対前年度比	高額療養費	対前年度比
18年度	946,485,350	112.7%	695,438,504	114.2%	13,905,355	133.1%	60,917,542	120.2%
19年度	982,213,310	103.8%	727,795,298	104.7%	16,481,629	118.5%	59,478,850	97.6%
20年度	1,861,986,487	189.6%	1,357,411,337	186.5%	24,208,636	146.9%	132,903,112	223.4%
21年度	1,914,061,667	102.8%	1,395,722,572	102.8%	28,195,460	116.5%	138,114,945	103.9%
22年度	2,001,538,192	104.6%	1,458,941,511	104.5%	25,657,164	91.0%	145,167,128	105.1%

表 9－1

退職被保険者分

(単位：円・％)

年度	療養費用	対前年度比	療養の給付	対前年度比	療養費	対前年度比	高額療養費	対前年度比
18年度	890,906,606	121.0%	666,038,668	122.5%	10,843,609	142.4%	54,788,796	133.4%
19年度	1,037,858,576	116.5%	789,572,919	118.5%	14,019,787	129.3%	56,782,823	103.6%
20年度	285,246,964	27.5%	205,023,364	26.0%	4,199,577	30.0%	29,960,733	52.8%
21年度	182,238,060	63.9%	127,545,333	62.2%	2,665,877	63.5%	15,598,204	52.1%
22年度	258,977,814	142.1%	181,175,461	142.0%	3,404,368	127.7%	28,877,998	185.1%

５．診療費の状況

１）受診率

受診率を見ると前年度と比較して一般被保険者は、入院0.1%の減、入院外2.6%の減、歯科2.8%の増で、退職被保険者は入院72.4%の増、入院外14.8%の増、歯科3.1%の増となりました。

表 1 0

一般被保険者

(単位：％)

年 度	受 診 率				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 8 年度	14.6%	644.9%	153.0%	812.5%	118.7%	102.6%	108.2%	103.9%
1 9 年度	14.6%	658.2%	152.4%	825.3%	100.0%	102.1%	99.6%	101.6%
2 0 年度	19.9%	846.1%	185.6%	1051.6%	136.3%	128.5%	121.8%	127.4%
2 1 年度	19.4%	861.7%	186.1%	1067.1%	97.5%	101.8%	100.3%	101.5%
2 2 年度	18.9%	855.0%	191.9%	1065.7%	97.4%	99.2%	103.1%	99.9%

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×100％

表 1 0－１

退職被保険者

(単位：％)

年 度	受 診 率				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 8 年度	24.1%	1111.6%	233.8%	1369.5%	106.6%	101.5%	99.2%	101.2%
1 9 年度	26.6%	1150.2%	238.1%	1414.9%	110.4%	103.5%	101.8%	103.3%
2 0 年度	28.3%	1043.9%	226.0%	1298.1%	106.4%	90.8%	94.9%	91.7%
2 1 年度	18.9%	922.6%	206.6%	1148.1%	66.8%	88.4%	91.4%	88.4%
2 2 年度	26.3%	951.9%	195.2%	1173.4%	139.2%	103.2%	94.5%	102.2%

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×100％

表 1 0－２

70歳以上被保険者

(単位：％)

年 度	受 診 率				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 0 年度	43.3%	1497.6%	244.8%	1783.5%	120.3%	113.7%	106.3%	112.7%
2 1 年度	34.6%	1455.7%	244.8%	1735.1%	79.9%	97.2%	100.0%	97.3%
2 2 年度	34.1%	1441.3%	255.2%	1730.7%	98.6%	99.0%	104.2%	99.7%

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×100％

表 1 0－３

3歳未満(一般・退職再掲)(平成20年度より未就学児分)

(単位：％)

年 度	受 診 率				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 0 年度	10.1%	1027.4%	132.1%	1169.6%	83.5%	94.3%	415.4%	103.2%
2 1 年度	14.3%	1060.2%	125.9%	1200.0%	141.6%	103.2%	95.3%	102.6%
2 2 年度	12.6%	1175.2%	138.2%	1326.0%	88.1%	110.8%	109.8%	110.5%

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×100％

2) 1件当たりの診療費

1件当たりの診療費を見ると前年度と比較して、一般被保険者は入院0.9%の増、入院外1.3%の増、歯科2.0%の減で、退職被保険者は入院0.8%の増、入院外17.3%の減、歯科0.03%の減となりました。

表 1 1
一般被保険者

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 8 年度	436,459	13,257	13,753	20,935	105.9%	102.5%	97.6%	107.9%
1 9 年度	473,568	13,204	14,311	21,563	108.5%	99.6%	104.1%	103.0%
2 0 年度	522,035	12,826	13,886	22,662	110.2%	97.1%	97.0%	105.1%
2 1 年度	495,253	13,070	13,799	21,958	94.9%	101.9%	99.4%	96.9%
2 2 年度	540,298	13,238	14,075	22,711	109.1%	101.3%	102.0%	103.4%

注) 1件当たり診療費＝費用額÷年合計件数

表 1 1 - 1
退職被保険者

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 8 年度	532,367	14,284	14,649	23,468	123.7%	96.2%	95.7%	107.3%
1 9 年度	573,762	14,274	14,491	24,831	107.8%	99.9%	98.9%	105.8%
2 0 年度	551,074	13,139	14,955	25,167	96.0%	92.0%	103.2%	101.4%
2 1 年度	642,034	12,615	13,482	23,130	116.5%	96.0%	90.2%	91.9%
2 2 年度	647,337	14,800	13,478	28,748	100.8%	117.3%	100.0%	124.3%

注) 1件当たり診療費＝費用額÷年合計件数

表 1 1 - 2
70歳以上被保険者

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 0 年度	513,585	14,053	15,812	25,813	80.0%	92.1%	102.9%	87.4%
2 1 年度	572,280	14,323	15,063	25,542	111.4%	101.9%	95.3%	99.0%
2 2 年度	581,212	14,417	16,330	25,864	101.6%	100.7%	108.4%	101.3%

注) 1件当たり診療費＝費用額÷年合計件数

表 1 1 - 3
3歳未満(一般・退職再掲)(平成20年度より未就学児分)

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 0 年度	632,304	8,703	9,044	14,141	142.9%	82.7%	148.7%	94.1%
2 1 年度	161,784	8,825	8,812	10,652	25.6%	101.4%	97.4%	75.3%
2 2 年度	300,143	8,921	8,986	11,695	185.5%	101.1%	102.0%	109.8%

注) 1件当たり診療費＝費用額÷年合計件数

３）一人当たりの診療費

被保険者一人当たりの診療費を見ると、一般被保険者は242,034円で、退職被保険者は337,334円であり、また、診療種別ごとに見ると、前年度と比較して一般被保険者は入院6.0%の増、入院外0.5%の増、歯科5.2%の増で、退職被保険者は入院40.3%の増、入院外21.0%の増、歯科5.6%の減となりました。

表 1 2
一般被保険者

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 8 年度	63,550	85,501	21,039	170,090	125.6%	105.2%	105.6%	112.1%
1 9 年度	69,225	86,914	21,816	177,955	108.9%	101.7%	103.7%	104.6%
2 0 年度	103,880	108,367	25,736	237,984	150.1%	124.7%	118.0%	133.7%
2 1 年度	96,027	112,617	25,679	234,323	92.4%	103.9%	99.8%	98.5%
2 2 年度	101,847	113,178	27,008	242,034	106.1%	100.5%	105.2%	103.3%

注) 1人当たり診療費＝費用額÷年平均加入被保険者数

表 1 2－1
退職被保険者

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 8 年度	128,374	158,780	34,256	321,410	131.8%	97.7%	95.0%	108.6%
1 9 年度	152,650	164,178	34,504	351,332	118.9%	103.4%	100.7%	109.3%
2 0 年度	155,754	137,152	33,796	326,702	102.0%	83.5%	97.9%	93.0%
2 1 年度	121,311	116,395	27,853	265,559	77.9%	84.9%	82.4%	81.3%
2 2 年度	170,140	140,888	26,306	337,334	140.3%	121.0%	94.4%	127.0%

注) 1人当たり診療費＝費用額÷年平均加入被保険者

表 1 2－2
70歳以上被保険者

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 0 年度	211,210	210,461	38,701	460,372	91.3%	104.8%	109.4%	98.5%
2 1 年度	197,812	208,497	36,880	443,189	93.7%	99.1%	95.3%	96.3%
2 2 年度	198,140	207,805	41,681	447,627	100.2%	99.7%	113.0%	101.0%

注) 1人当たり診療費＝費用額÷年平均加入被保険者

表 1 2－3
3歳未満(一般・退職再掲)(平成20年度より未就学児分)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
2 0 年度	64,031	89,420	11,944	165,395	119.4%	78.0%	617.3%	97.2%
2 1 年度	23,207	93,570	11,051	127,828	36.2%	104.6%	92.5%	77.3%
2 2 年度	37,823	104,840	12,420	155,082	163.0%	112.0%	112.4%	121.3%

注) 1人当たり診療費＝費用額÷年平均加入被保険者

6. 高額療養費の状況（退職者分含む）

高額療養費支給額は、174,045,126円となり歳出総額の6.5%を占めています。
 高額療養費の1件当たりの支給額は84,859円で前年度より1件当たり支給額は3.5%増となりました。

表 1 3
 高額療養費の状況（退職者分を含む）

年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	前年度
区 分	金 額 等	金 額 等	金 額 等	対 比
件 数	1,759	1,874	2,051	109.4%
高額療養費支給額	162,863,845	153,713,149	174,045,126	113.2%
1件当り支給額	92,589	82,024	84,859	103.5%

7. その他保険給付費の状況

1) 葬祭費

1件50,000円で25件分1,250,000円を支給し、前年度と比較して、件数で4件、支給額で190,000円の減少となりました。

表 1 4 (単位：件・円)

	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
件 数	119	56	29	25
金 額	4,760,000	2,620,000	1,440,000	1,250,000

2) 出産育児給付金

1件420,000円（産科医療保障制度加入加算金30,000円）で34件14,250,000円を支給し、前年度と比較では件数で8件、支給額で3,880,000円の増となりました。

（42万＊33件、39万＊1件）

表 1 5 (単位：件・円)

	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
件 数	47	30	26	34
金 額	16,450,000	10,710,000	10,370,000	14,250,000

3) 精神・結核医療付加金

1,880件、2,504,673円支給しました。

表 1 6 (単位：件・円)

	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度
件 数	1,661	1,611	1,873	1,880
金 額	2,142,329	2,188,930	2,397,259	2,504,673

8. 保健予防事業

1) 人間ドック事業

人間ドック事業については、申し込み期間中に来られた方は定員を設定することなく希望者全てを受付けました。

また、特定健康診査等の一つと位置づけて腹囲測定を追加し、受付時期を早め受診期間を7月から12月の6ヶ月間とし、受診拡大をはかりました。

平成21年度より人間ドックと脳ドックを同じ病院でセットで受診した場合、割安になるように料金設定を行いました。

表 1 7

人間ドック受診者数

(単位：人・%)

		19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度比
国保被保険者	日帰コース	157	174	300	319	106.3%
	1泊コース	34	-----	-----	-----	-----
一般会計分	日帰コース	97	93	107	138	129.0%
	1泊コース	6	-----	-----	-----	-----

表 1 7 - 1

脳ドック受診者数

(単位：人・%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度比
国保被保険者	166	151	312	310	99.4%
一般会計分	119	106	142	143	100.7%

表 1 7 - 2

人間・脳セットドック受診者数（再掲）

(単位：人・%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度比
国保被保険者	-----	-----	186	183	98.4%
一般会計分	-----	-----	58	61	105.2%

表 1 7 - 3

骨密度測定受診者数

(単位：人・%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度比
国保被保険者	169	188	174	166	95.4%
一般会計分	395	482	233	192	82.4%

表 1 7 - 4

前立腺がん受診者数

(単位：人・%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度比
受診者数	-----	-----	486	542	111.5%

2) 特定健康診査等事業

平成20年度より40歳以上の国保被保険者に対して、保険者に義務づけられた健康診査を行いました。

精華町の場合、法定検査項目だけでなく心電図及び血液の詳細検査等を全受診者に実施し質の高い健診事業を実施しました。

平成22年度中に後期高齢医療制度に移られた国保の方を含め、人間ドックも特定健診とした場合の受診率は34.4%となりました。

特定健診受診者数

表 1 8

国民健康保険被保険者

単位：人

	集団健診受診	個別健診受診	年度内75歳 到達(再掲)	眼底検査 (再掲)
生活機能評価あり	47	44	5	23
生活機能評価なし	900	815	35	

表 1 9

国民健康保険被保険者特定保健指導

単位：人

	対象者	初回面接 修了者	継続的支援
動議付け支援	185	26	----
積極的支援	48	4	18

第4．課題と改善点

1．課 題

- ・平成22年度の国保税の収納状況は、現年分94.92%、滞納分19.25%、合計80.47%であり、前年度より0.16ポイント上昇したが、引き続き収納率の向上を図る必要がある。
- ・特定健康審査の受診率は34.4%であるが、平成24年度の目標値65%には隔たりがある。
糖尿病等の生活習慣病の重症化を防ぐためにも健康管理が真に必要な被保険者を把握し、健診の勧奨をする必要がある。
- ・ジェネリック医薬品の普及啓発に取り組み、年々増加する薬剤費の抑制を図る必要がある。

2．改善案等

- ・京都税機構と連携を図り、収納率の向上に努める。
- ・京都府国民健康保険団体連合会と共同で「特定健康審査の未受診理由に関する調査」を実施し、未受診理由を明らかにし効果的な受診率向上について検討を進める。
- ・生活習慣病の治療には、長期的に薬を服用する場合があるので、ジェネリック医薬品を利用した場合の自己負担額の軽減について周知する、などジェネリック医薬品の使用促進に取り組む。

国民健康保険事業特別会計(実質収支調書)

(単位:千円)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	歳入総額	2,267,481	2,509,245	2,591,092	2,618,251	2,815,126
	歳出総額	2,265,945	2,541,436	2,606,575	2,523,641	2,669,469
	歳入歳出差引額	1,536	▲ 32,191	▲ 15,483	94,610	145,657
2	前年度繰越額	36,519	1,536	0	0	94,610
3	基金取崩し額	0	0	0	0	0
4	前年度精算額	3,583	32,091	19,292	▲ 11,354	▲ 50,980
5	翌年度精算額	32,091	19,292	▲ 11,354	▲ 50,980	▲ 4,058
6	繰入充用額		32,191	15,483		0
7	繰上充用額			32,191	15,483	0
8	単年度実質収支 (1-2-3-4+5+7)	▲ 6,475	▲ 46,526	▲ 13,938	70,467	97,969
9	実質繰越額 (1+6)	1,536	0	0	94,610	145,657
10	財政調整基金残高 (年度末)	87	87	87	87	87
11	国保資金残高(年度末) (1+8)	1,623	87	87	94,697	145,744

平成22年度 人件費決算額(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円)

	22年度決算	対前年度		21年度決算
	職員3人	増減額	増減率(%)	職員3人
給 料	10,797,940	105,072	0.98	10,692,868
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	10,797,940	105,072	0.98	10,692,868
職員手当	7,154,715	△ 298,699	△ 4.01	7,453,414
扶養手当	426,000	0	0.00	426,000
地域手当	336,712	△ 108,040	△ 24.29	444,752
住居手当	243,000	243,000	皆増	-
通勤手当	78,018	6,072	8.44	71,946
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	560,841	△ 598,437	△ 51.62	1,159,278
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	4,020,408	65,574	1.66	3,954,834
子ども手当	140,000	80,000	133.33	60,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	1,349,736	13,132	0.98	1,336,604
共 済 費	3,518,412	253,089	7.75	3,265,323
共済組合負担金	3,434,625	250,757	7.88	3,183,868
厚生会負担金	64,780	624	0.97	64,156
公務災害補償基金負担金	19,007	1,708	-	17,299
合 計	21,471,067	59,462	0.28	21,411,605

職員数は各年度当初4月1日時点

後期高齢者医療特別会計

1. 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	260,066	248,741	11,325	(4.6)
2 歳出総額 ②	252,586	241,580	11,006	(4.6)
3 歳入歳出差引額(①-②) ③	7,480	7,161	319	(4.5)
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
5 実質収支 (③-④) ⑤	7,480	7,161	319	(4.5)

【参考】実質収支の内訳

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
算 翌 年 度 精 算 額 保 険 料 納 付 金 ①	7,474	7,159	315	(4.4)
一 般 会 計 繰 入 金 (事 務 費 分) ②	6	2	4	(200.0)
計 (①+②) ③	7,480	7,161	319	(4.5)

(2) 後期高齢者医療特別会計における概況

1. 総括

後期高齢者医療特別会計は、平成 20 年 4 月 1 日施行の後期高齢者医療制度における市町村事務を適正に執行するために、平成 20 年度新たに設置された特別会計です。

平成 22 年度の後期高齢者医療特別会計における決算概況は、その規模が、歳入で 260,066 千円、歳出で 252,586 千円となり、決算規模の対前年度比較では、歳入が 11,325 千円、4.6%、歳出が 11,006 千円、4.6%とそれぞれ増加しました。この結果、歳入歳出差引（実質収支）額は、

7,480 千円となり、全額を翌年度に精算することとなります。

京都府後期高齢者医療広域連合被保険者のうち平成 23 年 3 月末時点における精華町の被保険者は 2,635 人で、平成 21 年度当初からの年間異動数は、301 人の増加と 201 人の減少により、平成 22 年 3 月末時点より 100 人の増加となっています。新たに保険料の納付が必要となる被用者保険の被扶養者から後期高齢者医療制度への移行者は 360 人で精華町の被保険者の 13.7%を占めています。高齢者の医療の確保に関する法律第 50 条第 2 号による障害認定の対象者は 66 人で、保険料負担のない被用者保険の被扶養者の加入がないこともあり精華町の被保険者の 2.5%に留まっています。

保険料率では、2 年に 1 度の見直しがおこなわれ、平成 20 年度・平成 21 年度が均等割額（応益分）45,110 円、所得割額（応能分）8.29%から平成 22 年度・平成 23 年度は均等割額（応益分）44,410 円、所得割額（応能分）8.68%に改正されています。応益分が下がり応能分が上がることから、低所得者の保険料は下がり、所得の多い被保険者の保険料は上がることとなりました。

低所得者に対する保険料率の軽減措置においては、低所得者世帯の臨時の軽減措置として、平成 21 年度以降均等割 7 割軽減世帯のうち、後期高齢者医療制度の被保険者の全員が年金収入で 80 万円以下（その他の各種所得はない）の世帯について、9 割軽減とすることや、その他の 7 割軽減対象者は、平成 20 年度に引き続き 8.5 割軽減とされています。また、低所得者の所得割 5 割軽減や被用者保険の被扶養者の均等割 9 割軽減を継続措置されています。

保険料の軽減措置による広域連合の保険者としての財政基盤の脆弱化を防ぐために、臨時の軽減措置のための補填の経費は、国から京都府後期高齢者医療広域連合へ交付されており、京都府と精華町で負担する基盤安定負担金の対象とはなってはいないものの、精華町の被保険者に係る保険料軽減の補填のための経費として負担している保険基盤安定負担金は、対象者 1,256 人、4.62%、負担額 32,234,215 円（府 24,175,660 円、町 8,058,555 円）、4.04%と軽減対象者の増加により負担額も増加しています。

2. 歳入

歳入での主要な項目の状況を見ると、まず京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための費用の財源として、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり徴収した保険料 202,884 千円、保険料軽減に伴う財源不足を補い京都府後期高齢者医療広域連合の基盤安定化のための費用（一般会計からの繰入金）32,234 千円、京都府後期高齢者医療広域連合運営のための費用（一般会計からの繰入金）9,119 千円、保険料延滞金 39 千円、前年度出納整理期間中に徴収した保険料を京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための繰越金 7,159 千円で歳入全体の 96.7%を占めています。

事業運営に要する費用については、人件費と事務費 8,556 千円を一般会計より繰り入れを行いました。また、保険料歳出還付金の財源として 30 千円を京都府後期高齢者医療広域連合から受入れています。

3. 歳出

歳出での主要な項目の状況を見ると、まず京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための費用として、保険料 202,608 千円、基盤安定負担金 32,234 千円、分賦金 9,119 千円、納付金全体では

243,961 千円となりました。

一方、市町村が広域連合に代わって行う事務の費用として、人件費等事務費 8,595 千円、保険料歳出還付金 30 千円となりました。

2. 取り組んだ主な事業

(1) 届出の受付等に関する業務

ア 被保険者の資格に関する業務

被保険者資格の取得、喪失、変更など届出書の受付業務を行い、負担区分証明書、障害認定証明書、受給者証などの交付を行った。

毎年8月1日時点で判定する一部負担金の判定結果に基づく被保険者証の更新に伴う被保険者証の郵送時に説明書や基準収入額申請の申請書を同封するなどして、広報誌以外に個別にも制度の周知と手続きの勧奨を行うことで手続きもれをなくすよう努めた。

イ 医療費等給付金の支給申請に関する業務

治療上必要な補装具の作成に係る費用や高額医療費などの申請書の受付業務を行い、内容審査及び給付金支給金額計算の業務を行った。

葬祭費や高額療養費の適正な給付を受けるために必要な手続きもれを防ぐため、申請書の郵送を行い勧奨に努めた。

ウ 京都府後期高齢者医療広域連合への進達に関する業務

被保険者からの各種届出等に関する書類の審査を適正に行い広域連合へ進達すると共に、広域連合から送達を受けた書類を被保険者へもれなく迅速に送達を行った。

日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の更新作業を日々行い、広域連合において最新の情報に基づく賦課や給付金の決定が行えるように努めた。

エ 制度の普及と啓発の取り組み

後期高齢者医療制度に関して、被保険者の納付喚起を図るため保険料に関する啓発の内容や、新設された制度内容について、広報誌に複数回掲載することによって周知に努めた。町ホームページにも同様の内容の記事を掲載し、幅広い層への周知に努めた。

(2) 保険料の徴収等に関する業務

ア 現年度課税の徴収等への取り組み

保険料納入通知を発送した現年度分の保険料について、納付状況の把握を行ない納付期限までに納付がされなかった保険料について、高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法の規定に基づき督促状、催告書を送付し、早期の納付を促した。

町税収納部門との連携を図り被保険者の実態に応じた細やかな相談を行いつつ収納率向上を図ることにも努めた。

普通徴収対象者に対して、地方自治法の規定による口座振替制度を活用するため、保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨に努めた。

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

被保険者の実態に配慮した細やかな相談を実施し納付計画に基づく納付の履行を図りつつ収納率向上に努めた。

現年度課税分と同様に高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法の規定に基づき、催告書を送付し早期の納付促進に努めた。

(3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務

ア 医療費の支払に必要な経費の納付

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)により定められている、医療費の 10 分の 1 の財源となる保険料について、精華町で収納した保険料について適正に京都府後期高齢者医療広域連合へ納付することに努めた。

医療費の財源となる保険料について、京都府後期高齢者医療広域連合の保険料軽減措置による歳入不足を補い、財政の安定化を図る目的である保険基盤安定制度負担金について、京都府と精華町それぞれの負担分を確認し、適正な納付に努めた。

イ 運営に必要な経費の納付

京都府後期高齢者医療広域連合において後期高齢者医療制度を適正に運営するための費用について、適正な納付に努めた。

3. 取り組んだ主な事業の成果と概要

(1) 届出の受付等に関する業務

被保険者資格の適用、被保険者証の交付、給付金等の請求、給付金決定通知や勧奨通知の発送、制度周知などについて、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り、適正かつ迅速な対応に努めることができた。

日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の更新作業を日々行ない、広域連合において最新の情報に基づく賦課や給付金の決定が行なわれるように努めることができた。

ア 被保険者の資格に関する業務

- ①後期高齢者医療被保険者数(平成 23 年 3 月 31 日現在)
2,635 名(うち、75 歳未満の者 66 名・被用者保険被扶養者であった者 360 名)
- ②後期高齢者医療被保険者証の交付枚数 3,175 枚
- ③年齢到達者への被保険者証及び制度周知の案内の発送 243 名
- ④資格の取得喪失変更届出件数 810 件
- ⑤被用者保険の被扶養者に該当する旨の証明書提出件数 2 件
- ⑥被保険者資格、証の使い方、窓口負担等の制度についての窓口相談

イ 医療費等給付金の支給申請に関する業務

- ①高額療養費申請勧奨通知 1,232 件
- ②葬祭費申請勧奨通知 176 件
- ③療養費支給申請の受付 152 件
- ④食事療養費支給申請の受付 4 件
- ⑤高額療養費支給申請の受付 338 件
- ⑥葬祭費支給申請の受付 178 件
- ⑦相続人代表者届の受付 103 件
- ⑧第三者行為被害届の受付 1 件
- ⑩給付制度利用等についての窓口相談

ウ 京都府後期高齢者医療広域連合への進達に関する業務

- ①給付関係書類の進達
- ②賦課関係書類の進達

- ③その他の書類の進達
- ④住民基本台帳情報の更新作業
- ⑤税情報等の更新作業
- ⑥被保険者資格の更新作業

エ 制度の普及と啓発の取り組み

- ①保険料決定に関する内容について広報誌への記事掲載
- ②制度周知のため広報誌への記事掲載

(2) 保険料の徴収等に関する業務

京都府後期高齢者医療広域連合に代わり保険料に関する各種通知を迅速に行うことができた。

町税収納部門との連携を図り被保険者の実態に応じた細やかな相談、督促、催告による納付を促し収納率向上を図ることができた。

普通徴収対象者に対して、地方自治法の規定による口座振替制度を活用するため、保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨を図り一定の効果を得ることができた。

納付書等印刷においては、他会計と連携を図り一括して指名競争入札を行う事により経費節減に努めることができた。

ア 現年度課税の徴収等への取り組み

- ①保険料納付義務者への通知 4,888 件
- ②保険料減免徴収猶予申請の受付 2 件
- ③督促状発送 337 件
- ④催告書発送 52 件
- ⑤口座振替勧奨 1,005 件
- ⑥口座振替申込 203 件
- ⑦口座振替済通知 811 件
- ⑧保険料還付通知 337 件
- ⑨窓口での納付相談及び各戸訪問

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

- ①納付計画に基づく納付の履行確認

②窓口での納付相談及び各戸訪問

(3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務

適正に京都府後期高齢者医療広域連合へ納付することができた。

ア 医療費の支払に必要な経費の納付

①保険料納付金 202,607,725 円

②保険料軽減額の補填金（保険基盤安定負担金）

京都府負担分 24,175,660 円

精華町負担分 8,058,555 円

イ 運営に必要な経費の納付

①分賦金 9,118,555 円

4. 後期高齢者医療制度特別会計における課題と改善点

(1) 課題及び問題点

引き続き、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り充実した窓口での対応を図る必要がある。

政府の高齢者医療制度改革会議において検討されている新しい高齢者医療制度の動向を注視する必要がある。

保険料の収納率向上対策の一環として、普通徴収対象者への口座振替納付の推進を引き続き継続していく必要がある。

健康診査の受診率が低い、健康診査による健康管理が真に必要な被保険者の把握をし、健診登録の勧奨をする必要がある。

(2) 改善案等

広域連合に代わり行う市町村事務においては、引き続き、適切な事務処理を推進すると共に作業効率のより一層の向上を図る。

健康診査の勧奨においては、被保険者への健診アンケートなどを実施することで、健診登録の推進を図る。

表1 後期高齢者医療被保険者数の状況

(単位：人、%)

区分		22年度 (23年3月末)	21年度 (22年3月末)	20年度 (21年3月末)	20年度 (20年4月1日) 制度発足当初	参考値 (老人保健制度) 19年度 (20年3月末)
町人口		36,738	36,391	35,950	35,798	35,798
町人口に占める 受給者の割合		7.2	7.0	6.8	6.4	6.4
被保険者 (再掲) 被用者保険の被扶養 者であった被保険者		2,635 (360)	2,535 (360)	2,435 (358)	2,304 (342)	2,303 (398)
	75歳以上	2,569	2,451	2,341	2,196	2,162
	※1 障害認定 (65歳～74歳)	66	84	94	108	141
受給者の対前年度増減数		100	100	132	—	△34
受給者の対前年度増減率		3.9	4.1	5.7	0.0	△1.5
割一 合部 別負 担金 の 受給 者	一般所得者 (1割負担)	2,425	2,318	2,226	2,107	2,107
	(受給者数に 占める割合)	(92.0)	(91.4)	(91.4)	(91.4)	(91.5)
	うち低所得者	844	772	719	415	407
	(受給者数に 占める割合)	(32.0)	(30.5)	(29.5)	(18.0)	(17.7)
	一定以上所得者 ※2 (3割負担)	210	217	209	197	196
	(受給者数に 占める割合)	(8.0)	(8.6)	(8.6)	(8.6)	(8.5)
※3 平均被保険者数		2,585	2,481	2,358	—	2,291

※1 「障害認定」とは、後期高齢者の医療の確保に関する法律に定める一定の障害の状態にある方が、65歳から74歳の期間について、75歳以上と同様に医療を受けられる制度の対象者を示します。被保険者資格取得の届出は任意です。

※2 平成14年10月施行の法律改正により創設された一定以上所得者の一部負担金の割合は、平成14年10月から平成18年9月までの期間については2割負担、平成18年10月以降は3割負担です。

※3 平均被保険者数は、当該年の4月から翌年の3月までの期間の月末時点の被保険者数の平均値を記載しています。

表2 保険料率

(1) 現年度分

年度	所得割(円)	均等割(%)	最高限度額(円)
20年度	45,110	8.29	500,000
21年度	45,110	8.29	500,000
22年度	44,410	8.68	500,000

表3 徴収方法別保険料の収納状況

(単位：人、円、%、件)

(1) 現年度分

① 特別徴収

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
20年度	1,625	113,340,684	113,340,684	100.00	0	0
21年度	1,969	109,445,483	109,445,483	100.00	0	0
22年度	2,080	119,282,242	119,282,242	100.00	0	0

② 普通徴収（現年度分）

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
20年度	1,199	68,363,277	67,104,358	98.16	1,258,919	18
21年度	1,742	83,361,863	82,126,449	98.52	1,235,414	16
22年度	1,026	82,853,408	81,340,703	98.17	1,512,705	22

③ 普通徴収（過年度新規分）

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
20年度	-	-	-	-	-	-
21年度	103	910,354	909,804	99.94	550	1
22年度	87	1,385,099	1,376,724	99.40	8,375	2

④ 合計（①＋②＋③）

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
20年度	2,824	181,703,961	180,445,042	99.31	0	18
21年度	3,814	193,717,700	192,481,736	99.36	1,235,964	17
22年度	3,193	203,520,749	201,999,669	99.25	1,521,080	24

(2) 滞納繰越分

調定年度	※4 納付義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	※6 収入未済額	滞納者数
20年度	-	-	-	-	-	-
21年度	18	1,258,919	763,821	60.67	495,098	5
22年度	22	1,731,062	838,185	48.42	892,877	17

(3) 現年度分における納付義務のある被保険者一人当たりの調定額（過年度新規分を除く）

調定年度	被保険者数	一人当たり 調定額	対前年度比
20年度	2,561	70,950	皆増
21年度	2,674	72,104	1.60
22年度	2,784	72,606	0.69

※4 徴収方法別による調定計上者数であるため、納付義務のある被保険者数とは一致しません。

※5 決算上の収納額から還付未済額を除いた本来の収納額です。

※6 不能欠損処理後の金額です。

表4 保険基盤安定負担金の算定根拠となった保険料軽減の状況

(単位：人、円、%)

年 度		22年度	21年度	20年度
内 訳				
① 7割軽減	対象者数	855	787	704
	軽減額	25,654,516	23,924,812	21,635,496
5割軽減	対象者数	36	38	39
	軽減額	756,819	804,460	864,608
2割軽減	対象者数	156	147	131
	軽減額	1,344,879	1,266,080	1,173,611
5割軽減 (被扶養者)	対象者数	209	226	212
	軽減額	4,478,001	4,937,659	4,635,047
合 計	対象者数	1,256	1,198	1,086
	(対前年度比)	(4.62)	(9.35)	(皆増)
	軽減額	32,234,215	30,933,011	28,308,762
	(対前年度比)	(4.04)	(8.48)	(皆増)
(再掲) ①の内 9割軽減対象者	対象者数	549	509	
	軽減額	16,429,461	15,380,612	

・広域連合の保険者としての財政基盤の脆弱化を防ぐための保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第99条の規定により、賦課期日(4月1日)において当該年度の10月20日までの間に明らかになった保険料の軽減額の3/4を府、1/4を町が負担するものです。ただし、平成21年度以降は、算定省令の改正に伴い、4月2日以降10月20日までに資格取得した被保険者についても基盤安定負担金の算定対象とされます。

・平成20年度以降政府実施の被用者保険被扶養者の保険料凍結に係る保険料軽減額については、国庫負担により全額広域連合へ交付金措置がとられているため、府及び町の負担がないことから、「5割軽減(被扶養者)」の金額には含まれていません。

・平成20年度以降政府実施の低所得者の所得割5割軽減額は、国庫負担により全額広域連合へ交付金措置がとられているため、保険料の軽減額について府及び町で負担がありません。

・「①7割軽減」欄は、平成21年度以降、8.5割又は9割軽減対象者の保険料軽減額の7割軽減相当額が基盤安定負担金の算定対象とされます。保険料軽減額の1.5割又は2割軽減相当額は国庫負担により広域連合へ交付金措置されます。

・「(再掲)①の内9割軽減対象者」欄は、平成21年度以降、均等割の7割軽減を受ける世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下(その他各種所得がない)の場合に9割軽減することとされたことに伴う9割軽減該当者の7割軽減分を再掲した数値。

表5 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

科 目				平 成 22 年 度			平 成 21 年 度			決算額の対前年度比較	
				決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	増 減 額	増 減 率
広域連合へ納付する費用の財源	保険料納付金の財源	保険料	特別徴収	119,329	(45.9)	46.2	109,473	(44.0)	44.1	9,856	(9.0)
			普通徴収	82,717	(31.8)	32.0	83,036	(33.4)	33.5	△319	(△0.4)
			普通徴収 (滞納繰越分)	838	(0.3)	0.3	764	(0.3)	0.3	74	(9.7)
			計	202,884	(78.0)	78.5	193,273	(77.7)	77.9	9,611	(5.0)
		延滞金	39	(0.0)	0.0	43	(0.0)	0.0	△4	(△9.3)	
		計	202,923	(78.0)	78.5	193,316	(77.7)	77.9	9,607	(5.0)	
	一般会計繰入金 (保険基盤安定制度負担)		32,234	(12.4)	12.5	30,933	(12.4)	12.5	1,301	(4.2)	
	一般会計繰入金 (分賦金)		9,119	(3.5)	3.5	10,884	(4.4)	4.4	△1,765	(△16.2)	
	前年度繰越金		7,159	(2.8)	2.8	5,357	(2.2)	2.2	1,802	(33.6)	
	小 計		251,435	(96.7)	97.3	240,490	(96.7)	96.9	10,945	(4.6)	
運営に要する費用の財源	一 般 会 計 繰 入 金 (人 件 費 分)		6,913	(2.7)	2.7	6,592	(2.7)	2.7	321	(4.9)	
	一 般 会 計 繰 入 金 (事 務 費 分)		1,643	(0.6)	0.6	1,427	(0.5)	0.6	216	(15.1)	
	督促手数料		24	(0.0)	0.0	43	(0.0)	0.0	△19	(△44.2)	
	保険料還付金 及び還付加算金		30	(0.0)	0.0	183	(0.1)	0.1	△153	(△83.6)	
	歳計現金預金利子		19	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	19	皆増	
	前年度繰越金		2	(0.0)	0.0	6	(0.0)	0.0	△4	(△66.7)	
	小 計		8,631	(3.3)	3.3	8,251	(3.3)	3.3	380	(4.6)	
合 計			260,066	(100.0)	100.6	248,741	(100.0)	100.3	11,325	(4.6)	

・1人当たりの金額は、「表1後期高齢者医療被保険者数の状況」中の「年度の平均被保険者数」を使用しています。

表6 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

科 目		平 成 22 年 度			平 成 21 年 度			決算額の対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	増 減 額	増 減 率
納付 広域連合へ する費用	保 険 料 納 付 金	202,608	(80.2)	78.4	191,514	(79.3)	77.2	11,094	(5.8)
	保険基盤安定制度負担金	32,234	(12.8)	12.5	30,933	(12.8)	12.5	1,301	(4.2)
	分 賦 金	9,119	(3.6)	3.5	10,884	(4.5)	4.4	△1,765	(△16.2)
	小 計	243,961	(96.6)	94.4	233,331	(96.6)	94.0	10,630	(4.6)
運営に要する費用	職 員 給 与 費	6,913	(2.7)	2.7	6,592	(2.7)	2.7	321	(4.9)
	一 般 管 理 費	1,006	(0.4)	0.4	893	(0.4)	0.4	113	(12.7)
	徴 収 費	676	(0.3)	0.3	581	(0.2)	0.2	95	(16.4)
	保険料還付金 及び還付加算金	30	(0.0)	0.0	183	(0.1)	0.1	△153	(△83.6)
	予 備 費	0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	0	—
	小 計	8,625	(3.4)	3.3	8,249	(3.4)	3.3	376	(4.6)
合 計		252,586	(100.0)	97.7	241,580	(100.0)	97.4	11,006	(4.6)

・1人当たりの金額は、「表1後期高齢者医療被保険者数の状況」中の「年度の平均被保険者数」を使用しています。

【参考資料①】

京都府後期高齢者医療概況（平成22年12月京都府後期高齢者医療広域連合公表）抜粋

(1)精華町における医療の給付状況【〔 〕内は京都府後期高齢者医療における医療の給付状況】

区分		入 院	入 院 外	歯 科	調 剤	食 事 療 養 費	訪 問 看 護 療 養 費
給付件数	20年度	1,870	35,516	3,919	17,808	1,711	94
	21年度	2,049	40,545	4,855	20,585	1,876	81
費用額	20年度	862,697,130	644,881,348	65,413,610	253,897,920	52,090,164	6,565,950
	21年度	1,003,504,520	745,056,540	81,108,180	312,791,348	60,705,774	5,211,400
給付額	20年度	766,958,439	569,383,645	57,449,479	224,593,200	32,432,384	5,873,185
	21年度	890,065,115	656,524,614	71,545,760	276,011,769	38,078,484	4,680,980
1人当たり の給付件数	20年度	1 〔1〕	17 〔16〕	2 〔2〕	8 〔6〕	1 〔1〕	0 〔0〕
	21年度	1 〔1〕	16 〔16〕	2 〔2〕	8 〔7〕	1 〔1〕	0 〔0〕
1件当たり の費用額	20年度	461,335 〔485,325〕	18,157 〔18,819〕	16,691 〔15,278〕	14,258 〔17,339〕	30,444 〔35,431〕	69,851 〔72,259〕
	21年度	489,753 〔498,508〕	18,376 〔18,780〕	16,706 〔15,068〕	15,195 〔17,930〕	32,359 〔35,271〕	64,338 〔72,461〕
1人当たり の費用額	20年度	400,308 〔444,576〕	299,237 〔297,871〕	30,353 〔26,372〕	117,814 〔108,058〕	24,171 〔30,403〕	3,047 〔2,123〕
	21年度	405,784 〔460,495〕	301,276 〔299,871〕	32,797 〔27,201〕	126,483 〔116,953〕	24,547 〔30,600〕	2,107 〔2,144〕
1人当たり の給付額	20年度	355,883 〔393,488〕	264,205 〔262,953〕	26,658 〔23,227〕	104,216 〔95,350〕	15,049 〔19,864〕	2,725 〔1,877〕
	21年度	359,913 〔407,919〕	265,477 〔265,025〕	28,931 〔23,991〕	111,610 〔103,345〕	15,398 〔20,154〕	1,893 〔1,895〕
※7 1人当たり の負担額	20年度	44,425 〔51,088〕	35,032 〔34,918〕	3,696 〔3,145〕	13,598 〔12,708〕	9,122 〔10,539〕	321 〔246〕
	21年度	45,871 〔52,577〕	35,799 〔34,846〕	3,867 〔3,210〕	14,872 〔13,608〕	9,150 〔10,446〕	214 〔249〕

- ・平成20年度の医療の給付対象月数は、11ヶ月のため、12ヶ月相当分に再計算しています。
 - ・平成22年度以降の各年度における医療の給付は、3月診療から翌年2月診療の12ヵ月。
 - ・1人当たりの数値は、各年度の医療の給付に相当する3月から翌年2月の平均被保険者数を使用しています。
- ※7 現金給付の「高額医療費」欄がマイナス表示（△）は、「入院、入院外、歯科、調剤、食事療養費、訪問看護療養費」に係る現物給付医療費の一部負担金支払額を現金で給付するかたちとなるため生じます。（1人当たりの返金額です。）

(単位：件、円、%)

区分		現金 給 付		合 計 ①	①の対前年度比較	
		療養費	高 額 医 療 費		増 減	増 減 率
給付件数	20年度	1,097		62,015		
	21年度	1,700		71,691	9,676	(15.6)
費用額	20年度	17,665,098		1,903,211,220		
	21年度	24,909,724		2,233,287,486	330,076,266	(17.3)
給付額	20年度	15,724,161	58,730,429	1,731,144,922		
	21年度	22,056,020	79,790,314	2,038,753,056	307,608,134	(17.8)
1人当たりの給付件数	20年度	1 〔1〕		29 〔26〕		
	21年度	1 〔1〕		29 〔27〕	0 〔1〕	(0.7) 〔(3.9)〕
1件当たりの費用額	20年度	16,103 〔18,260〕		30,690 〔35,035〕		
	21年度	14,653 〔17,638〕		31,152 〔35,237〕	462 〔202〕	(1.5) 〔(0.6)〕
1人当たりの費用額	20年度	8,197 〔13,998〕		883,127 〔923,402〕		
	21年度	10,073 〔17,059〕		903,068 〔954,324〕	19,941 〔30,922〕	(2.3) 〔(3.4)〕
1人当たりの給付額	20年度	7,296 〔12,377〕	27,252 〔33,795〕	803,284 〔842,933〕		
	21年度	8,919 〔15,099〕	32,265 〔37,475〕	824,405 〔874,902〕	21,121 〔31,969〕	(2.6) 〔(3.8)〕
※7 1人当たりの負担額	20年度	901 〔1,621〕	△27,252 〔△33,795〕	79,842 〔80,469〕		
	21年度	1,154 〔1,960〕	△32,265 〔△37,475〕	78,663 〔79,422〕	△1,179 〔△1,047〕	(△1.5) 〔(△1.3)〕

【参考資料②】

後期高齢者医療事業年報(平成23年4月13日厚生労働省保険局公表)抜粋

(1) 一人当たり医療費の状況(抜粋)

年度 内容		平成21年度		平成20年度		平成19年度 (参考値:老健制度)	
		順位	実額(円)	順位	実額(円)	順位	実額(円)
全国平均		-	882,118	-	865,146	-	869,604
最高値		福岡県	1,113,796	福岡県	1,089,424	福岡県	1,082,157
最低値		新潟県	721,583	新潟県	710,146	長野県	715,564
近畿地方	滋賀県	25	854,763	26	833,028	26	840,313
	京都府	13	954,323	13	936,951	9	951,762
	大阪府	4	1,031,415	4	1,010,650	4	1,026,689
	兵庫県	17	914,737	17	894,311	16	896,509
	奈良県	21	871,740	23	850,958	22	861,348
	和歌山県	23	867,755	21	857,690	18	871,505

※ 平成20年度の医療費対象月数は11ヶ月(4月から翌年2月)です。

(2) 保険料率の状況(抜粋)

年度 内容		平成21年度		平成20年度	
		所得割(%)	均等割(円)	所得割(%)	均等割(円)
一人当たり 医療費が 最高値		福岡県 9.24	50,935	福岡県 9.24	50,935
一人当たり 医療費が 最低値		新潟県 7.15	35,300	新潟県 7.15	35,300
近畿地方	滋賀県	6.85	38,175	6.85	38,175
	京都府	8.29	45,110	8.29	45,110
	大阪府	8.68	47,415	8.68	47,415
	兵庫県	8.07	43,924	8.07	43,924
	奈良県	7.50	39,900	7.50	39,900
	和歌山県	7.92	43,375	7.92	43,375

平成22年度 人件費決算額(後期高齢者医療特別会計)

(単位：円)

	22年度決算	対前年度		21年度決算
	職員1人	増減額	増減率(%)	職員1人
給 料	3,349,200	64,400	1.96	3,284,800
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	3,349,200	64,400	1.96	3,284,800
職員手当	2,496,627	183,969	7.95	2,312,658
扶養手当	149,500	71,500	91.67	78,000
地域手当	104,961	△ 29,551	△ 21.97	134,512
住居手当	-	△ 15,000	△ 100.00	15,000
通勤手当	31,914	2,484	8.44	29,430
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	381,611	83,125	27.85	298,486
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	1,230,997	△ 35,637	△ 2.81	1,266,634
子ども手当	179,000	99,000	123.75	80,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	418,644	8,048	1.96	410,596
共 済 費	1,066,876	72,054	7.24	994,822
共済組合負担金	1,041,795	66,677	6.84	975,118
厚生会負担金	20,088	384	1.95	19,704
公務災害補償基金負担金	4,993	4,993	-	-
合 計	6,912,703	320,423	4.86	6,592,280

職員数は各年度当初4月1日時点

介護保険事業特別会計

平成 22 年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

1. 介護保険事業特別会計における概況

(1) 総括

平成 22 年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入 1,793,525,343 円、歳出 1,765,965,986 円となり、形式収支は 27,559,357 円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が 197,477,118 円、12.4%の増、歳出が 173,396,576 円、10.9%の増となりました。

保険給付に係る費用につきましては、歳出総額 1,604,507,823 円となり、対前年度比較では、105,171,178 円、7.0%の増となりました。

第 1 号被保険者（65 歳以上の方）のいる世帯数は、平成 22 年度末で 4,314 世帯で、前年度と比較すると 127 世帯の増となりました。町の全世帯に占める割合は、32.1%となっています。

第 1 号被保険者数は、平成 22 年度末で 6,152 人で、前年度と比較すると 157 人の増となりました。町全体の人口に占める割合は、16.7%となっています。

また、要介護認定申請の延件数は、1,261 件で、前年度と比較すると 113 件の増、要介護認定者の延認定者数は、1,195 人で、前年度と比較すると 104 人の増となりました。

要介護認定者数は、平成 22 年度末で 993 人で、前年度と比較すると 81 人の増加となっています。

(2) 歳入

歳入総額は、1,793,525,343 円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、支払基金交付金が 482,713,000 円で歳入全体の 26.9%を占め、次いで国庫支出金が 379,710,500 円で 21.2%、以下、介護保険料が 333,979,600 円で 18.6%、繰入金が 264,638,068 円で 14.8%、府支出金が 247,829,050 円で 13.8%、町債が 81,112,000 円、繰越金が 3,478,815 円、諸収入が 22,800 円、手数料が 37,300 円、財産収入が 4,210 円となっています。

(3) 歳出

歳出総額は、1,765,965,986 円で、その構成は、保険給付費が 1,607,634,278 円で歳出総額の 91.0%を占めています。以下、総務費が 106,204,275 円で 6.0%、地域支援事業費が 29,602,553 円で 1.7%、諸支出金が 22,520,676 円、基金積立金が 4,204 円となっています。

(4) 事業の成果

加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等にかかる給付を行い、福祉の増進を図りました。

また要介護状態にならないよう、介護予防事業を展開しました。

(5) 問題点と課題

居宅サービスにおいては概ね充足されていると考えられますが、施設サービスにおいては常に待機者がおられます。

また制度の浸透とともに給付費がさらに増大することが予測されます。

2. 取り組んだ主な事業

(1) 被保険者の管理に関する業務

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担限度額認定証などの交付を行いました。

(2) 相談業務

高齢者の方が安心して暮らすため、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

(3) 要介護認定に関する業務

介護認定の申請の受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

(4) 保険給付費の支給に関する業務

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給を行いました。

(5) 介護保険料の徴収に関する業務

第1号被保険者の介護保険料について特別徴収又は普通徴収により徴収しました。

(参考)

職員数	事務職員	兼務	1人（課長）
		専任	4人

精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成5年条例第22号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応えうる質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

関係団体の代表者	5名	関係行政機関の職員	1名
学識経験者	1名	介護者の代表者	2名
町の特別職員等	1名		
合計	10名		

(表 1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平 成 22 年度	世帯 13,439	人 36,738	世帯 4,314	人 6,152	% 32.1	% 16.7	% 103.0	% 102.6
平 成 21 年度	世帯 13,179	人 36,391	世帯 4,187	人 5,995	% 31.8	% 16.5	% 103.9	% 104.1
平 成 20 年度	世帯 12,852	人 35,950	世帯 4,031	人 5,760	% 31.4	% 16.0	% 105.5	% 106.4

(表 2) 第 1 号被保険者年齢区分 (各年度末現在)

年 度 \ 年齢区分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計
平成 22 年度	3,538 人	2,614 人	6,152 人
平成 21 年度	3,508 人	2,487 人	5,995 人
平成 20 年度	3,386 人	2,374 人	5,760 人

(表 3) 第 1 号被保険者増減内訳

平成 22 年度中 増	転入	職権復活	65 歳到達	適用除外非該当	その他	計
	86 人	0 人	335 人	0 人	1 人	422 人
平成 22 年度中 減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	59 人	0 人	205 人	0 人	1 人	265 人

※ 町全体人口に対する第 1 号被保険者の高齢化率は、平成 12 年度当初の 12.9% から 22 年度末には 16.7% と増加傾向にある。今後も若干の若年層の流入は見込まれるが、今後、年を追うごとに急速に高齢化率が上昇していくと推測される。

(表 4) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数 (A)
平成 22 年度	1, 2 6 1 件	1, 0 3 8 人	1, 1 9 5 人
平成 21 年度	1, 1 4 8 件	9 1 3 人	1, 0 9 1 人
平成 20 年度	1, 0 4 7 件	8 8 5 人	1, 0 0 6 人

(表 5 1) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 2 2 年度末現在) (単位 : 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	8 0	1 2 6	1 3 7	1 6 8	1 6 4	1 5 2	1 2 7	9 5 4
第 2 号被保険者	1	1	3	7	1 2	7	8	3 9
総 数	8 1	1 2 7	1 4 0	1 7 5	1 7 6	1 5 9	1 3 5	9 9 3
割合 (%)	8.2	12.8	14.1	17.6	17.7	16.0	13.6	100.0

(表 5 1) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 2 1 年度末現在) (単位 : 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	6 1	1 3 4	9 2	1 5 8	1 6 6	1 5 8	1 0 8	8 7 7
第 2 号被保険者	1	2	2	9	9	6	6	3 5
総 数	6 2	1 3 6	9 4	1 6 7	1 7 5	1 6 4	1 1 4	9 1 2
割合 (%)	6.8	14.9	10.3	18.3	19.2	18.0	12.5	100.0

(表 5 1) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 2 0 年度末現在) (単位 : 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	4 8	1 4 0	8 1	1 5 5	1 5 4	1 4 5	1 1 5	8 3 8
第 2 号被保険者	0	3	0	1 1	8	5	4	3 1
総 数	4 8	1 4 3	8 1	1 6 6	1 6 2	1 5 0	1 1 9	8 6 9
割合 (%)	5.5	16.5	9.3	19.1	18.6	17.3	13.7	100.0

(表 6) 平成22年度保険給付種類別費用額

保険給付の種類	介護給付 (円)	構成%	予防給付 (円)	構成%	合計 (円)	構成%
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	649,711,748	42.5	63,055,278	84.0	712,767,026	44.4
地域密着型 (介護予防) サ ー ビ ス 費	108,807,990	7.1	144,234	0.2	108,952,224	6.8
居宅介護 (介護予防) 福 祉 用 具 購 入 費	3,345,049	0.2	647,056	0.9	3,992,105	0.2
居宅介護 (介護予防) 住 宅 改 修 費	7,196,156	0.5	3,756,201	5.0	10,952,357	0.7
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 計 画 費	69,837,455	4.6	7,461,200	9.9	77,298,655	4.8
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	594,994,653	38.9	0		594,994,653	37.1
高額介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	18,585,224	1.2	0		18,585,224	1.2
高額医療合算介護 サ ー ビ ス 費	3,567,359	0.2	0		3,567,359	0.2
市 町 村 特 別 給 付 費	378,700	0.0	0		378,700	0.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	73,359,320	4.8	38,900	0.0	73,398,220	4.6
合 計	1,529,783,654	100.0	75,102,869	100.0	1,604,886,523	100.0

※審査支払手数料 (共同処理手数料含む) 等を除く。

(表 7) 各介護保険サービスの利用状況

サービス名称		21 年度実績	22 年度実績	22 年度計画 見 込 量	達成状況(%)	
		①	②	③	②/①	②/③
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護 (回数)	30,920	30,989	22,642	100.2	136.9
	訪問入浴介護 (回数)	694	780	737	112.4	105.8
	訪問看護 (回数)	5,546	6,722	4,962	121.2	135.5
	訪問リハビリテーション (回数)	2,376	3,196	939	134.5	340.4
	通所介護 (回数)	23,743	28,247	21,540	119.0	131.1
	通所リハビリテーション (回数)	6,658	7,437	5,444	111.7	136.6
	通所サービス 計 (回数)	30,401	35,684	26,984	117.4	132.2
	短期入所生活介護 (日数)	7,570	8,989	6,647	118.7	135.2
	短期入所療養介護 (日数)	89	178	49	200.0	363.3
	短期入所 計 (日数)	7,659	9,167	6,696	119.7	136.9
	特定施設入所者生活 介護 (日数)	5,660	6,254	3,600	110.5	173.7
	福祉用具貸与 (人数)	2,872	3,192	2,593	111.1	123.1
	福祉用具購入 (人数)	81	97	79	119.8	122.8
	住宅改修 (人数)	81	82	53	101.2	154.7
	居宅介護支援 (人数)	4,387	5,326	4,814	121.4	110.6
	居宅療養管理指導 (人数)	1,165	1,370	988	117.6	138.7

地域 密着型サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	2,460	2,447	2,057	99.5	119.0
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	179	175	132	97.8	132.6
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	7,015	5,981	10,800	85.3	55.4
介護予防サービス	介護予防訪問介護 (件数)	419	454	365	108.4	124.4
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	0	0	12		
	介護予防訪問看護 (回数)	360	668	154	185.6	433.8
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	152	221	344	145.4	64.2
	介護予防通所介護 (件数)	903	932	798	103.2	116.8
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	254	220	293	86.6	75.1
	介護予防通所サービス 計 (件数)	1,157	1,152	1,091	99.6	105.6
	介護予防短期入所生活介護 (日数)	219	122	133	55.7	91.7
	介護予防短期入所療養介護 (日数)	0	0	0		
	介護予防短期入所 計 (日数)	219	122	133	55.7	91.7
	介護予防特定施設入所者生活介護(日数)	365	640	720	175.3	88.9
	介護予防福祉用具貸与 (人数)	468	640	425	106.2	116.9
	介護予防福祉用具購入 (人数)	19	24	22	126.3	109.1
	介護予防住宅改修 (人数)	26	36	40	138.5	90.0
	介護予防支援 (人数)	1,585	1,762	1,657	111.2	106.3
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	51	53	72	103.9	73.6

地域 密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護（回数）	76	16	0	21.1	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護（人数）	0	0	12	—	—
	介護予防認知症対応型共同生活介護（日数）	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設（日数）	38,105	37,900	37,800	99.5	100.3
	介護老人保健施設（日数）	14,708	15,512	25,920	105.5	59.8
	介護療養型医療施設（日数）	9,552	10,091	6,120	105.6	164.9

※ 各介護保険サービス毎の利用状況

（１） 居宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルパー）

平成 22 年度における訪問介護は、年間 30,989 回の利用があり、1 週間の利用回数は、594.3 回となった。（1 週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365 日×7 日である。以下同じ。）

これは、平成 22 年度の計画見込量の 136.9%になっている。

前年度比較では、0.2%の増加となっている。

イ 訪問入浴介護

平成 22 年度における訪問入浴介護は、年間 780 回の利用があり、1 週間の利用回数は、15.0 回となった。

これは、平成 22 年度計画見込量の 105.8%になっている。

前年度比較では、12.4%の増加となっている。

ウ 訪問看護

平成 22 年度における訪問看護は、年間 6,722 回の利用があり、1 週間の利用回数は、128.9 回になっている。

これは、平成 22 年度計画見込量の 135.5%になっている。

前年度比較では、21.2%の増加となっている。

エ 訪問リハビリテーション

平成 22 年度における訪問リハビリテーションは、年間 3,196 回の利用があり、1 週間の利用回数は 61.3 回となっている。

これは、平成 22 年度計画見込量の 340.4%となっている。

前年度比較では、34.5%の増加となっている。

オ 通所介護（デイサービス）

平成 22 年度における通所介護は、年間 28,247 回の利用があり、1 週間の利用回数は 541.7 回となっている。

これは、平成 22 年度計画見込量の 131.1%となっている。

前年度比較では、19.0%の増加となっている。

カ 通所リハビリテーション（デイケア）

平成 22 年度における通所リハビリテーションは、年間 7,437 回の利用があり、1 週間の利用回数は 142.6 回となっている。

これは、平成 22 年度計画見込量の 136.6%となっている。

前年度比較では、11.7%の増加となっている。

キ 短期入所生活介護

平成 22 年度における短期入所生活介護は、年間 8,989 日の利用があり、一か月間の利用日数は 749.1 日となっている。（一か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12 か月である。以下同じ。）

これは、平成 22 年度計画見込量の 135.2%となっている。

前年度比較では、18.7%の増加となっている。

ク 短期入所療養介護

平成 22 年度における短期入所療養介護は、年間 178 日の利用があり、一か月間の利用日数は 14.8 日となっている。

これは、平成 22 年度計画見込量の 363.3%となっている。

前年度比較では、100.0%の増加となっている。

ケ 特定施設入所者生活介護

平成 22 年度における特定施設入所者生活介護は、年間 6,254 日の利用があった。

これは、平成 22 年度計画見込量の 173.7%となっている。

前年度比較では、10.5%の増加となっている。

コ 福祉用具貸与

平成 22 年度における福祉用具の貸与人数は、年間 3,192 人であった。

これは、平成 22 年度計画見込量の 123.1%となっている。

前年度比較では、11.1%の増加となっている。

サ 福祉用具購入

平成 22 年度における福祉用具購入人数は、年間 97 人であった。

これは、平成 22 年度計画見込量の 122.8%となっている。

前年度比較では、19.8%の増加となっている。

シ 住宅改修

平成 22 年度における住宅改修人数は、年間 82 人であった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 154.7%となっている。
前年度比較では、1.2%の増加となっている。

ス 居宅介護支援

平成 22 年度における居宅介護支援は、年間 5,326 人であった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 110.6%となっている。
前年度比較では、21.4%の増加となっている。

セ 居宅療養管理指導

平成 22 年度における居宅療養管理指導は、年間 1,370 人であった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 138.7%となっている。
前年度比較では、17.6%の増加となっている。

(2) 地域密着型サービス

ソ 認知症対応型通所介護

平成 22 年度における認知症対応型通所介護は、年間 2,447 回の利用があった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 119.0%となっている。
前年度比較では、0.5%の減少となっている。

タ 小規模多機能型居宅介護

平成 22 年度における小規模多機能型居宅介護は、年間 175 人の利用があった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 132.6%となっている。
前年度比較では、2.2%の減少となっている。

チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

平成 22 年度における認知症対応型共同生活介護は、年間 5,981 日の利用があった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 55.4%となっている。
前年度比較では、14.7%の減少となっている。

(3) 介護予防サービス

ツ 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

平成 22 年度における介護予防訪問介護は、年間 454 件の利用があった。
これは、平成 22 年度の計画見込量の 124.4%となっている。
前年度比較では、8.4%の増加となっている。

テ 介護予防訪問入浴介護

平成 22 年度における介護予防訪問入浴介護は、利用がなかった。

ト 介護予防訪問看護

平成 22 年度における介護予防訪問看護は、年間 668 回の利用があった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 433.8%となっている。
前年度比較では、85.6%の増加となっている。

ナ 介護予防訪問リハビリテーション

平成 22 年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間 221 回の利用があった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 64.2%となっている。
前年度比較では、45.4%の増加となっている。

ニ 介護予防通所介護（デイサービス）

平成 22 年度における介護予防通所介護は、年間 932 件の利用があった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 116.8%となっている。
前年度比較では、3.2%の増加となっている。

ヌ 介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

平成 22 年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間 220 件の利用があった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 75.1%となっている。
前年度比較では、13.4%の減少となっている。

ネ 介護予防短期入所生活介護

平成 22 年度における介護予防短期入所生活介護は、年間 122 日の利用があり、一か月間の利用日数は 10.2 日となっている。
これは、平成 22 年度計画見込量の 91.7%となっている。
前年度比較では、44.3%の減少となっている。

ノ 介護予防短期入所療養介護

平成 22 年度における介護予防短期入所療養介護は、利用がなかった。

ハ 介護予防特定施設入所者生活介護

平成 22 年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間 640 日の

利用があった。

これは、平成 22 年度計画見込量の 88.9%となっている。
前年度比較では、75.3%の増加となっている。

ヒ 介護予防福祉用具貸与

平成 22 年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間 497 人であった。

これは、平成 22 年度計画見込量の 116.9%となっている。
前年度比較では、6.2%の増加となっている。

フ 介護予防福祉用具購入

平成 22 年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間 24 人であった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 109.1%となっている。
前年度比較では、26.3%の増加となっている。

ヘ 介護予防住宅改修

平成 22 年度における介護予防住宅改修人数は、年間 36 人であった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 90.0%となっている。
前年度比較では、38.5%の増加となっている。

ホ 介護予防支援

平成 22 年度における介護予防支援人数は、年間 1,762 人であった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 106.3%となっている。
前年度比較では、11.2%の増加となっている。

マ 介護予防居宅療養管理指導

平成 22 年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間 53 人であった。
これは、平成 22 年度計画見込量の 73.6%となっている。
前年度比較では、3.9%の増加となっている。

(4) 介護予防地域密着型サービス

ミ 介護予防認知症対応型通所介護

平成 22 年度における介護予防認知症対応型通所介護は、年間 16 回の利用があった。
前年度比較では、78.9%の減少となっている。

ム 介護予防小規模多機能型居宅介護

平成 22 年度における介護予防小規模多機能型居宅介護は利用がなかった。

メ 介護予防認知症対応型共同生活介護

平成 22 年度における介護予防認知症対応型共同生活介護は利用がなかった。

(5) 施設サービス

モ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

平成 22 年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間 37,900 日であった。

これは、平成 22 年度計画見込量の 100.3%となっている。

前年度比較では、0.5%の減少となっている。

ヤ 介護老人保健施設（老人保健施設）

平成 22 年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間 15,512 日であった。

これは、平成 22 年度計画見込量の 59.8%となっている。

前年度比較では、5.5%の増加となっている。

ユ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

平成 22 年度における介護療養型医療施設の利用日数は、年間 10,091 日であった。

これは、平成 22 年度計画見込量の 164.9%となっている。

前年度比較では、5.6%の増加となっている。

(表 8) 在宅サービスの利用割合

要介護度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (点) (B)	平均利用 単位数(点) (C)=(B)/(A)	利用限 度数(点) (D)	利用可能 単位数(点) (E)=(A)*(D)	限度額に対す る利用割合 (F)=(B)/(E)
要支援 1	571	1,354,013	2,371	4,970	2,837,870	47.7%
要支援 2	1,175	5,317,891	4,526	10,400	12,220,000	43.5%
経過的要介護				6,150		
要介護 1	987	6,030,286	6,110	16,580	16,364,460	36.8%
要介護 2	1,547	14,055,162	9,085	19,480	30,135,560	46.6%
要介護 3	1,271	16,756,623	13,184	26,750	33,999,250	49.3%
要介護 4	838	15,548,961	18,555	30,600	25,642,800	60.6%
要介護 5	617	13,753,866	22,292	35,830	22,107,110	62.2%
合 計	7,006	72,816,802	—	—	143,307,050	50.8%

※ 介護保険在宅サービスの利用割合

平成 22 年度において何らかの在宅サービスを利用された被保険者数は、延べ 7,006 人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、50.8%となった。

(表 9) 実質収支に関する調書

区 分	平成 2 2 年度 (ア)	平成 2 1 年度 (イ)	比 較 (ア) (イ)	比較 (ア／イ)
1.歳入決算額 (A)	円 1,796,054,443	円 1,596,048,225	円 200,006,218	112.5%
2.歳出決算額 (B)	1,765,965,986	1,592,569,410	173,396,576	110.9%
3.形式収支 (C)=(A)-(B)	30,088,457	3,478,815	26,609,642	864.9%
4.翌年度に繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
(1)継続費通次繰越額	0	0	0	—
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5.実質収支 (E)=(C)-(D)	30,088,457	3,478,815	26,609,642	864.9%
6.前年度実質収支 (F)	3,478,815	18,834,174	△15,355,359	18.5%
7.単年度収支 (G)=(E)-(F)	26,609,642	△15,355,359	41,965,001	173.3%
8.基金積立金 (H)	4,204	0	4,204	—
9.繰上償還 (I)	0	0	0	—
10.基金取り崩し額 (J)	4,473,925	4,689,419	△215,494	95.4%
11.実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	22,139,921	△20,044,778	42,184,699	110.5%
12.基金残高	4,874,949	9,344,670	△4,469,721	52.2%
(1)介護給付費準備基 金	21,123	21,123	0	100.0%
(2)介護従事者処遇改 善特例基金	4,853,826	9,323,547	△4,469,721	52.1%

(表 10) 歳入の状況

科 目	平成 2 2 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成 2 1 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年 度比 (%)
1.介護保険料	333,979,600	18.6	325,838,180	20.4	101.2
(1)現年度分特別徴収保険料	303,530,200	16.9	288,195,000	18.0	105.2
(2)現年度分普通徴収保険料	28,490,900	1.6	34,988,400	2.2	82.9
(3)滞納繰越分普通徴収保険料	1,710,700	0.1	2,629,580	0.2	67.0
(4)過年度分普通徴収保険料	247,800	0.0	25,200	0.0	983.3
2.手数料	37,300	0.0	52,600	0.0	70.9
3.国庫支出金	379,710,500	21.2	309,005,600	19.4	122.9
(1)介護給付費負担金	293,144,000	16.3	274,011,000	17.2	107.0
(2)調整交付金	21,402,000	1.2	22,113,000	1.4	96.8
(3)介護保険事業費補助金	0		0		
(4)地域支援事業交付金(介護予防)	2,601,500	0.2	2,822,000	0.2	92.2
(5)地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	10,160,000	0.6	10,059,600	0.6	101.0
(6)地域介護・福祉空間整備等交付金	52,403,000	2.9	0		
4.支払基金交付金	482,713,000	26.9	456,590,000	28.6	105.7
(1)介護給付費負担金	479,503,000	26.7	453,590,000	28.4	105.7
(2)地域支援事業交付金	3,210,000	0.2	3,000,000	0.2	107.0
5.府支出金	247,829,050	13.8	234,526,625	14.7	105.7
(1)介護給付費負担金	241,805,000	13.5	228,807,000	14.3	105.7
(5)地域支援事業交付金(介護予防)	1,186,250	0.0	1,031,625	0.1	115.0
(6)地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	4,837,800	0.3	4,688,000	0.3	103.2
6.財産収入	4,210	0.0	6	0.0	70166.7
7.繰入金	264,638,068	14.8	250,371,952	15.7	105.7
(1)一般会計繰入金	260,164,143	14.5	245,682,533	15.4	105.9
(2)基金繰入金	4,473,925	0.3	4,689,419	0.3	95.4
(ア)介護給付費準備基金繰入金	0		0		
(イ)介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	4,473,925	0.3	4,689,419	0.3	95.4
8.繰越金	3,478,815	0.2	18,834,174	1.2	18.5
9.町債	81,112,000	4.5	0		
10.諸収入	22,800	0.0	829,088	0.0	2.8
合 計	1,793,525,343	100.0	1,596,048,225	100.0	112.4

(表 1 1) 介護保険料

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額 (円)
平成 22 年度	6,152	特別徴収	303,063,900	105.2	303,530,200	100.2	—
		普通徴収	30,931,100	82.9	28,490,900	92.1	—
		滞納繰越分普通徴収	9,536,200	67.0	1,710,700	17.9	—
		過年度分普通徴収	263,600	1046.0	247,800	94.0	—
		合計	343,794,800	101.2	333,979,600	97.1	54,288
平成 21 年度	5,995	特別徴収	287,989,600	110.4	288,195,000	100.1	—
		普通徴収	37,324,300	109.4	34,988,400	93.7	—
		滞納繰越分普通徴収	14,235,780	99.4	2,629,580	18.5	—
		過年度分普通徴収	25,200	—	25,200	100.0	—
		合計	339,574,880	109.8	325,838,180	96.0	54,352
平成 20 年度	5,760	特別徴収	260,911,700	107.2	261,329,500	100.2	—
		普通徴収	34,103,200	99.4	31,731,000	93.0	—
		滞納繰越分普通徴収	14,326,100	110.4	2,462,520	17.2	—
		過年度分普通徴収	0	—	0	—	—
		合計	309,341,000	106.5	295,523,020	95.5	51,306

(表 12) 歳出の状況

科 目	平成22年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成21年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
1.総務費	106,204,275	6.0	52,939,968	3.3	200.6
(1)総務管理費	84,197,812	4.8	32,336,522	2.0	260.4
(2)徴収費	999,799	0.1	1,048,549	0.1	95.4
(3)介護認定審査会費	20,808,739	1.1	18,536,817	1.1	112.3
(4)趣旨普及費	197,925	0.0	1,018,080	0.1	19.4
2.保険給付費	1,607,634,278	91.0	1,502,111,115	94.3	107.0
(1)介護サービス等諸費	1,433,893,051	81.2	1,333,979,655	83.8	107.5
(2)介護予防サービス等諸費	75,063,969	4.2	70,660,554	4.4	106.2
(3)その他諸費	2,747,755	0.2	2,530,520	0.2	108.6
(4)高額介護サービス等費	18,585,224	1.0	21,509,436	1.3	86.4
(5)高額医療合算介護サービス等費	3,567,359	0.2	0		
(6)市町村特別給付費	378,700	0.0	243,950	0.0	155.2
(7)特定入所者介護サービス等諸費	73,398,220	4.2	73,187,000	4.6	100.3
3.財政安定化基金拠出金	0		0		
4.地域支援事業費	29,602,553	1.7	28,409,417	1.8	104.2
(1)介護予防事業費	6,870,263	0.4	5,883,488	0.4	116.8
(2)包括的支援事業・任意事業	22,732,290	1.3	22,525,929	1.4	100.9
6.基金積立金	4,204	0.0	0		
8.諸支出金	22,520,676	1.3	9,108,910	0.6	247.2
9.予備費	0		0		
合 計	1,765,965,986	100.0	1,592,569,410	100.0	110.9

平成22年度 人件費決算額(介護保険事業特別会計)

(単位：円)

	22年度決算	対前年度		21年度決算
	職員4人	増減額	増減率(%)	職員5人
給 料	14,395,896	53,496	0.37	14,342,400
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	14,395,896	53,496	0.37	14,342,400
職員手当	10,917,209	△ 1,888,149	△ 14.74	12,805,358
扶養手当	450,000	△ 510,000	△ 53.13	960,000
地域手当	445,368	△ 166,728	△ 27.24	612,096
住居手当	-	△ 344,000	△ 100.00	344,000
通勤手当	311,848	△ 42,754	△ 12.06	354,602
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	2,466,885	251,768	11.37	2,215,117
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	5,133,012	△ 710,779	△ 12.16	5,843,791
子ども手当	280,000	40,000	16.67	240,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	1,830,096	△ 405,656	△ 18.14	2,235,752
共 済 費	4,794,180	△ 31,874	△ 0.66	4,826,054
共済組合負担金	4,685,455	△ 12,861	△ 0.27	4,698,316
厚生会負担金	86,369	△ 20,943	△ 19.52	107,312
公務災害補償基金負担金	22,356	1,930	9.45	20,426
合 計	30,107,285	△ 1,866,527	△ 5.84	31,973,812

職員数は各年度当初4月1日時点

介護サービス事業特別会計

平成22年度精華町介護サービス事業特別会計決算概況報告書

1. 会計における概況及び総括

平成22年度の介護サービス事業特別会計における決算概況は、歳入が25,981,396円（対前年度比17.64%減）、歳出が22,134,343円（対前年度比5.70%減）となり、差引（＝実質収支）は3,847,053円（対前年度比52.34%減）となりました。

繰越金（前年度実質収支額）を除く純粋な歳入は17,909,454円（対前年度比9.53%増）で、繰越金を除く歳入と歳出の収支は4,224,889円の赤字となりました。前年度の繰越金を除く収支は7,121,688円の赤字であったため、対前年度比較で2,896,799円の赤字の減となりました。

訪問看護事業の件数及び回数は、329件・1,949回となり、それぞれ対前年度比較は0.92%・5.69%の増となりました。

また、職員の退職により平成21年度から休止をしていた居宅介護支援事業について、必要な人員に関する基準を満たす見込みがないため、平成22年4月1日付けで廃止をしました。さらに、平成22年7月1日には、旧ほうその第2保育所内に事務所の移転を行いました。

2. 収支状況

（1）歳入

主要な科目であるサービス収入の状況を見ると、介護保険適用の訪問看護事業に係る居宅介護サービス費収入は、10,761,951円と対前年度比較で12.98%の増となりました。

一方、医療保険適用の訪問看護事業に係る看護療養費収入は、5,487,185円と対前年度比較で1.11%の減となりました。また、訪問看護事業に係る自己負担金収入は1,197,395円と対前年度比較で10.08%の増となり、結果として、サービス収入全体では、17,446,531円と対前年度比較で7.77%の増となりました。これは、訪問看護事業の件数（0.92%増）及び回数（5.69%増）が増加したことによるものであります。

（2）歳出

訪問看護サービス事業に係る一般事務及び施設管理に係る経費である一般管理費は、2,606,463円と対前年度比較で41.27%の減となっています。減額となった主な科目の状況を見ると、対前年度比較で賃金が45.50%の減、委託料が47.20%の減、使用料及び賃借料が69.55%の減となっています。

これは、事務職員を非常勤嘱託職員から非常勤臨時職員として雇用したこと、居宅介護支援事業廃止により診療報酬請求に係るシステム年間サポート料が減額となったこと、事務所移転により機械警備の業者変更によるもの及び事務所賃借料が移転後不用となったためであります。

訪問看護サービス事業に係る運営経費である居宅介護サービス事業費は、19,527,880円と前年度比較で2.59%の増となっています。増額となった主な科目の状況を見ると、対前年度比較で旅費が300.00%の増、負担金、補助及び交付金が22.00%の増となっています。

これは、研修会への参加機会が増えたことによるものであります。

3. 歳入歳出の概要

(1) 平成22年度の歳入歳出決算

①実質収支額

	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比 (%)
歳入総額	25,981,396	31,544,903	△ 5,563,507	△ 17.64
歳出総額	22,134,343	23,472,961	△ 1,338,618	△ 5.70
差引額	3,847,053	8,071,942	△ 4,224,889	△ 52.34
実質収支額	3,847,053	8,071,942	△ 4,224,889	△ 52.34

②決算比較表

【歳入】

科 目	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比 (%)
1. サービス収入	17,446,531	16,188,106	1,258,425	7.77
(1) 介護給付費収入	10,761,951	9,551,599	1,210,352	12.67
① 居宅介護サービス費収入	10,761,951	9,525,599	1,236,352	12.98
② 居宅介護サービス計画費収入	0	26,000	△ 26,000	—
(2) 自己負担金収入	1,197,395	1,087,732	109,663	10.08
① 自己負担金収入	1,197,395	1,087,732	109,663	10.08
(3) 在宅療養費収入	5,487,185	5,548,775	△ 61,590	△ 1.11
① 看護療養費収入	5,487,185	5,548,775	△ 61,590	△ 1.11
2. 繰越金	8,071,942	15,193,630	△ 7,121,688	△ 46.87
(1) 繰越金	8,071,942	15,193,630	△ 7,121,688	△ 46.87
① 繰越金	8,071,942	15,193,630	△ 7,121,688	△ 46.87
3. 諸収入	462,923	163,167	299,756	183.71
(1) 預金利子	4,526	46,942	△ 42,416	△ 90.36
① 預金利子	4,526	46,942	△ 42,416	△ 90.36
(2) 雑入	458,397	116,225	342,172	294.40
① 雑入	458,397	116,225	342,172	294.40
合 計	25,981,396	31,544,903	△ 5,563,507	△ 17.64

【歳出】

科 目	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比 (%)
1. 総務費	2,606,463	4,438,055	△ 1,831,592	△ 41.27
(1) 施設管理費	2,606,463	4,438,055	△ 1,831,592	△ 41.27
① 一般管理費	2,606,463	4,438,055	△ 1,831,592	△ 41.27
共済費	0	214,000	△ 214,000	—
賃金	1,039,200	1,906,800	△ 867,600	△ 45.50
旅費	58,400	31,680	26,720	84.34

科	目	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比 (%)
	需用費	445,840	444,996	844	0.19
	役務費	369,472	302,747	66,725	22.04
	委託料	178,500	338,100	△ 159,600	△ 47.20
	使用料及び賃借料	362,601	1,190,932	△ 828,331	△ 69.55
	工事請負費	137,250	0	137,250	—
	公課費	15,200	8,800	6,400	72.73
2.	サービス事業費	19,527,880	19,034,906	492,974	2.59
(1)	居宅サービス事業費	19,527,880	19,034,906	492,974	2.59
①	居宅介護サービス事業費	19,527,880	19,034,906	492,974	2.59
	給料	7,568,800	7,487,200	81,600	1.09
	職員手当等	6,741,866	6,442,005	299,861	4.65
	共済費	2,455,901	2,314,225	141,676	6.12
	賃金	2,546,032	2,395,520	150,512	6.28
	旅費	10,400	2,600	7,800	300.00
	需用費	114,541	193,576	△ 79,035	△ 40.83
	役務費	29,340	39,780	△ 10,440	△ 26.24
	備品購入費	0	110,000	△ 110,000	—
	負担金、補助及び交付金	61,000	50,000	11,000	22.00
	合 計	22,134,343	23,472,961	△ 1,338,618	△ 5.70

4. 取り組んだ主な事業

(1) 事業の概要説明

精華町訪問看護ステーションは、在宅で療養・闘病中の患者宅を訪問し、看護サービスを提供する訪問看護事業所（京都府のモデル事業）として平成11年4月1日に開設しました。

近年の入院医療中心の医療体制から在宅医療への転換により、医療依存度の高い患者（人工呼吸器装着患者、在宅酸素療養患者等）や癌終末期の患者を看護ケアするケースが増加傾向にあり、一般的な看護ケアに加え、最新の医療機器の取扱い方法や疾病に対する専門的な知識が近年要求されてきています。医療依存度の高いケースでは、常に生命の存続の危機と隣り合わせの患者のケースや、訪問時間が長時間で看護内容も高度であるため、看護師に重度の緊張と責任が伴うことなど事業所の負担が大きいと、公的機関である当事業所が受け皿になっている状況が以前より発生しているところでもあります。

介護予防での訪問看護では、生活機能の維持・向上を図り患者の生活や意見を尊重し、できる限り自立した生活を送っていただけるように看護を行い、小児訪問看護では、保健所へのアドバイス、専門医療機関への橋渡し、リハビリテーションへの導入サポート等、小児の成長にあった看護を行っています。また、利用者だけでなく、介護されている家族の健康管理や精神的ケアのほか、地域住民の方の相談対応も行っています。

このように、病気や介護が必要な状態になっても最後まで安全で安心できる在宅療養生活を送れるよう、症状の悪化を見逃さず早期発見・早期対応を行い、医師及び各関係機関との連携をはかり、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象として日々活動を展開しています。

(2) 職員数

(各年度3月31日現在)

年 度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	増減数	前年度比較 (%)
常勤職員 (内1名は所長)	3 (看護師3)	3 (看護師3)	2 (看護師2)	2 (看護師2)	0	0.00
非常勤職員	2 (看護師1) (事務職員1)	2 (看護師1) (事務職員1)	3 (看護師2) (事務職員1)	3 (看護師2) (事務職員1)	0	0.00

・職員数は平成21年度と変更はありません。

(3) 事業実績、成果及び経年比較資料

① 訪問看護事業

ア. 訪問看護の件数及び回数

【医療保険】

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	増減数	前年度比較(%)
件 数	9 7	1 2 9	7 4	6 3	△ 1 1	△ 1 4. 8 6
回 数	8 9 5	9 6 3	5 7 4	5 2 9	△ 4 5	△ 7. 8 4

【介護保険】

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	増減数	前年度比較(%)
件 数	2 5 2	3 2 5	2 5 2	2 6 6	1 4	5. 5 6
回 数	1, 5 5 4	1, 7 8 2	1, 2 7 0	1, 4 2 0	1 5 0	1 1. 8 1

【合計】

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	増減数	前年度比較(%)
件 数	3 4 9	4 5 4	3 2 6	3 2 9	3	0. 9 2
回 数	2, 4 4 9	2, 7 4 5	1, 8 4 4	1, 9 4 9	1 0 5	5. 6 9

- ・医療保険適用の訪問回数の多い難病のケースが減少したため件数・回数が前年度より減少しました。
- ・介護保険適用の件数・回数は、新たな患者を確保できたことと、1人あたりの訪問回数が増加したケースがあるため、前年度より増加しました。
- ・ここ数年、状態の安定期には訪問介護や通所サービスを利用し、状態が不安定になり在宅での生活が困難になると、訪問看護を依頼するケースが増えたことにより、訪問看護を開始する時点では、終末期で医療ニーズが高く、訪問期間が短いケースが増加しています。

イ. 訪問看護にかかる患者の主治医

(単位：箇所)

年 度	主治医 (町内)	主治医 (町外)	合 計
平成 1 9 年度	1 1	9	2 0
平成 2 0 年度	9	1 2	2 1
平成 2 1 年度	1 0	1 0	2 0
平成 2 2 年度	1 0	9	1 9

- ・難病や医療ニーズが高く専門性を要するケース、終末期医療に対応するケースが多いため町外総合病院の主治医の件数が町内と同等にあります。
- ・ここ数年、診療所や総合病院に関係なく、専門性が高く特徴のある診療所や病院が増加しているため、在宅医（医療機関）選択の支援や患者の機能向上のためのリハビリ病院との連携等を行うなど、患者のニーズに少しでも答えられるよう努めています。

ウ．訪問看護の内容等

【訪問内容】

訪 問	内 容
全身状態の把握と異常の早期発見	介護の指導と他機関との連携
清拭（洗髪・足浴）	塗り薬の選別
入浴介助	食事介助
褥瘡処置	服薬管理
膀胱洗浄	家族支援
中心静脈注射の施行と管理消毒	吸引（口腔・気管切開からの）
胃瘻の管理・指導	嚥下訓練
排便コントロール	ターミナル期の看護
死後処置	（疼痛コントロール、点滴管理、対処療法）
気管切開部の消毒と管理	家族に対する健康管理・精神的援助
血糖検査	環境整備
リハビリ	（転倒防止、危険物除去）
人工呼吸器の管理・指導	居室の衛生管理
在宅酸素の管理・指導	

【医療措置患者の処置内容の推移】

（単位：件）

医 療 処 置 内 容	H 1 9 年 度	H 2 0 年 度	H 2 1 年 度	H 2 2 年 度
膀胱洗浄	5	4	7	7
血糖測定	6	5	4	4
褥瘡処置	1 1	1 6	2 1	1 5
創部の消毒	3	2	1 0	8
胃瘻処置	6	7	6	7
中心静脈管理	2	3	3	2
点滴処置	5	4	8	7
人工呼吸器管理	6	4	3	3
気管切開の処置	4	2	2	3
気管切開の管理	4	2	2	4
導尿	3	3	2	2
吸引	9	9	8	8
吸入	3	2	4	3
酸素管理	1 0	7	3	7
ストーマ（人工肛門）ケア	—	—	—	1
インシュリン注射実施	—	—	3	3
食事介助	—	—	4	2
バルン交換	—	—	—	5
合 計	7 7	7 0	9 0	9 1

- ・病院と同様の医療処置が在宅でも可能となったため、医療的な処置を必要とする患者数が平成21年度から増加しています。
- ・看護にあたっては、患者及び家族が不安なく在宅で療養できるよう退院前より病院を訪問し、個々の患者に合った看護が提供できるよう看護計画を立て実施しています。また、家族に対し人工呼吸器の管理、在宅酸素の管理、吸引方法、胃瘻の管理等の指導、介護技術（移動や体位交換の方法、食事介助やオムツ交換の方法等）の指導を行っています。
- ・単に医療処置や看護業務を実施するだけでなく、患者及び家族が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、援助や支援をしています。

エ. 訪問看護利用者の年齢区分（各年度3月31日現在） （単位：人）

歳以上 歳未満	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
100～110	1	1	1	1
90～100	10	9	11	10
80～90	17	17	14	11
70～80	10	11	8	10
60～70	7	5	5	4
50～60	3	6	2	1
40～50	1	2	1	1
30～40	—	1	1	1
20～30	—	—	—	—
10～20	—	—	—	—
0～10	3	2	2	3
合 計	52	54	45	42

- ・幼児から高齢者まで幅広い年齢に対応し、年齢や生活にあった看護を提供しています。
- ・青年期～壮年期までの訪問看護利用者がいない背景には、訪問看護の自己負担が高額であること、自立支援法の中に訪問看護が含まれていないことがあげられます。

オ. 訪問看護利用者の疾病内容

主な病名	脳梗塞後遺症、糖尿病、高血圧、心不全、褥瘡、胸膜炎、脳出血後遺症、癌（肝臓・胃・前立腺・大腸・肺）、認知症、肺水腫、心筋梗塞、圧迫骨折、狭心症、気管支炎、慢性関節リウマチ、誤嚥性肺炎、てんかん 等 ※精神疾患（自立支援医療制度） うつ病、統合失調症、解離性障害、パニック障害 ※特定疾患 パーキンソン氏病、多発性硬化症、筋萎縮性側索硬化症、頸椎後縦靱帯骨化症・混合性結合性組織病 ※難治性疾患 筋ジストロフィー ※小児疾患 ピエールロバン症候群、気管支炎気管支軟化症、脳軟化症、脳性麻痺、痙攣、心臓疾患等
------	--

- ・近年の診断や治療技術の向上、重度の疾患や重度の障害を持つ患者の救命率の向上、在宅生活の質の向上に伴い、専門的知識・看護を必要とする疾患が増加傾向にあります。
- ・放射線治療後の経過を在宅で行うケースもあります。

（４）課題、問題点

- ・医療依存度の高い患者が多いため、入院されたり、不幸にして亡くなられたりすることもあり、患者数と看護師数の収支バランスが崩れ、収支状況が不安定になることが考えられます。
- ・訪問看護ケースの多様化に伴い、看護師の訪問するケースに偏りが見られる傾向にあるため、看護師が同等の技術・知識を持ち多種多様に看護師が対応・訪問できるよう指導教育をしていく必要があります。

（５）今後の見通し、改善点

- ・訪問看護の受け入れによるサービス収入の確保のために、非常勤看護師の雇用を計画的に進め、事業の収支改善を図るとともに、医療機関や居宅介護支援事業所など各関係機関との連携を密にしながら、患者の紹介を受け、引き続き患者の確保に努めます。
- ・患者のニーズに少しでも応えられる訪問看護が実施できるよう、引き続き研修会や講習会に積極的に参加し、訪問看護師の専門性を高め、知識・技術の向上に努めます。
- ・患者を取り巻く家族や介護者にも視点を置き、引き続き健康管理・精神的援助・情報提供等の訪問看護活動の展開に努めます。

平成22年度 人件費決算額(介護サービス事業特別会計)

(単位：円)

	22年度決算	対前年度		21年度決算
	職員2人	増減額	増減率(%)	職員2人
給 料	7,568,800	81,600	1.09	7,487,200
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	7,568,800	81,600	1.09	7,487,200
職員手当	6,741,866	299,861	4.65	6,442,005
扶養手当	138,000	103,500	-	34,500
地域手当	231,204	△ 69,664	△ 23.15	300,868
住居手当	300,000	0	0.00	300,000
通勤手当	50,514	11,280	28.75	39,234
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	2,252,377	340,579	17.81	1,911,798
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	2,823,675	△ 96,034	△ 3.29	2,919,709
子ども手当	-	0	-	-
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	946,096	10,200	1.09	935,896
共 済 費	2,455,901	141,676	6.12	2,314,225
共済組合負担金	2,392,063	137,205	6.08	2,254,858
厚生会負担金	45,408	492	1.10	44,916
公務災害補償基金負担金	18,430	3,979	27.53	14,451
合 計	16,766,567	523,137	3.22	16,243,430

職員数は各年度当初4月1日時点

簡易水道事業特別会計

平成 22 年度簡易水道事業特別会計決算の状況

(1) 会計における概況及び総括

簡易水道事業は、水道法に基づき、旭地区 37 ヲ所及び西部塵埃処理組合、打越台グラウンド、京都府農林水産技術センター、並びに、府立大学生命環境学部附属農場（3 ヲ所）の計 43 ヲ所を対象とし、良質で豊富な水源に恵まれ安定した給水に努めているところであります。

昭和55年10月に供用を開始しました簡易水道事業は、昭和61年に京都フラワーセンター（現、京都府農林水産技術センター）給水による拡張整備事業を施工し、平成8年度には京都府立大学農学部（現、生命環境学部）附属農場への施設整備拡張事業を行っています。

簡易水道事業は、創設以来 30 年余りを経過し、施設の老朽化が進み、耐用年数が経過したものが増加しております。このことから、施設の維持管理を中心に、老朽化著しい各種機器等の更新を進めています。

今年度は、旭第1及び第2浄水場非常用発電機設備修繕、旭第1浄水場第1濾過機濾材取替などの工事を実施しました。

また、水源確保の面からは、平成9年度以降、2箇所の水源井戸（第1浄水場と第2浄水場）で対応していましたが、平成16年度に第2浄水場で水銀が検出され、以降、第2浄水場を閉鎖したことから、現在は1本の井戸で給水しており、水源確保が大きな課題となっています。

このため、常に安心、安全な水の安定給水を行うためには、広域的な視野から水道事業と簡易水道事業の統合が効果的であり、統合に向けての諸条件の整理等を進めています。

(2) 収支状況

簡易水道事業は維持管理と元利償還金が主な経費であり、近年では、各施設の機器の耐用年数経過に伴う更新費や老朽化による突発的な機器の故障による修繕等を実施するとともに、計画的な施設更新を積極的に行っているところであります。

収支状況は、総収入額 8,285,176 円に対し、総支出額 8,165,542 円で 119,634 円の剰余金となりました。

本年度実施の工事概要は、旭第1・第2浄水場非常用発電機修繕 2,278,500 円、旭第1浄水場濾過機内部整備他工事 707,805 円や旭第1浄水場排水ポンプ2号・逆止弁取替工事 299,250 円を実施しました。

また、元利償還金については、平成18年度に新たに借入れた地方債

22,100,000 円に対して、簡易水道事業債償還利子 508,300 円の償還を行いました。なお、元金償還は平成 23 年度からの償還となります。

本年度一般会計からの繰入額は 3,583,850 円で、償還利子分 254,000 円維持管理経費等分 3,329,850 円であります。

(3) 取り組んだ主な事業

水道法第 1 条の清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とし第 4 条による水質基準に適合する水道水の供給をおこなうことから、全項目の水質検査、毎月検査、毎日検査等を実施しております。

また、施設修繕等として、第 1 及び第 2 浄水場の非常用発電機設備修繕第 1 浄水場第 1 号濾過機の濾過材取替工事、第 1 浄水場排水ポンプ取替工事を実施しました。

1) 簡易水道施設維持管理事業

① 施設（機器）維持管理事業

概要説明	<p>○安全・安心な水道水を安定して供給するため、各施設・機器の定期的な点検・保守業務を実施した。</p> <p>《業務名》◇ ポンプ保守点検委託 ◇ 非常用発電機保守点検委託 ◇ 水質監視装置保守点検委託 ◇ 流量計保守点検委託 など</p>
成果	<p>○水道法に基づく適切な水道供給が図れた。</p> <p>○定期点検等により、不良箇所や故障への事前対応が図れ、利用者へ安全・安心な水を安定して供給が行えた。</p>
課題、問題点	<p>○昭和 55 年の供給開始より 30 年が過ぎ、各施設・機器ともに老朽化や耐用年数が経過し、各施設等の更新が必要となってきた。</p>
今後の見通し 改善点	<p>○当該施設等の更新にあたっては、各施設等の耐用年数を踏まえつつ、かつ、一般会計からの繰入の平準化も考慮する中で、年次計画を策定し、実施時期の検討を進める。</p>

② 水質管理事業

概要説明	<p>○安全・安心な水道水を供給するため、定期水質検査を実施した。</p> <p>《業務名》◇ 水質検査（定期）等業務委託 全項目（50 項目）検査：年 2 回 四季検査：年 4 回、毎月検査、農薬検査</p>
成果	<p>○水道法に基づく適切な水道供給が図れた。</p> <p>○定期水質検査の実施により、水源・水質の監視を行い、利用者へ安全・安心な水の供給が行えた。</p>
課題、問題点	<p>○現状において「水質・水源」に問題は無いが、簡易水道事業の水源井戸が 1 本であることから、将来に渡り、安定供給を図るための措置が必要。</p> <p>〔 非常時等における「水源もしくは給水確保」 〕</p>
今後の見通し 改善点	<p>○安定給水の観点より、水道事業との統合を検討中。</p> <p>○必要経費等の捻出方法や具体的事項の検討を行い、一般会計側と水道特別会計側との調整を実施する中で、早期の年次計画策定を進める。</p>

2) 簡易水道維持修繕事業

① 施設（機器）維持修繕事業

概要説明	<p>○安全・安心な水道水を安定して供給するため、各施設・機器の修繕工事等を実施した。</p> <p>○定期点検等により発見・確認した不良箇所等について、その緊急性や状況を判断し、即時対応から計画修繕等に分類、安定給水のための修繕を実施している。</p> <p>《工事名》◇ 旭第 1、第 2 浄水場非常用発電機修繕</p>
成果	<p>○水道法に基づく適切な水道供給が図れた。</p> <p>○定期点検等により、不良箇所や故障への事前対応が図れ、利用者へ安全・安心な水を安定して供給が行えた。</p>
課題、問題点	<p>○維持管理事業と同様、各施設の老朽等による施設更新が必要。</p>

	○施設更新までの間の、維持修繕（延命措置）が重要。
今後の見通し 改善点	○当該施設等の更新にあたっては、各施設等の耐用年数を踏まえつつ、かつ、一般会計からの繰入の平準化も考慮する中で、年次計画を策定し、実施時期の検討を進める。

3) 簡易水道施設更新事業

① 施設（機器）更新事業

概要説明	○各施設・機器の老朽化や耐用年数の経過による各施設の更新を実施。 《工事名》◇ 旭第1浄水場濾過機内部整備他工事 ◇ 旭第1浄水場排水ポンプ2号・逆止弁取替工事
成果	○利用者への安定供給を行うとともに、次世代への橋渡しを図る。 ○施設の安全対策を強化し、第3者の侵入防止と安全供給が図れる。
課題、問題点	○各施設等の更新事業に係る財源（一般会計からの繰入）について、関係課協議と具体的年次計画策定の検討が必要。（現行は、更新等について、その都度、判断）
今後の見通し 改善点	○当該施設等の更新にあたっては、各施設等の耐用年数を踏まえつつ、かつ、一般会計からの繰入の平準化も考慮する中で、年次計画を策定し、実施時期の検討を進める。

(4) 資料等

1. 業務量

項 目	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度
計画給水人口	105 人	105 人	105 人
現在給水件数	43 件	42 件	42 件
内訳 口径 13 mm	27 件	26 件	26 件
口径 20 mm	10 件	10 件	10 件
口径 40 mm	2 件	2 件	2 件
口径 50 mm	4 件	4 件	4 件
配 水 能 力	120 m ³ /日	120 m ³ /日	120 m ³ /日
年間総配水量	27,723 m ³	23,615 m ³	23,480 m ³
年間総有収水量	26,415 m ³	22,911 m ³	22,976 m ³
一日最大配水量	113 m ³ /日	98 m ³ /日	99 m ³ /日
給 水 原 価	309 円 13 銭	472 円 16 銭	461 円 76 銭
供 給 単 価	173 円 67 銭	170 円 97 銭	173 円 69 銭

2. 施設の状況

項 目	数 値
取 水 方 法	地下水 口径 200 mm × 120m
浄 水 方 法	塩素滅菌・急速濾過
浄 水 池	27.9 m ³ 入 2 池・ 6.4 m ³ 入 1 池
配 水 池	33.0 m ³ 入 2 池・48.0 m ³ 入 2 池
導送配水ポンプ	5 基
導水管延長	14 m
送水管延長	2,345 m
配水管延長	3,260 m

(5) 人件費の状況

	平成 22 年度	平成 21 年度
職員給与費	1,010,000 円	1,003,000 円
事業費のみ	7,155,542 円	9,814,733 円
一般会計繰入金	3,583,850 円	6,762,115 円

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業の概要

1. 事業の沿革及び総括

① 事業の沿革

精華町公共下水道汚水事業は、新規住宅開発地である日本住宅公団(現：都市再生機構)の相楽ニュータウンの内(精華町桜が丘地区 83.2ha)において、昭和 56 年度より単独公共下水道の事業着手を行い、昭和 63 年度に木津川上流流域関連精華町公共下水道事業の都市計画決定、及び事業認可を受け、事業計画の拡大を図ってきた。

平成 11 年 11 月 1 日には、京都府木津川上流浄化センターの供用開始に併せて、既存地区も含めた精華町公共下水道の供用開始を行った。

精華町第 4 次総合計画では、河川などの公共用水域の水質保全を図ることを目的に、流域下水道事業の促進と公共下水道事業の推進を掲げており、公共下水道全体整備計画面積については、当初は 1,000ha であったが、平成 12 年度に 5.7ha の拡大を行い、平成 18 年度には、狛田駅東特定土地区画整理事業区域を含む 13.1ha を拡大したことにより、平成 22 年度末現在、1,018.8ha となっている。また、事業認可区域面積についても、当初の 752.1ha から 861.8ha へ拡大になり、町内の全ての集落が事業認可区域となった。今後、平成 24 年度に事業認可期間が満了となるため、整備年度の延伸及び認可区域の拡大の法手続きを行う。

また、平成 22 年度に策定された、京都府水洗化総合計画においても、精華町全体を公共下水道で整備を行うことが有効とされている。

さらに、公共下水道雨水事業の浸水対策については、従来、都市下水路事業

として一般会計で執行していたが、事業の効果的な執行を図るため、平成 13 年度より公共下水道雨水事業として公共下水道事業特別会計において執行しており、雨水路の整備、維持のほか、内水排除対策として、祝園ポンプ場、下狛ポンプ場が稼動している。

② 総括

平成 22 年度における公共下水道事業特別会計の決算規模は、歳入が 1,769,384 千円、歳出が 1,768,986 千円であり、前年度と比較すると歳入で 153,251 千円、歳出で 141,449 千円の減額であった。

主な要因として、歳入面では、供用開始面積の拡大により、有収水量が約 125,700 m³増加し、前年度と比較すると下水道使用料は、約 14,000 千円の増額となった。建設事業においては、平成 21 年度において国の経済対策に伴う追加事業費を受け入れ、平成 22 年度に整備を予定していた箇所を前年度に実施したことにより、平成 22 年度は町債が、約 152,000 千円、受託事業収入が、約 58,000 千円、国庫補助金が汚水分で約 35,000 千円減少した。

歳出面では、汚水維持管理事業が汚水量の増加及び浄化センターの施設維持管理費の増加により約 25,000 千円増加した。一方、公共下水道建設事業は、平成 21 年度に工事を前倒し実施したことで、194,000 千円減少した。雨水路建設事業が約 18,000 千円、流域下水道建設負担金は、浄化センター内の増設工事がなく約 21,000 千円減少した。

平成 22 年度の整備区域の一部において、埋設深を浅くする検討や人孔を小型化するなどの検討を行い、コスト削減（約 1,300 千円）が図れた。整備済区域

については、普及啓発を積極的に行い、水洗化率の向上に努め、住環境の向上と河川などの公共用水域の水質保全を図っていくと共に使用料収入の増加を目指した。

雨水維持管理事業については、各雨水路施設の除草や浚渫作業の実施により、環境保全や水路の疎通能力の確保を図った。

また、祝園・下狛各ポンプ場施設については、降雨時の内水排除に備えた各ポンプ場の管理運転業務や電気設備点検のほか、下狛ポンプ場のポンプ用エンジン修繕、祝園ポンプ場の屋上防水修繕や、蓄電池の交換を行い、施設の機能維持に努めた。

雨水建設事業については、菅井雨水路建設工事に着手した。

汚水、雨水の両事業にかかる地方債の償還については、元金 382,346 千円(汚水 348,360 千円、雨水 33,986 千円)、繰上償還分は 59,210 千円(汚水 52,277 千円、雨水 6,933 千円)、利子 250,851 千円(汚水 233,050 千円、雨水 17,801 千円)であった。

2. 収支状況

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額	1,769,384	1,922,635	△ 153,251	△ 8.0
2 歳出総額	1,768,986	1,910,435	△ 141,449	△ 7.4
3 歳入歳出差引額	398	12,200	△ 11,802	△ 96.7
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	200	12,200	△ 12,000	△ 98.4
5 実質収支額	198	0	198	—

3. 取り組んだ主な事業

事業の名称	主 要 施 策 の 成 果 等	
<汚水> 普及事業	①概要説明	<p>公共下水道への接続の普及活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会による普及活動 247 戸 <p>面整備が完了した家屋を対象に、資料を全戸配布し、供用開始説明会を4箇所に分けて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道接続工事普及奨励金 98 件×20,000 円=1,960,000 円 15 件×10,000 円= 150,000 円 ・シルバー人材センター委託による普及活動 795 戸 <p>啓発のための各戸訪問を実施し、早期接続 PR チラシの配布を行った。</p>
	②成果	水洗化戸数 12,065 戸(平成 22 年度末、前年度比 2.8%増)となり水洗化の促進が図れた。
	③課題、問題点	今後も引き続き奨励金制度のPRを中心に粘り強い接続啓発が必要である。
	④今後の見通し改善点	奨励金制度を有効に活用し、早期接続の効果があがるよう努め、未接続で数年経過している所などはその要因を検討し、更なる水洗化率の向上を目指す。
<汚水> 維持管理事業	①概要説明	<p>公共下水道の維持管理業務を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水設備事務・検査業務委託 排水設備等計画確認申請 358 件 (開発地区:90 件・既存地区:268 件) ・マンホールポンプ維持管理業務 5 箇所 ・汚水処理等維持管理業務 <p>シルバー人材センター委託による精華町内における、マンホールの状況調査、職員による町内パトロールを行い、危険箇所等の補修を行った。</p>
	②成果	<p>排水設備等計画確認申請の書類及び現地検査を行い、排水設備の工法等の適正な指導を行った。</p> <p>マンホールポンプの維持管理を行い、安定した排水に努めた。</p>
	③課題、問題点	今後建設期から維持管理期を向かえ、管理延長 166km、人孔 6,200 基、公共汚水樹 12,200 個を低コストで維持管理していく必要がある。
	④今後の見通し改善点	<p>人孔や管渠等下水道施設の点検を定期的に行い、本管詰りなどのトラブルの未然防止、早期対応に努めると共に、維持管理施設が年々増加していることから、今後の管理体制構築に向け取り組む。</p> <p>汚水処理費用の節減や下水道施設を大切により長く使えるようにするため、利用者に対し下水道使用マナーの啓発に努める。</p>
<汚水> 建設事業	①概要説明	<p>公共下水道の建設事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 現場技術管理業務・測量設計等委託 詳細設計 L=606m

		<p>下水道長寿命化計画策定に係る調査委託 管調査 L=2,551m</p> <p>・工事請負費 公共下水道面整備等工事 16箇所 L=5,585m 整備面積 A=21.5ha 公共汚水柵 N=268個</p> <p>・補償金 水道管移設補償 6箇所 L=2,090m</p>
	②成果	建設事業を実施したことにより、処理面積 21ha、処理人口 827 人の下水道整備ができた。
	③課題、問題点	<p>未整備地区は山間部が多く、管渠勾配から埋設深が深くなり、また、人孔の数も多くなるため、面的整備にあつては、平地部に比べ割高となる。</p> <p>未整備区域の整備促進にあたって、国道 163 号の整備に併せて下水道幹線管渠を整備する必要がある、今後、国道の整備によって下水道整備が左右される。</p>
	④今後の見通し改善点	<p>今年度において、下水道管の埋設深については、道路管理者と協議を進めた結果、道路勾配や通行車両及び交通量等に応じ、一部の路線では浅く埋設することができた。また、人孔の設置についても、下水道の維持管理に支障をきたさない範囲で、小型化等種類の変更や数量の削減を行い、経費縮減を図ることができた。今後の工事も、継続して前述のことがらを実施し、経費削減を実施していく。</p> <p>国道 163 号での下水道幹線管渠の整備については、今後も、国土交通省と協議する中で、拡幅整備を待たずに下水道事業実施を図れないか、その手法を検討する。</p>
<雨水> 水路維持管理 事業	①概要説明	<p>雨水施設の維持管理業務を行った。</p> <p>・委託費 九百石川他除草業務委託 1,429,050 円 A=13,600 m²(年 2 回延べ面積) 九百石川他浚渫業務委託 719,250 円 L=398m</p>
	②成果	降雨時における河川の疎通能力の確保と環境保全が図れた。
	③課題、問題点	開発区域における雨水管渠などの老朽化における維持管理が課題。
	④今後の見通し改善点	道路パトロールと併せた雨水人孔などの点検を実施するなど、コスト縮減を考慮した補修計画を立案し施設の改善に努める。
<雨水> ポンプ場維持 管理事業	①概要説明	<p>雨水ポンプ施設の維持管理業務を行った。</p> <p>・修繕料 下粕ポンプ場ポンプ用エンジン修繕工事 5,250,000 円 (ガスタービンポンプエンジン コントローラー交換) [内 2,786,250 円は きめ細かな臨交金事業で実施] 祝園ポンプ場蓄電池修繕工事 3,024,000 円 (蓄電池の更新 86 個) [きめ細かな臨交金事業で実施]</p> <p>・委託費</p>

		<p>祝園・下狛ポンプ場管理運転業務委託 3,845,100 円 (管理運転 16 回 出水期(6～9 月)2 回/月)</p> <p>祝園・下狛ポンプ場電気設備点検業務委託 5,544,000 円 (自家発電設備 受配電設備 運転操作設備 監視操作設備)</p> <p>祝園ポンプ場ポンプ用エンジン点検整備業務委託 1,543,500 円 (機器点検:燃料系統、潤滑油系統、始動系統、冷却水系統)</p> <p>・工事請負費</p> <p>祝園ポンプ場屋上防水等修繕工事 6,189,750 円 (改質アスファルトシート防水 A=297 m²) [きめ細かな臨交金事業で実施]</p>
	②成果	<p>管理運転などを委託することにより、緊急時に即時に対応できる体制を確保した。</p> <p>交付金を活用した修繕、工事を行い施設の適切な維持管理を行った。</p>
	③課題、問題点	ポンプ場施設の老朽化による維持管理が課題。
	④今後の見通し改善点	<p>国の交付金などを活用し、コスト削減を考慮した老朽施設の修繕に努める。</p> <p>定期点検を実施し、施設の維持管理を行う。</p>
＜雨水＞ 建設事業	①概要説明	<p>雨水路の建設事業を行った。</p> <p>・工事請負費</p> <p>菅井雨水路整備工事 2 箇所 L=62 m (H22 年度支出：工事前払い金 20,400,000 円)</p>
	②成果	雨水路の整備を実施することにより、治水機能及び、内水排除対策が向上した。
	③課題、問題点	<p>菅井排水区については、用地取得が完了し、国の交付金を活用して工事に着手した。今後も引続き交付金などの財源確保に努め早期に整備を図っていく必要がある。</p> <p>九百石川排水区については、鉄道及び府道横断部の狭隘箇所の早期解消を図る必要がある。</p>
	④今後の見通し改善点	鉄道部などの狭隘箇所の浸水解消を図るには、相当な建設費用がかかるため、建設コストの削減及び財源の確保に努める。

4. 資料等

汚水

(単位：人・%)

年度	行政人口	処理人口	水洗化人口	処理面積	整備率	普及率	水洗化率
18 年度末	35,571	31,661	29,709	668.3	88.8	89.0	83.5
19 年度末	35,798	32,761	31,050	687.9	79.8	91.5	86.7
20 年度末	35,974	33,673	31,544	708.9	82.2	93.6	87.7
21 年度末	36,391	34,708	32,552	731.1	84.8	95.4	89.5
22 年度末	36,738	35,535	33,324	752.1	87.2	96.7	90.7

平成22年度 人件費決算額(公共下水道事業特別会計)

(単位：円)

	22年度決算	対前年度		21年度決算
	職員7人	増減額	増減率(%)	職員7人
給 料	29,249,912	△ 391,644	△ 1.32	29,641,556
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	29,249,912	△ 391,644	△ 1.32	29,641,556
職員手当	21,076,255	△ 519,040	△ 2.40	21,595,295
扶養手当	1,024,000	△ 242,000	△ 19.12	1,266,000
地域手当	908,212	△ 328,088	△ 26.54	1,236,300
住居手当	350,400	△ 2,400	△ 0.68	352,800
通勤手当	597,680	33,306	5.90	564,374
特殊勤務手当	-	△ 300	△ 100.00	300
時間外勤務手当	1,879,877	221,809	13.38	1,658,068
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	653,808	31,056	4.99	622,752
期末・勤勉手当	11,290,042	△ 829,475	△ 6.84	12,119,517
子ども手当	716,000	646,000	922.86	70,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	3,656,236	△ 48,948	△ 1.32	3,705,184
共 済 費	9,552,864	270,328	2.91	9,282,536
共済組合負担金	9,318,963	276,136	3.05	9,042,827
厚生会負担金	175,492	△ 2,348	△ 1.32	177,840
公務災害補償基金負担金	58,409	△ 3,460	△ 5.59	61,869
合 計	59,879,031	△ 640,356	△ 1.06	60,519,387

職員数は各年度当初4月1日時点

施設別 行政コスト報告書

ここでは、住民の皆さんに身近な 12 の行政施設などについて、施設の概要や、施設を管理運営するために要している行政コストについて報告書を作成しました。

主に、維持管理に要する経費や所要の人件費などを掲載していますが、地方財政状況調査のルールを基準に算出しています。このため、決算額などの数値で一般会計などの決算額と一致しないことがあります。

住民の皆さんに身近な 12 の行政施設などについて、施設別行政コスト報告書により、一年間に要した経費（行政コスト）を明らかにしました。

◆施設別行政コスト報告書とは

各行政施設が設置目的に従って、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれぐらいの経費（コスト）がかかったのかは、事業を進めて行く上で常に認識していかなければなりません。

これらの情報をわかりやすく公表することは、住民の皆さんに、町が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、ある面では効率性だけで一律に事業評価をすることはできませんが、事業の必要性、効率性などを判断できる資料として、施設別の収入や経費などの情報を一つにまとめた、施設別行政コスト報告書を作成しました。

◆施設別行政コストの経費の内容

費 目	内 容
人件費等	直接的に事業に関わる職員及び非常勤職員など 人件費などには、職員の給料に係る共済費や退職手当組合などの各種負担金の他、臨時職員などの賃金も含んでいます。
維持管理費	光熱水費、清掃・機械保守などの委託料、維持修繕料など
管理運営経費	事業に係る事務費、管理運営に係る経費など

◆収入の内容

費 目	内 容
国（府）支出金	事業に充当される国（府）からの支出金
使用料・手数料	施設使用料、手数料など
負担金	保育料
その他の収入	その他の収入

◆行政コスト計算書の見方

- 総行政コスト…施設の維持管理経費の総額
- 収 入…施設運営上の収入財源
- 純行政コスト…総行政コストと収入の差引きで、実質的に税などで賄われた経費
- 住民一人あたりコスト…住民一人あたりに換算した行政コストで、純行政コストを人口で除して算出したもの
- 利用者など一人あたりコスト…利用者など一人あたりに換算した行政コストで、純行政コストを利用者数などで除して算出したもの

※住民一人あたりのコストの算出にあたっては、決算統計数値との整合を図るため、住民基本台帳人口を用いています。

本庁舎

本庁舎には、住民の皆さんに身近な窓口である住民票や戸籍の手続き、税をはじめとした各種証明、国民健康保険や保健、福祉の相談などを担当する住民部や健康福祉環境部のほか、道路改良や区画整理などのまちづくりを推進する事業部、学校教育や生涯学習を担当する教育部のほか、総務部や会計課、議会事務局などがあります。

本庁舎では、地球温暖化防止対策として、来庁されます皆様のご理解とご協力を得て、夏は28℃、冬は20℃の空調温度設定を行っているほか、エレベーターの1基運転、休憩時間中の消灯などにも取り組んでおり、光熱水費などの節減と環境対策に努めています。

◆施設の概要

項目	施設名
敷地面積	20,452m ²
延床面積	11,683m ²
階数	地上6階、塔屋1階
構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造
備考	

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	71,045	-	20,561	34,038	4,334	12,112
平成21年度	68,106	-	20,290	33,197	3,396	11,223
平成20年度	71,401	-	21,488	31,670	2,267	15,976

※地方財政状況調査では、本庁舎には維持管理に要する職員が登録されていませんので、統計ルール上、人件費等は計上されません。

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	使用料 手数料	その他収入
平成22年度	2,787	2,250	537
平成21年度	2,815	2,234	581
平成20年度	2,964	2,413	551

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	床面積1m ² あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	71,045	2,787	68,258	1,868	5,843
平成21年度	36,180	68,106	2,815	65,291	1,805	5,589
平成20年度	35,723	71,401	2,964	68,437	1,916	5,858

◆環境対策に伴う経費削減効果

年度	トイレの雨水利用		太陽光発電	
	下水水量(m3)	料金換算(円)	発電量(kwh)	料金換算(円)
平成22年度	684	94,590	20,874	231,700
平成21年度	426	57,520	20,107	223,187
平成20年度	726	101,840	20,186	224,064

* 太陽光発電は図書館分を含む

コミュニティ施設

住民の皆さんの地域活動の振興と住民福祉の増進を図るとともに、町民文化の向上に寄与するために、コミュニティ施設を設置しています。
町内には、むくのきセンターの一部としてのコミュニティセンターと光台にあるコミュニティホールの2か所があります。

◆施設の概要

項 目	精華町コミュニティホール	コミュニティセンター
所在	精華町光台七丁目11番地	精華町下粕神ノ木8番地
延床面積	316.60㎡	3,543㎡
階数	2階のうち1階の一部	4階
構造	鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造	鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造
備考		

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	21,109	9,286	3,472	6,203	191	1,957
平成21年度	21,018	11,742	3,353	4,882	120	921
平成20年度	23,879	14,832	3,560	4,340	240	907

※施設の維持管理総経費は、精華町コミュニティホールの純行政コストとコミュニティセンターの総行政コストの合計となっています。

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	使用料 手数料	その他収入
平成22年度	3,251	3,251	-
平成21年度	2,434	2,434	-
平成20年度	2,611	2,611	-

※コミュニティセンターの収入のみを計上しています。

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

【精華町コミュニティホール】

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	経費等(コスト) (千円)	使用料収入 (千円)	純行政コスト (委託料) (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	19,241	-	-	1,120	31	58
平成21年度	36,180	20,957	-	-	1,135	31	54
平成20年度	35,723	20,318	-	-	1,150	32	57

※平成18年9月1日より、施設の管理運営を指定管理者近鉄ビルサービス株式会社へ移行したため、行政コストについては、指定管理者へ支払う委託料で算出しています。

【コミュニティセンター】

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	40,457	19,989	3,251	16,738	458	414
平成21年度	36,180	42,044	19,883	2,434	17,449	482	415
平成20年度	35,723	38,010	22,729	2,611	20,118	563	529

地域福祉センターかしのき苑

本町の総合的な地域福祉、地域間の交流・ふれあいの拠点として、社会福祉事業の実施や貸館事業及びボランティア団体などの活動支援を行っています。

◆施設の概要

項目	地域福祉センターかしのき苑
敷地面積(㎡)	6,801.70
延床面積(㎡)	3,977.26
階数	3階
構造	鉄筋コンクリート造
備考	

◆施設の維持管理経費

(単位: 千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	37,773	10,737	8,373	12,823	1,529	4,311
平成21年度	38,946	10,821	9,844	12,732	2,109	3,440
平成20年度	41,241	11,315	11,383	12,725	2,013	3,805

◆施設運営上の収入財源

(単位: 千円)

年度	総収入	施設使用料等
平成22年度	1,495	1,495
平成21年度	2,034	2,034
平成20年度	1,584	1,584

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	施設利用人数 (人)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	44,492	37,773	1,495	36,278	993	815
平成21年度	36,180	39,669	38,946	2,034	36,912	1,020	930
平成20年度	35,723	37,452	41,241	1,584	39,657	1,110	1,059

保 育 所

保護者の就労などの事情により、日中において家庭での保育ができない乳幼児を保育する児童福祉施設として、町立保育所施設を5カ所設置しています。

◆施設の概要

(単位:人)

項 目	ほうその保育所	こまだ保育所	いけたに保育所	ひかりだい保育所	せいかだい保育所
運営方法	直 営	直 営	直 営	委 託	委 託
定 員	120	150	150	150	150
H22措置数	148	170	144	205	189
H21措置数	148	177	146	212	192
H20措置数	153	179	145	191	183

◆施設の運営経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	716,253	392,348	6,617	277,554	1,533	38,201
平成21年度	722,096	401,844	7,756	272,207	1,966	38,323
平成20年度	704,208	403,219	8,027	252,677	2,300	37,985

注:総経費については、一時保育や障害児保育等の特別保育事業に関する経費を除いています。

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	国庫支出金	府支出金	保育料	その他
平成22年度	197,011	-	1,500	194,170	1,341
平成21年度	203,948	-	1,500	200,597	1,851
平成20年度	198,013	-	1,500	194,350	2,163

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	措置児童数 (人)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	措置児童一人あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	856	716,253	197,011	519,242	14,212	606,591
内、運営委託分		394	273,772	90,680	183,092		464,701
平成21年度	36,180	875	722,096	203,948	518,148	14,321	592,169
内、運営委託分		404	271,086	94,166	176,920		437,921
平成20年度	35,723	851	704,208	198,013	506,195	14,170	594,824
内、運営委託分		374	251,790	87,023	164,767		440,553

注:運営委託分の収入については、総収入額を措置児童数の比率により按分して算出しています。

精華町人権センター

人権問題解決のための各種事業を総合的に推進し、住民の福祉向上及び人権啓発の活動拠点としての役割を果たすことを目的として設置しています。
構成施設: 交流会館、教育集会所、児童館、老人憩いの家

◆施設の概要

構成施設

項目	交流会館	児童館	教育集会所	老人憩いの家
敷地面積(㎡)	981.81	526.00		-
延床面積(㎡)	560.23	302.53	265.39	138.65
階数	2階	1階部分	2階部分	2階
構造	鉄筋コンクリート造			木造
備考				

◆施設の維持管理経費

(単位: 千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	35,832	31,929	1,560	426	853	1,064
平成21年度	35,206	31,851	1,577	415	355	1,008
平成20年度	37,127	33,506	1,665	358	408	1,190

◆施設運営上の収入財源

(単位: 千円)

年度	総収入	府支出金
平成22年度	9,740	9,740
平成21年度	9,690	9,690
平成20年度	9,597	9,597

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	35,832	9,740	26,092	714
平成21年度	36,180	35,206	9,690	25,516	705
平成20年度	35,723	37,127	9,597	27,530	771

地域資源総合管理センター華工房

地域資源総合管理センター華工房は、精華町内で生産された農産物をより付加価値の高い加工品として販売するための研究開発を行う施設として設置しています。
また、農業・農村の活性化を目指して、地域内農業の研鑽や都市住民との情報交換・交流の場としても活用しています。

◆施設の概要

項目	
敷地面積	684.01m ²
延床面積	369.88m ²
階数	2階
構造	鉄骨造

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	1,638	0	895	146	163	434
平成21年度	1,694	0	948	361	19	366
平成20年度	2,171	0	980	790	0	401

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入		
		使用料手数料	その他収入
平成22年度	277	277	-
平成21年度	366	366	-
平成20年度	205	205	-

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	施設利用回 数 (回)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あた りコスト (円)	施設利用1回 あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	202	1,638	277	1,361	37	6,738
平成21年度	36,180	240	1,694	366	1,328	37	5,533
平成20年度	35,723	209	2,171	205	1,966	55	9,407

公営住宅

公営住宅は、住宅に困窮している低所得者を対象として、健康的で文化的な生活を営むに足る住宅を低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に建設された住宅です。町には、現在152戸の公営住宅があります。

◆施設の概要

項目	片山団地	味噌柿団地	佃団地	出森団地	出森団地A・B棟	塚本団地
敷地面積	2,721㎡	5,484㎡	2,236㎡	8,258㎡		1,911㎡
延床面積	403㎡	1,713㎡	1,838㎡	1,650㎡	3,245㎡	1,923㎡
階数	1階	2階	2階	2階	4階	3階
構造	木造	PCパネル組立造	コンクリートブロック造	コンクリートブロック造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	41,039	14,040	1,303	4,324	20,584	788
平成21年度	38,374	14,140	1,331	4,549	17,772	582
平成20年度	44,527	14,443	1,392	7,282	20,279	1,131

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	国庫支出金	使用料手数料	その他収入
平成22年度	21,039	0	20,678	361
平成21年度	20,700	0	20,337	363
平成20年度	19,903	0	19,299	604

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	入居戸数 (戸)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたり コスト (円)	入居一戸あたり コスト (円)
平成22年度	36,536	144	41,039	21,039	20,000	547	138,889
平成21年度	36,180	143	38,374	20,700	17,674	489	123,594
平成20年度	35,723	148	44,527	19,903	24,624	689	166,378

公園

豊かな緑に囲まれた精華。私たちが生活する素晴らしい環境は、この地が持って生まれた”素顔との共生”をキーワードにつくられています。学研都市として発展を遂げる中、自然を生かした精華ならではの公園は、住民の憩いとやすらぎを提供する、大切な役割を果たしています。

◆施設の概要

項目	
敷地面積	315,200m ²
備考	烏谷公園 池谷公園 畑ノ前公園 他24公園

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	光熱水費	維持補修費	その他
平成22年度	41,791	3,816	37,087	888
平成21年度	41,660	4,018	36,922	720
平成20年度	33,471	4,173	29,063	235

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	41,791	-	41,791	1,144
平成21年度	36,180	41,660	-	41,660	1,151
平成20年度	35,723	33,471	-	33,471	937

精華町消防本部庁舎

「安全で災害に強いまちづくり」をスローガンに、地域住民一人ひとりの防災意識の高揚を図ることによる予防消防を重点施策に取り組んでいます。
住民のいのちと暮らしを守るため、消防隊・救急隊の訓練強化や資器材の整備、消防団や自主防災組織との連携にも努めています。

◆施設の概要

項目	精華町消防本部庁舎
敷地面積	5513.34㎡
延床面積	1666.44㎡
階数	3階
構造	鉄筋コンクリート造
備考	

◆施設(庁舎)の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	361,522	354,517	2,380	339	1,442	2,844
平成21年度	355,010	347,573	2,278	413	908	3,838
平成20年度	382,911	375,432	2,764	452	492	3,771

◆消防本部車両の維持管理経費

年度	車両台数 (台)	車両管理コスト (千円)
平成22年度	19	5,438
平成21年度	19	5,736
平成20年度	19	5,418

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

【庁舎】

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	361,522	-	361,522	9,895
平成21年度	36,180	355,010	-	355,010	9,812
平成20年度	35,723	382,911	-	382,911	10,719

【車両】

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成22年度	36,536	5,438	-	5,438	149
平成21年度	36,180	5,736	-	5,736	159
平成20年度	35,723	5,418	-	5,418	152

精華町内小学校給食施設

児童の望ましい食習慣などを形成するため、学校給食を中心とした指導の充実を図り、安全性と地元の農産物などを活用した魅力ある学校給食をめざしています。

◆施設の概要

項目	川西 小学校	精北 小学校	山田荘 小学校	東光 小学校	精華台 小学校
延床面積	321㎡	166㎡	174㎡	206㎡	235㎡
構造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造
備考					

◆施設の維持管理経費

（単位：千円）

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	75,164	67,178	3,942	1,199	1,399	1,446
平成21年度	75,048	67,620	4,076	1,118	760	1,474
平成20年度	75,611	67,420	4,775	1,154	750	1,512

* 光熱水費については、ガス代のみの算定となっています。水道及び電気代については、学校施設全体で一括計量となっているため、算入していません。

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	児童人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あ たりコスト (円)	児童一人あ たりコスト (円)
平成22年度	36,536	2,811	75,164	－	75,164	2,057	26,739
平成21年度	36,180	2,819	75,048	－	75,048	2,074	26,622
平成20年度	35,723	2,818	75,611	－	75,611	2,117	26,831

町内体育施設等

住民の健康でいきいきとしたスポーツライフを実現するため、生涯スポーツとしての振興を図り、住民の健康増進や競技力の向上に努めています。
また、町内各体育施設の有効活用を図り、スポーツ教室などの事業を推進しています。

◆施設の概要

項目	むくのきセンター (町立体育館)	打越台グラウンド	打越台テニスコート	池谷公園テニスコート
敷地面積		11,382㎡	1,425㎡	1,332㎡
延床面積	4,058㎡			
階数	3階			
構造	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)			
備考		夜間照明あり	2面、夜間照明あり	2面、夜間照明あり

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成22年度	30,937	10,636	7,087	10,108	1,013	2,093
平成21年度	29,981	13,273	6,978	6,205	781	2,744
平成20年度	33,529	16,988	7,279	6,509	770	1,983

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	使用料手数料	その他収入
平成22年度	10,599	10,599	-
平成21年度	12,675	12,675	-
平成20年度	11,269	11,269	-

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	施設利用 人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あ たりコスト (円)	利用者一 人あたりコ スト(円)
平成22年度	36,536	81,215	30,937	10,599	20,338	557	250
平成21年度	36,180	78,183	29,981	12,675	17,306	478	221
平成20年度	35,723	73,981	33,529	11,269	22,260	623	301

精華町立図書館

住民の生涯学習・文化活動を支える拠点として、まちの情報発信基地として、ひとびとの知的なふれあいの場として、暮らしに役立ち、子どもの心をはぐくみ、住民のみなさんが交流できる図書館づくりに努めています。

◆施設の概要

項目	精華町立図書館
敷地面積	1,513m ²
延床面積	2,286m ²
階数	2階
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
備考	

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	図書等購入費	その他
平成22年度	58,354	39,881	2,933	6,170	171	8,989	210
平成21年度	64,913	44,210	2,749	6,048	5	11,630	271
平成20年度	60,136	38,646	2,970	6,061	70	12,060	329

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	年間貸出 人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あ たりコスト (円)	利用者一 人あたりコ スト(円)
平成22年度	36,536	114,686	58,354	-	58,354	1,597	509
平成21年度	36,180	115,166	64,913	-	64,913	1,794	564
平成20年度	35,723	108,896	60,136	-	60,136	1,683	552

◆環境対策に伴う経費削減効果

年度	トイレの雨水利用	
	下水水量(m3)	料金換算(円)
平成22年度	570	76,220
平成21年度	608	81,600
平成20年度	582	77,220

付 録

平成22年度 決 算 状 況			都道府県名	京 都 府		コード番号	2 6 3 6 6 4	市町村類型	V — 2			
						ふりがな	せいかちょう	交付税	Ⅱ 地			
						市町村名	精 華 町	種地区分	7 種 地			
人 口			面 積		人 口 密 度	人口集中地区		産 業 構 造				
国 勢 調 査 人 口	12年	26,357 人	25.66 km ²	1,334 人	2.27 km ²	16,492 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	34,236 人				就業人口	12年 国調	484 人	3,036 人	8,699 人		
	増減率	29.9 %						4.0 %	24.8 %	71.2 %		
住民基 本台帳	22.3.31	36,180 人	国調	17年	490 人			3,487 人	11,623 人			
	23.3.31	36,536 人		3.1 %	22.4 %	74.5 %						
決 算 概 況						各 種 指 標 等			指 定 団 体 等 の 状 況			
区分			平成22年度	平成21年度	区分				①消防常備化市町村			
1 歳 入 総 額 A			千円 12,842,781	千円 13,556,943	基 準 財 政 需 要 額		千円 5,657,175		②広域市町村圏 (昭和47年度指定)			
2 歳 出 総 額 B			千円 12,746,101	千円 13,325,508	基 準 財 政 収 入 額		千円 3,887,645		③近畿圏近郊整備地帯			
3 歳 入 歳 出 差 引 C (A－B)			千円 96,680	千円 231,435	標 準 財 政 規 模		千円 7,607,146					
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D			千円 22,386	千円 93,594	財 政 力 指 数 (3 カ 年 平 均)		0.726					
5 実 質 収 支 E (C－D)			千円 74,294	千円 137,841	実 質 収 支 比 率		%		一 部 事 務 組 合 へ の 加 入 状 況			
6 単 年 度 収 支 F			千円 △ 63,547	千円 47,199	起 債 制 限 比 率 (3 カ 年 平 均)		1.0		%			
7 積 立 金 G			千円 275,923	千円 4,503	積 立 金 現 在 高		千円 3,521,103		①議会議員公務災害補償			
8 繰 上 償 還 金 H			千円 2,250	千円 127,755	地 方 債 現 在 高		千円 16,051,731		②退職手当支給事務			
9 積立金とりくずし額 I			千円 0	千円 194,028	債 務 負 担 行 為 額		千円 5,937,163		③財産管理(相楽会館)			
10 実質単年度収支 J (F＋G＋H－I)			千円 214,626	千円 △ 14,571	公 債 費 比 率		%		④京都市自治会館管理組合			
					公 債 費 負 担 比 率		%		⑤その他総務関係(広域市町村圏)			
					実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均)		19.1		⑥じんあい処理			
					収 益 事 業 収 入		千円 -		⑦し尿処理			
									⑧京都府住宅新築資金等貸付			
									⑨後期高齢者医療事業			
									⑩京都地方税機構			
一 般 職 等			特 別 職 等									
区 分		職員数 A (人)	一人当り給料 月額 B (円)	総給料月額 A×B (千円)		区 分	改定実施年月日	一人当り平均給料 (報酬)月額 (円)				
一 般 職 員	消防関係職員	50	288,780	14,439		市 町 村 長	23.4.1	742,500				
	本庁	161	313,957	50,547		副 町 長	23.4.1	655,650				
	支所・出張所等	-	-	-		教 育 長	23.4.1	581,250				
	施設関係	46	338,239	15,559		議 会 議 長	23.4.1	345,000				
教 育 公 務 員		-	-	-		議 会 副 議 長	23.4.1	260,000				
技 能 労 働 職 員		13	367,077	4,772		議 会 委 員 長	23.4.1	(6人) 250,000				
臨 時 職 員		-	-	-		議 会 議 員	23.4.1	(14人) 240,000				
合 計		270	315,989	85,317								
公 営 事 業 の 状 況												
事 業 名		法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの 繰入額(千円)	職員数 (人)							
老 人 保 健 事 業		-	0	79	-							
国 民 健 康 保 険 事 業		-	145,657	152,205	3							
介 護 保 険 事 業		-	30,088	260,164	4							
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		-	7,480	40,791	1							
病 院 事 業		有	△ 35,466	35,734	1							
介 護 サ ー ビ ス 事 業		無	3,847	-	2							
簡 易 水 道 事 業		無	120	3,584	-							
水 道 事 業		有	12,497	147,720	14							
公 共 下 水 道 事 業		無	398	707,824	7							

(注釈)

本表は、主に総務省自治財政局指導課による「地方財政状況調査」の数値等を用いています。

このため、決算額等の数値は同調査の基準による「普通会計ベース」の数値等となっており、一般会計等の決算額とは一致しません。

職員数は23年4月1日現在

(注釈)

本表は、主に総務省自治財政局指導課による「地方財政状況調査」の数値等を用いています。このため、決算額等の数値は同調査の基準による「普通会計ベース」の数値等となっており、一般会計等の決算額とは一致しません。

市 町 村 名		精 華 町		類 型		V - 2								
歳 入						性 質 別 歳 出								
区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	経常一般 財源 (千円)	構成比 (%)	区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般 財源 (千円)	経常収支 比率 (%)		
地 方 税		5,111,687	39.8	4,743,527	65.4	人 件 費		2,292,713	18.0	1,964,186	1,962,465	24.4		
地 方 譲 与 税		102,429	0.8	102,429	1.4	うち職員給		1,613,187	12.7	1,306,919	1,305,215	18.0		
利 子 割 交 付 金		30,547	0.2	30,547	0.4	扶 助 費		1,854,340	14.6	775,057	774,637	9.6		
配 当 割 交 付 金		13,628	0.1	13,628	0.2	公 債 費		1,770,552	13.9	1,770,552	1,768,302	22.0		
株式譲渡所得割交付金		4,897	0.0	4,897	0.1	元利償還金		1,770,552	13.9	1,770,552	1,768,302	22.0		
地方消費税交付金		273,729	2.1	273,729	3.8	一時借入金利子		0	0.0	0	0	0.0		
特別地方消費税			0.0		0.0	小 計		5,917,605	46.5	4,509,795	4,505,404	56.0		
自動車取得税交付金		34,693	0.3	34,693	0.5	物 件 費		1,774,733	13.9	1,488,822	1,055,261	13.1		
地方特例交付金		89,940	0.7	89,940	1.2	維 持 補 修 費		52,078	0.4	44,841	44,841	0.6		
地 方 交 付 税		1,906,491	14.9	1,769,530	24.4	補 助 費 等		795,804	6.2	636,790	375,714	4.7		
内、普通交付税		1,769,530	13.7	1,769,530	24.4	内、一部事務組合分		222,836	1.7	134,605	133,760	1.7		
交通安全対策交付金		4,740	0.0	4,740	0.1	積 立 金		741,213	5.8	439,175	0	0.0		
分担金・負担金		17,792	0.1	0	0.0	投資・出資・貸付金		2,410	0.0	429	429	0.0		
使 用 料		346,458	2.7	87,290	1.2	繰 出 金		1,337,866	10.5	1,239,997	1,002,744	12.5		
手 数 料		19,049	0.2	0	0.0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0		
国 庫 支 出 金		1,527,005	11.9	0	0.0	投 資 の 経 費		2,124,392	16.7	793,299	経常収支比率 86.9 % 〔 減税補てん償及び 臨時税収補てん償を除 96.3 % 〕 経常経費一般財源 6,984,393 千円 税等総額 9,249,828 千円			
国有提供施設交付金		92,502	0.7	92,502	1.3	内、人件費		7,701	0.1	7,701				
都道府県支出金		622,690	4.9	0	0.0	普通建設事業費		2,124,392	16.7	793,299				
財 産 収 入		35,610	0.3	3,266	0.0	補助事業		429,502	3.4	47,859				
寄 附 金		493,233	3.8	0	0.0	単独事業		1,694,890	13.3	745,440				
繰 入 金		608,070	4.7	0	0.0	災害復旧事業費		0	0.0	0				
繰 越 金		151,435	1.2	0	0.0	失業対策事業費		0	0.0	0				
諸 収 入		125,856	1.0	1,116	0.0	合 計		12,746,101	100.0	9,153,148				
地 方 債		1,230,300	9.6	0	0.0									
内、臨時財政対策債		781,800	6.1	0	0.0									
合 計		12,842,781	100.0	7,251,834	100.0									
市 町 村 民 税						目 的 別 歳 出								
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	基準税額× 100/75 (千円)	超過課税分 収入済額 (千円)	区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)			
市町村 民 税	個人分	2,140,140	41.9	△ 7.3	2,371,359		議 会 費		122,257	1.0	122,226			
	法人分	206,092	4.0	27.3	159,907	34,381	総 務 費		1,959,701	15.3	1,506,828			
固 定 資 産 税		2,248,379	44.0	1.4	2,158,165		民 生 費		3,884,548	30.5	2,004,352			
軽 自 動 車 税		43,134	0.8	2.1	42,533		衛 生 費		853,162	6.7	727,424			
市町村たばこ税		105,782	2.1	△ 3.9	107,632		労 働 費		104,793	0.8	70,906			
鉱 産 税							農 林 水 産 業 費		88,989	0.7	79,392			
特別土地保有税							商 工 費		86,476	0.7	85,170			
法定外普通税							土 木 費		1,973,504	15.5	1,365,497			
目 的 税		368,160	7.2	1.9			消 防 費		501,386	3.9	481,124			
入 湯 税							教 育 費		1,400,733	11.0	939,677			
事 業 所 税							災 害 復 旧 費		0	0.0	0			
都 市 計 画 税		368,160	7.2	1.9			公 債 費		1,770,552	13.9	1,770,552			
							諸 支 出 金		0	0.0	0			
							前年度繰上充用金		0	0.0	0			
旧法による税							特別区調整納付金							
合 計		5,111,687	100.0	△ 0.8	4,839,596	34,381	合 計		12,746,101	100.0	9,153,148			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区分		現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合 計 (徴収猶予控除) (%)			
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000 円	市 町 村 民 税	均等割		市町村 民 税	99.1	29.7	96.9				
		所得割												
	6.00 / 100						固 定 資産税	99.0	29.4	96.2				
							合 計	99.1	29.3	96.6 (96.6)				
純固定資産税			1.40 / 100		都市計画税		0.25 / 100							